

## 第1章 教育

### 1-1 学部

#### 1-1-1 文学部

##### 達成目標（1）

多様な学生を受け入れるため、学生自身が必要と考える基礎学力やリテラシーを学べるような環境とシステムを整備すると同時に、学力に秀でた学生に対してより深く学べるような環境とシステムも整備する。

##### 目 標

**行動計画内容（a）:** 学科・専攻ごとの基礎重点科目・初期導入科目の教育効果を高める施策を実施する。

**行動計画内容（b）:** 「ことば」の能力を重視する文学部の特性に立って、既に実施している TOEIC 団体受験が、それぞれの英語力を向上させる手立てとなるよう、英語の授業の受講者数を増やす。

##### 現状説明

###### 行動計画内容（a） 具体的取り組み

学生の基礎学力の実態（成績分布も含めて）を学科・専攻ごとに把握し、実情に応じて教室会議等で検討を重ね、必要に応じて初期導入科目のテキストの改訂を行うことを具体的取り組みとして計画した。2012年12月に学部長がアンケートで調査したところ、すべての学科・専攻で検討を行い、5学科で修正・改訂を行い、2学科で12月現在改訂中である。2学科では、サブテキスト・配布プリント教材の作成・改訂、1学科で改訂のための調査を実施した。また、全学科・専攻の初期導入科目テキストを集め、学部長室に保存してある。

###### 行動計画内容（b） 具体的取り組み

2012年度は、外国語教育センターが開講している TOEIC 対策授業を、TOEIC 団体受験の受験者の25%以上が履修することを数値目標とした。全受験者565名中123名（21.7%）が履修した。因みに、2011年度は全受験者550名中155名（28.1%）が履修した。

##### 点検・評価

###### <行動計画内容（a）の実現度> A

テキストの再検討作業は全ての学科・専攻で行われた。改訂を行う学科・専攻が予定を含めて7学科・専攻、サブテキスト等の作成・改訂を行った学科・専攻が2学科あることから、実現度は「A」と自己評価する。

###### <行動計画内容（b）の実現度> B

具体的な取り組みの数値目標に掲げた値を下回った。しかし、TOICE 団体受験者数自体が若干増加したことから、実現度は「B」と自己評価する。

＜成果と認められる事項＞

2011年度、東日本大震災の影響で実施時期が12月に変更されたが、2012年度は春学期間へもどした。受験した学生数については、2011年度が550人に対して2012年度も565人と若干の増加があり、TOEIC 団体受験が文学部の学生の中に定着している状況が確認できた。

＜改善すべき事項＞

特になし。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

「初期・導入科目」と称する入門科目を少人数制で開講し、学科・専攻ごとにガイドブックなどのテキストを作成している点、英語力向上の手段としてのTOEIC 団体受験を行っている点については、「2010年度第三者評価結果提言事項一覧（学部別）」においても良い点として指摘されている。この2つの施策を行動計画内容にそって維持し、充実したテキストと教材の作成を目指す。また、セメスターのガイダンス時や受験後の学生への成績配布の際などに、外国語教育センターが開講しているTOEIC 対策授業についての具体的情報を広報するようにする。

＜改善方策＞

特になし。

**達成目標（2）**

カリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像を学則や要覧に明文化し、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

**目 標**

**行動計画内容（a）:** 学科・専攻の教育目標にあったカリキュラム・履修モデルになっているか、点検を行い、必要に応じて改訂を行う。

**行動計画内容（b）:** 学生の実態に関する意見交換、学科側からの授業内容の要望等を伝えるための、外国語教育センターや総合教育センター等、学科・専攻の授業担当部署との交流の場を設ける。

**現状説明****行動計画内容（a） 具体的取り組み**

学科・専攻の教育目標にあったカリキュラム・履修モデルになっているか、年1回以上点検を行い、必要であれば改訂することを具体的取り組みとした。2012年12月に学部長がアンケートによって調査した結果、13の学科・専攻で1回以上検討の会を開き（多い場合は4回以上）、1学科も1月に検討会を実施予定である。特に新設科目・初期導入科目を中心に検討が加えられた。

**行動計画内容（b） 具体的取り組み**

カリキュラムの運営上、センター等との交流が必要な学科・専攻が、年に1回以上、センター教員との打ち合わせ等を実施することを具体的取り組みとして計画している。2012年12月に学部長がアンケートによって調査した結果、2012年度は、外国語科目を依頼している学科が外国語教育センターと打ち合わせを行うなど、6学科・専攻が実施し、3学科・専攻が1月の実施を予定している。

**点検・評価****<行動計画内容（a）の実現度> A**

行動計画内容に掲げた点検を2012年度はすべての学科・専攻が実施済み・実施予定であるところから、実現度は「A」と自己評価する。

**<行動計画内容（b）の実現度> A**

必要とする学科・専攻はセンター等との交流を随時行ったことから、実現度は「A」と自己評価する。

**<成果と認められる事項>**

2012年度に検討された大学全体のカリキュラム改訂は小幅な改訂であったが、文学部ではそれに合わせて、初期導入科目、教職課程の教科に関する科目等の検討を教務委員会を通じて行ったので、今後のカリキュラム改訂への基礎的作業が行えたとして自己評価する。

**<改善すべき事項>**

特になし。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

今後も、カリキュラムや履修モデルの点検作業を継続する。「2010年度第三者評価結果提言事項一覧（学部別）」において、必修科目の増加、卒業論文の必修化について検討するようとの改善点が指摘された。この点については、本学全体の方針を確認し、それとのすり合わせを視野に入れて、各学科・専攻の考え方をアンケート等を通じて再確認する作業を2013年度に行う。

<改善方策>

特になし。

**達成目標（3）**

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。科目到達度と成績評価指標を明示し、学力実態に応じた授業の改善を行う。また、総合的業績評価制度、ミッション・シェアリング・シートを連動させたシステムを稼働させる。（2010年度を目処とする）

**目 標**

**行動計画内容（a）:** 年4回開催される文学部フォーラムが確実に授業改善に資する場となるよう、優れた授業のやり方やアイデアを紹介する内容を盛り込む。

**行動計画内容（b）:** 他教員の授業を参観することによって授業方法の参考とし、または学科・専攻で授業検討会を行って学科・専攻全体で授業方法の改善を図る。

**現状説明****行動計画内容（a） 具体的取り組み**

文学部フォーラムにおいて、年に1回以上、優れた授業方法もしくは授業アイデアの紹介を行うことを具体的な取り組みとして計画した。2012年度は、すでに担当者等も決まり、2013年1月26日に実施予定である。この実施を受け、全学科・専攻の授業の工夫を冊子としてまとめる予定である。また、文学部フォーラムでは、これまで3回にわたって附属との高大連携にかかわる問題点の検討会が開催された。

**行動計画内容（b） 具体的取り組み**

2012年度は、授業参観の場合は学科・専攻ごとに教員3名以上が実施、授業方法検討会の場合は年に2回以上の開催を数値目標とした。2012年12月に学部長がアンケート調査した結果、授業参観を9学科・専攻（3名以上の目標に対して5学科は3名以上、1学科が2名、3学科が1名）が実施あるいは実施予定、授業方法検討会を全学科・専攻が開催・開催予定（5学科がすでに2回以上実施、6学科が1回実施かつ1月以降に2回目を実施予定、3学科が1回実施予定）。ただし、どちらもまだ実施できていない学科が1つあった。

**点検・評価****<行動計画内容（a）の実現度> A**

行動計画内容に掲げた授業方法もしくは授業アイデアの紹介をテーマとした文学部フォーラムの開催が確実であり、かつそれに関する冊子がまとめられる予定であるので、実現度は「A」と自己評価する。

**<行動計画内容（b）の実現度> B**

具体的取り組みとして計画した数値目標をほぼ実行できたが、現段階で1学科・専攻が、授業参観・授業方法検討会のどちらも未実施の状態であり、かつ授業参観の実施教員数がやや少ないことから、実現度は「B」と自己評価する。

**<成果と認められる事項>**

授業の工夫についての冊子が作成される予定であるので、学部全体で授業方法についての情報が共有されることとなる。

**<改善すべき事項>**

授業参観の実施者数が少なかった。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

特になし。

＜改善方策＞

2012年度に継続して、授業参観を実施する教員を増やすために、どのような形で実施すると抵抗なく実施できるか、その実施の方法について学部FD委員会が調査・検討し、学部長に実施方法の提案をする。

※FD（ファカルティ・ディベロップメント）とは、授業研究だけに終わるものではなく、教育の組織的な研究・研修を広く指すものである。その点で、文学部フォーラムでは授業方法の研究のみならず、様々なテーマを取り上げてきた。現在、東海大学には多様な受験制度があり、早期に合格が内定する受験生も多く、大学に入学してくるまでの入学前教育が大学入学後の教育の質の向上にも深くかかわってきている。今後は、これらの事柄に関するテーマを文学部フォーラムで継続して積極的に取り上げていくことに鑑み、優れた授業のやり方やアイデアを紹介する会については、「2回は取り上げる」とあった実施計画を2012年度より「1回は取り上げる」に訂正した。

**達成目標（４）**

多様な学生に対応するために、学生一人ひとりへの対応システムを構築し、指導教員制度の充実と、学生支援システムの活用を定着させる。

**目 標**

**行動計画内容（a）:** 教員が自学科・専攻の学生の履修状況や成績の推移、問題の有無等の情報を共有するための教室会議を確実に開催する。

**行動計画内容（b）:** 学生の順調な履修を支援するために学生支援システムを活用するほかに、必要に応じて学生本人や保証人との面談・連絡をきめ細かく行う。

**現状説明****行動計画内容（a） 具体的取り組み**

学生支援システムだけでは把握しきれない時々の状況をきめ細かく把握して、対応が遅れが出ないように、学科・専攻単位で月1回以上、教室会議を開催することを具体的な取り組みとして計画した。2012年12月に学部長がアンケートによって調査した結果、2012年度は、すべての学科・専攻で月1回以上開催され、9学科・専攻では毎月1回以上の定例の学科会議を開催している。

**行動計画内容（b） 具体的取り組み**

必要に応じて、学生本人・保証人との面談・連絡をセメスターの始めや必要時に実施することとし、特に単位取得等履修に問題のある学生には、最低でも各セメスターに1回以上実施することを具体的な取り組みとして計画した。2012年12月に学部長がアンケートによって調査した結果、2012年度は、学生本人・保証人との必要に応じての面談・連絡は、すべての学科・専攻で行われた。

**点検・評価****<行動計画内容（a）の実現度> A**

行動計画内容の具体的な取り組みとして計画した数値目標を、すべての学科・専攻が実施したことから、実現度は「A」と自己評価する。

**<行動計画内容（b）の実現度> A**

行動計画内容の具体的な取り組みとして計画した学生・保証人との面談・連絡を、すべての学科・専攻が実施したことから、実現度は「A」と自己評価する。

**<成果と認められる事項>**

特になし。

**<改善すべき事項>**

特になし。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

様々な問題を抱えた学生が増えている。多様な状況に応じた、学科・専攻の実情に合った履修支援システムの構築を目指すため、2012年度は、主任教授会において特に問題のケースを話題とし、学部全体として問題点・対応策の共有化を図った。2013年度も、この方針を維持する。

<改善方策>

特になし。

**達成目標（5）**

学ぶ喜びを感じさせる教育プログラムを充実させる。

**目 標**

学生による映像番組制作を実施する。

**現状説明**

実践的能力を育成するため、学生による映像番組制作を支援し、年に6本のテレビ番組を制作することを具体的な取り組みの数値目標とした。2012年度は、ドキュメンタリー番組「東海大ミネスタウェーブ」(CATV) 6本、文学部教養番組「知のコスモス」(CATV) 6本、テレビ神奈川 (tvk) のお昼の情報番組「ありがとッ!」の中で放送されているコーナー番組「ミルナレッジ」4本の制作を指導・支援した。また、東日本大震災から1周年にあたる3月には、特別番組を制作した。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> S**

行動計画内容の具体的な取り組みの数値目標（年に6本制作）を大きく超過して達成したことから、実現度は「S」と自己評価する。

**<成果と認められる事項>**

「東海大ミネスタウェーブ」は全国のCATV14局、「知のコスモス」は全国のCATV13局でオンエアされており、学生が実践的能力を獲得し、学ぶ喜びを実感する場として社会から高い評価を受けている。また、3月に制作された震災特別番組は、社会状況に対する学生の主体的参加という点で有意義な企画であった。

**<改善すべき事項>**

特になし。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

学部広報部会及び広報メディア学科が中心となって、今後も学生による番組制作を、現在の規模を維持しながら継続していく。2013年1月より、J-COMが配信に加わり放送圏が400万世帯に拡大した。また、秦野市立図書館と上映会等の提携をすべく同図書館と検討中である。

※放送局に協力していただくことが前提となるため、目標値は年6本のままとする。

**<改善方策>**

特になし。

## 1-1-2 観光学部

**達成目標（1）**

多様な学生を受け入れるため、学生自身が必要と考える基礎学力やリテラシーを学べるような環境とシステムを整備すると同時に、学力に秀でた学生に対してより深く学べるような環境とシステムも整備する。

**目 標**

**行動計画内容（a）:** ファーストイヤー・セミナーおよび他の少人数教育科目において基礎学力やリテラシー向上をはかり初年次教育を整備する。具体的には読解力の強化による文献・論文の内容理解をはかることである。学部独自のテストを実施し、達成度を測定する。

**行動計画内容（b）:** 観光学部が実施する TOEIC 団体受験を英語力定着に資するようにする。

**現状説明****行動計画内容（a） 具体的取り組み**

カリキュラム・ポリシーに即した授業展開をはかるため、ファーストイヤー・セミナーおよびプレ・セミナーその他の少人数教育科目の担当者委員会において詳細な検討をおこなった。統一テキストによる授業運営を実施し、基礎学力やリテラシー向上の具体的方途について共通化をはかることができた。また、成果達成測定のために共通テストをおこなっている。

評価基準が設定されたテストの結果による基礎的な文献の読解力の徹底についての2010年度の達成比率は100%である。2011・12年度においても同様に100%であった。

**行動計画内容（b） 具体的取り組み**

観光学部独自に年2回の TOEIC 団体受験を実施しており、未受験の受験者については公開会場での受験を義務付けている。英語については、学部のカリキュラム内にあるものだけでなく、外国語教育センター設置の関連科目を履修するようファーストイヤー・セミナーおよびプレ・セミナーその他の少人数教育科目等で個別指導をおこなった。

なお、英語学習習慣の確立という本来の実施趣旨から、2011年度より学生の受験率へと基準の変更をはかっている。観光学部では年2回の実施により学習習慣の定着を促し、得点の向上は副次的なものとして位置付けている。2011年度については受験者が全学生の90%を超えているので、目標は達成された。しかし、2012年度の受験率は高学年において50%を割り込んでいる。したがって全体でもかなり低下し、基準を達成することはできなかった。受験のインセンティブを高めていく方途を検討している。学生数 709 人

**点検・評価****<行動計画内容（a）の実現度> A**

行動目標の指標・達成年次に掲げた目標は、2012年度に達成できたので、実現度は「A」と自己評価できる。

**<行動計画内容（b）の実現度> C**

行動目標の指標・達成年次に掲げた目標は、2012年度に達成できなかったため、実現

度は「C」と自己評価できる。

＜成果と認められる事項＞

基礎学力やリテラシー向上の具体的方途について共通化をはかることができた。

＜改善すべき事項＞

TOEICの受験率、とくに高学年次の学生の受験率。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

引き続き、セミナーその他の個別対応の強化を主とする環境の整備を継続することにより達成をはかっていきたい。セミナーによる少人数教育を基盤として、サブ・セミナーや自主セミナーの設定によりセミナー活動の拡大をはかる。

＜改善方策＞

指導教員による個別指導を徹底する。TOEICの結果を自由履修科目等の履修指導に活かす。

**達成目標（2）**

カリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像を学則や要覧に明文化し、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

**目 標**

**行動計画内容（a）:**カリキュラム・ポリシーに合致した教育プログラムになっているか否かを学部で点検し改善する。

**行動計画内容（b）:**専門教育科目において「社会人基礎力」もしくは「学士力」向上に関連する内容の比率を高くする。

**現状説明****行動計画内容（a） 具体的取り組み**

カリキュラム・ポリシーに合致した教育プログラムになっているか否かを学部評価内委員会にて検討した。問題点については学科会議で点検し改善方途について議論している。これをほぼすべての学科会議でおこなった。また学部FD委員会においても検討が重ねられた。

2010、2011、2012年度とも、目標とする回数1を超え、複数回にわたっておこない、達成比率は100%であった。

**行動計画内容（b） 具体的取り組み**

専門教育科目において「社会人基礎力」もしくは「学士力」向上に関連する内容の比率を高くすることについて学部内委員会および学科会議、学部FD委員会にて検討した。開講しているものについては「社会人基礎力」もしくは「学士力」向上に関連する内容の比率が20%を超えている旨の担当者からの報告がなされている。

専門教育科目において「社会人基礎力」もしくは「学士力」向上に関連する内容の比率を高くする、ことについて2012年度においても学部内委員会および学科会議、学部FD委員会にて検討した。学部設置3年目となり、ほとんどの専門教育科目が開講されている。開講しているものについては「社会人基礎力」もしくは「学士力」向上に関連する内容の比率が20%を超えている旨の担当者からの報告がなされている。なお、この『「社会人基礎力」もしくは「学士力」向上に関連する内容』についての学部基準は未だ設定されていない。現状ではあくまで担当者の主観に委ねられている。この点については、学部完成年度である2013年度に基準設定の具体化をはかる予定である。

2010年度は、目標とする達成比率は20%で、実際の達成比率はほぼ同等であった。

2011年度は、目標とする達成比率は25%で、実際の達成比率はほぼ同等であった。

2012年度は、目標とする達成比率は25%で、実際の達成比率はほぼ同等であった。

**点検・評価****<行動計画内容（a）の実現度> A**

行動目標の指標・達成年次に掲げた目標は、2010、2011、2012年度に達成できたので、実現度は「A」と自己評価できる。

＜行動計画内容（b）の実現度＞A

行動目標の指標・達成年次に掲げた目標は、2010、2011、2012 年度に達成できたので、実現度は「A」と自己評価できる。

＜成果と認められる事項＞

カリキュラム・ポリシーについて、教員間で共通認識を持ち、一体として行動できたこと。

＜改善すべき事項＞

「社会人基礎力」および「学士力」と学部専門科目の学力との連関についての検討が不足している。この点については2013年度に検討する。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

学科会議、学部FD委員会等でさらに検討を継続し、達成をはかっていきたい。

＜改善方策＞

教育プログラムについての検討回数を増やす。「社会人基礎力」等についての教員向け研修を実施する。「社会人基礎力」等についての研究会も開催したい。

**達成目標（3）**

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。科目到達度と成績評価指標を明示し、学力実態に応じた授業の改善を行う。また、総合的業績評価制度、ミッション・シェアリング・シートを連動させたシステムを稼働させる。（2010年度を目処とする）

**目 標**

学部独自の FD 研修活動を実施する。

**現状説明**

学部独自の FD 研修活動として学部 FD 委員会が研修会を実施した。FD に精通したスタッフにより講義と質疑応答により充実した研修会となった。しかし、内容面では未だ一般論・原則論にとどまるところが大きく、本学部に則した具体的な PDCA サイクルについて詳細に検討されているわけではない。今後も継続して実施する予定である。2010年度は学部スタッフのみの参加であったが、2011年度には学内他部署からの参加もあり、より充実した研修会となった。2012年度にはティーチングアワードを受賞した教員による研修会も実施された。今後も多様な実施を予定している。

2010、2011年度は、目標とする1件を充足した。達成比率は100%であった。

2012年度は、上記研修会を加え、達成比率は100%であった。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> S**

行動目標の指標・達成年次に掲げた目標は、2010、2011年度に達成でき、2012年度にはこれをさらに拡充できたので、実現度は「S」と自己評価できる。

**<成果と認められる事項>**

FD についての基礎的共通認識が得られた。また授業自体についても教員相互の理解が促進された。

**<改善すべき事項>**

PDCA サイクルの細部については未だ検討すべき部分が残っている。観光学部の実態に即した議論が必要である。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

引き続き、学部 FD 研修会を実施し、スタッフの問題意識の共有を維持することにより達成をはかっていきたい。

**<改善方策>**

年1回実施のFD研修を春・秋の2回実施とした。これについては2013年度以降も継続する予定である。教員相互の授業参観の活発化をはかり、また成績評価基準の策定について検討していく。

**達成目標（4）**

多様な学生に対応するために、学生一人ひとりへの対応システムを構築し、指導教員制度の充実と学生支援システムの活用を定着させる。

**目 標**

**行動計画内容（a）:** 学科会議において学生情報の交換をはかる。

**行動計画内容（b）:** ファーストイヤー・セミナーおよび他の少人数教育科目において個々の学生の状況について把握し対応する。

**現状説明****行動計画内容（a） 具体的取り組み**

本学部は1学科構成であるので、学科会議に余裕があり、十分な学生情報の交換の時間が持てたと考えられる。また、ファーストイヤー・セミナーおよびプレ・セミナーさらに他の少人数教育科目の委員会・WGにおいても学生情報の交換がはかられた。特に2012年度においては専門ゼミの運営と卒論指導をめぐって議論が重ねられた。

2010、2011、2012年度は、目標とする1件を充足し、達成比率は100%であった。

**行動計画内容（b） 具体的取り組み**

ファーストイヤー・セミナー、プレ・セミナー、セミナーその他の少人数教育科目において個々の学生の状況については十分な把握と対応がおこなわれた。

**点検・評価****<行動計画内容（a）の実現度> A**

行動計画内容の指標・達成年次に掲げた目標は、2010、2011、2012年度にそれぞれ達成できたので、実現度は「A」と自己評価できる。

**<行動計画内容（b）の実現度> A**

行動目標の指標・達成年次に掲げた目標は、2010、2011、2012年度にそれぞれ達成できたので、実現度は「A」と自己評価できる。

**<成果と認められる事項>**

成績の良い学生については認識を共有できた。また問題の推測される学生に対しての対応について協議できた。

**<改善すべき事項>**

とくに問題がない一般学生の把握については対応の方途を検討する必要がある。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

学科会議、各種学部委員会における学生情報の交換の強化により達成をはかっていきたい。セミナー等の枠を超えた教員対応をはかっていく。

**<改善方策>**

学科会議以外でも学生についての意見交換を活発化する。少人数授業においては可能な限り、面接等の個別対応の機会を増やす。

## 1-1-3 政治経済学部

**達成目標（1）**

多様な学生を受け入れるため、学生自身が必要と考える基礎学力やリテラシーを学べるような環境とシステムを整備すると同時に、学力に秀でた学生に対してより深く学べるような環境とシステムを整備する。

**目 標**

初年次の春学期・秋学期にわたる少人数の演習科目（必修）において勉強スキルと勉強モチベーションを向上させることを目的に初年次教育を整備する。

**現状説明**

学部長・学科主任・学科教務委員から構成される主任教授会により、学部全体としての初年次教育プログラムの課題点・問題点の有無を検討し、学部教授会で審議をして、学部全体としては次の5つを初年次教育の基本方針とした。①大学における勉強スキルの向上、②勉強モチベーションの向上、③キャリア・デベロップメントに関わる学習、④ソーシャル・スキル（友人を作る、授業に出てくる、授業への積極的な関与等）の育成、⑤各学科の専門領域の興味付。学部全体としての方針を踏まえて、各学科のFD委員会と学科会議において、教科書の選定、授業内容とスケジュールの決定、評価方法と評価基準の決定、シラバスの作成等を行って、PDCA サイクルの下で実施した。勉強モチベーション向上とキャリア・デベロップメントの学習の一部は外部講師をお頼みして、学部全体で共通の内容でセミナーを行った。また、キャリア・デベロップメントにおいては各学科でOB・OGを招いて講演やシンポジウム等も行った。

2011年度のプログラムにいくつか改善をすべき点が発見されたので、2012年度のプログラムにおいて、その改善を図ってきた。具体的には、①2011年度は経済学科と経営学科ではモチベーション・セミナーを1クラスで行っていたが、政治学科と同様にこれを3クラスに分割して、学生の参加度を挙げることにした、②勉強スキルと勉強モチベーション以外の基本的なソーシャル・スキル（友人を作る、授業に出てくる、授業への積極的な関与等）の育成により大きな比重をおいた。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> A**

2012年度はその3年目に当たり、目標とした勉強スキルと勉強モチベーションを向上させることに関しては2011年度より成果をあげることができた。春学期のみの結果であるが、授業アンケート調査の総合評価の平均値では、政治学科 4.44、経済学科 4.23、経営学科 4.08 ポイントとなっている。3学科全てで4を超えている。また、2011年度の評価より少し改善している。2011年度と同様に、モチベーション・セミナーの内容・方法に関して改善を要求する意見や、グループ・ワークが少ない・勉強スキルを大学で学ぶ必要があるのか等の意見も授業の中で学生から聞かされたと報告されている。これは毎年新しい学生を対象とするために、必然的に発生する質問であると考えられる。平均以上の結果を挙げた

と評価できるが、改善すべき点が多いが、授業アンケート調査の結果から目標実現度は「A」とする。

#### ＜成果と認められる事項＞

3学科において初年次教育を必修化し、その内容もある程度標準化・共通化することができた。その結果として、大学生として必要とされるスキルやリテラシーを学べるような環境とシステム整備の状況は前年度よりは改善された。

#### ＜改善すべき事項＞

勉強スキルと勉強モチベーション以外の基本的なソーシャル・スキル（友人を作る、授業に出てくる、授業への積極的な関与等）の育成において2011年度より改善はされているが、いまだ成果が不十分である。

### 今後の改善・改革に向けた方策

#### ＜長所の維持・伸長方法＞

2013年度もこのプログラムを継続していく中で、問題発見・解決を行って必要な改善をしていく。

#### ＜改善方策＞

春学期のモチベーションとポジティブ・シンキングのセミナーと秋学期のキャリア・デベロップメントセミナーの内容の見直しを行い、2013年度の授業運営に反映させる。春学期のモチベーションとポジティブ・シンキングのセミナーと秋学期のキャリア・デベロップメントのセミナーに関しては経済学科において学外から新しい専門家を招いて、内容を新しくする。ソーシャル・スキルを重視している教科書を2013年度も採用して、必要な改善をしていく。

**達成目標（2）**

カリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像を学則や要覧に明文化し、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

**目 標**

政治経済学部では、社会力を持った人材の育成を学部の教育目標としており、これらは社会力育成のための基礎能力の開発・向上を目指すための方策である。行動計画内容（A）では、社会力の基礎となる、社会の現状や問題に関する認識・理解の拡大が図れると考える。行動計画内容（B）と（C）では、社会力の基礎となる、社会の現状や問題に関する認識・理解の拡大と、実践活動の場における社会力養成のための基礎能力の向上が図れ、また、社会的マナーの修得・実践ができる良き機会となりうると考える。

**行動計画内容（A）：**学生を対象とした各種講演会・セミナーを開催する。

- ・2012年度は年5回の開催、各回最低100名の出席を目標にしている。

**行動計画内容（B）：**講義科目・ゼミ科目において実学志向の学外研修活動（工場見学、企業研修、自治体実習など）を拡充する。

- ・2012年度は年6件を目標にしている。

**行動計画内容（C）：**政治経済学部 NPO・NGO 活動センターにおける各種活動を充実させる。

- ・2012年度は年5件を目標にしている。

政治経済学部では、社会力を持った人材を育成するために、教育内容において学生にキャリア・デベロップメントを意識させることを重視している。1年次からキャリア・デベロップメントや就職に関する準備をしていくことによって、社会人としての自分のイメージを描けるようになり、それを通じて自分なりの授業の意味づけをできるようになる。それにより勉強に対するモチベーションを高め、学生満足度を向上させることを通じて学生と政治経済学部の社会評価を高め、そして就職率を向上させることができるようになると考えている。

**行動計画内容（D）：**1年次においてキャリア・デベロップメントに関連するガイダンスやセミナーを開催する。

- ・2012年度は年間で延べ時間270分の開催を目標とする。

**行動計画内容（E）：**2年次においてキャリア・デベロップメントに関連するガイダンスやセミナーを開催する。

- ・2012年度は年間で延べ時間180分の開催を目標とする。

**行動計画内容（F）：**3年次においてキャリア・デベロップメントに関連するガイダンスやセミナーを開催する。

- ・2012年度は年間で延べ時間900分の開催を目標とする。

キャリア・デベロップメントに関わるセミナーにおいては80%以上の受講生から「良かった」という評価を得ることを目標とする。

<b>現状説明</b>
-------------

**行動計画内容（A） 具体的取り組み**

2012年度は以下の講演会・セミナーを開催した。

- ① 3年次生向けに、毎日コミュニケーションズの三浦恵美氏に6月に就活スタート講座を行って頂いた（出席者300名以上）。
- ② 3年次生向けに、リクナビの長谷川拓也氏に10月にリクナビの活用法についてのセミナーを行って頂いた（出席者100名以上）。
- ③ 2年次生・3年次生向けに、6月に日本経済新聞社日経メディアプロモーション専任講師の北岡章夫に「日経新聞の読み方」の題でセミナーを行って頂いた（出席者36名）。また、9月にも同社の田中康史氏に「就活に勝つ！日経の読み方」の題で講演を行って頂いた（出席者5名）。
- ④ 日本マクドナルドホールディングス株式会社代表取締役会長兼社長兼最高経営責任者の原田泳幸氏に「マクドナルドの経営改革」の題で講演を行って頂いた（出席者約800名）。
- ⑤ トヨタ自動車株式会社東京総務部長の中島哲氏に「トヨタの仕事の仕方～問題発見・解決のコツ～」の題で講演を行って頂いた（出席者約200名）
- ⑥ 東武タワースカイツリー株式会社広報宣伝部・統括リーダーの小杉真名美氏に「東京スカイツリーと私」という題で講演を行って頂いた（出席者約200名）。
- ⑦ 平塚市役所協働推進室の丸島隆雄氏に「市民との協働によるまちづくり～平塚市の事例～」の題で講演を行って頂いた（出席者約300名）。これは公共政策フォーラムとの共同開催である。

**行動計画内容（B） 具体的取り組み**

2012年度は講義科目における学外研修活動はなく、以下のゼミ単位の実施のみであった。ゼミ単位の場合は、ゼミの教員が運営責任者となる。学部または学科単位の場合は、講義担当教員が学科長・教務員と連携して運営責任者となる。

- ① 六本木ヒルズ、東京ミッドタウン（岩谷ゼミ3次生、9名参加）
- ② 銀座ソニービル、銀座松屋、資生堂（岩谷ゼミ3、4年次生10名参加）
- ③ 霞が関周辺（岩谷ゼミ3、4年次生、31名参加）
- ④ キリン横浜ビバレッジ（岩谷ゼミ3、4年次生、34名参加）
- ⑤ 森永製菓鶴見工場（岩谷ゼミ3、4年次生、30名参加）
- ⑥ 代官山駅周辺（岩谷ゼミ3、4年次生、31名参加）
- ⑦ 東京駅周辺（岩谷ゼミ3、4年次生、28名参加）
- ⑧ 国立国会図書館（前田ゼミ3年次生、12名参加）
- ⑨ 東京駅周辺（遠藤ゼミ3年次生、18名参加）
- ⑩ 東京スカイツリー（遠藤ゼミ4年次生、16名参加）
- ⑪ 東京証券取引所（高橋ゼミ3、4年次生、33名参加）
- ⑫ 資生堂鎌倉工場（八木ゼミ4年次生、14名参加）

**行動計画内容（C） 具体的取り組み**

政治学科の教員が責任者として運営をしている。各年度末に担当教員よりその年度の活動報告と次年度の活動計画を主任教授会に提出してもらい、その年度の活動評価を行っている。2012年度の活動内容は以下のとおりである。

①都市・地域連携のためのケータイシステムを引き続き神奈川県山北町フィールドとして運営した。

②SNS などの情報技術を用いた住民への行政による情報支援について、行政の支援体制を整えるために、埼玉県彩の国さいたま人づくり広域連合と共同研究を進め、Facebook や Twitter などの SNS を利用した市民活動の支援策をまとめている。

③上記の研究活動は、SNS を用いて進められ、人、情報、資金などの地域外の資本導入について、学生との研究交流がバーチャル、リアルを組み合わせながら進行している。

④研究成果の一部として以下のとおり発表した。

・小林隆「情報自治のための基礎的考察 ー人口急減・超高齢社会に向けて」日本行政学会研究会、分科会B、2012年5月19日

#### 行動計画内容（D） 具体的取り組み

1年次においては学外から専門家を招いて、春学期の必修ゼミにおいて90分のモチベーションとポジティブ・シンキングのセミナーを3回、秋学期の必修ゼミにおいてキャリア・デベロップメントのセミナーを2回行った。

#### 行動計画内容（E） 具体的取り組み

2年次には必修の演習科目が設定されていないので、2年次生に向けてキャリア・デベロップメントに関わる90分のセミナーを春学期と秋学期にそれぞれ1回開催した（出席者数約41名）。

#### 行動計画内容（F） 具体的取り組み

3年次生に対しては、90分の就職関連セミナーを2回（出席者数1回目約300名、2回目約100名）、また、2、3年次合同のセミナーを2回（出席者数1回目36名、2回目5名）そして3日連続の就職支援セミナー（延べ時間810分）を9月に開催した（出席者数51名）。

### 点検・評価

#### <行動計画内容（A）、（B）の実現度> A

行動計画内容（A）と（B）において、目標は共に実現されており、学部が目指す「社会力」育成のための一助となっていると考えられる。行動計画内容（B）の実施主体数は2011年度よりも増加している。これら2つの行動目標の実現度は「A」と評価できる。

#### <行動計画内容（C）の実現度> B

年5件を目標としていたが、4件の活動となってしまったので、目標実現度は「B」と評価できる。

#### <行動計画内容（D）、（E）、（F）の実現度> A

行動計画内容（D）、（E）、（F）のすべてにおいて目標の延べ時間を上回った。また、セミナー実施後のアンケート調査において参加者（受講者）の80%以上が「良かった」と評価をした。これら3つの目標実現度は「A」と評価できる。

#### <成果と認められる事項>

社会力を持った人材を育成する目的で行われているプログラムとして学生の関心も高く、概ね好評である。

#### <改善すべき事項>

行動計画内容（B）においては実施した主体の数は増えたが、同じ主体が多いので、偏

りがある。そのため、実施主体数は多くない。

行動計画内容（C）において継続的な参加者数は20名ほどなので、参加者の数は多くない。

行動計画内容（E）において継続的な参加者数は41名であり、2年次生の参加者の数は多くない。

#### 今後の改善・改革に向けた方策

##### <長所の維持・伸長方法>

2013年度もこのプログラムを継続していく中で、問題発見・解決を行って必要な改善をしていく。

##### <改善方策>

行動計画内容（B）：教員に対する実施をより積極的に呼びかける。

行動計画内容（C）：指導教員の拡充を図り、プログラムの再活性化を目指す。また、授業時にパンフを配布するなどして、全般的に学生に対する周知活動をより拡充していく。また、2013年度は3号館10階の責任者の研究室の隣にNPO・NGO活動センターを新たに設けて、活動をさらに活性化させていく。

行動計画内容（E）：2年次生向けの広報を徹底させるとともに、2年次生に向けた新しいセミナーを開催する。

**達成目標（3）**

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。科目到達度と成績評価指標を明示し、学力実態に応じた授業の改善を行う。また、総合的業績評価制度、ミッション・シェアリング・シートを連動させたシステムを稼働させる。

**目 標**

**行動計画内容（A）：**各学科において必修科目の内容・指導方法・評価における標準化を行う。そのために基準を策定し、シラバスに反映させる。

・2011年度の状況をチェックし、基準に必要な変更や改定を行い、それに基づいて評価を実施する。

**行動計画内容（B）：**各学科において講義科目の評価における標準化を行う。そのために、基準を作成し、シラバスに反映させる。

・2011年度の状況をチェックし、基準に必要な変更や改定を行い、それに基づいて評価を実施する。

**現状説明****行動計画内容（A） 具体的取り組み**

次の学期に開講される必修科目の内容・指導方法（カバーすべきトピックとその内容の深さ・範囲、数量的分析技法の使用、各授業における復習の程度等）に関して、その前の学期末に主任教授会でチェックを行い、どこまでの標準化・共通化が可能かを検討し、それを各学科に持ち帰ってFD委員会で学科ごとの実情に基づいて検討し、学科会議での承認を得てその結果をシラバスに反映させ、実施した。シラバスに関しては評価委員が決定事項がきちんと反映されているかをチェックし、修正が必要な場合は修正を行った。

**行動計画内容（B） 具体的取り組み**

政治経済学部では、講義科目は原則複数の評価方法（その中で、特に期末テストの実施を必須としている）により評価を行っている。そして、評価方法とその評価割合そして評価基準をシラバスに明記している。大学より送られてくる各学期における全講義科目の成績分布を基本データとして、成績分布の偏り（例えば、あまりに「S」、「A」評価が多い、または「E」、「/」評価が多い等）をチェックし、問題と思われる講義科目については主任教授会において担当教員に対してヒヤリングを行った。その結果を検討し、必要な改善等をシラバスに反映させた。

**点検・評価****<行動計画内容（A）の実現度> A**

行動計画内容（A）の実現度：新入生ゼミに関しては政治学科はすでに2010年度カリキュラム以前から実施していた経緯があるため、全く新しい内容とはせずに従来の内容を踏襲する内容・指導方法となっている。経済・経営学科は2010年度から新入生ゼミを始めたため、新しく内容・指導方法を制定した。この中で、両学科の共通化・標準化を進めていった。政治学科も経済・経営学科で実施していたモチベーションセミナーの実施など、できうる範囲の中で、経済・経営学科に倣った新しい内容・指導方法を取り入れていった。他の必修科目に関しては学科ごとの専門性の違いがあるので、各学科で共通化・標準化を

進めた。全体としては、共通化・標準化はさらに進んだ。実現度は「A」と評価できる。

**<行動計画内容（B）の実現度> A**

行動計画内容（B）の実現度：上述した行動により学科間に見られた成績分布の偏り（あまりに「S」、「A」評価が多い、または「E」、「／」評価が多い等）は2011年度から継続してほとんど解消されたことが大学よりの成績分布データによって判明した。実現度は「A」と評価できる。

**<成果と認められる事項>**

必修科目の内容・指導方法に関して基礎的な部分においての標準化を図ることにより、各学科の教育目標の徹底化を推進することができるようになった。また、教員の裁量に任されてきた評価を基礎的な部分において標準化を図ることにより、各学科の教育目標の徹底化を推進することができるようにもなった。

**<改善すべき事項>**

専任教員に関しては偏りは解消されてきているが、非常勤講師の評価に関してまだ少々の偏りが見られる傾向がある。

**今後の改善・改革に向けた方策**

**<長所の維持・伸長方法>**

2013年度もこの作業を継続していく中で、問題発見・解決を行って必要な改善をしていく。

**<改善方法>**

非常勤講師に対して評価方法・基準についての理解をより求めていく。是正されない場合は、非常勤の依頼を取りやめる。2012年度には実際に依頼を取り止めた非常勤もいた。

**達成目標（4）**

多様な学生に対応するために、学生一人ひとりへの対応システムを構築し、指導教員制度の充実と、学生支援システムの活用を定着させる。

**目 標**

1年次から4年次の各年次においてゼミおよび少人数教育科目を通じて個々の学生の修学状況を把握し、適切な学生指導を行い、指導履歴を学生支援システムに残していく。

・2012年度は、学生支援システムの活用度を10%UPすることを目標としている。

**現状説明**

指導教員であるか否かに関わらず、修学指導を行った学生に関しては、その状況について学生支援システムに随時書き込みを行うことを教授会において教員に要請しかつ各学科のFD委員会においても他の教員の参考資料として活用できるよう、支援システムの活用を定着させる努力を行っている。特に、学期初めの修学指導対象となった学生に関しては支援システムにその指導状況の記録を残すことを求めた。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> B**

学期初めに修学指導を行った学生に関する状況を支援システムに書き込んでいくことを学部目標として行った結果、2011年度は68件であったものが2012年度は145件と支援システムの活用度は大幅に向上し、目標は達成された。しかし、学期初めの修学指導の記録もまだ全教員が行ってはおらず、さらにそれ以外の書き込みはまだ少ないので、実現度は「B」と評価する。

**<成果と認められる事項>**

書き込みの率が大幅に向上した。

**<改善すべき事項>**

学期初めに修学指導の記録を全教員が行ってはいない。それ以外の活用度がまだ低い。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

2013年度もこの努力を継続していく中で、問題発見・解決を行って必要な改善をしていく。

**<改善方法>**

支援システムを活用しないでも、現在の状況で特別な問題は生じていないので、支援システムの活用を活性化させることは容易ではないが、学期初めの修学指導を記録を残していくことを全教員に徹底させていく。また、学科会議等で学生の情報が共有された場合、議事録の作成と同時に支援システムにもそのことを書きこむ。

## 1-1-4 総合経営学部

**達成目標**

多様な学生を受け入れるため、学生自身が必要と考える基礎学力やリテラシーを学べるような環境とシステムを整備すると同時に、学力に秀でた学生に対してより深く学べるような環境とシステムも整備する。

**目標**

e-ラーニングシステム(TICU)を利用して、学生が自主的に学習を進めるようにする。

**現状説明**

TICU コンテンツの実利用者数は260名（2012年2月在籍者数420名の62%）であり、達成目標の50%を越えている。

2012年度においても、初年次から自主的に学習する姿勢を育てるために主に1年生を対象としてe-ラーニングシステム(TICU)の利用を促進する活動を行った。具体的には、情報リテラシーの授業時にe-ラーニングシステム(TICU)の紹介を行い、学生が自ら利用登録をするよう促した。2012年度の登録者数は年度終了後に発表される予定である。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> A**

TICU コンテンツの実利用者数が達成目標を達成したのでA評価とする。

**<成果と認められる事項>**

2011年度の実利用者数から見て、e-ラーニングシステムを利用することの意義が学生に理解されてきているといえる。

**<改善すべき事項>**

特になし。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

特になし。

**<改善方策>**

2013年度は学生募集停止のため1年生がいないので、2年生以上の学生にTICUを引き続き利用して学習を続けることを推奨する。

また、2013年度より新たに、産業工学部で実施されてきた基礎学力評価テストに参加することとする。これにより、学生が基礎学力の向上を意識して自ら学習を進めるよう指導していく。

## 1-1-5 法学部

**達成目標（1）**

多様な学生を受け入れるため、学生自身が必要と考える基礎学力やリテラシーを学べるような環境とシステムを整備すると同時に、学力に秀でた学生に対してより深く学べるような環境とシステムも整備する。

**目 標**

**行動計画内容（a）:** 学部教育検討委員会の下に法学基礎演習部会を設置し、法学基礎演習の授業改善活動を実施する。

**行動計画内容（b）:** 学生の学習室担当の委員会を設置するとともに、利用可能な学生数の増大と利用率の向上を図る。

**現状説明****行動計画内容（a）の具体的取り組み**

年度初めに法学基礎演習部会より共通講義項目の再提案と確認がなされた。各法学基礎演習1（全教員が担当）においては、図書館ガイダンス、学部施設ガイダンス及びデータベース利用ガイダンスをはじめとして部会提案に基づいた共通項目を概ね遵守して講義が進められた。なお、法学基礎演習Iに対する授業アンケートの数値については、平均4.0以上を確保することを目標とした。

さらなる共通化の検討については、学部法学基礎演習部会で検討中である。

**行動計画内容（b）の具体的取り組み**

担当委員会において春及び秋セメスター開始時に、それまでの利用実績に基づいた利用者の整理を実施するとともに、新規利用希望者の再募集と面接を実施した。また、担当委員会を中心に、日常の自習室利用の適正かつ円滑な利用のための相談と指導に当たった。

・行動計画以外の達成目標に適合した取り組み

①以前より法職講座と協力して「学内オープン短答式模試」を実施しており、今年度もこれを3回実施した。各回の成績優秀者及び年間成績優秀者には法学部奨励賞を授与し、学生の学習意欲増進に努めている。

②春学期に東海大学法科大学院教員並びに同院卒業生兼弁護士を招き法科大学院への進学指導を実施した。また、秋学期には東海大学法科大学院卒業生（法学部出身者も含む）で今年度の新司法試験合格者を招き合格者報告会を実施するとともに、数回にわたり学生との受験相談、学習相談の機会を設けた。

③学部独自の就職対策講座（マイナビ「就活スタートアップ講座」1回、日本経済新聞社「日経読み方セミナー」1回、TAC「公務員採用試験対策講座」全6回、マイナビ「非言語問題攻略のためのSPI解説講座」1回、TAC「面接力&文章力トレーニング講座」全3回、マイナビ「エントリーシート対策講座」1回、以上全て受講料無料）を開催し、就職希望者のサポートを実施した。

④今年度も一定の条件を満たした法学検定試験合格者に受検料の一部を補助する試みを実

施した。

これらの活動はミッション・シェアリング・シートの行動計画には記載していないが、これらも積極的に学ぶ姿勢をサポートする施策の一つと位置付けている。

### 点検・評価

#### <行動計画内容（a）の実現度> B

初年次教育としての各種ガイダンスは、図書館のご協力もあり順調に実施できた。しかし、授業内容及び成績評価要素のさらなる共通項目の設定という目標に関しては、個々の教員の裁量事項にかかわる問題であるため、順調には進んでいない。なお、本年度は法学基礎演習1の授業アンケートで数値平均4.36（21コマ中16コマ対象）を達成した。

#### <行動計画内容（b）の実現度> S

学習室は現在2室あり、登録利用者は30数名である。その管理運営は学部の学習室担当委員が担当している。利用状況については利用者が自主的に記帳することになっており、学習室担当委員がそれを確認している。現在はまだ今年度の最終的なデータは確認できないが、これまでのところ目標の利用状況は確保できている。なお、本年度は8月以降6ヶ月間、11号館が耐震工事のため学習室はプレハブ校舎に移転していたが、冷暖房などの空調設備が芳しくないなど学習環境について対応困難な問題が生じていたにもかかわらず、学生の利用状況は良かった。

- ・行動計画（a）（b）以外の取り組み：S

#### <成果と認められる事項>

- ・行動計画（a）について

さらなる検討事項の提示の意味はあり、問題提起にはなっている。

- ・行動計画（b）について

8月以降のプレハブ教室での6ヶ月の期間を含めて、順調に学習室の利用がなされており、学生の学習意欲増進には大きな効果を発揮している。

- ・行動計画（a）（b）以外の取り組みについて

「学内オープン短答式模試」の成績優秀者学生の1人が、3年次から飛び級で法科大学院に進学する予定である。

#### <改善すべき事項>

- ・行動計画（a）について

授業内容及び成績評価要素のさらなる共通・平準化は、本来的に学部内のコンセンサスが得られにくい問題であるため、慎重にその問題点を確認しながら進める必要がある。初年次教育としての各種ガイダンスに関しては、細かな改善点の見直しは法学基礎演習委員会で実施されているので、特に問題はない。

- ・行動計画（b）について

8月以降のプレハブ教室での6ヶ月の期間を除けば、特に問題は見られない。

### 今後の改善・改革に向けた方策

#### <長所の維持・伸長方法>

行動計画（a）（b）については、これまでの施策を継続する。

行動計画にない施策についても、学生の学習意欲増進には効果を発揮している、または、これから効果を発揮すると考えられるので、来年度もできる限り継続する予定である。

<改善方策>

・行動計画（a）について

今年度実施した改善方法を継続する。さらに、学部全体での検討の機会を増やし（FD活動にも該当する）、コンセンサスの醸成に努める。

**達成目標（2）**

カリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像を学則や要覧に明文化し、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

**目 標**

**行動計画内容（a）:** 学部教育検討委員会の下に FD 活動部会を設置し、学部人材育成目標とカリキュラムの関係を再検討するとともに、2014 年度カリキュラム改訂に向けた検討・提案を行う。

**行動計画内容（b）:** 学部教育検討委員会のもとに学部現代文明論部会を設置し、学部現代文明論の内容の決定と現代文明論用の教材を作成する。

**行動計画内容（c）:** 学部教育検討委員会の下に FD 活動部会を設置し、講義科目と演習科目別の can do list の作成補助及び助言活動を行う。

**現状説明****行動計画内容（a）の具体的取り組み**

学部現代文明論の初回授業時に学部長が学部の人材育成目標に関する説明を実施している。また、昨年度に作成した人材育成目標と学部専門科目のカリキュラム（新カリと旧カリの2種）を印刷したクリアファイルを全学生に配布した。カリキュラムの見直し作業に関しては、大学の方針に基づいて2014年度新カリキュラムの変更が限定的になったことから、FD委員会としては、今年度はその方針の確認が行われ、教職に関する科目の一部変更に対応した。

**行動計画内容（b）の具体的取り組み**

部会の検討に基づき、昨年度に引き続き、講義の際の座席指定制が導入され、出席確認の方法もカードリーダー方式で行われた。また、担当者による講義内容の調整も行った。

**行動計画内容（c）の具体的取り組み**

大学の指示もあり、can do list の作成はすでに終了している。これらの改善に関する検討は、数年の実施を経て開始するのが適当と判断し、作業には着手していない。

**点検・評価****<行動計画内容（a）の実現度> A**

カリキュラムの一部変更が行われ、学部の人材育成目標の周知の機会の確保も拡大している。

**<行動計画内容（b）の実現度> S**

昨年実施された現代文明論の実施に関する改善（座席指定、出席確認方法）については、今年度は昨年度の経験に基づいてより安定した方策となった。授業内容については、担当者間で十分に検討・相談を重ねた上で決定したため、昨年度以上に統一感のある授業となった。現在実施中のオムニバス方式の見直しに関しては、学部の全体討議の結果、来年度も継続することとした。

**<行動計画内容（c）の実現度>**

can do list の作成は終了した。今年度が can do list 提示の2年目であり、改善のた

めの検討作業は先送りすることとした。

**<成果と認められる事項>**

・行動計画（a）

人材育成目標と学部専門科目カリキュラムを印刷したクリアファイルを利用している学生は今年度も多く、学生が履修計画を立てる際にも活用されている。現代文明論における講義を含め、学部人材育成目標の浸透に寄与していると考えている。

・行動計画（b）

現代文明論の学部マネジメント及び学生の履修態度の改善につながっている。また、単一科目としての統一感も増進した。

**<改善すべき事項>**

・行動計画（a）

現カリキュラムでの学生の満足度を高めるための方策を考案する必要がある。

・行動計画（b）

必修科目であるにもかかわらず履修登録をしていない学生や出席しない学生がいるため、この対策について検討する必要がある。

**今後の改善・改革に向けた方策**

**<長所の維持・伸長方法>**

長所、改善された点及び実施の意義があると判断できる事柄については、今年度の施策を継続する。

**<改善方策>**

・行動計画（a）

同一科目の同一学期複数開講および春秋開講、法学特講の枠を利用した多数の少人数講義課目の展開を試みる（教育の目標③の自己点検・評価報告書参照）。

・行動計画（b）

履修未登録学生、出席していない学生につき、その理由を明らかにする調査を実施し、これらの学生への動機付けのための具体策を講じる。

**達成目標（3）**

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。科目到達度と成績評価指標を明示し、学力実態に応じた授業の改善を行う。また、総合的業績評価制度、ミッション・シェアリング・シートを連動させたシステムを稼働させる。（2010年度を目処とする）

**目 標**

授業改善活動を推進するために、学部教育検討委員会のもとに FD 活動部会を設置し、FD 活動を実施する。

**現状説明**

学部として FD 研究会を2回開催した。テーマは共に「学生の満足度を高めるための授業科目について」であり、その内容は、来年度の授業科目として、同一科目の同一学期複数開講および春秋開講、並びに、教育効果および学生の満足度共に高いと予想される少人数講義科目を多数展開するため法学特講 A・B・C を有効活用することについての検討である。その他、法学基礎演習委員会や学部現代文明論委員会によるそれぞれの授業の改善活動も、具体的な FD 活動として挙げるができる。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> A**

PDCA サイクル定着の端緒としての具体的な FD 活動は、学部全体としても、順調にスタートした（又は、している）といえる。ただ、当初想定していた FD 活動としての学習ガイドブックについては、いまだに着手できていないのが現状である。

**<成果と認められる事項>**

来年度の授業科目として、同一科目の同一学期複数開講を4科目、同一科目の春秋開講を5科目、並びに、法学特講 A・B・C を合計23科目開講することを決定し教学部の了承を得た。

**<改善すべき事項>**

学修ガイドブックに着手できない理由を明らかにして、必要であれば、目標を変更する必要がある。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

FD 研究会を継続的に開催する。

**<改善方策>**

当初の5カ年計画の目標で、学習ガイドブックの作成については、なかなか進展しないが、それに関しては当初の設定目標自体が学部内のコンセンサスを得られていないことが疑われる。当初の目標にこだわらず、再度学部内の討議を経て、その必要性について確認をした上で、コンセンサスを得て目標を再設定する。

**達成目標（4）**

多様な学生に対応するために、学生一人ひとりへの対応システムを構築し、指導教員制度の充実と、学生支援システムの活用を定着させる。

**目 標**

法学基礎演習1の履修と指導教員制度を結合させ、頻繁な指導の機会を確保する。

**現状説明**

法学部では以前より法学基礎演習1の履修と指導教員制度を結合させ、頻繁な指導の機会を確保してきた。10年度より当該科目が必修科目となり、当該科目と指導教員制度がより強固に連結することとなった。今年度もこの体制を維持した。

**点検・評価**

**<行動計画内容の実現度> S**

2012年度も頻繁な指導の機会が確保されている。

**<成果と認められる事項>**

一昨年度のカリキュラム改訂による法学基礎演習1の必修化以降、2012年度についても春学期にはかならず週に1回は指導教員と学生が顔を合わせることによって密接な関係を築き、学生相談を受けやすい環境を整えると共に、演習内の学生間交流についても心がけ、大学最初の期末試験に対する心構えなどについても指導することができた。

**<改善すべき事項>**

特になし。

**今後の改善・改革に向けた方策**

**<長所の維持・伸長方法>**

現在の施策を維持する。

**<改善方策>**

特になし。

## 1-1-6 教養学部

**達成目標（1）**

多様な学生を受け入れるため、学生自身が必要と考える基礎学力やリテラシーを学べるような環境とシステムを整備すると同時に、学力に秀でた学生に対してより深く学べるような環境とシステムも整備する。

**目 標**

**行動計画内容（a）：**多様な学生に対応できるカリキュラムの整備。

**行動計画内容（b）：**卒業論文口述発表の公開。

**行動計画内容（c）：**多様な学生を受け入れるために、2010年度新カリキュラムにおいて、能力別クラスやグレード制を導入した授業科目数を増やす。

**行動計画内容（d）：**学生の自主制作や研究が深まるように、モチーフや研究資料を充実させ、アトリエの環境を整える。

**行動計画内容（e）：**優秀な学生の実習成果である作品を、美術コンクールや内外の展覧会（大学版画展、S-PLAZAでの展示等）で発表する機会をつくる。

**行動計画内容（f）：**造形基礎力を身に付けたいと考える学生に対して、「デザインオープンセミナー」を開催し、教員と上級生が課外活動的に指導する。

**行動計画内容（g）：**優秀な学生のスキルアップを目標とした、デザインコンペへの出品、学生の活動を教員がサポートする。

**現状説明****行動計画内容（a） 具体的取り組み**

2010年度カリキュラムの完成年度である2013年度を見据え、運用状況の精査・検討をおこなってきた。2012年度は、2014年度授業運営のマイナー・チェンジを目指して、各学科・課程で様々な可能性を考え、変更点を具体化し始めている。

**行動計画内容（b） 具体的取り組み**

この行動目標は、社会環境課程の目標であり、卒業論文口述発表を公開することで、発表能力のみならず卒業論文そのものの質を高めることを狙いとしている。具体的には、公開発表の形式をとり、さらなる内容の充実を目指すとともに、学部学科、学年を問わず聴講できるようにし、ウェブやキャンパスライフエンジン等を通じて周知した。

**行動計画内容（c） 具体的取り組み**

この行動目標は、音楽学課程の目標である。入試の多様化によって、入学して来る学生の能力が多様化しているため、主に実技科目において、能力別クラスやグレード制を導入した授業科目数を増やすことで、個々の学生の能力に応じた導入教育を行うことを目標としている。2012年度も昨年度同様に、ソルフェージュ、ピアノ1、2、3、4、声楽1、2、3、4、器楽・作曲1、2、3、4、専門実技1、2、卒業演奏1、2、伴奏法、及び合唱1、2、3、4、5、6などの一部変更を除き、20科目以上で能力別クラス、グレード制が継続実施された。

**行動計画内容（d）具体的取り組み**

前年度の結果を踏まえ、今年度はアトリエの環境整備を行った。アトリエをより機能的に使用するために「衝立」や、モデル使用時に必要な「大型ストーブ」などを整えた。

**行動計画内容（e）具体的取り組み**

大学版画展（2名）、授業成果展（7月、1月）、アート&デザイン展（卒業制作展）  
合計4件行った。

**行動計画内容（f）具体的取り組み**

芸術工房「ものづくり体験プログラム」によるオープン講座を2012年1月以降に開催している。

**行動計画内容（g）具体的取り組み**

「東京デザイナーズウィーク2012」「東海大学オープンキャンパスリングノートデザイン」「ヨコハマ・ヒューマン&テクノランド2012」「ATOMリビンテック産学協同プロジェクト」「東海大学〈ソーラーカーチーム世界大会5連覇記念走行会〉ポスター及びクリアファイルのデザイン」「社団法人 商業施設技術社・団体連合会第10回主張する〈みせ〉学生デザインコンペ」の参加学生のデザイン指導などに専任教員3名が参加した。

**点検・評価****<行動計画内容（a）の実現度> A**

実施計画に従って、各学科・課程で着実に達成できていることが高く評価できる。

**<行動計画内容（b）の実現度> A**

2012年度は、12月5日から12日の間に実施した卒業論文口述発表を公開するとともに、12月19日に開催した優秀者10名による発表会を学部内外の学生に公開し、緊張感を伴う形で充実した内容の卒業論文口述発表を実施し得たことは評価できる。

**<行動計画内容（c）の実現度> S**

2012年度も、ソルフェージュ、ピアノ、声楽などの20科目以上で能力別クラス、グレード制が継続実施され、目標に達して、各学生の能力に沿ったきめの細かい教育が実現されていることは高く評価できる。

**<行動計画内容（d）の実現度> A**

環境の整備を行ったため、授業への支障が少なくなり、学習成果が向上した。

**<行動計画内容（e）の実現度> A**

4件の出展があり、目標は達成された。

**<行動計画内容（f）の実現度> A**

定期的な開催ではないが、のべ43日間オープン講座が開催されており、目標値に値する十分な実績と考える。

**<行動計画内容（g）の実現度> A**

4件の出品に対して3名の専任教員がサポートしたことで、目標値を達成できた。

**<成果と認められる事項>**

（a）主任教授会、教授会等で、将来を見据えた教養学部の在り方について、活発な意見交換が行われた。

（b）緊張感を伴う発表により、口述試験の質の維持がなされた。「入門ゼミ2」の時間を活用して1年生にも聞かせたので、大学の勉強の在り方を実感をもって伝えることができ

た。

（c）2011年度に達成目標値を上方修正し、それを継続して達成していること。

（e）大学版画展は4年連続出品しており、成果として評価に値する。

**<改善すべき事項>**

（a）今後、教学課とも、調整していく。

（b）口述発表テーマの公開期間をもう少し長めにして、1年生や2年生への周知を徹底させる。

（d）研究機材は使用頻度により、破損、劣化が起こっている。これを順次に修理、整備を行っていく。

（e）今後、幅広く内外の展覧会への出品を促す。

**今後の改善・改革に向けた方策**

**<長所の維持・伸長方法>**

（a）2014年度カリキュラム整備に向け、各教員の意識改善を促していくとともに、主任教授会、教授会で学部全体の方向性の統一を図っていく。

（c）カリキュラムの中で、効率化のための担当コマ数の削減という、達成には逆行する状況下の中で、質の低下につながらないためにも達成目標値は堅持していく。

**<改善方策>**

（b）口述発表のスケジュール発表をなるべく1週間前に完了する。このようにすることで、聴講しやすくする

（c）音楽実技科目の担当コマ数と、伴奏法など複数教員担当科目をオムニバス形式への見直しにおいて整理統合し、効率化と目標値達成の両立を図る。

**達成目標（2）**

カリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像を学則や要覧に明文化し、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

**目 標**

ディプロマポリシー、アドミッションポリシー、カリキュラムポリシーの明確化と要覧、Web への公開。

**現状説明**

教養学部では、2009 年度に各学部在先駆けてカリキュラムポリシーを策定し公開した。2010 年度は、カリキュラムポリシーについての見直しを行い、要覧・Web で公開した。また、ディプロマポリシー、アドミッションポリシー策定の準備作業を行った。2012 年度まで、アドミッションポリシーを策定し、公開運用を続けた。ポリシーの作成作業は、それぞれの学科・課程で作成したものをそれぞれ、教育・研究推進委員会（カリキュラムポリシー、ディプロマポリシー）、広報委員会（アドミッションポリシー）で確認作業を行い、学部評価委員会がこれを検証した。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> A**

カリキュラムポリシーについての見直しと、要覧・Web での公開、アドミッションポリシーの策定と公開運用を実現できた。各ポリシーを順番に策定し、運用されたものについては、次の年度に見直しを行うという PDCA のサイクルで作業を進めていることで、2012 年度も、無理なく着実に目標を達成できている。

**<成果と認められる事項>**

特になし。

**<改善すべき事項>**

特になし。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

2012 年度にはすべてのポリシーの公開・運用と見直しの作業がひとまわりしたことになる。今後は、この公開された情報が、どのように活用されているかの検証が必要である。

**<改善方策>**

公開された情報の活用例を増やす。

**達成目標（3）**

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。科目到達度と成績評価指標を明示し、学力実態に応じた授業の改善を行う。また、総合的業績評価制度、ミッション・シェアリング・シートを連動させたシステムを稼働させる。

**目 標**

行動計画内容（a）：授業の改善を図るため、学生によるアンケートの実施率を上げる。

行動計画内容（b）：「Can Do リスト」を活用したシラバスの作成。

**現状説明****行動計画内容（a） 具体的取り組み**

教養学部では、FD 活動の一環として「学生によるアンケート」の実施率を上げることを目標とし、実施率アップのために、教育・研究推進委員会、主任教授会、学部教授会などで検討を重ね、専任教員に対しては実施しなかった場合のペナルティを課すこと、非常勤教員については、各学科・課程で責任をもって周知することなどを決め、本年度も実施した。

**行動計画内容（b） 具体的取り組み**

シラバスに「Can Do リスト」を入れることは、2009 年度のシラバス作成より実施されてきたが、今年度は 2011 年度に引き続いて各学科・課程で精査されたシラバスを、学部評価委員会においてその内容、形式等がチェックされ、シラバスを公開、運用することができた。

**点検・評価****<行動計画内容（a）の実現度> B**

2012 年度春学期には、昨年度同様に専任教員の実施率は 100%で、その点では目標値に達成したと言える。また、非常勤講師の未実施もなくなった。しかし、対象科目中 20 科目が未だ実施漏れがあり、また提出が遅れた 5 科目程があったため、実施率 92.3%という数字となった。この 5 科目を反映すると昨年同様 94%となる。いずれにせよ、正確には目標値を満たしたとは言えないが、非常勤を含め学部全体の問題として認識されている状況とは言える。

**<行動計画内容（b）の実現度> A**

学部評価委員会によってシラバスの点検作業が行われ、「Can Do リスト」を活用したシラバスが公開、運用されたことから目標は達成できたと考えている。

**<成果と認められる事項>**

（a）専任教員の実施率は目標値の 100%を達成し、非常勤の未実施がなくなった。

（b）学部の目標としたことで、授業アンケート、シラバスについての全教員共通の認識が定着した。

**<改善すべき事項>**

（a）対象科目中の実施漏れがないように、さらなる徹底が必要である。

（b）シラバスのチェック体制「Can Do リスト」については、評価委員会と教育・研究推進委員会を中心にして検証作業を確実にする必要がある。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

（a）春秋両学期共に、専任はもとより非常勤の未実施がないことの継続を、特に実施期間中に注意喚起していく。

（b）設定された目標を行動目標に沿って達成していくことが大切である。また同時に常に点検作業を行い、次年度の目標や行動目標設定に役立たせることが肝要である。

＜改善方策＞

（a）各学科・課程の主任、副主任を中心に、実施期間に実施漏れのないことを確認する。

（b）学部評価委員会と教育・研究推進委員会（FD委員会を兼ねる）を中心に引き続き検証作業を行っていく。

**達成目標（4）**

多様な学生に対応するために、学生一人ひとりへの対応システムを構築し、指導教員制度の充実と、学生支援システムの活用を定着させる。

**目 標**

**行動計画内容（a）:** 全ての授業で「ティーチングポートフォリオ（TP）」を作成し、授業改善に活用する。

**行動計画内容（b）:** 「学生支援システム」利用のノウハウを蓄積し、教員、事務、教学部分室間で共用する。教育および平素の指導に活用するための仕組みを構築する。

**現状説明****行動計画内容（a） 具体的取り組み**

「ティーチングポートフォリオ（TP）」については、2009年度より「SOHUM カルテ」を導入し、今年度は引き続き、各学科・課程で実際に運用を推進した。

**行動計画内容（b） 具体的取り組み**

教授会等の機会を捉え、引き続き学生支援システムの積極的な利用を広報してきた。

**点検・評価****<行動計画内容（a）の実現度> A**

全学生対象の「SOHUM カルテシステム」を導入し、学部共通科目の現代文明論2、人間学1、人間学2の授業の結果を開示している。その他、課程で授業ごとのTPファイルが作成され、60～80%の教員に活用されているが目標値の100%には至っていない。

授業に関する各学科課程内での、情報交換は高い頻度で活発になされるようになっており、この面での目標は達成できている。

**<行動計画内容（b）の実現度> B**

学部全体としての利用率（11/30 現在）はシステムを使用すべき人数は52人中、実際に33人が利用している。教養学部では現在、長期研究休暇、C計画、海外勤務などの理由により、システム利用が必要のない教員が5名いるが、目標の100%には至っていない。

**<成果と認められる事項>**

（a）「ティーチングポートフォリオ（TP）」については、全授業で実行されるに至っていないが、ファイルの設置はすでに行われている。今後の実行の頻度が高まっていくと考えられる。

（b）学生情報を電子化することにより、個人情報の保護、および利用の利便性は格段に向上した。

**<改善すべき事項>**

（a）全体に周知、理解されるように努める。

（b）他方、記録登録人数が1名と、実際の情報記録例が少ないのは、情報の共有面の成果は上がっていない。しかし、それはまた、情報を共有すべき問題を抱える学生数が限られており、必ずしも学生支援システムを使用する必要性がないことの結果とも考えられる。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

特になし。

<改善方策>

(b) 今後、教授会等で全体に周知し、利用率を目標値に近づけていく。

**達成目標（5）**

学部 GP に対応する

**目 標**

教養学部は、2009 年度より独自の教育プログラムである「SOHUM プログラム」を導入し、このプログラムは文部科学省教育 GP にも選定された。この項目では、「SOHUM プログラム」の特徴である、学外で実施されるプロジェクト活動を円滑に行うための組織と施設の整備を行うことを目標にしている。学部共通科目である「現代文明論 2」および「人間学 1」「人間学 2」の円滑な運営と学外フィールド型教育プログラム（SOHUM プロジェクト）の実現を支えるとともに、学外プロジェクトの窓口組織と施設の整備を行う。2012 年度の具体的な行動目標は、前年度の検討実績を踏まえ、学外フィールド型プロジェクトの窓口となる学部体制の整備に協力すること、学外からの資金がなくなっても「SOHUM プログラム」を引き続き発展継続させることである。

**現状説明**

2012 年度は、「現代文明論 2」および「人間学 1」「人間学 2」の授業が開講され、8 つの学外との共同プロジェクトも継続して実行されている。また、SOHUM プラザも整備され、SOHUM カルテも在学生全員に配布されるなど、体制が整った。また、文部科学省からの予算がなくなったため、学部の研究教育補助金を活用して、この教育プログラムを継続させた。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> S**

「SOHUM プログラム」は、前年度と比べて約 20% の予算で、質を落とすことなく順調に機能しており、学内外に東海大学教養学部の存在を示すことができていることは評価できる。教育 GP の点検・評価組織である大学等教育推進事業委員会より 2012 年 12 月 7 日に出された最終調査結果でも、「実施計画について着実に実行されており、教員の協力体制が次第に拡大し、学生への教育効果の向上にも役立っている。本取り組みは、他の分野や大学を超えて、参考となると思われる」と高く評価された。

**<成果と認められる事項>**

「SOHUM プログラム」は、順調に推進できている。

**<改善すべき事項>**

各プロジェクトに対する予算の配分では、2012 年度は均等配分であったが、今後は、学生の人数、前年度の成果、内容等を検討して配分しなくてはならないと考える。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

特になし。

**<改善方策>**

他の教育・研究プロジェクトと同様、基準をつくった上で、評価委員会で成果を評価し、教育・研究推進委員会で予算の配分を決定する。

## 1-1-7 国際文化学部

**達成目標（1）**

多様な学生を受け入れるため、学生自身が必要と考える基礎学力やリテラシーを学べるような環境とシステムを整備すると同時に、学力に秀でた学生に対してより深く学べるような環境とシステムも整備する。

**目 標**

**行動計画内容（a）：**基礎ゼミナールの充実。

**行動計画内容（b）：**少人数ゼミの全学年実施による教育指導の充実。

**行動計画内容（c）：**語学特別クラスの設置による学力に秀でた学生に対する教育指導体制の確立。

**現状説明****行動計画内容（a） 具体的取り組み**

新カリキュラムの初年度であり、3つの学科がそれぞれの方法で初年次ゼミを実施した。各学科の取り組みは以下の通りである。

地域創造学科は「地域創造プレゼミナール」という名前で、春学期のみ実施。スタディースキル、大学生活へのソフトランディングを行うことを目的とした。1グループ約30人の4グループを4人の先生が担当した。同学科は学生数が多いため、個人の学生に対するきめ細かな指導にはいたりにくいのが、導入としてはうまくいったと考えられる。

国際コミュニケーション学科は「基礎ゼミナール」（春学期）「国際コミュニケーション入門」（秋学期）として、通年で行った。春学期は大学生活への導入教育としてオリエンテーション的な内容に重点を置いたが、教員から、もっと学力の訓練が必要ではないかとの意見が春学期終了時にあり、秋学期は一部にLTD(Learning Through Discussion)方式によるグループディスカッションと、レクチャーを織り交ぜ、予習の方法、レポートの作成方法等を、ほぼ全員の教員が担当して行った。

デザイン文化学科は「デザイン入門ゼミナール1, 2」という名前で両学期に互り開講した。春学期は学生を7グループに、秋学期は5グループに分け、それぞれ1人の教員が担当、グループ毎に違った教員をローテーションする方式であった。専門教育への導入を目的とするもので、これは高校時代に十分な美術教育を行っていない学生もいるための措置であり、今後のデザイン系専門科目へのスムーズな接続を目的としたものであった。秋学期は、学生に与えた5つの課題が少々負担が大きかったのでは、という意見もあり、来年度は検討する。授業終了後の教員の情報交換により、学生の情報は詳しく共有することができた。

**行動計画内容（b） 具体的取り組み**

新しいカリキュラムの初年度であり、2年次以降の評価はできない。少人数ゼミを2年次にも初年次ゼミの延長として行うのは国際コミュニケーション学科のみであるが、これは同学科が語学教育に力を入れていることに鑑み、継続的学習が肝心である語学の履修に

しっかり取り組ませ、学生から目を離さないためである。学生の状況をより詳しく把握することができるようになったが、1年次だけでも指導が必要な学生が多すぎ、教員の負担が重いものとなっている。

#### 行動計画内容（c） 具体的取り組み

主に国際コミュニケーション学科に対する項目である。英語に関しては、TOEFL 中級等の授業、英語及び各国語については、ゼミナール、卒業ゼミナールなどで、レベルの高い学生の指導を行っており、これはある程度機能していると考えられる。しかし、英語科目については、上級者向けの授業であるにも関わらず、あまり英語力が低い学生が履修していることがある。そのため、どの科目が上級者向けであるかが学生にも分かるように、シラバス等でTOEICの得点等で各科目が目標とするレベルを明確にし、履修者をスクリーニング必要があると考える。

### 点検・評価

#### <行動計画内容（a）の実現度> A

基礎ゼミナールがそれぞれの学科で、多くの教員が参加して行われたことに関しては評価できる。今年度の運営を振り返り、年度末には来年度の方針を決める。当初は共通のテキストを作成することも考えていたが、学科毎に行っている中で、これが本当に必要なものかどうかは、再考する必要がある。共通の基礎ゼミであれば、学科だけに任せず、理系学部も併せた全学で対応することも考えた方がよい。

#### <行動計画内容（b）の実現度> 保留

各学科で4年間の少人数ゼミを設置するか検討した結果、国際コミュニケーション学科のみで実施されることとなった訳だが、これは、それぞれの学科の教育内容、学生の質、これまでの運営状況から議論された結果である。国際コミュニケーション学科は次年度ゼミをどう運営するかを今年の結果を見ながら十分に検討し、これまで空白になっていた2年次に学生から目を離さない努力をする。評価は通年ゼミが始まる来年度を待ちたい。

#### <行動計画内容（c）の実現度> B

英語の上級クラスが、果たして上級クラスの名前に足るものになっているのかが問題である。学力不足だが、卒業単位が最終学年に足りないような学生が履修を希望した場合、これをなかなか断れないような状況になっており、習熟度別クラスのようなものは旧カリキュラムでは実現が難しい。新カリキュラムになって、これを解決すべくカリキュラムを変更した訳であるが、この仕組みを学生に分かるように周知する必要があり、モチベーションの高い学生を失望させない対策を講じなくてはならない。結果を評価するのはまだ早いですが、新カリキュラムで上級者向けが用意されたことでBと評価する。

#### <成果と認められる事項>

教育を学部の最大のミッションと考え、大事な初年次にそれぞれの学科できちんと初年次教育のゼミナールが運営され、学生の情報が学科内で共有されたことは成果である。

#### <改善すべき事項>

学生により目が届くようになったらそうなったのかは不明であるが、国際コミュニケーション学科においては、授業に来ない、学習に問題を抱えるといった学生がより多く報告されるようになった。これがなぜなのか、分析する必要がある。オリエンテーションだけに終らず、学生に「勉強する癖」をつけるような学力向上を目的とする初年次ゼミの運営

方法を見いだす必要がある。

### 今後の改善・改革に向けた方策

#### <長所の維持・伸長方法>

教員の参加度、初年次教育の重要性に対する意識が高まったことは成果であり、さらにこれを今年度から週1回（昨年度は月1回の主任教授会のみ）に開催回数を増やした主任会議（学部長と三学科主任の会議）で共有し、タイムリーなフィードバックが行われている。これを今後も続けるとともに、オンラインの学生支援システムへの入力を促したり、学生の情報を学科会議でもより詳しく共有したりして、学生個人へのケアを高めていく。

地域創造学科、デザイン文化学科は2年次に必修の少人数教育の機会が設けられていないが、来年度の運営を検討する中でここに問題が見いだされ、さらに2年次に必修となる国際コミュニケーション学科との差異が明らかになれば、次のカリキュラム改訂では全学科での導入を検討する。

#### <改善方策>

学生から4年間目を離さない、学生へのケアを細かく行うという学部のスローガンのひとつである「Yes, We Care」を教員に徹底させる。学生の情報共有は、各学科の会議の際には必ず行う。それらの情報は学生支援システムに記録に残す。

初年次ゼミは学科でやるものなのか、それともキャンパス全体として、教養教育センターが対応するべきものであるのか、センターとの話し合いを始め検討する。

**達成目標（2）**

カリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像を学則や要覧に明文化し、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

**目 標**

建学の精神に基づく人材育成とシラバスの関連性の確立。

**現状説明**

シラバスは各学科主任がチェックし、不備がある場合は各教員に差し戻している。カリキュラムポリシーに従って、カリキュラムマップも用意された。シラバス入力の際は、それらを踏まえて書く事を教員には周知している。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> B**

新カリキュラム運用開始にあたって、カリキュラムポリシー、カリキュラムマップに沿ったシラバスを作成する事ができた。しかしながら、建学の精神は大きな概念であり、各教員が教育を行う際のバックボーンとはなっているものの、具体的に個々の授業でその実践を細かく指導していくといった類のものではないと考える。

また、学生がシラバスを読まない傾向が強い。そうであれば何のためのシラバスか、ということになる。結局授業の最初に印刷をして渡すという現状である。

シラバスの作成時にはきちんと建学の精神は反映されていると考えられるが、実際にそれが学生に読まれていないことを考え、評価はBとする。

**<成果と認められる事項>**

シラバス作成の際に、ポリシーに添ったものを作成する意識が各教員の間で醸成された。

**<改善すべき事項>**

授業はある意味「生もの」であり、シラバスに書いたからといってそれが学生の授業満足度につながるものではない。何が学生の授業満足につながるのかを見極める仕組みが必要だ。学科主任のシラバスのチェックは体裁上の不備ばかりを見るのではなく、科目間の関連性はどうか、組織的教育がなされているのかを点検するようにする。

学生がシラバスを読まないのであれば、なぜ読まないのかを分析する。シラバスとは何なのか、また読んでもらえるシラバスとはどんなものか、を考える必要がある。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

建学の精神は浸透しているが、油断すると忘れられがちになる。継続して原点に立ち返ること。

**<改善方策>**

学生の授業評価とも合わせて、学期ごとに検証するシステムを確立させる。教授会、主任会議、学科会議等を通じての啓発の継続。

**達成目標（3）**

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。科目到達度と成績評価指標を明示し、学力実態に応じた授業の改善を行う。また、総合的業績評価制度、ミッション・シェアリング・シートを連動させたシステムを稼働させる。（2010年度を目処とする）

**目 標**

教員の授業自己点検システムの確立。

**現状説明**

昨年度より、授業評価が 3.0 ポイントを下回る授業は、要注意対象として「授業改善自己点検シート」「授業改善シート」を提出することにした。昨年に引き続き、今年度もその該当者がいなかった。2012 年度春学期における学部の授業評価の平均は 4.24 であり、学科別では地域創造が 4.33、国際コミュニケーションが 4.09、デザイン文化が 4.27 であった。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> B**

授業評価の低い授業がなかったため、自己点検の提出義務があるものはなかったが、これに慢心することなく、授業の改善を進めるよう FD 活動等を行ったり、学科会議で授業の方法を話し合ったりして学生の評価を高める。学部全体として、「脱レクチャー」、「参加型授業」を目標スローガンとしており、授業の方法について意見交換する等の話し合いが持たれている。

**<成果と認められる事項>**

学部全体の授業評価が高いことは評価できる。また、春、秋それぞれ学部独自の FD セミナーを行い、今年度は主に、基礎ゼミ、卒業研究の二つについてディスカッションを行うことができた。

**<改善すべき事項>**

自己点検の確固としたシステムは未だ確立されていない。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

本学部の学生の授業評価アンケートによる平均点（2012 年度春学期）は東海大学 20 学部の中で 6 番目であり、相対的に高い。この水準を維持するべく、FD 活動等を通じて授業の工夫を続ける。

**<改善方策>**

さらなる FD 活動の充実。

例えば、授業をお互いに見る「ピアレビュー」の導入、等。

**達成目標（4）**

多様な学生に対応するために、学生一人ひとりへの対応システムを構築し、指導教員制度の充実と、学生支援システムの活用を定着させる。

**目 標**

行動計画内容（a）：海外へ派遣する留学生の増大。

行動計画内容（b）：後援会と学生支援システムの連動の確立。

行動計画内容（c）：学生についての情報の共有化。

**現状説明****行動計画内容（a） 具体的取り組み**

「留学生 30 人計画」をスローガンに掲げ、国際コミュニケーション学科の教員や留学の事務窓口である企画調整課のスタッフと共に、説明会の実施、授業での周知、勧誘、留学後の報告会の実施等で学生に対する啓発活動を行った結果、今年度の留学生は昨年より 11 名から 16 名に増えた。

また、将来の留学プログラムのリサーチのため、国際コミュニケーション学科、デザイン文化学科の両主任を HTIC(Hawaii Tokai International College)に派遣し視察を行った。

**行動計画内容（b） 具体的取り組み**

教授会等を通じて、学生支援システムの入力を喚起している。後援会の派遣教員が事前に成績、出席情報を同システムでチェックするよう促した。個人情報入力に対する過度の警戒感が教員の側にあり、学生支援システムが思ったほど使われていないことが見受けられたため、他者への公開をしない「個人メモ」という設定において気付いた情報を書き込んでもらうよう教員に指示した。

**行動計画内容（c） 具体的取り組み**

学生支援システムだけに頼るのではなく、学科会議等で学生の情報提供を呼びかけ、さらに、後援会後には面談の結果をフィードバックし、細かなケアを実現させるようにしている。

**点検・評価****<行動計画内容（a）の実現度> A**

留学する学生数の目標は、スローガンでは 30 人（留学生 30 人計画）、MS シートによる当初目標は年間 24 人であり、目標値にはおおよばなかったが、昨年度より増加した点は評価する。また、説明会の参加数も昨年より増えた。しかし北海道の経済状況は厳しく、興味はあるが経済的理由で留学の夢を実現できない学生が多いことも事実である。学生へは啓発活動が功を奏し留學生が増えたこと、説明会への参加が増えたことをもって評価を A とした。

**<行動計画内容（b）の実現度> C**

学生支援システムは各教員がどのくらい書き込んだのかはチェックする事ができないため、正確な利用状況を把握することは困難であるが、状況から判断するに当初の計画通りは進んでいない。そのため評価は C とする。

**<行動計画内容（c）の実現度> S**

教員が集まる場、すなわち主任会議や学科会議を中心とした学生の共有は盛んである。それは問題となる学生が多いということでもあるかもしれないが、情報交換が密に行われていることは確かである。主任会議の頻度が毎週となり、毎月の学科会議での学生に関する情報交換も1時間近く行われている。従って評価はSとする。

**<成果と認められる事項>**

留学への学生の関心の増大。

学生の情報共有に関する教員間のコミュニケーションの拡大。

後援会前後の報告、会議を通して学生の情報共有がより深化した。

**<改善すべき事項>**

2年続けてハワイ3ヶ月の留学プログラムで途中帰国者が出た。メンタルな原因ではあったが、派遣前の指導をより丁寧に行うようにする。

学力不足の留学希望学生に対する対策も検討する。

学生支援システムの書き込みが少ないと思われるのは、システムの使い勝手の問題もあると思われる。インターフェイスの改善等を要望する。

また、後援会に派遣される教員は他学科の学生保護者の面談も行うのであるが、現システムでは教員の所属学科以外の学生情報は見る事ができない。そのため、学生がどの都道府県に在籍しているのかわからなく、ぶっつけ本番の対応になっているのが現状である。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

主任会、学科会議等での教員間の学生情報共有はきめ細かくできていると。問題のある学生だけでなく、よい成果を挙げた例等を共有することで、教員の教育に対するモチベーションを高める。

**<改善方策>**

留学については、英語力が初級の学生にはまず1ヶ月の短期プログラムを勧める必要があると考える。3ヶ月のプログラムには、中級レベルの学習者や、札幌校舎での英語の授業の履修状況がよい学生を派遣するよう、ルールを変える。上級者が留学しやすいよう、経済的支援（奨学金の支給）方法を検討する。

留学は学部の特徴であり、今後力を入れたい分野であるため、プロジェクトチームを結成し、プログラムの改善を検討する。

学生支援システムの活用を促すため、学科会議等での啓発の継続。後援会前には特に学生データを集める努力を行う。システムの使い勝手を検証し、使いやすいインターフェイスになるように改善を要望する。

後援会前に、どの教員がどこに行くのか、その会場で対象となる在籍学生等のリストを作成できるようにする。

## 1-1-8 理学部

**達成目標（1）**

多様な学生を受け入れるため、学生自身が必要と考える基礎学力やリテラシーを学べるような環境とシステムを整備すると同時に、学力に秀でた学生に対してより深く学べるような環境とシステムも整備する。

**目 標**

GPA 1.0 以上の学生の割合の向上。

**現状説明**

2012年度の新入生には入学当初に新入生研修会を行って、大学での学修、学生生活などのガイダンスを4学科共に実施した。情報数理学科と化学科は一泊2日に渡ってよりきめの細かな研修会を行った。その際、学習に対しては各学科の時間割と履修モデルを示し、学生が自分に合った学習ができるように指導・説明を行った。各学科の初年次教育科目（入門ゼミナール、フレッシュマンゼミ等）の少人数授業においては、大学生生活の送り方、コミュニケーションのとり方、勉強の仕方、高校と大学の橋渡しの指導を行った。

2年次生以上では成績不振の学生に対して各セメスター開始時のガイダンスで履修指導を行い、必要に応じて別途個別指導等を行った。

実際に行動する組織は各学科、検証する組織は理学部主任会とした。

GPA が 1.0 以上の1～4年次生の割合は、2009年度の春・秋学期の理学部平均割合が86.0%（春学期86.3%、秋学期85.6%）であった。2010年度春・秋学期の理学部平均割合が87.7%（春学期87.7%、秋学期87.6%）であった。2010年度までのミッションシェアリングの行動計画には1～4年次生のGPA1.0以上の学生の割合で示すことにしていたが、2011年度からは1年生について（GPA1.0以上の学生の割合）と2年次生以上の学生について（4学科の各学科で学期GPA1.0以上の学生の割合）に分けて示すことに改めた。2011年度のGPAが1.0以上の1年次生の割合は、春学期の理学部平均割合は93.0%であった。2年次生以上の学生について春学期の学科毎の割合は数学科89.9%、情報数理学科92.5%、物理学科86.2%、化学科90.9%であった。1年次生のGPAが1.0以上の学生の割合は、2011年度秋学期と2012年度春学期の理学部平均割合90.4%であった。2年次生以上のGPAが1.0以上の学生の割合は、2011年度秋学期と2012年度春学期の平均割合とし、数学科89.5%、情報数理学科88.8%、物理学科89.3%、化学科87.2%であった。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> S**

GPA が 1.0 以上の学生の割合は以下の通りである。1年次生は2011年度秋学期と2012年度春学期の平均割合が90.4%で目標の90%を達成できた。2年次生以上（2～4年次生）の学生については2011年度秋学期と2012年度春学期の学科毎の平均では、数学科89.5%、情報数理学科88.8%、物理学科89.3%、化学科87.2%であった。4各学科全てにおいて目標の83%を達成できた。評価はSである。

＜成果と認められる事項＞

成績不振（GPA1.0未満）の学生には、各セメスター開始時のガイダンスにおいて履修指導を行い、さらに必要に応じて個別指導等を行った。1年次生および2～4年次生（4学科）はともにそれぞれの目標値（90%および83%）を上回った。

＜改善すべき事項＞

現在のところ目標を達成しているなのでこれを継続し、改善する事項は特になし。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

“現状説明”で述べた具体的な取り組みをさらに継続して実施する。

＜改善方策＞

特になし。

**達成目標（2）**

カリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像を学則や要覧に明文化し、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

**目 標**

授業要覧・シラバスのチェックし合うシステムをつくり、運用する。

**現状説明**

シラバスに関して 2009 年度の第三者評価で助言があった。2010 年度からはカリキュラムポリシーと育成する人材像を授業要覧に明記し、新カリキュラムのシラバスに明記するようにした。

2010 年度春学期のシラバスには、助言の対象となった、記入されていない項目やわかりにくい書き方が一部にあった。2011 年度春および秋学期のシラバスでは学部内でシラバスのチェック項目を決めた。シラバスは学科内でチェックし、記載内容を変更したシラバスは学科間（主任及び教務委員）で相互にチェックを実施した。チェック対象の項目は 1. 基本事項、2. 授業で育成する力・スキル、3. 授業要旨または授業概要、4. 学習の到達目標、5. 授業スケジュール、6. 成績評価の基準および方法、10. 授業担当者からのコメントであった。さらに 2011 年度春学期のシラバスについて、チェック項目を明文化するとともに、チェックシートを作成し、それにしたがって学科内及び学部内でチェックを実施した。2012 年度の春学期と秋学期のシラバスについて、必要な事項の記載を教員に求め、2011 年度と同様に記述をチェックした。

実際に行動する組織は各学科主任および教務委員、検証する組織は理学部主任会とした。

2011 年度では必要な内容が明記されていたシラバスの全シラバスの中での割合は、学部全体として 92.2%（数学科は 100%、情報数理学科は 88.9%、物理学科は 83.3%、化学科は 100%）であった。2012 年度は学部全体として 97.6%（数学科は 100.0%、情報数理学科は 94.8%、物理学科は 90.3%、化学科は 97.7%）であった。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> S**

実施計画通りに実現できた。第三者評価で受けた助言は改善した。評価は S である。

**<成果と認められる事項>**

理学部全体としてシラバスの記述は 2011 年度では 92.2%であったが、2012 年度では 97.6%となって改善できた。

**<改善すべき事項>**

必要な項目・内容が記載されていないシラバスがまだ一部ある。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

今後も学科内及び学科間でのシラバスのチェックシステムを継続して実施する。

**<改善方策>**

シラバスに必要な内容を記載するように教員に求める。

**達成目標（3）**

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。科目到達度と成績評価指標を明示し、学力実態に応じた授業の改善を行う。また、総合的業績評価制度、ミッション・シェアリング・シートを連動させたシステムを稼働させる。（2010年度を目処とする）

**目 標**

改善のためのサイクルを定着させ、授業改善を行い、授業アンケート結果を向上させる。

**現状説明**

授業アンケート結果が 3.0 ポイント未満の授業（講義科目）の担当教員に対しては一つの科目を選んで、授業改善案の提出を求めた。2011年度は FD 研究会を 2 回（第 1 回目 5 月 13 日、第 2 回目 11 月 25 日）開催し、授業アンケート結果が高いポイントの授業内容の紹介及び授業参観状況を報告し、現状を各教員に知らせた。2012年度は FD 研究会を 2 回（第 1 回目 6 月 22 日、第 2 回目 12 月 21 日）開催した。

実際に行動する組織は各学科と FD 委員会、検証する組織は理学部主任会とした。

学部全体の講義科目の授業アンケート結果は、2009年度春学期 3.78、秋学期 3.86 で目標の 3.70 を上回った。2010年度は春学期 3.74、秋学期 3.82 であった。2011年度春学期は 3.81 であった。講義科目の授業アンケートの学部全体の平均は、2011年度秋学期 3.85 と 2012年度春学期 3.86 であった。また FD 研究会で授業アンケートのポイントの高い授業方法について紹介した。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> A**

学部全体の授業アンケート結果（講義科目）を 2010年度秋学期と 2011年度春学期を 1 年度として集計を行った。2010年度秋学期 3.82（目標の 3.80）、2011年度春学期 3.81（目標 3.90）であった。2011年度秋学期 3.85（目標 3.90）と 2012年度春学期 3.86（目標 3.95）で結果は向上したが目標をやや下回った。結果はアンケート結果が向上していることと目標に近かったことから、評価は A である。

**<成果と認められる事項>**

春学期の授業アンケート結果は 2011年度（春学期 3.81）に比べて 2012年度（春学期 3.86）は 0.05 ポイント高くなった。

**<改善すべき事項>**

2012年度春学期の授業アンケート結果は 3.86 であり目標の 3.95 をやや下回った。授業参観への取り組みが不十分であった。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

現状説明で述べたように授業アンケート結果が 3.0 未満の担当教員は、自ら作成して FD 委員会に提出した授業改善案に基づく授業を行う。理学部および理学研究科の FD 研究会を継続して実施する。

＜改善方策＞

学部で授業参観の実施に組織的に取り組むことやFD研究会の中で授業アンケートの高い授業の実施方法などを紹介し合うことで改善に努める。

**達成目標（4）**

多様な学生に対応するために、学生一人ひとりへの対応システムを構築し、指導教員制度の充実と、学生支援システムの活用を定着させる。

**目 標**

4年を超える滞留学生数の減少。

**現状説明**

成績不振の学生および9セメスター以上の学生を把握し、指導教員と共に指導する教員を置いた。また、卒業研究・ゼミナール担当教員による単位取得に向けた履修指導を個別に実施した。学生支援システムを学生指導に利用した。2012年度は9セメスター以上の学生には学科主任や指導教員が直接面談して個別指導を行い、それでも欠席が続く場合には保護者に現状を報告し、希望があれば保護者を交えた三者面談を行い、今後の履修指導を行った。

実際に行動する組織は各学科、検証する組織は理学部主任会とした。

9セメスター以上の学生数は学部全体で2009年度10月時38名（8セメスター以上374名）、割合は10.2%、2010年10月時38名（8セメスター以上354名）、割合は10.7%、2011年11月時29名（8セメスター以上344名）で割合が8.4%であった。2012年12月時36名（8セメスター以上379名）で割合が9.6%であった。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> S**

9セメスター以上の学生数は2012年12月時36名（8セメスター以上379名）で割合が9.6%で目標値の10%以下を達成できた。評価はSである。

**<成果と認められる事項>**

個別指導などを要する学生が依然としているが、9セメスター以上の学生の割合を減少させることができた。

**<改善すべき事項>**

特になし。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

成績不振の学生及び9セメスター以上の学生に対するきめ細かな履修指導、学修指導を継続する。

**<改善方策>**

特になし。

## 1-1-9 情報理工学部

**達成目標（1）**

多様な学生を受け入れるため、学生自身が必要と考える基礎学力やリテラシーを学べるような環境とシステムを整備すると同時に、学力に秀でた学生に対してより深く学べるような環境とシステムも整備する。

**目 標**

行動計画内容（a）：経験別・能力別基礎科目の実施。

行動計画内容（b）：高度専門科目の履修推奨。

**現状説明****行動計画内容（a） 具体的取り組み**

本学部では多様な学生を受け入れるため、2010年度にスタートした新カリキュラムの体制下において、一部の科目に経験別・能力別基礎科目を実施している。進め方については各学科の教室会議で討議し、教務委員が中心となって実施にあたっている。

情報科学科では昨年度に引き続き初年時生 122 名に対して、入学時の基礎学力試験の成績を踏まえた能力別の履修指導をおこなっている。具体的には、大学の専門基礎科目を履修するのに十分な基礎学力をもつと考えられる学生には従来通りの科目「微積分1、微積分2」「線形代数1、線形代数2」を履修させたのに対し、学力が必ずしも十分でないといえる 30 名の学生に対しては上記科目を履修する前に「基礎数学A（さまざまな関数）」「基礎数学B（極限、微分、積分）」などのリメディアル科目を履修するようガイダンスで指導している。また、従来通り「線形代数1、2」「微積分1、2」を履修する学生についても基礎学力試験の成績を用いたクラス分けを行い、下位クラスの指導に対する配慮を担当教官に要請している。「情報科学入門ゼミナール2」においては「情報科学入門ゼミナール1」の理解度や積極性に応じて 123 名の受講生を上位クラス（62名）、下位クラス（61名）に振り分け2クラス体制で実施している。2012年度は新カリキュラムがスタートして3年目の年度となるため、リメディアル科目による基礎学力の補強がその後の関連科目の理解度や学習効果にどう表れているのか追跡調査した。具体的にはリメディアル科目を薦めた学生の学力の推移を「線形代数1、2」「微積分1、2」の単位取得率によって分析・評価している。

コンピュータ応用工学科では、高校での学力が十分でないと判断される学生には「基礎数学」の履修を推奨した上で、「基礎数学」、「微積分1」、「微積分2」、においては能力別クラス編成とした。また、学科専門科目である「基礎電気回路・同演習」、「プログラミング・同演習」等においても、カリキュラムがある程度進んだ段階で理解度調査を行い、その結果から能力に応じた対応や補習を行なった。

**行動計画内容（b） 具体的取り組み**

情報理工学部では、2009年度より両学科の教務委員が中心となり、各教室会議において主専攻科目における習熟度別クラスやカリキュラムマップ作製の検討を行ってきた。2012

年度からは新カリキュラムの体制において3年次生が高度専門科目を履修するので、カリキュラムマップの内容を高度専門科目のシラバス（詳細）に明記し、科目同士の関連性を学生に理解させる取り組みをスタートさせた。具体的には授業要覧の履修モデルやそれを更に分かり易く編集したカリキュラムマップを学生に配布し、ガイダンスや「情報科学通論」、「創造工学演習」などの講義において高度専門科目の関連性を理解させるよう努めた。また、昨年度に引き続き今年度も個々の高度専門科目に対する科目担当教員の見直しを行い、専門知識をもった、より適切な担当者が見つかるよう教員の再配置をおこなった。

### 点検・評価

#### <行動計画内容（a）の実現度> B

情報科学科では、リメディアル科目を履修した学生に対する学力の推移を追跡調査した。具体的にはリメディアル科目の「基礎数学A」又は「基礎数学B」を終えた学生に対し、3年次春学期終了の時点における「線形代数1、2」「微積分1、2」の単位取得率を集計し、リメディアル科目をスキップして通常コースを進んだ上位クラスの学生の単位取得率との比較を行った。リメディアル科目を履修した学生は「線形代数1（必修）」に83%が合格しているのに対し、リメディアル科目をスキップした上位クラスでは93%の取得率となった。「線形代数2（選択）」については履修登録者数が僅か5名と奮わなかったが4名が合格した（上位クラスは履修者63名中62名が合格）。「微積分1（必修）」はリメディアルクラスが83%の取得率であるのに対し上位クラスでは93%、「微積分2（選択）」ではリメディアル科目を受講した41名が履修登録し85%が合格、これに対し上位クラスは69名が履修登録し94%の単位取得率となっている。いずれもリメディアル科目の受講者はその後の関連科目において上位クラスの学生より10%程度低い単位取得率となっており、基礎数学の導入効果は限定的であるため、今後も改善の余地があることが明らかになった。

コンピュータ応用工学科でもリメディアル科目として1年次生に「基礎数学」を開講している。66名の入学者の大半にリメディアル科目が必要と判断し、57名に対し「基礎数学」を受講させている。したがって現段階では経験別・能力別クラスは実質的に実現していない。「基礎数学」を受講した学生の3年次までにおける「微積分1（必修）」「微積分2（必修）」の単位取得率はそれぞれ84%と94%となっており、情報科学科の「微積分1、2」の単位取得率と同等以上の効果をあげている。一方、「基礎数学」を受講しなかった成績上位の学生では、どちらの授業も100%の合格率であった。コンピュータ応用工学科については、近年入学者数が増加傾向にあり、今後は入学者の基礎学力の向上も見込まれるため、成績上位クラスとリメディアルクラスの振り分け人数がバランスしてくると予想している。

したがって、計画内容・実施計画に掲げた目標は2010年度、2011年度、2012年度共にほぼ達成できたが、効果については改善の余地があるので実現度は「B」と自己評価できる。

#### <行動計画内容（b）の実現度> B

2012年度は新カリキュラムに移行して3年目の年度となる。高度専門科目がスタートしているものの現時点では、まだその一部のみが開講されたに過ぎない。したがって履修推奨の実現度を評価することは現時点では難しい。今年度も昨年度と同様にガイダンス等を通じて授業要覧にあるカリキュラムマップにもとづいた高度専門科目の間の連携を説明し、基礎科目の重要性を示した。高度専門科目への学生の関心は高まっており、実現度は「B」と自己評価できる。

### ＜成果と認められる事項＞

行動計画内容（a）：新カリキュラムが3年目であることから、「情報科学入門ゼミナール」や「コンピュータ応用工学入門ゼミナール」等の少人数ゼミを利用した個別履修指導を昨年度よりも更に効果的に行うことができた。具体的には例年の学年指導教員による履修相談に加え、入門ゼミナール担当教員による個別履修指導を同時に行うことで、学生に対する指導は以前よりも増して徹底されるようになった。また出席情報システムを活用することで学生の履修状況の把握が容易になり、個々の学生に対して的確な指導を行うことができるようになった。経験別・能力別基礎科目の担当教官との連携が進み、学生の出席状況のデータがセメスター期間ごとに数回のペースで流れてくるようになった。出席状況が悪い学生に対しては「入門ゼミナール」の担当教員と連携し、スピーディに対応できる体制ができあがっている。新カリキュラム3年目となり、カリキュラムの運用はおおむね順調である。次年度以降は、アンケート調査などを利用し、問題があった場合は必要に応じて改善していく考えである。経験別・能力別科目を導入し、それぞれの学生のレベルに適した教育を行うことができたものの、リメディアル科目の受講者に対する「基礎数学」の導入効果は依然として限定的であることが追跡調査の成果として明らかになった。今後、経験別・能力別科目の運用方法を見直す、または改善効果を計るための基礎データが得られたと言える。

行動計画内容（b）：2年次のガイダンスや各授業等で履修モデルおよび高度専門科目の関連性の説明を随時行ってきたため、最近では2年次生から高度専門科目に関する質問を受けられるようになった。高度専門科目に関する学生の関心は確実に高まってきていると評価できる。

### ＜改善すべき事項＞

行動計画内容（a）：リメディアル科目である「基礎数学」を落とす学生がいるということは改善しなければならない。学生をつまずきの原因を把握するためには更なる調査が必要である。

行動計画内容（b）：今後も、機会を見つけては、各教員が2年・3年次生に高度専門科目の履修に関する情報周知を図っていく必要がある。より客観的な実現度の評価については、高度専門科目の履修状況が概ね把握できる来年度に実施したいと考えている。

## 今後の改善・改革に向けた方策

### ＜長所の維持・伸長方法＞

現状説明の項目でも述べたように、情報科学科・コンピュータ応用工学科ともに「数学」に関しては能力別クラス編成を実施した。リメディアル科目の効果については改善の余地があるが、通常科目の履修に関しては能力別クラスなどがうまくいっているようである。このまま順調に新カリキュラムを進行させ、多様な学生に対応した教育を行うことができるようにする。今後も能力別クラス編成と運用に関するノウハウを蓄積することで、さらに効果的な運用方法を構築する。

### ＜改善方策＞

今年度は能力別クラスがスタートして3年目である。2010～2012年度の行動の成果が今後どのように専門教育に反映されるか検証を続けていきたい。特に、数学科目クラス分けの実施結果について学科教員および数学担当者間で検証し、能力別クラス分けの是非も

含めて基本の方針を再確認し、履修指導方法を改善する。能力別クラス編成に関する学生の満足度調査、能力向上のためのカリキュラム運用、点検、見直しとフィードバックを行う。

現在、行動・検証する組織がなく、それぞれの学科の教務委員間での話し合いにとどまっている。基礎教養科目の改善・改革に向け、実際の基礎教養科目を担当する理学部と情報理工学部の主任、教務委員、FD委員で構成する協議会を発足することで合意している。

**達成目標（2）**

カリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像を学則や要覧に明文化し、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

**目 標**

**行動計画内容（a）：**初年度教育の充実。

**行動計画内容（b）：**職業能力・社会人教育の充実。

**現状説明****行動計画内容（a） 具体的取り組み**

近年、大学入学時の基礎学力と高等教育における専門科目の間の乖離が深刻な問題となっており、大学教員は授業の運営に苦慮している。また、大学全入時代となり、学習意欲のない学生が一定の割合でおり、無視できない状況となっている。そこで、2009年度より高校までの知識と高等専門教育の間をつなぐため、初年次教育を充実させることに努めている。2009年度に「入門ゼミナール」や初年次科目の具体的な内容を策定し、2010年度より初年次科目（情報科学科の「情報科学入門ゼミナール」「基礎数学」「情報科学入門ゼミナール」「情報テクノロジー入門」、コンピュータ応用工学科の「コンピュータ応用工学入門ゼミナール」「創造工学演習」「基礎コンピュータ工学」）をスタートさせている。2011年度は初年次ゼミの運用方法について再検討し、シラバスの修正と拡充をはかった。また「現代文明論2」を情報理工学部として開講し、本学の教育理念、教育目標について学生に理解させた。2012年度は引き続き初年次ゼミや初年次科目を継続するとともに両学科の「入門ゼミナール1」について過去3年分の授業アンケートの結果を集計し、改善点・問題点を分析調査した。昨年度に開講した「現代文明論2」については一定の効果が得られたと考えられたので大きな変更を必用とせず、引き続き同一内容で開講している。初年次科目の効果を検証し改善策を策定する組織として、学部長、教務委員、FD委員からなる現代文明論2委員会を立ち上げ、「現代文明論2」などの内容の検討をおこなっている。

**行動計画内容（b） 具体的取り組み**

職業能力・社会人教育については、当初より教務委員と就職委員を中心に教室会議で検討を進めて来た。初年次教育については「現代文明論2」「情報科学入門ゼミナール」「情報科学テクノロジー入門」「コンピュータ応用工学入門ゼミナール」「創造工学演習」「基礎コンピュータ工学」においてキャリアデザインや社会人教育の項目を取り入れた授業を実践しているが、2012年度からは新カリキュラム体制下において実験科目やゼミナール科目においても職業能力・社会人教育を実行している。具体的にはそれぞれの科目で社会人として必要な資質や心構え、時間を守る、期限を守るなどのルールを徹底して守らせている。また、グループワークをおこなわせ、リーダーの資質、メンバー間の連携力、コミュニケーション能力などの育成をはかっている。

来年度からは4年次生に対して新カリキュラム科目の「情報科学応用ゼミナール」「職業と情報」がスタートする。これらの科目についてもキャリアデザインの項目や社会人教育を取り入れる予定で、教務委員を中心に準備をすすめている。

就職活動の時期と重なる3年次秋学期開講の「情報科学ゼミナール」「コンピュータ応用工学ゼミナール（4単位化）」では教員が1グループ10～15名の学生に対し社会人として必要なマナーや就職活動の際のルールについて指導するとともに、就職に対するモチベーションが絶えることのないよう個々の学生に対してメンタル面でのサポートを行った。さらに、就職に対する意識を強く持たせるために情報科学科とコンピュータ応用学科の就職担当教職員が中心となって学部3年次生対象の工場見学やガイダンスを行った。

### 点検・評価

#### <行動計画内容（a）の実現度>B

今年度は過去3年分のアンケート結果が得られる「入門ゼミナール1」について改善点・問題点を分析調査した。

情報科学科では「情報科学入門ゼミナール1」に対して過去3年間のアンケート調査を集計し、改善点・問題点を調査した。特に目立ったのは「授業の内容はわかりやすいか」という質問であり、2010年度は69%の学生が「分かり易い」と回答していたのに対し、2011年度は77%、2012年度は84%と急激に改善している。また、「先生の話が聞き取りやすい」について「聞き取りやすい」と答えた学生の割合は65%（2010年度）→77%（2011年度）→83%（2012年度）と、こちらも急激に改善している。「最新の研究成果が反映されているか」のについては51%（2010年度）→65%（2011年度）→72%（2012年度）、また「配付資料や視聴覚教材に対する工夫」については47%（2010年度）→56%（2011年度）→71%（2012年度）と推移し、「シラバスが役立った」については42%（2010年度）→40%（2011年度）→65%（2012年度）と改善している。これらは講義を提供する教員側の指導力に関係する項目であり、講義が3年目を迎え教員のノウハウが蓄積されている事をよくあらわしている。一方で悪くなった項目もあり、「問題発見・解決能力がついた」では26%（2010年度）→30%（2011年度）→19%（2011年度）、また「自己の能力が向上した」では38%（2010年度）→37%（2011年度）→26%（2011年度）と推移した。これらは主に講義を受ける学生側に関係する項目であるが、授業に対する教員のノウハウが充実し円滑化している一方で、授業がルーチン化されはじめ、学生が悩んだり立ち止まったりする機会が減ったためであろうと分析できる。教員は授業のペースに配慮し、必要に応じてディスカッションに、より多くの時間を割くよう授業内容を改善してゆく必要がある。更に、「授業の内容が理解できた（講義内容のレベルが学生に合っているか）」では26%（2010年度）→30%（2011年度）→23%（2011年度）と推移し、先の項目と合わせると「授業の内容はわかりやすいが、理解はできない」という傾向が生まれていると理解できる。教員の説明は平易だが授業の内容は難解、学生のレベルに合っていないという事を意味している。講義が初年次生向けであることを念頭に据え、授業内容のレベルを適切化してゆく必要がある。

コンピュータ応用工学科においても「コンピュータ応用工学入門ゼミナール」において過去3年間のアンケート調査を集計し、改善点・問題点を調査した。特に目立ったのは「授業の内容はわかりやすいか」という質問であり、2010年度は48%、2011年度は46%の学生が「分かり易い」と回答していたのに対し、2012年度は65%と急激に改善している。また、「シラバスの内容が自己学習を進めるのに役立ったか」では48%（2010年度）→46%（2011年度）→65%（2012年度）と推移し、その他の項目を見渡しても2012年度における改善傾向が特に著しい。これらは情報科学科と同様の傾向で、講義が3年目を迎え教員の

ノウハウが蓄積されている事をよくあらわしている。一方で年々悪くなっている項目もあり、目立つ項目としては「社会的視野が広がった」が55%（2010年度）→49%（2011年度）→32%（2012年度）、「知的関心を呼び起こされた」では60%（2010年度）→36%（2011年度）→21%（2012年度）、「授業の内容が理解できた」は25%（2010年度）→19%（2011年度）→13%（2012年度）と推移している。情報科学科と同様、教員の説明は平易になる一方、講義の内容が理解できないという複雑な傾向がうかがえる。講義が初年次生向けであることを念頭に据え、授業内容のレベルを適切化してゆくとともに、学生の関心や知的好奇心の動向を見据えた講義内容へと改善してゆく必要がある。

「入門ゼミナール2」についてはアンケートのデータが過去2年分までしか用意できないため同様の調査を行う事は出来なかった。したがって実現度はBと判断している。

#### ＜行動計画内容（b）の実現度＞B

複数の初年次科目にキャリアデザインの項目を取り入れ、学生に具体的な自分の将来を考えさせるきっかけをつくった。2年次の「情報科学通論」、「情報技術論」等の授業では情報社会の第一線で活躍する外部講師を積極的に招聘し、社会人教育に力を入れた。また、3年次の「情報科学実験1、2」（情報科学科）、「コンピュータ応用実験1、2」（コンピュータ応用工学科）では教員の研究と関連する実験に取り組みせ、技術者としての職業能力の修得を意識させることができた。コンピュータ応用工学ゼミナール（コンピュータ応用工学科）においては、4単位のうちの2単位を職業能力や社会人教育の指導にあてている。4年次からスタートする予定の「情報科学応用ゼミナール」（情報科学科）では、グループワーク力やリーダーとしての資質育成を念頭に据えた教育プログラムを用意している。

各教員から卒業研究・プロジェクトゼミと学部・学科開講科目との関係を学生に話してもらったが、調査は不十分であるため、実現度は「B」と自己評価する。

#### ＜成果と認められる事項＞

行動計画内容（a）：初年次教育の一つの柱である「入門ゼミナール1」に対し過去3年間のアンケート結果を追跡調査し、授業の改善点・問題点を傾向としてとらえることができた。調査で明らかになった改善点と問題点については前記のとおりである。

行動計画内容（b）：上記のような授業は、学生の学習意欲を高めることに効果的であったようで、学生からは「将来の方向性を意識することができて良かった。」という声が多く聞かれた。また、3年次生の就職活動の初動が早くなった。ただ、これは厳しい社会情勢を学生が肌で感じていることも要因の一つであると考えられる。

#### ＜改善すべき事項＞

行動計画内容（a）：より効果的に新カリキュラムを運用するためには、点検と見直しが必要である。両学科の「入門ゼミナール1」に対する分析結果を学科教員で共有し、授業内容を改善してゆく必要がある。具体的には、

- ①授業のペースに配慮し、必要に応じてディスカッションに、より多くの時間を割くよう授業内容を改善してゆく（情報科学科）
- ②授業内容のレベルを初年次科目としてふさわしいレベルに適切化してゆく（情報科学科・コンピュータ応用工学科）である。

行動計画内容（b）：3年次生からは、「実験ではじめて、それぞれの教員の専門がある程度把握できた。実質的に所属研究室が決まるゼミナールの前にこうした各研究室に関する

情報にもっと触れる機会が欲しかった。」という声も聞かれた。新カリキュラムを効果的に運用するためには、こうした声にも耳を傾けて、点検と見直しを実施することが必要である。

#### 今後の改善・改革に向けた方策

##### <長所の維持・伸長方法>

新カリキュラムを効果的に運用するためには、点検と見直しが常に必要である。今年度の「入門ゼミナール1」に対する分析結果を学科教員で共有し、授業内容を改善してゆく必要がある。必要に応じてシラバス概要、シラバス詳細の再検討を行っていききたい。

今後は「入門ゼミナール2」や「現代文明論2」などについても同様の追跡調査を実行し、最終的にはすべての初年次科目について問題点や改善点についての情報を集めてゆきたい。

##### <改善方策>

新カリキュラムを学生にとって魅力的なものにするためには、アンケートを基礎とする内容の見直しを行うだけでなく、この科目を学ぶことにより将来どのような力を身につけることができるかを学生に理解させるよう努めることが必要になる。授業で育成する力をカリキュラムポリシーやシラバスで明文化するとともに、教員は学生に対し「なぜそれを学ぶのか」、「これを学ぶことで将来どのような視野が開けるのか」を授業の中でうったえつづけなければならない。今後も初年次科目に対する追跡調査を定期的に行い、改善点を拾い集め、教員間で情報共有してゆくルーチンを継続する必要がある。

職業能力・社会人教育の充実では、情報科学科とコンピュータ応用工学科の就職担当教職員が連携して対策を練っている。また、初年次教育の充実という面ではFD委員会において、初年次教育に関する会議を開き学科間、学部間の情報交換を行っている。

**達成目標（3）**

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。科目到達度と成績評価指標を明示し、学力実態に応じた授業の改善を行う。また、総合的業績評価制度、ミッション・シェアリング・シートを連動させたシステムを稼働させる。（2010年度を目処とする）

**目 標**

行動計画内容（a）：出席管理の強化。

行動計画内容（b）：授業到達目標の明示改善および成績指標明示の改善。

**現状説明****行動計画内容（a） 具体的取り組み**

情報科学科においては、技術支援課職員の協力のもと、教務委員が2009年度より学科所属教員が担当する科目の出席一元管理を実施している。これにより、学科教員が学生の出席状況をほぼリアルタイムに確認できるようになっている。2011年度からは出席情報システムも活用し、出席状況の悪い学生に対しては、主任、教務委員、及び各学年の指導教員から指導を実施している。コンピュータ応用工学科においても、教務委員が出席管理を実施している。2010年度にまず低セメスターの科目を中心に実施し、2011年度には出席情報システムも活用して、主任・教務委員・指導教員が随時確認できる体制を構築した。

2012年度は初年次教育科目（情報科学入門ゼミナール1、コンピュータ応用工学入門ゼミナール）において、欠席学生に対して電話やメールで欠席理由を確認し、次回以降の出席を促す取り組みを強化した。また、出席管理に関する問題を集中的に議論する情報理工学部FD委員会を開催した。

**行動計画内容（b） 具体的取り組み**

2010年度より、新カリキュラム実施にあわせ、シラバスに授業の到達目標を明確に記載することとした。シラバスの公開にあたっては、主任と教務委員によるダブルチェックを実施している。また、原則としてシラバスにループリックを掲載し、その配布と説明を第一回授業時に実施することとしており、ループリックが掲載できない場合についても、評価指標を学生にわかりやすい形で提示することとした。2012年度は実施計画にしたがい、「現代文明論2」（情報理工学部開講科目）でシラバスの記載内容に関する学生アンケートを実施した。

**点検・評価****<行動計画内容（a）の実現度> B**

出席管理の体制強化が進み、学生の出欠状況を迅速に把握できるようになったが、生かし切れていない部分がある。また、学科開講以外の科目については、未だ出席管理が不十分である。従って、実現度は「B」と自己評価する。

**<行動計画内容（b）の実現度> B**

授業到達目標の明示改善は進んだが、ループリックの作成については未だ一部科目に留まっている。また、シラバスの記載内容に関する学生アンケートを実施したが、その解析・フィードバックが不十分である。従って、実現度は「B」と自己評価する。

**<成果と認められる事項>**

行動計画内容（a）：両学科とも、出席一元管理により問題のある学生を早期に発見し指導する体制が強化された。

行動計画内容（b）：授業の到達目標や成績評価基準の明確化の重要性を、学部所属全教員で共有できた。シラバス記載内容に関する学生アンケートを実施し、問題点の抽出を試みた。

**<改善すべき事項>**

行動計画内容（a）：学科所属教員以外が担当する科目（現代文明論1や現代教養科目、英語コミュニケーション科目など）については出席状況の把握が不十分であり、出席情報システムの利用をさらに広げる必要がある。

行動計画内容（b）：ループリックの作成は今年度も一部科目に留まっている。また、シラバスの記載内容に関する学生アンケートを実施したが、その解析・フィードバックが不十分である。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

行動計画内容（a）：問題（不登校）の早期発見に努め、主任・指導教員・学生による三者面談、もしくは保護者も交えた四者面談の実施などによる問題点の把握・解決を、これまで以上に推進する。そのために、学生支援システムの利活用を学部教員全体で進める。

行動計画内容（b）：評価指標を学生にわかりやすい形で提示することの重要性が、多くの学部教員で共有されている。今後、その認識をさらに拡張する。また、シラバス記載内容に関する学生アンケートを複数科目で行い、その分析・フィードバックを実施する

**<改善方策>**

行動計画内容（a）：学生支援システムを指導教員が定期的にチェックし、問題（不登校）の早期発見に努める。問題が発見された場合には、主任と指導教員により速やかに対応する。心に問題を抱える学生については、その情報を学生支援システムにより学科教員内で共有し、学科全体の問題として対応する。学科（学部）での対応が難しい場合は、健康推進室とも連携して対処する。定期的に情報理工学部主任会、情報理工学部教務委員会、情報理工学部指導教員幹事会で意見交換し、情報の共有を図る。

行動計画内容（b）：情報理工学部FD委員会が中心となって、ループリックの作成を学部教員に周知・徹底する。シラバス記載内容に関する学生アンケートを実施・分析し、シラバスの記載内容について更なる改善を図る。また、授業到達目標や成績指標の明示化による授業改善状況の分析、およびそれをテーマにしたFD研究会を開催する。FD研究会や授業参観の積極的な実施などにより、PDCAサイクルの定着を目指す。

**達成目標（４）**

多様な学生に対応するために、学生一人ひとりへの対応システムを構築し、指導教員制度の充実と、学生支援システムの活用を定着させる。

**目 標**

各セメスターにおけるゼミおよび支援システム活用によるきめ細かい学生指導。

**現状説明**

情報理工学部では、多様な学生に対応するために、学生一人一人への対応システムを構築し、指導教員制度の充実と学生支援システムの活用を定着させることを達成目標として、その実現に取り組んでいる。個々の項目については教室会議で進め方を議論し、進捗状況を確認している。

2009年度は面談記録を学生支援システムに記録することを試行した。2010年度はそれぞれの学科内で出席情報の管理を一元化し、つまづいている学生の早期発見に努めた。2011年度から学生支援システムの機能の一部を保護者が閲覧することが可能となった。そのため、出席情報システムがスタートし学年ごとに出席状況が把握できる科目の出席情報入力に義務付けられた。2012年度は出席情報システムの活用範囲を更に広げるとともに科目担当教員や「入門ゼミナール」の担当教員、学年指導教員との連携を強化した。具体的には昨年度実施した初年次科目の出席調査に加え、数学系基礎科目や実験・演習科目、3年次のゼミナール科目においても出席情報システムの活用を開始した。各科目に対してセメスター毎に出席情報システムを利用した2回程度の出席調査を行い、学年指導教員やゼミナール担当教員が科目担当教員と緊密な連携をとりながら休みがちな学生の早期発見と電話対応などによるスピーディな個別指導を実践した。

学習支援システムの有用性について各教員に周知をし、ほぼすべての教員が学習支援システムを活用するようになった。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> A**

学生支援システムや出席管理システムは全教員に対し完全に定着した。情報科学科で行った教員向けのアンケート結果においては「学生支援システムを今年度利用しているか？」という問いの項目で100%の教員から「使用している」との回答を得た。また、出席管理システムについても同様に「使用している」が100%の回答であった。コンピュータ応用工学科においても教室会議での調査により全教員に対して両システムが普及していることを確認しており、定着がはかられているので実現度はAと判断できる。出席情報システムを用いて休みがちな学生を取りこぼしなく、しかも早期に発見することができるので、指導教員による個別指導制度は以前にも増して充実している。学生支援システムでは学生一人一人の学力の推移を把握し、検索機能を利用し統計データを収集することで学生の様々な傾向を把握することができるため便利な情報収集手段として教員にも受け入れられている。学科内で能力別のクラス編成をおこなう際にはこのシステムの利用が必須となる。今後、普及度が下がる要因は全く考えられない。

**<成果と認められる事項>**

出席情報システムを活用した学年指導教員、科目担当教員、ゼミナール担当教員の連携が強化された。休みがちな学生を早期に発見し学年指導教員や入門ゼミナールの指導教員がスピーディな個別対応を行うというルーチンワークが確立した。学生支援システムや出席管理システムのさまざまな活用方法が見いだされ、全教員に完全に普及した。

**<改善すべき事項>**

今後も学生支援システムの活用方法について学生の指導に生かすために有効な活用方法を模索してゆきたい。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

出席情報システムの導入により、学生の履修状況をリアルタイムに把握することができた。長期欠席者や退学者を減少させるのに非常に効果的であった。ただ、その分教員の負担が増えた。教員が研究に時間を費やしその成果を教育に生かすことは、意欲のある学生を育てることに繋がる。学力の不足する学生に対するケアだけではなく、優秀な学生のためにもシステムを改善していく必要がある。上に述べたように、問題を抱えた学生への対応に追われ教員の負担が増しすぎると、教育・研究に費やす時間が限られてくる。優秀な学生により魅力のある研究を紹介していくためにも、教務課や学生支援課、健康推進センターの支援が必要である。

**<改善方策>**

システムの導入により、きめ細かい指導が可能となった。しかし、その一方で教員の負担が増えつつある、どのような方法が効果的であるかを学部で議論し、改善策を教務課に提示していきたい。学修指導と学生支援システムの活用については指導教員幹事会があり、学部間の情報交換を行っている。

## 1-1-10 情報通信学部

**達成目標（1）**

多様な学生を受け入れるため、学生自身が必要と考える基礎学力やリテラシーを学べるような環境とシステムを整備すると同時に、学力に秀でた学生に対してより深く学べるような環境とシステムも整備する。

**目 標**

**行動計画内容（a）:** 東海大学型リベラルアーツ教育と初年次教育を推進するためにカリキュラムの改訂を行う。

**行動計画内容（b）:** 能力別教育の環境とシステムを整備する。

**現状説明****行動計画内容（a） 具体定期取り組み**

2009年度は、教学部から提示されている「2010年度カリキュラム編成・運用ガイドライン」等を確認し、カリキュラム改訂作業の準備を行った。その準備を基にして2010年度にカリキュラム改訂委員会を設置し、行動計画に定めた期日までに新カリキュラムを完成させるための作業を開始した。その結果、行動計画に定めた期日（2010年10月）通りに新カリキュラムを完成し、それを高輪教学課に提出した。2011年度は、2010年度の業務を継続し、カリキュラムの改訂手続きを完了した。また、カリキュラム運営委員会及び各学科においてシラバス概要、シラバス詳細の検討を進めると共に、2012年度に向けて新カリキュラムの運用準備を行ってきた。

2012年度は、カリキュラムポリシーや育成する人材像等を記載した授業要覧を用いて当初の計画通り、新カリキュラムの運用を開始した。また、年度末を期限として問題点の抽出作業を行っている。

**行動計画内容（b） 具体的取り組み**

2009年度から、英語必修科目では学生の英語習熟度に応じた少人数授業、数学科目においては高校数学の復習を考慮した科目の受講を推奨する形での能力別授業運営を実施してきた。留学生も増加し学生の学習履歴はますます多様になってきていることから2012年度も英語、数学科目について継続的に取り組んだ。専門科目においては履修順位が専門性によって推奨されて、目的別、難易度別に科目履修フローを設定した。具体的には、2012年度は物理学科目で、リメディアル物理としての基礎物理A（電気回路・電磁気）、B（力学）さらに一般物理学と段階的履修プログラムを実施した。基礎数学科目では3段階のレベルを想定して基礎数学1（リメディアル数学：因数分解、方程式と不等式、関数とグラフ、順列と組合せ）、基礎数学2（リメディアル数学：指数関数、対数関数、三角関数、複素数、複素平面）および微分積分を設定し、事前テストにより個々の能力に応じた科目を選択させるようにした。英語科目については従来通り、能力別クラス編成による教育体制を維持した。

点検・評価
-------

＜行動計画内容（a）の実現度＞S

行動計画に掲げた事項は予定通り達成できたので、実現度は「S」と自己評価できる。

＜行動計画内容（b）の実現度＞S

行動計画である英語数学科目以外における能力別授業運営を実施できたことから実現度は「S」と評価できる。

＜成果と認められる事項＞

教学部から提示されている「2010年度カリキュラム編成・運用ガイドライン」に沿い、東海大学型リベラルアーツ教育と初年次教育を推進するための新カリキュラムを編成し、改訂手続きを完了した。また、行動計画に示したスケジュールに従い、2012年度から新カリキュラムを運用した。

基礎理工系科目である数学と物理学において、学習履歴の多様な学生に対応した学習支援体制を実施することができた。

＜改善すべき事項＞

特になし。

今後の改善・改革に向けた方策
----------------

＜長所の維持・伸長方法＞

2013年度以降も全学科で英語、基礎数学科目について、能力別のクラス設定または履修指導を行い、この取り組みを浸透させる。特に数学、物理などの専門基礎科目については、学生の基礎的内容の理解および学科専門領域に必要とされる内容に重点を置いた科目配置を充実させる。またシラバス概要、シラバス詳細の検討を含めたカリキュラムの運用、点検、見直しとフィードバックを行うため、カリキュラム運営委員会でPDCAサイクルを回す。

＜改善方策＞

特になし。

**達成目標（2）**

カリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像を学則や要覧に明文化し、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

**目 標**

カリキュラムポリシーを策定し、それを学則、授業要覧、シラバス概要、シラバス詳細へ反映する。

**現状説明**

2009年度は、教学部から提示されている「2010年度カリキュラム編成・運用ガイドライン」等を確認し、カリキュラム改訂作業の準備を行った。その準備を基にして2010年度にカリキュラム改訂委員会を設置し、行動計画に定めた期日までに新カリキュラムを完成させるための作業を開始し、本学部の新カリキュラムにおけるカリキュラムポリシーを次のように策定した。

育成する人材像：「知育に偏らず心身共に健康で高度情報化社会の発展に寄与できる人材」  
育成する力・スキル：

## （1）情報通信技術者としての使命感・倫理観

高度情報化社会の在り方を総合的に把握し、自らの社会的使命と責任を自覚して行動できる能力。

## （2）情報通信技術の進歩に対応できる基礎学力

高度情報化社会が要求する多様な先端技術に柔軟に対応できる基礎学力。

## （3）国際社会で活躍できる実践的専門能力

国際社会において英語でコミュニケーションを取り、様々な問題を解決できる実践的専門能力。

これらの学部のカリキュラムポリシーの基で各学科のカリキュラムポリシーを策定した。次に、初年次開講科目、リメディアル科目、キャリア科目等を含む主専攻科目と自己形成科目について詳細な検討を行った。その結果、行動計画に定めた期日（2010年10月）までに新カリキュラムを完成し、それを高輪教学課に提出した。その後、シラバス概要、シラバス詳細の検討を含めたカリキュラムの運用、点検、見直しとフィードバックを行うためのカリキュラム運営委員会を設けた。

2011年度は、2010年度の業務を継続し、カリキュラムの改訂手続きを完了した。また、カリキュラム運営委員会及び各学科において、シラバス概要、シラバス詳細の検討を進める共に、2012年度に向けて新カリキュラムの運用準備を行った。

2012年度は、本学部のカリキュラムポリシーを記載した授業要覧を用いて新入生に対してガイダンス及び研修会の場で本学部の教育方針、教育目標、育成する人材像について周知した。また、先に検討したシラバス概要、シラバス詳細を用いて新カリキュラムの運用を開始した。さらに、年度末を期限として問題点の抽出作業を行っている。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> S**

行動計画に掲げた事項は予定通り達成できたので、実現度は「S」と自己評価できる。

**<成果と認められる事項>**

教学部から提示されている「2010年度カリキュラム編成・運用ガイドライン」に沿い、東海大学型リベラルアーツ教育を推進するための本学部のカリキュラムポリシーを策定し、新カリキュラムが完成した。また、2012年度からの新カリキュラムの運用を予定通り開始した。

**<改善すべき事項>**

特になし。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

シラバス概要、シラバス詳細の検討を含めたカリキュラムの運用、点検、見直しとフィードバックを行うためのカリキュラム運営委員会を設けているので、それによって PDCA サイクルを回す。

**<改善方策>**

特になし。

**達成目標（3）**

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。科目到達度と成績評価指標を明示し、学力実態に応じた授業の改善を行う。また、総合的業績評価制度、ミッション・シェアリング・シートを連動させたシステムを稼働させる。（2010年度を目処とする）

**目 標**

PDCA サイクル実施委員会を設置し、PDCA サイクルと総合的業績評価制度を連動した授業改善システムの構築と運用を行う。

**現状説明**

2009年度に評価委員会が中心となり PDCA サイクル実施方法について検討し、2010年度に FD 委員会が兼務する形で PDCA サイクル実施委員会を設置した。

2011年度は FD 委員会（PDCA サイクル実施委員会）において、2012年度に試験的運用を開始する授業改善システム構築に向けての検討を行った。PDCA サイクル定着のための環境整備および授業改善システムの構築については、各学科およびセンターの実情を踏まえた目標を設定し運用することが重要であるとの観点から、各学科およびセンターが主体的に授業改善システムの PDCA サイクルを実施することを提案した。

2012年度は FD 委員会（PDCA サイクル実施委員会）において、2011年度に提案された実施方針に基づき、具体的な実施方法を検討し、各学科およびセンターが主体的に授業改善システムの PDCA サイクルを実施できるよう、情報提供と情報交換の場を設けることとした。具体的には、各学科・センターのメーリングリストにより、常任 FD 委員から各学科、センターの FD 委員を経由して全教員に情報を提供するシステムを稼働し、FD 研究会・研修会の開催案内を中心に情報提供を行った。さらに新カリキュラムでの授業改善システムとして、今年度から開始された初年次教育の中心となる入門ゼミナールについて、FD 委員会主催で FD 研究会を開催し、学科間の情報交換の場を設けた。また、FD 委員会（PDCA サイクル実施委員会）において、将来、総合的業績評価の見直しが行われた場合、FD 研究会への参加を点数化して総合的業績評価に加えることを要望することを決定した。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> A**

情報提供および情報交換の場の提供という授業改善システムの構築・運用ができた。また、PDCA サイクルと総合的業績評価制度を連動について、総合的業績評価に FD 研究会（研修会）への参加を評価に加えるよう要望することを決定した。

授業改善システムが各学科、組織の授業改善の PDCA サイクルの特にアクションに繋がっていることがまだ確認できていないこと、総合的業績評価の見直し時に要望することを決定したが、実際の連動には至っていないことにより、実現度は「A」と自己評価できる

**<成果と認められる事項>**

FD 研究会・研修会等の開催情報を 12 回発信して、全教員に周知した。第 1 回情報通信学部 FD 研究会をテーマ「初年次教育 入門ゼミナールの取り組みについて」として開催し、高輪校舎所属の教職員 84 名中 30 名の参加者が得られた。また、4 学科の「入門ゼミナール」の実施内容、工夫点などの情報交換を行い、次年度の「入門ゼミナール」の実施内容

の見直しの機会・情報を与えた。

＜改善すべき事項＞

発信した情報や研究会の内容がどの程度有益であったかどうかの確認が不足している。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

常任FD委員会からの開催情報に加えて、情報通信学部FD委員会が収集した情報も含めて、メーリングリストを用いたFD関連情報の発信を続ける。各学科、教員がPDCAサイクルを行っていくために必要なテーマ、内容の研究会・研修会を開催する

＜改善方策＞

今回の研究会の効果を確認するため、来年度も「初年次教育 入門ゼミナールの取り組みについて」について研究会を2013年11月頃に開催し、各学科の入門ゼミナールにおける改善点とその効果を中心に各学科より発表してもらい、改善点およびその効果を確認する。

**達成目標（4）**

多様な学生に対応するために、学生一人ひとりへの対応システムを構築し、指導教員制度の充実と、学生支援システムの活用を定着させる。

**目 標**

行動計画内容（a）：学生支援システムの活用定着を図る。

行動計画内容（b）：高輪校舎学生支援体制（TSS）を構築し学生指導の充実を図る。

**現状説明**

**行動計画内容（a） 具体的取り組み**

TSS 委員会では、2010-2011 年度までに学生支援システムの活用定着について、教職員へのアンケートによって得られたシステム改善の要望を高輪教学課経由で学生情報専門部に提出し、利用率向上に向けた活動を行ってきた。2012年度は、学生支援システムを利用した連絡網を円滑に運用するために、学生支援システムに書き込みがあった場合に、指導教員、学科主任など関係者へメール連絡が届くように教育支援センター高輪支援室経由で学生情報専門部に依頼した。

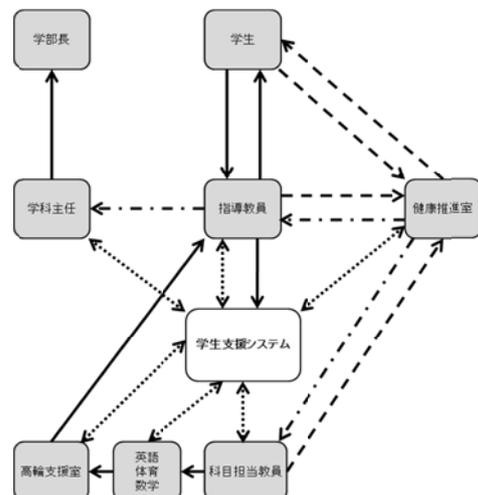
学生支援システムの利用率改善について、ミッション・シェアリング・シート目標設定では、2012年度利用率を2011年度比5%向上としたが、2013年1月時点での集計がシステム上不可能であった。このために2011年度におけるデータを用いて利用率を調べたところ、情報通信学部教員は91%（2009年比21%増加）であった。

**行動計画内容（b） 具体的取り組み**

2009年度より結成したTSS委員会では、学生の多様な問題について組織的に解決する仕組みを構築するために活動している。2011年度までに、授業や学園生活における満足度の向上を目指して、長期欠席者の早期発見と学部全体（科目担当教員、学科教員、高輪教養教育センター教員、教育支援センター高輪支援室、教学課、高輪健康推進室）に渡る組織的な個別指導体制を試験的に構築してきた。2012年度は、以下の図のように学生支援システムを利用した高輪校舎学生支援体制（TSS）を構築し、これを学部全体に周知して試験的運用を行い、問題点を調査した。

学生情報の確認は学生支援システムを利用

- 欠席情報・指導の流れ
- > メンタルケア情報の流れ
- > 個人情報・報告の流れ



点検・評価
-------

**<行動計画内容（a）の実現度> S**

2012年度の情報通信学部教員利用率90%以上、2009年度比での増加分は21%であることから、今年度の実現度は「S」と自己評価できる。

**<行動計画内容（b）の実現度> A**

TSS委員会において、長期欠席学生の洗い出しと、授業担当者、指導教員、保護者間で連携するためのシステムを構築し運用できた。しかし学生支援システムを利用した連絡が円滑に進まなかったため、実現度は「A」と自己評価できる。

**<成果と認められる事項>**

学生支援システムを利用して、学生の長期欠席学生の支援体制のためのTSSを構築し運用できた。

**<改善すべき事項>**

今回運用したTSSについては、学生支援システムの利便性がボトルネックとなって、連絡が円滑に行われなかった。教職員がより利用しやすくなるように学生支援システムについては、書き込みがあった場合に、指導教員、学科主任、健康推進室、教学課など関係者へメール連絡が届くように改善する必要がある。

今後の改善・改革に向けた方策
----------------

**<長所の維持・伸長方法>**

2012年度より実施したTSSを、学生生活の充実や長期欠席者の減少に役立てる。より効果的な学生支援体制を整えるために、TSS委員会においてシステムの運営、点検、見直し、改善のPDCAサイクルを実行する。

**<改善方策>**

学生支援システムの利用定着やきめ細かい学生指導を行うには、現在の学生支援システムの改善が必要である。このシステムは、大学で管理された情報システムであることから、今後も学生情報専門部会に改善要望を提出する。

## 1-1-11 工学部

**達成目標（1）**

多様な学生を受け入れるため、学生自身が必要と考える基礎学力やリテラシーを学べるような環境とシステムを整備すると同時に、学力に秀でた学生に対してより深く学べるような環境とシステムも整備する。

**目 標**

**行動計画内容（a）：**初年次教育を充実させるためにキャリア・デザインやレポート作成技術などに関する授業「入門ゼミナール1と2」を定着させる。

**行動計画内容（b）：**学生の習熟度を考慮した専門基礎科目の習熟度別クラス化を促進させる。

**行動計画内容（c）：**学力・志向等に秀でた学生や資格取得にチャレンジする学生等に対して、学内外の研修など学習支援策を定着させる。

**現状説明****行動計画内容（a） 具体的取り組み**

工学部では、従前、工学部 FD 委員会による組織的活動から成績指導対象者の多くが初年次における成績不振が高学年次まで影響していることを課題として抽出していた。そのため、工学部では初年次教育・指導の徹底による学修の活性化を目指して、2007年度から初年次授業に少人数ゼミを電気電子工学科と動力機械工学科の2学科に導入し、主に学生生活と履修指導などを内容とした試行を展開してきた。このことは、2010年度の全学カリキュラム改編に伴い、初年次科目「入門ゼミナール1と2」を整備すると同時に全学科で発展的に導入することができた経緯である。その上、東海大学中期目標の達成に対する行動計画内容は、2009年度において策定したカリキュラム・ポリシーやスキル・マップを活用し、「入門ゼミナール」効果の検証と自己評価による改善を伴いながら2013年度までに授業アンケート評価の数値平均4.0以上を確保することを目安としている。この目標を達成するために実際に行動した組織は各学科専攻であり、その効果については工学部 FD 委員会が検証を行っている。

2009年度は目標とした指標が「授業内容・目的等の具体化」であり、工学部教務委員会の活動により学生生活と履修指導に加えて、さらにキャリア・デザインやレポート作成技術などに関する授業目的と内容明細を具体化し当該年度の目標を達成できた。

2010年度は目標とした指標が初年次科目「入門ゼミナール1と2の授業開始」であり、全ての学科専攻で初年次教育の充実を定着させる構築期として目標を達成した。まず、「入門ゼミナール」の効果を検証するために、工学部 FD 委員会が組織的に活動し、授業内容明細に掲げた「体得スキル」の13項目について、春学期開講「入門ゼミナール1」の履修全学生に対するアンケート調査を実施した。その分析から、「ピア・サポート（学生が学生を教える）とグループワーク」の導入が初年次教育の効果を高めるといった結果が抽出できた。

2011年度は、2010年度に実施した入門ゼミナール1, 2の結果を受け、工学部・情報理工学部合同のFD研究会「低 Semesterにおける新規授業の取り組みー入門ゼミ2及び実験実習科目を中心としてー」を8月24日に開催した。工学部6学科、情報理工学部1学科から取り組みに関する報告があり、参加者数は77名であった。初年次教育の重要なカリキュラムである入門ゼミナールは、2年目を迎えて実施内容が浸透してきた反面、学生の集中力の維持や15週にわたる興味の持続といった点において問題点も顕在化してきており、本FD研究会での報告内容や議論が各学科における今後の入門ゼミナール1及び2や低 Semesterにおける実験・実習科目等の実施にとって大いに参考になるものと期待される。

2012年度は工学部FD研究会のテーマを「2010年度カリキュラム改訂の効果について」と題し、2010年度カリキュラム改訂の効果を検証し、今後の改善の指標とすることを目的とした。2011年度と同様に工学部・情報理工学部合同のFD研究会として2012年8月29日の教授会終了後の14:30～16:30に開催した。参加者数は68名であった。工学部2学科、情報理工学部1学科から学科における検証結果が報告された。また工学部FD委員会として、2008年度から2011年度授業アンケート結果の集計に基づく2010年度カリキュラム改訂の効果に関する検証結果を報告した。初年次教育の重要なカリキュラムである入門ゼミナールは、3年目を迎えて実施内容が充実・浸透し、かつ学生の評価点も非常に高い結果が示された。特に入門ゼミナール1は新生が大学や所属学科についてよく理解して、スムーズな学生生活を開始することに大きな貢献をしている。一方、入門ゼミナール2は、学生の授業アンケート評価点は他の科目に比べて高いものの、大学に慣れた学生に対してどのような内容を実施すべきかについて模索状態にある。FD研究会での報告内容や議論が各学科における今後の入門ゼミナール1および2にとって大いに参考になるものと期待される。

これらの科目に関する授業アンケートの評価結果は重要であり、上記のようにFD研究会においてその分析を行った。表1-1に全学科における授業アンケートの実施率及び評価結果を示す。2012年度春学期の入門ゼミナール1の評価結果は3.64～4.88に分布しており、平均値は4.17であった。この平均値は2011年度の平均値4.17と同一であり、高い評価点が定着している。一方、2011年度秋学期実施の入門ゼミナール2は3.75～4.33に分布している。平均値は4.14と入門ゼミナール1に比べやや低いものの、2010年度秋学期の平均値4.08からアップしており、各学科の実施内容の充実がうかがえる。一方、入門ゼミナール2の実施において、既に大学生活に慣れた学生に対してどのようなモチベーションを与え続けるかという困難があることがFD研究会で多くの学科から報告された。今後、入門ゼミナール1, 2を共に実りあるものとして継続するには、FD研究会のような機会を通して学部における更なる情報交換に基づく検討が必要と思われる。

表1-1 2012年度工学部入門ゼミナール1と2の現状

学科・専攻	入学生 人数	教員 人数	入門ゼミナール1 授業アンケート評価 (2012年度春学期実施)		入門ゼミナール2 ※2 授業アンケート評価 (2011年度秋学期実施)	
			実施率※1	平均値	実施率	平均値
生命化学科	119	10	89.9	3.64	88.3	4.21
応用化学科	94	10	85.1	3.91	82.6	4.11
光・画像工学科	67	8	82.1	3.65	91.2	3.75
原子力工学科	43	10	55.8	4.29	100	4.17
電気電子工学科	164	14	76.2	4.30	66.7	4.09
材料科学科	85	10	95.3	4.07	73.5	3.97
建築学科	201	17	71.6	4.45	52.7	4.39
土木工学科	71	10	93.0	4.14	46.9	3.90
精密工学科	73	8	74.0	4.00	58.8	4.33
機械工学科	168	12	47.0	4.03	68.5	4.15
動力機械工学科	204	14	41.7	4.29	67.3	4.33
航空宇宙学科 航空宇宙学専攻	115	11	91.3	4.43	73.0	3.94
航空宇宙学科 航空操縦学専攻	32	6	100	4.88	—	—
医用生体工学科	66	11	72.7	4.44	84.6	3.96
計	1502	151	76.8	4.17	73.4	4.14

※1 授業評価アンケートの実施率[%]=有効回答枚数/入学生人数

※2 入門ゼミナール2の授業アンケートは当該年度報告書作成後に実施のため次年度報告書に記載

### 行動計画内容（b）具体的取り組み

詳細な学力選抜入学試験を伴わない推薦・AO入試等の多様な入学者を受け入れている現状、工学部では主専攻科目における低学年基礎科目の学生理解度をさらに向上させることを組織的な課題として抽出していた。そのため、工学部では初年次教育と習熟度別クラスを重視し、各学科専攻の教育手段の特性に応じて習熟度別クラス編成の導入による教育目標の達成を行動計画内容として展開させている。これは2010年度の全学カリキュラム改編に伴い、習熟度別クラスを整備することができた経緯でもある。その上、本学中期目標の達成に対する行動計画内容は、2009年度において策定したカリキュラム・ポリシー・スキル・マップを活用し、主専攻科目区分の中で基礎科目を習熟度別実施した効果を検証しながら2013年度までに授業アンケートの数値平均3.5以上を確保することを目安とした。

この行動計画内容の達成のため、実際に行動する組織は工学部教務委員会であり、その教育効果を検証する組織は工学部FD委員会が活動段階に入っている。

その結果、2008年度から継続的に実施してきた工学部と理学部の合同FD活動の成果から、2009年度の目標は「工学部主専攻基礎科目の習熟度別クラス編成を行う科目の設定と授業目的・内容明細を具体化」であり、授業担当教員の確保を含む教育環境とともに整備することができた。2010年度は「主専攻科目区分の中で基礎科目を対象とした習熟度別科目の導入開始」を目標に計画を実現できた。

2011年度は「習熟度別クラスによって専門基礎科目の効果を伸長させる」ことを目標とした。この結果、2010年度に比べて電気電子工学科や航空宇宙学専攻において習熟度別クラスが増加しており、2010年度に比べて合計で春学期2科目、秋学期1科目増加している。一方、建築学科のように習熟度別クラスを一旦取り止めた学科、また応用化学科のようにほぼ全ての専門基礎科目を自学科開講し、学生個々の学力や履修状況の把握、学科内での情報共有と多面的な指導に努めている学科も存在する。

2012年度は表1-2に示すように、春学期では動力機械工学科が1科目増加し、光・画像工学科では1科目減少となった。このように、各学科において習熟度別クラスの効果を判断しながら進めている状況がうかがえる。総数としては、春・秋学期ともに2011年度と同一科目数であった。なお、生命化学科や建築学科では習熟度別クラスを実施しない方針を続けている。習熟度別クラスの得失を今後明確化することで、より効果的な実施が期待される。

また、習熟度別クラスを実施した場合、適切な成績評価が重要となる。工学部では理学部依頼の専門基礎科目において習熟度別クラス間の成績評価結果を調査し、習熟度別クラス導入の意義が十分に達成されているかどうか検証を行っている。また、各学科においては、学科におけるFD活動として習熟度別クラスを実施している主専攻科目の成績についてクラス相互のクロスチェックを行うことで問題点を抽出し、その改善に向けた努力を行っている。

表1-2 2012年度工学部専門基礎科目のうち習熟度別クラスを実施した科目

学科・専攻	春学期	秋学期
生命化学科	なし	なし
応用化学科	(検討中)	(検討中)
光・画像工学科	工科の線形代数1、基礎物理A、工科の微積分2B	工科の線形代数2、工科の微積分1
原子力工学科	リメディアル数学、リメディアル微積分、工科の数学1	応用微積分、工科の数学2
電気電子工学科	基礎数学A、基礎数学B、工科の線形代数1、基礎物理A、電気回路2	工科の微積分1、電気回路1、電気回路演習、電気回路3
材料科学科	工科の線形代数1	(検討中)
建築学科	なし	なし
土木工学科	工学基礎（基礎数学）	工学基礎（微積分）
精密工学科	基礎数学A、基礎数学B、工科の線形代数1、基礎物理A	(検討中)
機械工学科	工科の線形代数1、工科の微積分1、工科の微分方程式1、総合英語力基礎講座	工科の線形代数2、工科の微積分2、工科の微分方程式2、材料力学1、流れ学1、科学英語
動力機械工学科	機械力学、物理学A、工科の線形代数1、 基礎物理A、動力機械基礎英語1	材料力学、流体力学、工科の微積分1、基礎数学、動力機械基礎英語2
航空宇宙学科 航空宇宙学専攻	工科の線形代数1、工科の微積分1、物理学B、工科の微分方程式1、応用力学及び演習	工科の線形代数2、工科の微積分2 A・2B、工科の微分方程式2
航空宇宙学科 航空操縦学専攻	数学特論、物理学特論	数学特論、物理学特論
医用生体工学科	リメディアル数学、リメディアル物理、リメディアル化学	(検討中)
計	37科目	25科目

### 行動計画内容（c） 具体的取り組み

多様な学生を受け入れている現状、大学中期目標の達成のため、工学部では学力・志向等に秀でた学生や資格取得にチャレンジする学生等に対して、学内外の研修など学習支援策を定着させることを行動計画内容としている。工学部の主要な国家資格について、原子力工学科では「放射線取扱主任者」の資格取得に関わる科目を配置した。電気電子工学科では「第1種・第2種・第3種電気主任技術者」資格が各々実務経験により認定されるカリキュラムを編成した。建築学科においては「1級建築士」資格が実務経験2年で受験資格を認定されるカリキュラムと、「2級建築士」資格が実務経験0年で受験資格を認定されるカリキュラムを編成した。土木工学科においては「測量士・補」の資格取得に関わる「測量学」と「測量実習」をカリキュラムに配置した。材料科学科（JABEE 認定・材料技術者コース）と機械工学科（JABEE 認定・機械デザインコース）においては各々「技術士」資格の1次試験が免除されるカリキュラムとした。航空宇宙学科航空操縦学専攻においては、第3セメスター末までに事業用操縦士および計器飛行証明の両学科試験（国家試験）に合格し、第6セメスター末までにFAA（米国連邦航空局）およびJCAB（国土交通省航空局）の事業用操縦士技能証明ならびに計器飛行証明を取得するカリキュラム（座学および操縦訓練）を編成した。これらの資格取得を志向する学生に対して、工学部では授業科目以外にも学習支援のための講座や学習集会を開設することとした。また、工学教育に特有な実学重視の視点から、行動計画内容の中には企業・工場見学等による学外産業部門研修を展開させることとした。これらの目標達成のために実際に行動する組織は各学科専攻であり、2009年度には各学科専攻が施策の内容と計画を具体化している。

本学中期目標の達成に対する行動計画内容は、学力・志向等に秀でた学生や資格取得にチャレンジする学生等に対して、学内外の研修など学習支援策を定着させるため、その効果の検証と自己評価による改善を伴いながら2013年度までに年間の実施件数6件以上を確保することを目安としている。効果の検証については工学部評価委員会が行っている。

2009年度は目標とした指標が「学科・専攻における実施内容を具体化」であり、2010年度の実施件数から各学科・専攻で実施内容が具体化していることが確認できた。2010年度は目標とした指標が「企業・工場見学、学内外研修、資格取得支援などの導入開始」であり、実際に目標達成は計画的に実現できた。

2011年度は3月11日に発生した東日本大地震ならびに津波による福島第一原子力発電所事故等の影響を受け、入学式や新入生研修会等が実施できなくなった。さらに学生研修等のための学外見学やイベントも余震や計画停電等の影響により実施できなくなったが、各学科・専攻の努力により、実施件数は前年度に比べ着実に増加した。

2012年度の工学部における新入生研修会を除いた学生研修・学習支援の現状を表1-3に示す。学生研修等のための学内外イベント実施件数は合計81テーマ、学習支援等のための講座や学習集会の実施件数は66テーマであり、年度を経る毎に着実に実施件数も増加している。学外イベントの主な内容は産業部門の企業・工場見学会や現場見学会であり、講座や学習集会の主な内容は国家資格試験の指導学習会などであった。特に学力・志向等に秀でた学生等に対する学習支援策については行動計画内容に沿ってほとんどの学科・専攻で実施されているが、なかでも活発に活動を行っている学科・専攻を以下に示す。

生命化学科では、キャリア教育の一環として、「薬理学」の履修学生を対象に、化粧品

会社の工場見学を実施した。

応用化学科では中学や高校の理科教員資格修得を目指している学生に対し、主に5時間目の時間帯を利用して年8回不定期に教職セミナーを開催した。その内容は、教育実習の事前・事後指導、OB・OGの現任教員や教育委員会から講師を招聘した講演会などであった。成果として中学、高校の教員を毎年輩出している。また、3年次生や大学院修士1年次生のキャリア育成として、応用化学ゼミナールや就職ガイダンス時にリクナビやマイナビより講師を招聘して就職活動に対する講話を頂いた。

原子力工学科では、放射線取扱主任者1種および2種の国家資格の取得を目指し、主専攻科目の中に原子力技術コースを設定し40単位以上修得させることにより、在学中に多数の国家資格取得者を輩出した。また、研究機関や企業と協同して原子力関連施設を訪問し、険悪や実習を行った。

電気電子工学科では5時限目以降の時間帯を利用して、国家資格電気主任技術者試験の個別学習指導（春・秋学期中全24日間（24回））を実施し、その成果として在学中に多数の国家資格取得者を輩出した。また、グローバル化のため海外留学を勧める学科研修会を2012年5月22日に実施し、その成果として本学海外派遣留学プログラムへの志願者数を増やした。

材料科学科では、学科事務室および各研究室が主体となり、工場見学をはじめOBを交えた集会や企業・業界説明会を実施した。

建築学科では、卒業設計展をはじめ優秀作品の講評・展示会、さらには海外建築研修としてアメリカ・メキシコ建築都市の視察を行った。

土木工学科では春ガイダンス時に1年時生へ測量士補・二級建築士の取得説明会、3年時生に就職説明会、さらに、鹿島建設技術研究所をはじめ銚子漁港非破壊試験や港湾技研水質分析等の見学会を実施した。

精密工学科では、工場見学や学習集会を実施し、学内研修も14回実施した。

動力機械工学科では、動力機械実験において春・秋学期に各1回、計2回工場見学を実施した。また、就職関連ガイダンス（情報サイトの利用・活用方法講習会など）、SPIや一般常識・時事についての模擬試験も実施した。

航空宇宙学科航空宇宙学専攻では、JAXA宇宙科学研究所の見学をはじめ、日本機械学会主催「機械の日・機械週間」記念行事へ参加した。

航空宇宙学科航空操縦学専攻では、ANA機体メンテナンスセンターや羽田の航空气象台、JAXA調布航空宇宙センターの見学会を実施した。また資格取得支援として、航空無線通信士国家試験受験に必要な無線工学および法規の特別講習を3日間（5コマ）実施したところ32名が受講、31名受験し、24名が全科目合格、7名が一部科目不合格であった。

医用生体工学科では、資格取得支援として第2種ME検定試験対策講座を4日間12コマ実施したところ、1～3年次生84名が受講した。特に3年次生に対しては小グループ（リーダーと数人で構成）制の勉強会を発足させるように指導、教員が学習状況を確認するなどを行った。その結果、41名が検定試験に合格（うち3年次生は32名）した。また、臨床工学技士を希望する学生に医療現場の実際を体験させるために、学外教育として東海大学医学部付属病院（伊勢原）の見学会を1回実施した。

表1-3 2012年度工学部における学生研修・学習支援の現状（新入生研修会を除く）

学科・専攻	学生研修等のための 学内外イベントの実施件数		学習支援等のための 講座や学習集会の実施件数
	企業・工場見 学	学内外研 修	資格取得支援
生命化学科	1	0	0
応用化学科	0	3	11
光・画像工学科	5	4	1
原子力工学科	14	0	6
電気電子工学科	0	1	24
材料科学科	4	4	0
建築学科	0	22	0
土木工学科	3	0	3
精密工学科	2	1	14
機械工学科	0	0	0
動力機械工学科	3	7	2
航空宇宙学科航空宇宙学専攻	0	3	0
航空宇宙学科航空操縦学専攻	3	0	1
医用生体工学科	0	1	4
計	35	46	66

（集計期間：2012年1月から12月末。資格取得支援件数は、講義は科目数、講座はコマ数とした）

## 点検・評価

### <行動計画内容（a）の実現度> S

行動計画内容の指標・達成年次に掲げた事項は2009～2012年度にわたり達成されているため、実現度は「S」と自己評価できる。具体的には、2009年度の目標指標「授業内容・目的等の具体化」に対して、工学部教務委員会の活動により学生生活と履修指導に加えて、キャリア・デザインなどに関する授業目的と内容を明細化し目標の実現を果たしている。2010年度は目標指標「入門ゼミナール1と2の授業開始」に対して、全ての学科専攻で初年次教育の充実を定着させる構築期として目標を達成し、さらに2011年度以降は初年次教育効果の検証を行っている。

### <行動計画内容（b）の実現度> A

行動計画内容の指標・達成年次に掲げた事項は2009～2012年度にわたりほぼ達成されているため、実現度は「A」と自己評価できる。具体的には、2009年度の目標指標「習熟度別クラス化を行う科目の設定」、および2010年度の目標指標「主専攻科目区分の中で基礎科目を対象とした習熟度別科目の導入開始」、さらに2011年度以降の目標指標「習熟度別クラスによって専門基礎科目の効果を伸長させる」、「授業アンケート等による点検・評価」について、各学科専攻の教育手段の特性に応じた習熟度別クラス編成の導入が開始され、その効果検証が年次毎に行える状況が整えられている。

### ＜行動計画内容（c）の実現度＞S

行動計画内容の指標・達成年次に掲げた事項は 2009～2012 年度にわたり達成されているため、実現度は「S」と自己評価できる。具体的には、2009年度の目標指標「学科・専攻における実施内容を具体化」、および2010年度の目標指標「企業・工場見学、学内外研修、資格取得支援などの導入開始」に対して、年次進行ごとに施策が実現されており、2011年度以降では「学内外研修・集会によって学力・志向を伸長させる」、2012年度では「年間の実施件数4件以上」という成果目標に対し、20件を超える実施成果が得られている。

### ＜成果として認められる事項＞

初年次教育科目および習熟度別クラス編成科目による目標達成については、各授業科目の目標・内容に対する教育効果の検証が授業研究会などのFD活動によって進展し、理工系学部を横断した組織的な取り組みとしてPDCAサイクルによる改善活動が展開できている。

### ＜改善すべき事項＞

習熟度別クラス編成科目による目標達成については、実施を一旦取り止めた学科や習熟度別クラスの形態を取らずに学科内で総括的に取り組み・状況を把握する学科、現在検討中の学科があり、全学科に至っていない。

学力・志向等に秀でた学生や資格取得にチャレンジする学生等に対して学内外の研修など学習支援策を定着させるとした行動計画内容の達成については実際の行動と検証ができているものの、その教育効果を高めるためには学外研修の機会（実施回数）等を増やす必要がある。そのためには、授業レベルを維持しつつ学外研修機会の日程を確保する必要があること、訪問先企業等の都合（営業日）に合わせなければならないことから、本学学年歴の中で学外研修日程を確保する努力が求められる。

また、学外見学や研修を実施するにあたり、一部の教員の負担が増加する等の危惧も顕在化しており、今後、総体的な取り組みが必要であるということを付記する。なお、学内外の研修などによる学習支援施策は現在検討中の学科があり、全学科に至っていない。

## 今後の改善・改革に向けた方策

### ＜長所の維持・伸長方法＞

初年次教育科目および習熟度別クラス編成科目による目標達成については、カリキュラム・ポリシー（スキル・マップ）を活用し、工学部の行動計画内容として2013年までに自己評価による改善を伴いながら授業改善につながる継続的なFD活動を定着させる。

### ＜改善方策＞

習熟度別クラス編成科目による目標達成のため、現時点で未実施の学科は実施学科の成果検証を鑑みながら、学科のFD活動として検討を重ね、実施移行させる。

工学教育に特有な学外産業部門への学生研修等の教育効果を高めるため、訪問先企業等の営業日かつ授業期間以外の日程を確保しつつ、研修機会の増加を図りながら学生研修を定着させる。また、現時点で未実施の学科は実施学科の成果を鑑みながら、学科のFD活動として検討を重ね、実施移行させる。

**達成目標（2）**

カリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像を学則や要覧に明文化し、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

**目 標**

建学の理念に基づく大学方針・目標を反映した学部・学科専攻の育成人材像と専門授業科目の学習教育目標の関係を継続的に改善させる。

**現状説明**

カリキュラム・ポリシー（育成する人材像）の周知方法については、常に継続した点検と評価を行うため、建学の理念に基づく大学方針・目標を反映した学部・学科専攻の育成人材像と専門授業科目の学習教育目標の関係を明示した。これには東海大学中期目標と工学部ミッション・シェアリング・シートに基づき、学部の理念・目的・教育目標等の周知の方法と、その有効性が適切であるかを自己点検する方法を2013年度までに確立する。具体的には、本学における学士課程の基本目標とスキル（自ら考える力、集い力、挑み力、成し遂げ力）と、工学部学科共通の教育目標とスキル（技術者のモラルと使命、工学を理解するための基礎力、時代の変化に対応する専門力など）について、授業科目の関連性をより解り易く明示するといったカリキュラム・ポリシー（スキル・マップ）を2009年度に構築し、その2013年度まで点検・評価による改善を行うこととした。この目標達成のために実際に行動する組織は各学科専攻であり、工学部教務委員会がそれを検証する会議体組織として活動した。

2009年度は目標とした指標が「各学科専攻の教育プログラムとしての人材育成目標とカリキュラムの関係を明文化すること」であり、授業要覧に編纂し公開したことにより当初の目標を達成できた。2010年度は目標とした指標が「学科・専攻において学生に詳細説明を開始」であり、入学生に対して学部ガイダンスおよび学科ガイダンスにおいて授業要覧等を活用して詳細な説明を繰り返し行い、各授業科目では授業担当教員がシラバスを活用して行うなど当該年度の目標を達成した。さらに、2011年度は2010年度までに行ってきたことを継続すると共に、ガイダンスおよび授業時に体得スキル等を学生に周知した。各学科では授業研究会やFD活動などを展開し、カリキュラムポリシー実現のためにシラバスおよび授業内容の検討を行った。さらに本活動を通じて全教員が目標達成に向けた意識と情報を共有するように努めた。

2012年度は2011年度に引き続き、各種ガイダンスおよび授業シラバスにおいて育成人材像と専門授業科目の学習教育目標との関係を学生に説明した。また、「学部・センターの育成する人物像」である「技術者としてのモラルを有し、『社会との繋がり』を意識して活躍できる人材」を学生達に周知・理解させるため、複数の学科ではカリキュラムポリシーに加えキャリアパスについても説明を行った。具体的には、OBによる講演会、工場見学会、技術展示会への参加などであった。

また、1，2年次生を対象に2011年度秋学期の授業アンケートを利用して、電気電子工学科の電気回路1（必修科目）において「学生が履修教科の目標を理解し、その実現を

意識して授業を受けていたか」というカリキュラムポリシーの理解度に関する調査を行った。この結果、調査 160 名のうち、「理解している」が 60%、「理解していない」が 33%、未解答が 8%であった。今後、2013 年度は工学部全学科で 1 科目以上のアンケート調査を行うことを予定している。

### 点検・評価

#### <行動計画内容の実現度> A

行動計画内容の指標・達成年次に掲げた事項は 2009～2012 年度にわたり達成されている。具体的には、2009 年度の目標指標「各学科専攻の教育プログラムとしての人材育成目標とカリキュラムの関係を明文化すること」に対して、授業要覧の編纂および公開が完了されている。また、2010 年度以降の目標指標「学科・専攻において学生に詳細説明を開始」に対しては、各種ガイダンスおよび授業シラバスにおいて育成人材像と専門授業科目の学習教育目標との関係が学生に説明されており、「カリキュラムポリシー実現のための継続的な改善に努める」も達成されている。

しかし、2011 年度の目標指標「アンケート等による点検・評価」については年度内に実施したものの、2012 年度も昨年度同様に年度内に調査・評価が行えない状況にあることから、実現度は「A」と自己評価した。

#### <成果として認められる事項>

カリキュラム・ポリシー（スキル・マップ）については、受講学生に限らず授業担当者の授業明細に反映させたことから、授業研究会などの FD 活動により各授業科目の目標・内容に対する教育効果の検証が可能な仕組みとなっている。

#### <改善すべき事項>

現状、教育効果の検証には授業評価アンケートのみに頼っている。

### 今後の改善・改革に向けた方策

#### <長所の維持・伸長方法>

カリキュラム・ポリシー（スキル・マップ）の活用は、授業研究会などの FD 活動において教育効果の検証を年次計画的に進め、PDCA サイクルによる改善活動を継続的に展開していく。

#### <改善方策>

教育効果の検証を進める際、授業アンケート（科目評価・カリキュラムポリシー理解度調査）調査結果と科目 GPA との関係を調査することで、カリキュラムポリシーの効果や教育効果の検証を行う。

**達成目標（3）**

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。科目到達度と成績評価指標を明示し、学力実態に応じた授業の改善を行う。また、総合的業績評価制度、ミッション・シェアリング・シートを連動させたシステムを稼働させる。（2010年度を目途とする）

**目 標**

主専攻科目毎の達成目標と成績評価基準の関係について授業改善につながる継続的な FD 活動を定着させる。

**現状説明**

従前、教育の成果と質保証を検証するための PDCA サイクルが定着していないため、工学部では 2010 年度のカリキュラム改編に伴い、2009 年度において策定したカリキュラム・ポリシー・スキル・マップを活用し、2013 年までに自己評価による改善を伴いながら主専攻科目毎の達成目標と成績評価基準の関係について授業改善につながる継続的な FD 活動を定着させることを行動計画内容とした。

目標達成のために実際に行動する組織は工学部 FD 委員会であり、これまでに学生による授業アンケート評価結果を活用した組織的な授業改善のための研修や、学生が体得する具体的な学習成果と成績評価の関係を明示する FD 活動を実施している。また、授業アンケート評価の結果および授業改善による学習成果と成績評価の関係については、教員の意識と教育力の伸長のため、総合的業績評価制度（工学部）に反映する手段の検討を行っている。それらを検証する組織は工学部評価委員会であり、2010 年度から計画的な点検活動を行っている。

2009 年度は目標とした指標が「達成目標と成績評価基準の検討を着手」であり、カリキュラム・ポリシー・スキル・マップに基づいてシラバスを点検し、その改善による成績評価基準をシラバスに明示することができたことから行動計画内容を達成した。2010 年度は目標とした指標が「達成目標と成績評価基準の点検・評価」であり、その対象となる初年次教育科目に対して授業検討会と授業アンケート評価による教育効果の検証を行い、当該年度の目標を達成した。

2011 年度の授業アンケート結果より、「講義科目全体」は全学での評価結果に比べて工学部の評価（例えば内容理解の評価平均 22.8%、全学平均 28.1%）はやや低く、学部として評価を上げていく取り組みが必要である。工学部の中で航空操縦学専攻のアンケート結果は非常に高評価点（内容理解 58.4%）であり、FD 研究会で航空操縦学専攻より主専攻科目の実施状況について紹介を頂いた。航空操縦学専攻は「パイロット養成という明確な教育到達目標」があり、教授側と学生（受講）側双方が目的を共有しており、かつ学習の意識も高いため、授業評価点が高くなることにつながると考察された。このことは各学科において、学生への学習の動機付けが重要な要素になると思われ、前述の入門ゼミナール 1 及び 2 などの導入科目を通じた方向付けが求められる。

工学部全学科の全開講科目の授業アンケート結果を表 1-4 に示す。工学部全体の平均は 4.06 となり、2010 年度の 3.95 を上回った。2010 年度新カリキュラム導入に伴い、低 Semester を中心に授業内容や実施方法の見直しが進められた結果、評価点の向上につなが

ったと考えられる。また、2010年度に問題点として指摘されていた学科間のばらつきもかなり縮小化しており、多くの学科の取り組みの成果がうかがえる。

表1-4 主専攻科目の授業アンケート評価(2011年度春学期・旧カリキュラムを含む)

学科・専攻	科目名(授業アンケート評価) 評価の高い順に記載	平均 ※
生命化学科	生命化学ゼミナールⅠ(4.72)、生命化学ゼミナールⅢ(4.72)、卒業研究Ⅰ(4.46)、卒業研究Ⅲ(4.40)、生化学2(4.32)、総合演習(4.21)、生化学実験A(生体分子)(4.11)、入門ゼミナール1(4.02)、生化学論文講読Ⅰ(4.00)、生命有機化学Ⅲ(3.95)、応用生化学実験(3.83)、生物工学Ⅲ(3.65)、生命有機化学1(3.53)、植物細胞学(3.52)、生化学3(3.34)、基礎化学(3.00)	4.02
応用化学科	卒業研究Ⅰ(4.47)、高分子化学(4.33)、機能化学Ⅰ(4.31)、統計学(4.25)、応用化学実験Ⅲ(4.21)、化学安全工学(4.18)、総合演習(4.15)、特許戦略(4.15)、分析化学(4.08)、化学工学(4.06)、機能化学Ⅱ(4.05)、基礎化学(4.03)、化学英語Ⅱ(4.00)、化学数学(3.98)、材料工学概論(3.95)、入門ゼミナール1(3.91)、力学(3.91)、物理化学入門(3.90)、無機元素化学(3.90)、応用化学実験Ⅰ(3.86)、化学時事(3.84)、有機反応化学(3.83)、基礎製図(3.83)、応用化学概論(3.34)	4.02
光・画像 工学科	アルゴリズムとデータ構造および演習(5.00)、企画制作7(4.60)、卒業研究Ⅰ(4.49)、光化学(4.16)、入門ゼミナール1(4.07)、照明工学(4.14)、企画制作5(4.00)、情報システムとデータベース(4.00)、薄膜工学(3.93)、動画情報論(3.84)、光工学基礎実験Ⅱ(3.79)、光コンピューティング(3.73)、ホログラフイー工学(3.67)、半導体工学(3.66)、画像情報工学(3.65)、光学入門(3.46)、電磁気学(3.44)、光機能デバイス(3.44)、光通信工学(3.43)、光工学基礎実験Ⅰ(3.35)、先端光計測システム(2.79)、固体物理(2.44)	4.07
原子力 工学科	環境分析科学(4.75)、卒業研究Ⅰ(4.60)、エネルギー材料科学(4.46)、物理化学(4.36)、環境シミュレーション(4.33)、放射線生物科学(4.33)、エネルギー変換工学(4.29)、真空工学(4.29)、放射線入門(4.28)、原子炉物理Ⅰ(4.23)、原子炉物理Ⅱ(4.23)、エネルギー文明論(4.20)、入門ゼミナール1(4.18)、原子力プロセス工学(4.17)、放射線物性科学(4.16)、応用微積分(4.14)、総合研究Ⅰ(4.12)、原子エネルギーシステム(4.07)、原子力工学実験1(4.03)、量子力学(4.00)、極限環境材料(4.00)、問題発見演習1(4.00)、微分方程式概論(3.91)、地球環境史(3.82)、材料物理(3.72)、放射線防護の基礎(3.61)、核燃料サイクル・演習Ⅰ(3.54)、放射線計測物理(3.52)、放射線総合教育(3.50)、エネルギー核融合入門(2.89)、力学1(2.11)	3.99
電気電子 工学科	卒業研究Ⅰ(4.68)、卒業研究Ⅱ(4.63)、ホームエレクトロニクス(4.43)、電気回路1(4.36)、電気電子工学ゼミナール(4.28)、電子回路(4.27)、入門ゼミナール1(4.22)、応用数学Ⅰ・同演習(4.20)、電気電子工学実験Ⅲ(4.16)、電気回路2(4.15)、半導体デバイス工学(4.12)、計測の基礎(4.07)、機能性材料(4.06)、電気磁気学1(4.00)、移動体通信工学(4.00)、パワーエレクトロニクス(3.98)、電気電子工学実験Ⅰ(3.86)、電気磁気学2(3.84)、デジタル回路(3.75)、電気電子工学通論(3.74)、電気機器(3.70)、エネルギー変換工学(3.65)、電気電子機器設計製図Ⅰ(3.62)、制御理論(3.43)、電磁気物性(3.27)、信号処理の基礎(2.67)	3.97

材料科学科	セラミックス工学(5.00)、材料科学ゼミナール1(4.62)、卒業研究Ⅰ(4.59)、ナノテクノロジー(4.46)、航空宇宙材料学(4.46)、材料科学研究Ⅰ(4.40)、航空宇宙材料プロセス(4.25)、金属学(4.24)、無機材料工学(4.20)、物理化学(4.18)、超伝導工学(4.16)、材料科学計算(4.16)、材料化学(4.13)、スーパーマテリアルズ(4.12)、金属組織学(4.11)、材料科学実験Ⅰ(4.11)、低温工学(4.09)、金属材料科学(4.07)、入門ゼミナール1(4.07)、電子回路(3.67)、高温材料科学(3.64)、卒業研究Ⅱ(3.50)、エネルギー材料科学(3.24)、機械材料(3.18)	4.11
建築学科	建築入門ゼミナール(5.00)、日本建築史(5.00)、建築測量・同演習(5.00)、給排水設備設計演習(4.67)、卒業論文・卒業設計(4.67)、卒業研究(4.58)、生産・構法・同演習(4.50)、デジタルデザイン演習(4.46)、建築鉄筋コンクリート構造・同演習(4.37)、ランドスケープ(4.25)、建築設備製図(4.20)、生活環境論(4.13)、入門ゼミナール1(4.12)、建築構造力学ⅠA・同演習(4.11)、西洋建築史(4.06)、建築設計論Ⅰ・同演習(4.05)、建築施工(4.03)、生産・構法(3.99)、空間測量実習(3.97)、建築デザインⅠ・同演習(3.96)、建築美学(3.95)、建築耐震工学(3.95)、生産・構法実験(3.84)、建築デザインⅢ・同演習(3.84)、建築設備(3.84)、建築環境工学・同演習(3.78)、建築構造力学Ⅱ・同演習(3.76)、都市と制度論(3.68)、建築入門(3.57)、コミュニティ計画(3.45)、建築法規(3.29)、住宅論(3.26)	4.10
土木工学科	卒業研究Ⅰ(4.60)、入門ゼミナール1(4.49)、コンクリート構造(演習含む)(4.44)、基礎工学(4.44)、卒業研究Ⅱ(4.33)、工学基礎(基礎数学)(4.16)、土木実験(4.14)、水理学Ⅰ(演習含む)(4.09)、廃棄物処理(4.08)、河川工学(4.02)、工学基礎(微積分学)(4.00)、材料力学(演習含む)(4.00)、耐震工学(3.96)、橋梁工学(3.95)、海岸工学(3.86)、都市・地域計画(3.81)、建設CAD(3.79)、構造力学Ⅰ(演習含む)(3.78)、土の力学(演習含む)(3.75)、数理統計学(3.71)、測量実習(3.44)、測量学Ⅱ(3.33)	4.01
精密工学科	卒業研究Ⅰ(4.67)、入門ゼミナール1(4.52)、技術英語ゼミナール(4.44)、環境工学概論(4.42)、塑性加工学(4.38)、ものづくりと知的財産権(4.19)、マイクロマシン工学(4.18)、機械構造材料(4.16)、ロボット工学(4.11)、材料力学(4.04)、精密要素デザイン(3.88)、電子回路(3.81)、問題発見ゼミナール1(3.63)、マシンダイナミクス(3.43)、精密メカニズム(3.37)、ナノテクノロジー(3.29)、工業力学(3.29)	3.99
機械工学科	先端材料(4.68)、機械加工(4.55)、材料力学2(4.48)、卒業研究Ⅰ(4.38)、機械工学実験Ⅱ(4.32)、入門ゼミナール1(4.27)、熱工学Ⅰ(4.25)、卒業研究Ⅱ(4.22)、エネルギー変換工学(4.19)、機械工学ゼミナール(4.17)、問題発見ゼミナール(4.08)、機械工学実験Ⅰ(4.08)、材料力学Ⅰ(4.04)、ファクトリーオートメーション(4.01)、システムと制御(3.96)、流れ学(3.97)、機械工学概論(3.96)、CAE(3.94)、ロボット制御(3.88)、トライボロジー(3.88)、基礎数値解析(3.84)、流体力学(3.82)、機械基礎力学2(3.74)、機械要素設計(3.67)、機械デザインⅠ(3.66)、機械基礎力学Ⅰ(3.60)、振動学(3.55)	4.04
動力機械工学科	卒業研究Ⅱ(4.67)、動力機械基礎演習Ⅰ(4.38)、機械力学(4.33)、卒業研究Ⅰ(4.32)、トランスポーター環境工学(4.07)、入門ゼミナール1(4.25)、機械CAD(4.25)、熱力学(4.11)、制御工学(4.04)、材料力学(4.00)、基礎動力機械実験(3.88)、構造解析(3.88)、数値解析(3.70)、エンジン設計Ⅰ(3.67)、機械工学演習(3.67)、自動車工学(3.66)、機械設計製図Ⅰ(3.55)、動力機械基礎演習Ⅲ(3.54)、流体力学(3.40)、カーマテリアル(3.35)、センシングシステム(3.24)	3.90

航空宇宙学 科 航空宇宙学 専攻	卒業研究Ⅰ（4.54）、計算工学（4.50）、航空宇宙応用実験（4.38）、高速空気力学（4.33）、応用電磁気学及び演習（4.20）、軽構造力学（4.12）、入門ゼミナールⅠ（4.01）、卒業研究Ⅱ（4.00）、大気圏科学（3.90）、航空機製作法（3.82）、航空機製作法（3.82）、宇宙電磁気学（3.67）、熱伝達工学（3.54）、制御工学（3.47）、航空宇宙学製図（3.27）、流体力学及び演習（3.22）	3.92
航空宇宙学 科 航空操縦学	航空基礎実験（5.00）、卒業研究Ⅰ（4.94）、職業操縦士とCRM（4.86）、航空概論（4.64）、無線工学（4.62）、航空産業論（4.39）、航空機電源装置（4.31）、基礎電気電子工学（4.26）、物理学特論（4.23）	4.58
医用生体 工学科	プロジェクト科目Ⅲ（5.00）、生体計測工学（5.00）、電気・電子工学総論（4.88）、臨床実習（4.63）、卒業研究ゼミナール（4.60）、システム工学演習（4.56）、生体機能代行装置学実習Ⅱ（4.47）、臨床生化学（4.38）、応用数学演習（4.25）、入門ゼミナールⅠ（4.15）、感覚生理学（4.13）、生体計測工学Ⅰ（4.11）、生体機能代行装置学総論（4.07）、電気工学実習（4.03）、医用治療機器学特論（3.92）、応用数学（3.91）、電波伝播とアンテナ（3.89）、電気工学（3.88）、医用機器学概論Ⅰ（3.86）、臨床生理学（3.80）、医用機器学概論Ⅱ（3.78）、医用生体工学概論（3.74）、科学と倫理（3.62）、情報処理実習（3.47）、人の構造及び機能（3.41）、生体計測工学Ⅱ（3.26）	4.11
工学部全学科専攻の平均		4.06

### 点検・評価

#### <行動計画内容の実現度> S

行動計画内容の指標・達成年次に掲げた事項は2009～2012年度にわたりほぼ達成されており、さらに2012年度において工学部全学科専攻の授業アンケート評価結果の平均値が4.0を維持していることから、実現度は「S」と自己評価できる。

具体的には、2009年度の目標指標「達成目標と成績評価基準の検討を着手」と2010年度の目標指標「達成目標と成績評価基準の点検・評価」をもとに、2011年度以降の目標指標「主専攻科目における教育効果を検証する環境作りをする」、「達成目標と成績評価基準の点検・評価」に対して、カリキュラム・ポリシー・スキル・マップに基づいたシラバスの点検と、その改善による成績評価基準がシラバスに明示され、初年次教育科目については授業検討会と授業アンケート評価による教育効果の検証が進展している。

#### <成果として認められる事項>

カリキュラム・ポリシー・スキル・マップに基づいたシラバスの点検および教育効果の検証がFD活動として展開されている。

#### <改善すべき事項>

現状、教育効果の検証には授業検討会と授業評価アンケートのみに頼っている。

### 今後の改善・改革に向けた方策

#### <長所の維持・伸長方法>

シラバスの点検および教育効果の検証を年次計画的に進め、PDCAサイクルによる改善活動を継続的に展開していく。

#### <改善方策>

各授業科目の達成目標と成績評価基準の関係について、その教育効果の検証を進める際

には授業アンケート評価に限らず、講義運営とその改善につなげるために学科専攻におけるFD活動を通じてGPAを活用するなど、他の定量的な点検方法も加味した手段を確立していく。

**達成目標（４）**

多様な学生に対応するために、学生一人ひとりへの対応システムを構築し、指導教員制度の充実と、学生支援システムの活用を定着させる。

**目 標**

指導教員幹事会が学科・専攻毎の指導教員による履修相談、オフィス・アワー、学生支援システム活用などの実施状況を把握し、改善につながる共有の場として定着させる。

**現状説明**

段階的な教育カリキュラムを採る工学部の場合、1度不合格になった科目の再履修に対して時間割編成が困難になりがちで、指導教員が学生一人ひとりの修得・未修得科目を把握したうえで個別に指導を行う必要性は高い。さらに、学生指導では必要に応じて保護者も含めた3者面談や郵便による報告も実施し、学科によって学期途中に出席・レポート提出・中間試験状況等の追跡調査、毎月の面談や電話連絡を実施して、卒業に向けての指導の強化を図っている。また、学生個人の単位取得状況・成績、指導教員による指導履歴など、教務的データと学科の指導内容等を総合した学生個々の「カルテ」に相当した「学生支援システム」が個別指導体制を伸長するために2009年度から運用が開始された。そこで、指導教員による学生一人ひとりの指導方法を向上させるとともにその効果を検証するため、工学部では指導教員幹事会が学科専攻毎の指導教員による履修相談、オフィス・アワー、学生支援システム活用などの実施状況を把握し、改善につながる共有の場として定着させることを行動計画内容とした。この目標達成のために実際に行動する組織は工学部指導教員幹事会（各学科専攻から幹事1名選出による会議体）であり、目標達成を検証する組織には工学部評価委員会が活動している。

2009年度は目標とした指標が「学科・専攻による組織的な実施状況を調査」であり、実際に工学部指導教員幹事会が組織され、組織的な実施状況の調査活動を行いながら当初の目標を達成した。2010年度は目標とした指標が「組織的活動が1回/年で実施」であり、実際に学科・専攻毎に指導教員が実施した履修指導等の内容を共有化するためのミーティングを開始できたことから目標を達成した。2011年度は目標とした指標が「学生指導の効率検証と学部共有化環境作りをする」、「組織的活動が1回/年で実施」であり、工学部指導教員幹事会としてメール会議を実施して意見交換と調査を行った。

2012年度は目標とした指標が「組織的活動が1回/学期で実施」となった。そこで、「実際に学科・専攻毎に指導教員が実施した履修指導等の内容を組織的に検証・共有する」ことを目的に、毎学期、幹事長より学科・専攻主任へ学修指導状況に関する状況報告を依頼し、メール会議を開催した。この結果は学科・専攻にフィードバックされ、学部内での情報の共有化が図られた。本結果より、目標を達成した。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> S**

行動計画内容の指標・達成年次に掲げた事項は2009～2012年度において達成されているため、実現度は「S」と自己評価できる。具体的には、2009年度の目標指標「学科・専攻による組織的な実施状況を調査」に対して工学部指導教員幹事会が組織され、組織的な

実施状況の調査が行われている。2012年度の目標指標「組織的活動が1回／学期で実施」に対しては、指導教員による履修指導等が全学科専攻で共有化されている。

**<成果として認められる事項>**

学修指導の徹底に対し、入学から卒業まで指導教員による一貫した履修指導体制が機能している。特に「学期 GPA1.0 未満または最低修得単位未修得者一覧」に基づき、在籍学生に対する指導が効率的に行われている。その際、授業にほとんど出席しない学生や成績不良の学生に対しては学生支援システムを活用した呼び出しや個別指導が迅速に行われ、要指導学生については学科・専攻教室会議において情報の共有と授業を通じた学修指導が行われている。この結果、多くの学科・専攻で中途退学・除籍者の改善が見られつつある。

**<改善すべき事項>**

現状では特に見当たらない。

**今後の改善・改革に向けた方策**

**<長所の維持・伸長方法>**

指導教員による学生一人ひとりの学修指導が展開されていることから、各学科専攻の指導方法を共有化しながら効果を検証するためのFD活動を定着させる。

**<改善方策>**

現状では特に見当たらない。

## 1-1-12 芸術工学部

**達成目標**

多様な学生を受け入れるため、学生自身が必要と考える基礎学力やリテラシーを学べるような環境とシステムを整備すると同時に、学力に秀でた学生に対してより深く学べるような環境とシステムも整備する。

**目標**

教育の質を確保するための授業計画、時間割作成を行う。

**現状説明**

第三期改革計画に伴い、2012年度募集停止となったが、在学生在が全員卒業するまで教育の質（資格取得関連授業など）を確保するための授業運営計画を策定し実行した。

教務委員会は2011年度まで芸術工学部で教務を担当していた教員が引き続き担当し、2014年度までの授業担当計画を作成した。また、学生個々の履修状況を教務委員と指導教員で確認し、ガイダンス時に指導教員が個人面談を行い、履修希望調査結果を踏まえた授業時間割を作成した。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> A**

教員の本務先移動や退職により教員数は減ったものの、指導教員、教務委員を中心に学生個々の履修状況を把握し、履修希望を踏まえた2012年度授業時間割を作成できたため、実現度は「A」と自己評価する。

**<成果と認められる事項>**

2014年度までの授業担当計画基本案が可視化され、各年度の時間割作成が容易になった。

**<改善すべき事項>**

特になし。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

各学期ガイダンスで指導教員による個人面談を実施し履修希望調査を行い、教務委員と調整の上、授業時間割案を作成する。

**<改善方策>**

特になし。

**達成目標（2）**

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。科目到達度と成績評価指標を明示し、学力実態に応じた授業の改善を行う。また、総合的業績評価制度、ミッション・シェアリング・シートを連動させたシステムを稼働させる。（2010年度を目処とする）

**目 標**

授業改善を図るため、学生による授業アンケートの実施率を上げる。

**現状説明**

授業アンケート回収率を向上させるため、教授会、学科会議で実施を促し、非常勤教員については、お世話係りが周知した。アンケート実施率は目標率 100%、2011 年度秋学期は、96.55%（くらしデザイン学科 100%、建築・環境デザイン学科 94.29%）、2012 年度春学期は、92.86%（くらしデザイン学科 100%、建築・環境デザイン学科 75.00%）であった。アンケート結果を踏まえた授業改善内容を次年度授業へ反映させるための論議が実施できなかった。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> C**

アンケート実施の目標値は達成できず、授業アンケート結果を踏まえての論議ができなかったため、実現度は「C」と自己評価する。

**<成果と認められる事項>**

授業改善に対する意識は向上し、札幌校舎のデザイン文化学科の授業も兼担する教員間では、特長ある科目群の授業構成や授業内容に関する会議を 2 回開催できた。

**<改善すべき事項>**

建築・環境デザイン学科においてアンケートを実施しない授業があった。また、両学科にてアンケート結果を踏まえた授業内容検討会を実施できなかった。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

特になし。

**<改善方策>**

アンケート実施については、学科会議で主任から各教員へ周知する。2013 年度開始時にアンケート結果を踏まえた授業内容検討会の実施について主任会議で検討する。

**達成目標（3）**

多様な学生に対応するために、学生一人ひとりへの対応システムを構築し、指導教員制度の充実と、学生支援システムの活用を定着させる。

**目 標**

指導教員会議・学科会議で学生情報の交換を図る。

**現状説明**

学生一人ひとりの履修状況を把握する指導教員会議は、年8回の開催を目標とし、2011年度秋学期、2012年度春学期に各4回とした。指導教員会議での内容を踏まえ、学科会議では教員全員が学生個々の状況を把握し、学科で対策を検討し、指導教員の履修指導に活かした。また、学生支援システムの利用を促し、出席情報システムでは、1科目（非常勤担当）を除いた全科目で実施できた。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> A**

実施計画に示した指導教員会議の開催回数年8回の目標に対して、2011年度秋学期6回と2012年度春学期5回を合わせて11回開催できた。また、出席情報システムの利用は、指導教員の履修指導にも活用できたため、実現度は「A」と自己評価できる。

**<成果と認められる事項>**

出席情報システムが定着し、履修状況の把握が容易になり、指導教員による学生一人ひとりの履修指導にも活かせるようになった。

**<改善すべき事項>**

出席情報システムを利用しなかった授業が1科目あった。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

特になし。

**<改善方策>**

授業3回目、5回目をめどに教務委員が出席情報システムの利用を確認し、学科会議で報告し、利用を促す。

## 1-1-13 産業工学部

**達成目標（1）**

多様な学生を受け入れるため、学生自身が必要と考える基礎学力やリテラシーを学べるような環境とシステムを整備すると同時に、学力に秀でた学生に対してより深く学べるような環境とシステムも整備する。

**目 標**

**行動計画内容（a）:** 専門科目における基礎力向上のための授業時間と応用力向上のための授業時間をとる。

**行動計画内容（b）:** 参加型授業（学生討論、プレゼンテーション、レポートによる教員との討論など）の割合を増やす。

**現状説明****行動計画内容（a）具体的な取り組み**

本学部学生の専門科目の理解には、基礎力向上のための授業と応用力向上のための授業を行う必要がある。2年目に20%、3年目に30%、4年後には85%を目標に積極的に導入を図ってきた。本年度は、導入後4年目より、導入率を85%以上としたが、下記の学部評価委員会によるアンケートから89%の結果を得た。

**行動計画内容（b）具体的な取り組み**

参加型授業時間数の増加により、学生の問題発見・解決能力の向上を図ってきた。本年度の参加型授業の割合を40%以上としたが、下記の学部評価委員会によるアンケートから87%の結果を得た。

アンケート1.（主任）ミッションシェアリングシートの中で、‘多様な学生を受け入れるため、学生自身が必要と考える基礎学力やリテラシーを学べるような環境とシステムを整備すると同時に、学力に秀でた学生に対してより深く学べるような環境とシステムも整備する。’なる達成目標を立てています。次の質問に学科毎にご回答下さい。

- ①全専門科目数は（ ）科目である。
- ②専門科目において、特に基礎力向上を図った科目数は（ ）科目である。
- ③専門科目において、特に応用力向上を図った科目数は（ ）科目である。

アンケート2.（全教員）ミッションシェアリングシートの中で、‘参加型授業（学生討論、プレゼンテーション、レポートによる教員との討論など）の割合を増やす。’なる達成目標を立てています。次の質問にご回答下さい。複数の担当の場合、科目責任者が回答してください。また、下記の科目は重複がないように割合の高い方に分類してください。

- ①担当科目数は、科目責任分を含め、（ ）科目である。
- ②主に、学生同士の討論をさせた科目数は（ ）科目である。
- ③主に、学生の発表（プレゼン）をさせた科目数は（ ）科目である。
- ④主に、学生個々に異なるレポートを出させた科目数は（ ）科目である。

⑤その他、上記にない項目があれば（ ）の中に書いてください。

（ ）

（科目名： ）

### 点検・評価

#### <行動計画内容（a）の実現度> S

基礎力向上のための授業と応用力向上のための授業科目の増加は、特に理系の学生の専門科目の理解に不可欠である。各学科主任へのアンケート調査の結果（全専門科目：225科目、基礎力向上科目：106科目、応用力向上科目：94科目）、基礎力向上のための授業時間と応用力向上のための授業時間の導入率は89%であり目標値の85%以上となったので、実現度は「S」と自己評価できる。

#### <行動計画内容（b）の実現度> S

全専任教員へのアンケート調査の結果（全専門科目：225科目、参加型授業科目：196科目）、参加型授業の割合は87%であり目標値の40%以上となったので、実現度は「S」と自己評価できる。

#### <成果と認められる事項>

MSシートによって学部の行動目標が各教員へ周知されたせいか、計画以上の結果となった。

#### <改善すべき事項>

特になし。

### 今後の改善・改革に向けた方策

#### <長所の維持・伸長方法>

基礎力向上のための授業時間と応用力向上のための授業時間の導入率および参加型授業の割合は行動目標を充分満足したので引き続き維持していきたい。

#### <改善方法>

特になし。

**達成目標（2）**

カリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像を学則や要覧に明文化し、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

**目 標**

**行動計画内容（a）：**専門領域における授業科目の学習を行う上での他科目との関連と当該科目のカリキュラム上の位置づけを示す。

**行動計画内容（b）：**教員の教育成果目標を設定する。

**行動計画内容（c）：**Can do リストを作成する。

**現状説明****行動計画内容（a） 具体的な取り組み**

学生に対しては、科目の意義を授業時にも知らせ、科目の意識向上を図ってきた。本年度は、授業における重要度の表記と目標設定を60%以上の授業で学生に明示することとしたが、下記の学部評価委員会によるアンケートから88%の結果を得た。

**行動計画内容（b） 具体的な取り組み**

学生に対しては、教育成果目標を授業の時にも知らせ、科目の意識向上を図ってきた。本年度は、60%の教員が教育成果目標の設定を行なうこととしたが、下記の学部評価委員会によるアンケートから60%の結果を得た。

**行動計画内容（c） 具体的な取り組み**

Can do リストに対する教員の意識が低いので、教授会や教室会議での積極的作成と配布を促してきた。本年度は、50%の授業でCan do リストを作成することとしたが、下記の学部評価委員会によるアンケートから14%の結果を得た。

アンケート3.（全教員）ミッションシェアリングシートの中で、‘カリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像を学則や要覧に明文化し、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。’なる達成目標を立てています。次の質問にご回答下さい。複数の担当の場合、科目責任者が回答してください。

- ①専門領域における授業科目の、学習を行う上での他科目との関連と当該科目のカリキュラム上の位置づけを示した科目数は、（ ）科目中（ ）科目である。
- ②教員の教育成果目標の設定をした科目数は、（ ）科目中（ ）科目である。
- ③Can do リストの作成をした科目数は、（ ）科目中（ ）科目である。

**点検・評価****<行動計画内容（a）の実現度> S**

全専任教員へのアンケート調査の結果（全専門科目：225 科目、考慮科目：198 科目）、専門領域における授業科目の学習を行う上での他科目との関連と当該科目のカリキュラム上の位置づけを示した教員の割合は88%であり目標値の60%以上となったので、実現度は「S」と自己評価できる。

**<行動計画内容（b）の実現度> A**

全専任教員へのアンケート調査の結果（全専門科目：225 科目、考慮科目：139 科目）、教育成果目標の設定を行った教員の割合は60%であり目標値の60%となったので、実現度は「A」と自己評価できる。

**<行動計画内容（c）の実現度> C**

全専任教員へのアンケート調査の結果（全専門科目：225 科目、考慮科目：32 科目）、Can do リストを作成し活用した教員の割合は14%であり目標値の50%以下となったので、実現度は「C」と自己評価する。

**<成果と認められる事項>**

行動計画内容（c）の実現度は低かったが、意識付けは行われたものと考えられる。

**<改善すべき事項>**

行動計画内容（a）と行動計画内容（b）は数値目標を満足したが、全員実施を早期の目標としたい。行動計画内容（c）については、新学部が発足する準備などが数値の低下を助長したが、今後、具体的行動のための例などを示す必要がある。また、学科主任には具体的書き方を示し所属教員への周知を促した。

**今後の改善・改革に向けた方策**

**<長所の維持・伸長方法>**

授業における重要度の表記と目標設定を行った教員および教育成果目標の設定を行った教員の割合は高く、引き続き維持していきたい。

**<改善方法>**

Can do リストを作成し活用した教員の割合は低いので、教授会や学科会議で、その意義の確認と実施方法について話し合う必要がある。特に学科主任には学科としての具体的結果を要求した。

**達成目標（3）**

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。科目到達度と成績評価指標を明示し、学力実態に応じた授業の改善を行う。また、総合的業績評価制度、ミッション・シェアリング・シートを連動させたシステムを稼働させる。

**目 標**

**行動計画内容（a）:** フレッシュマンゼミナールやパワーアップゼミナールなどの授業評価のポイント改善により、導入科目の満足度をあげる。

**行動計画内容（b）:** 専門科目における学習の到達度と成績評価指標を明示する。

**行動計画内容（c）:** FD 活動を活発化させ、教員間の授業の情報交換を行なうため、授業公開の回数を増加させる。

**現状説明****行動計画内容（a）具体的な取り組み**

初年度授業における導入科目により、高校から大学へのスムーズな移行を図ってきた。本年度は、フレッシュマンゼミナールやパワーアップゼミナールなどの授業評価を3.95点以上とすることとしたが、3.9点（教学課資料）の結果を得た。

**行動計画内容（b）具体的な取り組み**

毎年、学科主任（学部評価委員）は行動計画についてシラバス作成時に学科の専門全科目を確認してきた。本年度も全専門科目をシラバスで明記することとしたが、学部評価委員会によるシラバス調査から100%の結果を得た。

**行動計画内容（c）具体的な取り組み**

FD委員会との連携を密にし、各学科は、春学期と秋学期にそれぞれ2回ずつの施行を目標とする。本年度は、1セメスター当たり学部で8回の授業公開を行うこととしたが、下記の学部評価委員会によるアンケートから目標値の8回の結果を得た。

アンケート4. ミッション・シェアリング・シートの中で、‘教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。科目到達度と成績評価指標を明示し、学力実態に応じた授業の改善を行う。また、総合的業績評価制度、ミッション・シェアリング・シートを連動させたシステムを稼働させる。’なる達成目標を立てています。次の質問にご回答下さい。複数の担当の場合、科目責任者が回答してください。

①（全教員）専門科目において、学習の到達度を明示した科目数は、（ ）科目中（ ）科目である。

②（FD委員）FD活動を活発化させ、教員間の授業の情報交換を行なうため、授業公開の回数を増加させる必要があります。2011年度は春に（ ）回、秋に（ ）回の授業公開を行った（学科毎に、予定も含めてください）。

**点検・評価****<行動計画内容（a）の実現度> B**

学部の授業評価（春学期）は 3.9（教学課資料）であり、目標値（3.95）を若干下回っ

たものの、初年度授業における導入科目により、高校から大学へのスムーズな移行を図れたものとする。以後の専門科目の理解と教育の質保証に繋がってくる。実現度は「B」と自己評価する。

**<行動計画内容（b）の実現度> S**

全専門科目をシラバスで明記済み（学部評価委員が確認）であり、実現度は「S」と自己評価する。

**<行動計画内容（c）の実現度> A**

本年度の春学期で8回の授業公開を行っており、アンケートから8回の結果（学部評価委員が確認）を得たので、実現度は「A」と自己評価する。

**<成果と認められる事項>**

教育の質保証のためのPDCAサイクルの定着が図れつつある。

**<改善すべき事項>**

行動計画内容（c）については、各学科の春学期と秋学期の2回ずつの施行を早めたい。

**今後の改善・改革に向けた方策**

**<長所の維持・伸長方法>**

概ね問題なく実施されているので引き続き維持していきたい。

**<改善方法>**

1 セメスター2回以上の実施を徹底したい。

**達成目標（4）**

多様な学生に対応するために、学生一人ひとりへの対応システムを構築し、指導教員制度の充実と、学生支援システムの活用を定着させる。

**目 標**

行動計画内容（a）：学生支援システムを活用し、指導教員による指導回数を増やす。

行動計画内容（b）：指導教員の指導回数を向上させる。

**現状説明****行動計画内容（a）具体的な取り組み**

出席・成績不良者へのきめ細かい対応が授業への出席や勉学意欲に繋がると共に退学者の減少をもたらす。本年度は、学生支援システムを活用した指導教員による指導回数を1週間に1回以上とすることとしたが、下記の学部評価委員会によるアンケートから1.5週間に1回の結果を得た。

**行動計画内容（b）具体的な取り組み**

出席不良者などに対する情報を収集し、学科一丸となって対策を講じてきた。本年度は、出席不良者の指導回数を月2回以上実施することとしたが、下記の学部評価委員会によるアンケートから月1.3回の結果を得た。

アンケート5.（指導教員）ミッションシェアリングシートの中で、‘多様な学生に対応するために、学生一人ひとりへの対応システムを構築し、指導教員制度の充実と、学生支援システムの活用を定着させる。’なる達成目標を立てています。次の質問にご回答下さい。複数の担当の場合、科目責任者が回答してください。

①学生支援システムを利用し指導した回数は、（ ）回である。

②指導教員が、出席不良者を呼び出したり、電話した学生は（ ）名で、トータルの回数は（ ）回である。

**点検・評価****<行動計画内容（a）の実現度> B**

指導教員に対するアンケート調査から、昨年度より増加しているものの、指導回数は1.5週間に1回であり1週間に1回を満足せず、実現度は「B」と自己評価する。

**<行動計画内容（b）の実現度> C**

指導教員に対するアンケート調査から、出席不良者の指導回数は月に1.3回であり月2回以上を満足せず、実現度は「C」と自己評価する。

**<成果と認められる事項>**

特になし。

**<改善すべき事項>**

出席不良者に対しては電話や呼び出しなどによりさらなる指導を要する。まだ慣れていないせいか、学生支援システムの活用が今ひとつである。学部長は教授会や主任は教室会議で利用を再度促す予定である。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

特になし。

<改善方法>

一部の指導教員に学生支援システムの利用が少なく、指導回数も少ない。学生支援システムを活用した指導教員による指導回数は、教員間のバラツキが大きく目標を達成していないので、指導教員会議や教室会議で再度実行を促したい。また、出席不良者の指導回数についてもさらに回数を増やすことを促す必要がある。

## 1-1-14 開発工学部

**達成目標（1）**

多様な学生を受け入れるため、学生自身が必要と考える基礎学力やリテラシーを学べるような環境とシステムを整備すると同時に、学力に秀でた学生に対してより深く学べるような環境とシステムも整備する。

**目 標**

**行動計画内容（a）:** 理工系基礎学力試験結果の分析と初年次及び専門教育へのフィードバック。

**行動計画内容（b）:** 地域連携活動への学生参加を支援するためのプロジェクトを実施。

**現状説明****行動計画内容（a） 具体的取り組み**

学科内での個別指導と学部内でのノウハウの共有（学部教務委員会で2回報告会開催）を目標とした。2011年度からは、学習支援が必要な学生の個別指導は各学科で行っている。学生の個別指導についてのノウハウを共有するため、学部教務委員会で年2回報告会を開くことを計画したが、2012年度は4年次以上の学生しか在籍していないため、各学科で検討を行った情報は主任会議で報告され、そこで検討されることになった。学部教務委員会での報告会は実施していない。主任会議が開催されるごとに各学科の内容が報告・検討され、各学科にバックされている。

**行動計画内容（b） 具体的取り組み**

2011年度より IULA 主催の「富士山麓アカデミックアンドサイエンスフェア（A&S フェア）への参加を呼びかけ、2012年度は参加者数15名を目標とした。2012年度は、学部生の発表件数が19件（第一発表者）と目標数を超えている。

**点検・評価****<行動計画内容（a）の実現度> B**

募集停止に伴い、2012年度は4年次学生のみである。単位取得に問題のある学生、またメンタルな問題を持っている学生に対しては各学科で検討し、前者についての助言や指導は各学科と教学課が連携しおこなっている。後者についての助言や指導は、学部内のメンタルサポートワーキンググループが対応している。しかし、教務委員会での「個別指導についての報告会」が開催されていないため「B評価」とする。

（個別指導についての報告会が開催されなかった経緯）

4年次生のみのため、指導を必要とする学生についてのノウハウの共有および議論は、それほど時間を掛ける必要性がなくなった。また、昨年度から各学科での対象学生の検討回数が増え、その情報は学科-主任会議-教務委員-教学課間で共有され、学科にフィードバックされている。このことから、報告会開催担当者（常任教務委員）は最低限重要な項目のみ教務委員から学科へ情報を提供することで、開催しなかった。

**<行動計画内容（b）の実現度> S**

富士山麓 A&S フェアへの学部生の発表件数が目標を大幅に上回り「S」と評価できる。

**<成果と認められる事項>**

富士山麓 A&S フェアでの学部生の発表件数が 19 件（第一発表者）もあったことは大きな成果である。

**<改善すべき事項>**

（a）に関して：「個別指導についての報告会」を開催することで、学生指導に対するノウハウ、学生の現状の把握がより共有できると考えられる。

（b）に関して：特になし。

<b>今後の改善・改革に向けた方策</b>
-----------------------

**<長所の維持・伸長方法>**

特になし。

**<改善方策>**

（a）「学生の個別指導に関する報告会」の開催。

**達成目標（2）**

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。科目到達度と成績評価指標を明示し、学力実態に応じた授業の改善を行う。また、総合的業績評価制度、ミッション・シェアリング・シートを連動させたシステムを稼働させる。（2010年度を目処とする）

**目 標**

FD 研究会、教務委員会等でのノウハウの学部横断共有。

**現状説明**

学部での FD 研究会を年 1 回開催と学科内での FD 関連会合（各学科 2 回以上）を目標とした。2010 年度から、単位取得が順調に行かない学生で、メンタル問題を抱える学生への助言や指導に取り組んでいるが、2012 年度も昨年度に引き続き継続している。2011 年度は、2012 年 3 月に「開発工学部における精神保健活動」をテーマに開催した。2012 年度は、2013 年 3 月 18 日に「10 年間の FD 研究会活動を振り返って」をテーマに開催する。学科内での FD 関連会合（各学科 2 回以上）は 2011 年度から続く行動計画であるが、各学科とも学科会議時（11 月までに 6～8 回）に必ず成績不振者の出席状況、指導教員による指導状況などの情報を報告しあうなどの活動を行っている。

また、①各教員が少なくとも 1 回以上他の教員の授業を参観する、②授業アンケートに「自分の将来の有益だったか」を評価させ、その結果を学部全体にフィードバックすることを目標とした。①については、2012 年度の春学期は 38 科目を公開し、参観数は 12 件であった。秋学期も同様に計画し、現在実施中である。②については、2012 年度の春学期の授業評価アンケートとともに実施した。その結果は、学部教務委員会から主任会議に提出され、教授会で報告された。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> A**

学部の FD 研究会を計画通り 1 回開催している。また、各学科においても学科会議時に FD に関連する事項の検討を行っている。授業参観については、①公開された科目数の約 1/3 弱と少なく思えるが、在籍学生が 4 年次生のみであることを考慮すると目的は何とか達せられているのではないかと考えられる。②アンケート結果を学部全体にフィードバックする体制が整ったと思われる。よって「A」と評価する。

**<成果と認められる事項>**

学科レベルでの FD 活動を定着でき、アンケート結果を学部全体にフィードバックする体制が整った。これらのことは、昨年度の報告書で指摘された改善すべき事項、改善方策の一部について改善し、具体的な活動をしていることを評価できる。

**<改善すべき事項>**

特になし。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

特になし。

<改善方策>

特になし。

**達成目標（3）**

多様な学生に対応するために、学生一人ひとりへの対応システムを構築し、指導教員制度の充実と、学生支援システムの活用を定着させる。

**目 標**

- ①毎学期週間スケジュールを教員が提出。
- ②「学生メンタルサポート WG」における情報・意見交換を活かした指導・支援活動。

**現状説明**

2012年度の実施計画は、①週4回勤務確認者90%以上、②学生メンタルサポートWGの意見交換会の実施（年6回）である。①については、いつでも学生が相談に行ける環境を実現するため、教員は週4回以上勤務することを申し合わせている。今年度も「教員の90%以上でそれが確認できること」を目標とした。調査は、昨年度と同様に個々の教員の記入する「その学期における教員スケジュール表」を受けて学科主任が認証する方法である。結果は、週4回以上の勤務を確認できた教員は両学期とも全体の100%である。

2006年度からメンタルな問題を抱える学生のケアに関する情報・意見交換を行うため、関係者による学生メンタルサポートWGの会合が定期的に行われている。昨年度と同様、各学科からメンバーが参加し、協力しながら個別の指導・支援を行う体制をとっている。2012年度は、学生メンタルサポートWGの意見交換会を年6回の開催することを目標としている。これまでに5回開催し、年度内に2回開催が計画されている。単位修得に困難をきたしている学生に対する指導・支援においても各学科で「履修指導の記録」を残し、教学課を中心に取りまとめて学生の状況を把握している。これを基に指導教員と協調しながら学生の指導・支援に当たる体制を取っている。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> A**

「教員の週4回以上の勤務」の実績は、目標値を超え100%となった。2009年度からの目標を達成した。

学生メンタルサポートWGの会合は、開催予定も含め7回と定期的に行われ、また学科からの参加も得て学部内の関連部署すべてが協力し合って学生の指導・支援にあたる体制が確立している。①については、昨年度に指摘された改善策が解決されており、高く評価できる。これらを考慮し「A」と評価する。

**<成果と認められる事項>**

特になし。

**<改善すべき事項>**

特になし。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

特になし。

**<改善方策>**

メンタルサポートWGでの情報交換や議論の内容については、カウンセリングにおける

守秘義務の関係から学部内に周知されることはなく、学生指導のノウハウの共有および指導の的確さの評価の面では改善の余地がある。

## 1-1-15 海洋学部

**達成目標（1）**

多様な学生を受け入れるため、学生自身が必要と考える基礎学力やリテラシーを学べるような環境とシステムを整備すると同時に、学力に秀でた学生に対してより深く学べるような環境とシステムも整備する。

**目 標**

**行動計画内容（a）:** 入学時に実施する高校における履修履歴の詳細調査により、学生個々の基礎学力を把握し、その結果に基づいた基礎教育科目及びリメディアル科目の履修指導を徹底する。

**行動計画内容（b）:** 文系、理系の基礎教育系科目の学習相談システムと環境の整備を行い、基礎学力不足学生及び学力に秀でた学生への対応を図る。

**現状説明****行動計画内容（a） 具体的取り組み**

2012年度も2009～2011年度に引き続き、清水教養教育センターの協力により、新入生ガイダンス期間中に高校での履修履歴（数学・物理・化学・生物・社会）のアンケート調査を実施した。その結果を各学科にフィードバックし、全学科が基礎教育科目の履修指導に活用した。実施率は98.3%（欠席者9名／新入生534名）で、昨年度とほぼ同じであり、欠席者を除けば新入生を網羅した調査が実施できている。なお、「社会」については、設問の練り直しの提案もあったが、拙速に改変するよりも何回か実施をしてから改善を図る方が適当であるということになった。

**行動計画内容（b） 具体的取り組み**

学習相談システムの効果の評価方法や改善策の検討を、昨年度設置された「諮問委員会」で継続して行っている。当初は、2011年度末に学習相談システムによる効果を計るための基準値を定めておく計画であったが、成績情報の取り扱い等に難しさがあり、いまだ成案を得られていない。しかしながら、今年度の委員会における検討の結果、2013年度以降学習相談システムの効率的運用を図るための改善策として、図書館と連携し図書館内に学習相談機能を設置し、関連図書を整備も含めて学生の利便性向上を図る方向で調整を行うこととした。

学習相談システムの運営については、2012年度も2009～2011年度に引き続き、清水教養教育センターが組織的に主体としてあたった。相談室を設置して学生の学習相談・支援を行い、その情報をガイダンス・キャンパスガイド等で学生に周知した。2012年度の相談室の利用者は延べ550名程度となり、在籍者数に対する比率は約25%まで上昇した。

**点検・評価****<行動計画内容（a）の実現度> S**

基礎教育科目履修対象である理系8学科専攻については2009年度以前から、文系2学科については2011年度改組時より毎年度当該調査を実施しており、2012年度についても

8 学科専攻全てで行動計画を実行している。したがって、実現度は「S」と自己評価できる。

#### ＜行動計画内容（b）の実現度＞B

行動目標の達成度を測るための基準値を策定することになっていたが、学生の成績は個人情報であるため利用が難しいことや、1年次総体の成績（GPA 値）分布の変化を見ても行動目標の効果が計れるか疑問が提起されたため、結論を出さず継続して検討することにした。現在は、基礎学力テスト・統一試験を行う英語科目がデータを収集しやすいことを考慮し、英語の成績データを暫定的な基準値にできないか検討している。問題がなければ、2013年度の試用開始を予定している。

学習相談システムの利用者層については、昨年度同様、成績中上位者の利用のほうが発達であり、成績下位者の利用はほとんど見られなかった。また、学期初めのガイダンス時、定期試験や資格試験の前などの特定時期に利用者が集中する傾向があり、必ずしも恒常的に利用されているわけではない面が把握できた。

利用者数については、2011年度の実績は延べ550名程度・対在籍者数比約25%であり、2010年度実績の230名・約12%に比べて倍増している。ただし、これは課程資格相談室利用者の大幅増加（約20名→330名）によるものであり、それ以外の相談室では前年並みのところが多かった。しかし、当年度目標の「対在籍者数比15%」は達成している。

計画を上回った目標も、達成されていない目標もあるので、実現度は「B」と自己評価できる。

#### ＜成果と認められる事項＞

学部の全学科専攻を対象として、学生個々の履修履歴を入学時から把握し、履修指導に有効活用することにより、学生への綿密な履修指導を可能にしていること。及び、課程資格相談室の利用者が大幅に増加したこと。

#### ＜改善すべき事項＞

学習相談システムにおいて、成績下位者の利用促進が図れていないこと、及び各相談室の利用時期に偏りがあり、学期中の利用が必ずしも活発でないこと。さらに、課程資格相談室以外では利用者の増加が見られなかったこと。

### 今後の改善・改革に向けた方策

#### ＜長所の維持・伸長方法＞

これまでのアンケート調査と履修指導への活用体制を維持し、確実に実施するとともに、その内容の向上を図るよう諮問委員会にて検討を継続する。また、アンケート調査の実働部署である清水教養教育センターと各学科専攻との連携を強化する。具体的には、同センター基礎教育部門が各学科との間で定期的に行っている意見交換会を継続する他、同様の会議を新たに英語科目担当者と各学科との間にも立ち上げることとする。

#### ＜改善方策＞

2010年度報告書の「改善方策」に基づいて設置された、学習相談システムの実効性を高めるための「諮問委員会」の活動の強化を図る。特に、成績下位の学生の（利用率が伸びていない一般的な学習に関する）学習相談システムの利用率を上げる方策を、集中的に検討し、実施することとする。そのため、基礎学力が十分でない学生を対象とした文理基礎科目（文系、理系リメディアル科目）と学習相談システムの連携を強化することを最優先

課題とする。具体的には、まず、清水教養教育センターが各学科専攻と協議を行い、文理基礎科目の内容の周知と改善を図り、履修が必要な学生に積極的に履修指導できる条件を整え、ついで、文理基礎科目と学習相談システムとの連携を強化するため、清水教養教育センターが文理基礎科目担当者と協議を行い、授業担当者が学習相談システムを組み込んだ授業運営（相談室での調査学習等）を行えるようにする。以上はプランとしてすでに出されたものの、2012年度には具体化できなかったものであり、これらを「諮問委員会」で協議・検討して具体案を策定し、2013年度中に確実に実施するようにする。

学習相談システムの利用を促進するための広報活動については、入学時や学期初めだけではなく、学期中にも恒常的に行うようにするなど、そのより一層の強化を図る。中でも、各相談室につながる一本化した窓口を図書館カウンターに設置する計画については、図書館側の準備も整いつつあるので、2013年度初めには実施に移す。

**達成目標（2）**

カリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像を学則や要覧に明文化し、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

**目 標**

シラバスの総点検を組織的に実施し、カリキュラムポリシー及び評価基準の明確性を向上させる。また、その結果をFD活動に反映させる。

**現状説明**

2011年度カリキュラムの内、2012年度開講全科目を点検し、FD活動1回／年実施することとしている。学評価委員会より、主任教授会を通じて各学科及び教養教育センターで2012年度開講科目について、各部署でシラバスの内容および書式が適切かについて、点検報告を依頼した。2012年12月現在、春学期開講科目については点検が終了し、秋学期開講科目については点検中である。点検内容としては、

- ①大学指定の書式に準拠しているか。
- ②15回の講義内容がおおよそシラバスで理解できるか。
- ③カリキュラムポリシーとシラバス詳細の内容で、特に「2授業で育成する力・スキル」と、「4学習の到達目標」との整合性がとれているか。
- ④成績基準が明確に示されているか。
- ⑤シラバスの内容・表現がわかりやすいか。

の5項目について、それぞれ、A（良好）、B（普通）、C（改善）の3段階評価した。評価者は各学科・センター主任に一任した。12月現在では春学期分について点検が終了しているので、その結果を示す。その結果、調査対象科目95科目の内、改善（C）が必要であると評価された科目は20科目で21%であった。点検項目別では、①0%、②7.3%、③9.5%、④9.5%、⑤0%であった。

C評価がついた理由の中で多かったものとして、項目ごとの関連性が不明確だったり、項目にまたがる重複記載などであった。

本点検結果は、FD活動の一環として各学科・センターにフェードバックし、次年度シラバス入力時にシラバスの改善を図る。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> A**

12月の時点では春学期の集計は終了しており、現在秋学期のアンケート調査中である。この結果を基に、FD活動を1～2月に行うことで、2013年度シラバス詳細の入力に間に合うので、行動計画をほぼ実現できることから、実現度は「A」と自己評価できる。

**<成果と認められる事項>**

現時点ではシラバス入力後のチェックは教務委員が行っているが、教務委員からの指摘だけでは改善しきれない部分があった。しかしながら、組織的な点検による第三者（学部評価委員会）からの指摘があることが認識され、昨年度、改善（C）評価となった科目は調査対象科目の51.9%であったが、今年度は21%と減少し、改善傾向が顕著に現れている

ことが成果である。

＜改善すべき事項＞

シラバスの組織的点検の方法に関して、その妥当性に関する検討改善が必要である。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

改善が必要であると評価されたシラバスについては、その結果を各学科・センターへフィードバックし、担当教員に対し記載内容の修正依頼をするとともに次年度のシラバス改善を図ることにより、目標達成度をさらに向上させる。

＜改善方策＞

学部評価委員会にて、シラバスの組織的点検に関して、点検方法及び評価結果の有用な活用方法について検討し、改善を図り PDCA サイクルを構築する。

**達成目標（3）**

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。科目到達度と成績評価指標を明示し、学力実態に応じた授業の改善を行う。また、総合的業績評価制度、ミッション・シェアリング・シートを連動させたシステムを稼働させる。（2010年度を目処とする）

**目 標**

教育力の向上を図るために、リメディアル科目及び基礎系科目と専門科目間において、教員による相互公開授業を組織的に実施し、FD活動の一環としてその結果を学部全体で討議する。

**現状説明**

海洋学部では、ミッション・シェアリング・シートにおける実施計画に沿い、2012年度開講の学科専門科目の内、各学科専攻から2科目、合計16科目に対して、教員相互による公開授業の実施を終え、また、公開授業の検討会を2013年1月22日に実施する。

公開授業の設定にあたっては、学部評価委員会において、日程・担当者等の検討を行ったうえで、FD委員会とも連携し、授業担当者及び授業参観者の調整をおこなった。公開授業の参観教員については、学部専任教員としたが、2011年度と同様に、教室の収容人数の関係等から、学部評価委員会委員、及びFD委員会委員を中心とした。

一方、当該科目の受講生に対しては、その旨をあらかじめ担当者から説明し、了解を得たうえで実施した。検討会については、授業公開が全て終了した段階で設定した。検討会には、学部全教員、及び職員に告知をおこなったうえで2013年1月22日に実施する。

公開授業の詳細は、以下の通りである。

No.	授業科目名	実施日	曜日・時限	履修者数
1	海洋政策論	12月11日	火・4	53
2	海洋文化の伝統と創造	12月7日	金・2	32
3	環境といきもの	11月20日	火・5	52
4	環境とテクノロジー	12月21日	金・5	37
5	海洋地球科学実験	11月19日	月・4, 5	70
6	物理海洋学	11月12日	月・2	54
7	分子生態学	11月12日	月・5	60
8	動物生理学	12月20日	木・2	72
9	水生植物学	12月4日	火・2	113
10	科学表現論	11月29日	木・3	113
11	食品化学	1月10日	木・2	48
12	機能的食品学	11月7日	水・2	57
13	運用通信実習1	11月27日	火・4, 5	19
14	海事英語1	11月15日	木・1	25
15	浮体安定論	12月21日	金・4	25
16	基礎工学実験	12月18日	火・4	23

公開授業科目数 16 科目、公開授業参観教員数 52 名（内教養教育センター教員 13 名）。

### 点検・評価

#### <行動計画内容の実現度> S

行動目標の年次目標では公開授業の対象を「各学科 2 科目」としているが、実施にあたりカリキュラムの異なる専攻を持つ学科があることを考慮し、「各学科及び専攻から 2 科目」を対象とした。その結果、目標設定を上回る科目数が対象となった。一方、公開授業参加教員数は、2011 年度延べ 19 名に対し、2012 年度は延べ 52 名と大幅に増加した。

また、2011 年度に実施した公開授業では、聴講者からの意見聴取結果の分析が十分でなく、有効に活用することができなかったが、2012 年度においては、事前に質問事項を検討精査したことにより、結果分析が有効に活用できた。以上のことより、本行動計画の実現度は「S」と評価される。

#### <成果と認められる事項>

16 科目、52 名の参観教員の参加が得られたことは、数量的にこの公開授業の成果である。また今年度は、公開する授業の担当者及び参観者双方に対して、授業改善に向けた取組、問題点について、事前に質問票を配布し、教員相互の意識と視点を集中させることができた。これら内容についてデータベース化をおこない、検討会での資料として活用することによって、教員、職員間での問題意識の共有化が可能となった。

さらに、こうしたデータベースには、授業技術の改善に役立つ情報だけでなく、教育支援・学習支援体制を組織的に整備していくためのアイデアが多数含まれており、今後、幅広く FD 活動を展開していく基本的資料としての活用が見込まれる。

#### <改善すべき事項>

授業を提供する教員、参観する教員の意識づけに関して、不十分な点があったことは、改善すべき事項である。そのためには、事前調査表を通して、教育相互の意識の共有化を促進していく。

### 今後の改善・改革に向けた方策

#### <長所の維持・伸長方法>

作成された事前調査表、及びデータベースを教育の質保証に結びつけるためには、これらデータの公開、また公開方法についての検討が必要となる。そのために教員相互が、データベースにアクセス可能となるような学部教育情報システムを整備していく。

また公開授業の意義に関して教員の意識をさらに向上させるため、FD 委員会が中心となって、公開授業と連動した研修会等の実施を計画していく。

#### <改善方策>

公開授業科目数として、公開授業結果のとりまとめや時間的問題などより、本年度実施科目数程度が限界であること、また教員が義務的ではなく、主体的に公開授業制度を活用していくために、「公開授業週間」として特定の期間を設けて、希望者を募集していく。

**達成目標（4）**

多様な学生に対応するために、学生一人ひとりへの対応システムを構築し、指導教員制度の充実と、学生支援システムの活用を定着させる。

**目 標**

春・秋セメスター開講時のガイダンスにおいて、学生個別の総合的指導（学修状況、学生生活、進路就職等）を確実に実施し、学生支援システムに反映させる。

**現状説明**

具体的取り組みとしては、「全学科で総合的個別指導実施」及び「学生支援システム使用率を前年度比＋5%向上」である。なお、本取り組みの実際の行動組織は各学科であり、検証組織は学部評価委員会である。

2011年度から履修登録システムを変更した学科と、従来どおり抽選機能を用いて履修登録をさせている学科がある。従来どおりの学科では、特に問題点は見受けられなかった。また、コンピューターでの抽選を廃止し、授業開始時に担当教員が授業内容を説明し、履修者の学習習熟度を考慮した履修指導する方式をとった総合教育科目や基礎教育科目でも、必ず1科目以上履修できるよう配慮したことで、従来のように全く履修できなくなる学生がいなくなった。

以上のように履修方法を変更したために、従来のような学期始まりのガイダンス時のみの履修指導では、学生の履修指導が十分できなくなったために、2011年度以降各学科で履修相談期間を設け、その期間内に学科ごとに個別履修相談日を設け、学生指導をした。この総合的個別指導については全ての学科で全学生に対して実施した。

学生支援システムの使用率については、2011年度から学科が再編となったために2011年度と比較する。学部全体では、2011年度の利用率は85%であったが、2012年度では82%と減少した。これは、利用者人数を見ると2011年度よりも2012年度には2名増加しているが、新たに教員が5名増員されたために、利用者比率としては、減少した。一方で、学科ごとに調べると、2011年度には全ての教員が利用した学科は1学科のみであったが、2012年度には、4学科に増加した。また、記録登録を行った教員数についても2011年度の18名から2012年度では21名と増加した。

2011年度学生支援システム使用率

所属	所属人数	利用者人数	利用率	記録登録人数
海洋文明学科	10	9	90%	1
環境社会学科	11	9	82%	4
海洋地球科学科	13	12	92%	0
水産学科生物生産学専攻	9	8	89%	6
水産学科食品科学専攻	5	2	40%	1
海洋生物学科	10	10	100%	1
航海工学科航海学専攻	5	4	80%	1
航海工学科海洋機械工学専攻	6	5	83%	2
海洋フロンティア教育センター	5	4	80%	2
海洋学部合計	74	63	85%	18

## 2012年度学生支援システム使用率

所属	所属人数	利用者人数	利用率	記録登録人数
海洋文明学科	10	10	100%	1
環境社会学科	10	10	100%	7
海洋地球科学科	13	11	85%	1
水産学科生物生産学専攻	9	8	89%	7
水産学科食品科学専攻	5	4	80%	1
海洋生物学科	10	10	100%	2
航海工学科航海学専攻	5	3	60%	1
航海工学科海洋機械工学専攻	6	6	100%	1
海洋フロンティア教育センター	6	3	50%	2
海洋学部合計	79	65	82%	21

## 点検・評価

## ＜行動計画内容の実現度＞A

本項目のうち、個別指導については、学期始まりに行っており、全学科で行った点で十分成果を得たと考えられる。また、学生支援システムの利用率については目標値の5%に達しなかったが、利用者数は2名増加したにもかかわらず、所属人数が5名増加したために比率としては減少した。また、学科ごとの所属教員全てが利用した学科数は、2011年度には1学科であったが、2012年度には4学科と大幅に増加した点などを考慮し、目標に達しなかったものの、行動計画そのものの意図から概ね目標に達したと考えられることから「A」と自己評価できる。

## ＜成果と認められる事項＞

教員の個別指導の成果として、総合教育科目や基礎教育科目について1 Semesterで必ず1科目以上履修できるようになった点が成果と考えられる。

## ＜改善すべき事項＞

学生支援システムの利用率が若干減少したこと。

## 今後の改善・改革に向けた方策

## ＜長所の維持・伸長方法＞

総合教育科目や基礎教育科目の履修方法について、各 Semesterにおいて現状と結果を検証し、最適な履修方法に向けての改善を継続する。

## ＜改善方策＞

学生支援システムの利用率が若干減少したことを受けて、新任教員及び他校舎からの移動教員を含めて、再度全教員に教授会、教務委員会を通じて学生支援システムの活用について再度周知徹底を行う。

## 1-1-16 生物理工学部

**達成目標（1）**

多様な学生を受け入れるため、学生自身が必要と考える基礎学力やリテラシーを学べるような環境とシステムを整備すると同時に、学力に秀でた学生に対してより深く学べるような環境とシステムも整備する。

**目 標**

**行動計画内容（a）：**学習相談室とオフィスアワーの利用を高める。

**行動計画内容（b）：**専門科目の授業の一部に英語の教材を用いたプログラムを設ける。学生に科学英語を学ぶ必要性を認識させ、専門分野における基礎的な用語や表現を理解させる。

**現状説明****行動計画内容（a） 具体的取り組み**

今年度から募集停止した学部であり2年次以上の学生のみ在籍している。カリキュラムの中に基礎学力やリテラシーに関するプログラムは導入されているが、これと並行して個別指導にも力を入れる。各セメスター開始時のガイダンスにおいて、学習相談室やオフィスアワーにおける学習相談制度の有効性を周知徹底する。また、基礎学力不足の学生対策のみならず、より高度な内容を学びたい学生に対しても学習相談の有用性をアピールする。また、相談の記録を徹底し、主任が記録確認を行い、主任会議で行動計画を検証する。

**（a 1）学習相談室の利用向上の具体的取り組み**

学習相談室は、札幌教養教育センターが中心になって運営され、英語、数学、物理の3教科を中心に相談を実施している。主な担当者は非常勤講師（本学定年退職教員）である。今年4月1日～12月16日までの約9か月間に、数学10件、物理2件、英語2件計14件の相談があった。ただし、5件は他学部学生及び大学院生であるので、実質相談件数は9件であった。今年度新設された生物学部の1年次生の相談件数8件を加えても、昨年度同期の実質相談件数26件と比べ65%と減少している。なお、学習相談室の利用件数は、2009年度の101件をピークに減少傾向にある。しかし、学習相談室の利用件数の減少は、入学した学生の学力レベル、カリキュラムにリメディアル的科目の配置、さらに授業展開における工夫等の効果も考えられ、長期的な観点での評価が必要である。

**（a 2）オフィスアワーの利用向上の具体的な取り組み**

授業中に解決できなかった疑問点は、教員に対して個別に質問できること、そのためオフィスアワーが設けられていることを、各学科においてガイダンス時、授業時に周知している。また、オフィスアワーのみならず教員が対応できる場合は常時相談を受け付けることも徹底し、原則として教員は在室時に研究室のドアを開けておくことなどを申し合わせている。

今年1月1日～12月16日までの約12か月間に、日時や内容を記録した相談件数は194件である。その内、オフィスアワー内が33件、オフィスアワー外が161件であり、圧倒的

にオフィスアワー外が多い。なお詳細を表1に示すが、在籍学生が2年次以上しかいないことを考慮して、5月1日現在の在籍者数の比率で換算した増減率でも見ても昨年度より減少している。この原因も、学生の学力レベル、分かりやすい授業を行う科目の増加などの効果もあると考えられ、長期的な分析・評価が必要である。

表1 個別質問件数

	2011年度 在籍者数	2012年度 在籍者数	在籍比率	2011年度 相談件数	2012年度 相談件数	在籍比率換 算増減(%)
生物工学	172	132	0.767	103	40	50.4
海洋生物	203	143	0.704	119	80	95.5
生体機能	80	49	0.612	89	71	130.4
教養教育	—	—	—	6	3	—
学部合計	455	324	0.712	317	194	86.0

なお、相談内容等の正確な記録はないが件数のみ記録したものは、341件（オフィスアワー内19件、オフィスアワー外322件）であり、ここを見てもオフィスアワー外が圧倒的に多い。これは、学部教員の多くが平日にはほぼ全て出校しているため、学生がオフィスアワーをあまり意識せずに教員のもとに来室している現状が見て取れる。なお、2011年度における正確な記録がない相談件数は521件であり、これを在籍比率換算で比較すると92.0%に減少している。

相談記録の徹底を図っているが、全相談件数の内36.3%しか正確な記録が残されなかった。これは昨年のデータの33.5%と比べ微増にとどまっている。

相談の中でも特に重要と思われるものは学科会議や教養教育センター会議で話題として出され、必要な対策は取られているが、「主任が記録を確認し主任会議で行動計画の検証を行う」ということには結びついていない。

#### 行動計画内容（b）具体的取り組み

本行動計画は2011年度から新たに実施することになったものである。2012年1月から2012年12月までの1年間で、23科目47コマ（生物工学科8科目10コマ、海洋生物科学科7科目27コマ、生体機能科学科8科目10コマ）実施された。なお、教養教育センターはこの目標の対象外である。昨年度17コマ（昨年度は実施コマ数のみの調査）と比べ大幅に増加した。また、昨年度の授業アンケートを参考にして本年度実施した科目数は9科目あった。実施内容は、専門用語の説明、英文による演習問題の実施、授業中に英語による板書、ゼミにおける英語専門書の輪講等である。また、生体機能科学科では当該授業を実施した時限の直後にアンケートを取っているが、アンケート項目の「学科専門科目に関し、英語の必要性を感じますか」との問いには66%の学生が肯定的な回答であった。

#### 点検・評価

##### <行動計画内容（a）の実現度> B

昨年度と今年度の学部在籍者数の比率を考慮しても、学習相談室利用件数、各教員の学習相談件数とも減少している。また、「主任が記録を確認し主任会議で行動計画の検証を行う」ということには結びついていないので、「B」と自己評価する。

**<行動計画内容（b）の実現度> S**

一学科あたり 10 コマ以上の実施を目標としていたので、十分に目標をクリアしている  
ので「S」と評価する。

**<成果と認められる事項>**

（a）特なし。

（b）以前は卒業研究や卒業演習の段階で実施されていた英語教材を用いた授業を学科専  
門科目の中にも取り入れたことが学生にある程度良い印象で受け入れてもらったこと。

**<改善すべき事項>**

（a）相談内容の正確な記録が取られていなく、それが今後の行動計画に繋がっていない  
こと。

（b）特になし。

**今後の改善・改革に向けた方策**

**<長所の維持・伸長方法>**

行動計画（b）については、来年度は3年次以上しか在学生在がいなくなるので開講科目  
数、開講コマ数は維持できないが、内容や実施方法の多様化で学生にさらに英語の必要性  
を意識させるような工夫を学科会議で議論する。

**<改善方策>**

行動計画（a）については、相談記録を充実して、相談内容から授業の改善点や教員間  
で共有できる情報を引き出す仕組みを学科会議や主任会議で議論する。また、FD委員会と  
の連携を図る。

**達成目標（2）**

カリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像を学則や要覧に明文化し、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

**目 標**

シラバスを学科の目的と整合させる。

**現状説明**

各学科主任は、2008年度の生物理工学部スタート時に、各科目の内容が学科の目的及び人材育成目標に沿っているかどうかをシラバス概要にてチェックした。それ以降も引く続きチェックを行い、学科の目的とシラバス概要の整合性を確認している。シラバス詳細については、各セメスター開始前にすべての科目（非常勤講師が担当する科目を含む）について各学科の主任がチェックしている。また、教養教育センターでも、センター主任がセンター所属教員の担当科目のみならず、生物理工学部の専任教員による現代教養科目や文理融合科目について、シラバス概要及びシラバス詳細をチェックして、その適切性を確認している。

**点検・評価****<行動計画内容（a）の実現度> S**

全科目のシラバスが学科の目的に記したキーワード等のいずれかを包含しており、学科目的と合致していると判断できるので指標は100%であり、行動目標の達成率90%を超えているので、「S」と評価できる。

**<成果と認められる事項>**

学科主任が、セメスターごとに全科目のシラバスをチェックすることで、学科の目的や人材育成目標の中における当該科目の位置づけが意識されるようになったこと。

**<改善すべき事項>**

学習の到達目標に照らし合わせた成績評価の基準が必ずしも明確ではないため、履修学生が科目の位置づけを容易に理解できない場合があること。教養教育センターが担当する科目については、シラバス詳細入力時に幅広い知識をバランスよく講義しているかのチェックが必ずしもなされていないこと。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

すべての科目が建学の理念の下、学部・学科の目的及び人材育成目標を実現するために組織的に設定されていることを確認するために、シラバス詳細をチェックする現体制を維持する。

**<改善方法>**

履修学生が科目の位置づけをよりよく理解できるように、すべての科目についてシラバス詳細には学習の到達目標に照らし合わせた成績評価の基準を示すようにする。教養教育センターが担当する科目については、幅広い知識をバランスよく講義しているかをシラバス詳細入力時にチェックするよう徹底する。

2012年度からの新学部のシラバスでは、カリキュラムマップをもとにすべての科目のシラバスにおいて、「授業で育成する力・スキル」の項目を記載することになったので、現行シラバスでもそのことを意識して記載内容を改める。

**達成目標（3）**

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。科目到達度と成績評価指標を明示し、学力実態に応じた授業の改善を行う。また、総合的業績評価制度、ミッション・シェアリング・シートを連動させたシステムを稼働させる。（2010年度を目処とする）

**目 標**

授業アンケート評価の向上を図り、総合評価平均 3.2 未満の教員に対して、主任が改善を求める。

**現状説明**

生物工学科の専門科目については、2011 年度秋学期および 2012 年度春学期において総合的評価が 3.2 未満の科目は 0 科目であった。海洋生物科学科の専門科目も同様に 3.2 未満の科目は 0 科目であった。生体機能科学科の専門科目も同様に 3.2 未満の科目は 0 科目であった。教養教育センターの科目についても 3.2 未満の科目は 0 科目であった。昨年度は教養教育センターの科目で 3.2 未満の科目が 2 科目存在していたが、主任のインタビューと改善要求によって今年度は全ての科目で 3.2 未満とはならず、成果が明確に見られた。三学科とも、授業評価アンケートの総合評価が 4 「以上の割合が約 70%と総じて高い評価を得ている。生物理工学部としては、2011 年度春学期の 4.00 に比べて、2012 年春で 4.24 と高い値を示しており、徐々に総合評価の平均の増加がみられている。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> S**

授業評価アンケートの総合評価が 3.2 未満のものが無かったので、主任によるインタビューは実施されなかった。行動計画内容と照らし合わせて実現度「S」と自己評価できる。

**<成果と認められる事項>**

学科専門科目に関しては総合評価が 4 以上と高く評価されている科目が多いこと。

**<改善すべき事項>**

授業評価アンケートの総合評価が 3.2 未満のものが無かったので、改善すべき点は見つからないが、授業評価アンケートの活用方法などを FD 委員会中心にもっと議論すること。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

授業アンケート評価は授業改善の必要性の有無を示す極めて有効な指標であり、引き続き授業評価アンケートに基づいた指導を実施する。

**<改善方策>**

2011 年度から新たに組織された学部 FD 委員会を中心となり、授業内容をよりよくするための方法を議論する。

**達成目標（4）**

多様な学生に対応するために、学生一人ひとりへの対応システムを構築し、指導教員制度の充実と、学生支援システムの活用を定着させる。

**目 標**

学生情報の共有化を図る。

**現状説明**

学生情報の共有化を図ることを実現する具体的な取り組みとしては、学生の履修状況などを学科会議で報告（1回/月）し、問題のある学生の情報を学科内で共有する。また、各学年の指導教員は、当該学生を指導する。学生の状況や指導の経緯を学生支援システムに書き込むことも行う。教養教育センター実施科目については、センターが取りまとめ、当該学科に情報を提供する。また、非常勤科目については、主任が情報の提供を求めることとした。

学生支援システムの「学生記録」への本年度の書き込み数は、生物工学科 12 件、海洋生物科学科 204 件、生体機能科学科 25 件、教養教育センター 0 件であった。学科によって学生支援システム利用に関する意識の違いがあり、海洋生物科学科は記録を残すことができるこのシステムを積極的に利用しているといえる。また、教養教育センターの書き込み数が低調なのは、学生の進級・卒業や生活態度面に対して学科ほど直接的な責任がないためであると思われる。

夏季休暇期間を除き毎月開催される学科会議で各指導教員から学生状況についての報告が必ずなされている。また、科目担当教員からも長期欠席学生などの状況報告がなされており、教員間で学生の情報についての共有化は十分になされている。

指導内容を学生支援システムの「学生記録」へ書き込むことを行動計画に盛り込んでいるが、どのような学生記録をどこまで開示するかのガイドラインやルールがないので、記録のほぼすべてが記録者のみしか閲覧できない「自分メモ」となっており情報の共有化には繋がっていない。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> A**

「学生情報の共有化を図る」という行動計画内容は学科会議等での情報交換において十分に達成できていると考えられるが、教養教育センターからの情報提供が少ないことなど、まだ改善の余地はあると思われるので、実現度は「A」と評価する。

**<成果と認められる事項>**

学科会議等での情報交換は十分になされていること。

**<改善すべき事項>**

学生支援システムの有効利用が必ずしも十分でないこと。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

毎月の学科会議において、学年指導教員からの細かな報告と情報交換をさらに促進させる。また、教養教育センターの科目担当教員から受講学生の行動や学修に対する姿勢など

も積極的に当該学生が所属する学科へ報告することを教授会及び主任会議で徹底する。

**<改善方策>**

学生支援システムにある「学生記録」に関し、何をどこまで記録し、その内容をどこまで開示するかガイドラインやルールを主任会議で議論する。また、学生支援システムの有効利用を図るため、現システムの問題点や改善すべき。

## 1-1-17 生物学部

**達成目標（1）**

多様な学生を受け入れるため、学生自身が必要と考える基礎学力やリテラシーを学べるような環境とシステムを整備すると同時に、学力に秀でた学生に対してより深く学べるような環境とシステムも整備する。

**目 標**

**行動計画内容（a）**：学習相談室とオフィスアワーの利用を高める。

**行動計画内容（b）**：専門科目の授業の一部に英語の教材を用いたプログラムを設ける。学生に科学英語を学ぶ必要性を認識させ、専門分野における基礎的な用語や表現を理解させる。

**現状説明****行動計画内容（a） 具体的取り組み**

今年度開設された新学部であり1年次学生のみ在籍している。新カリキュラムの中に基礎学力やリテラシーに関するプログラムは導入されているが、これと並行して個別指導にも力を入れる。各セメスター開始時のガイダンスにおいて、学習相談室やオフィスアワーにおける学習相談制度の有効性を周知徹底する。また、基礎学力不足の学生対策のみならず、より高度な内容を学びたい学生に対しても学習相談の有用性をアピールする。また、相談の記録を徹底し、主任が記録確認を行い、主任会議で行動計画を検証する。

**（a 1）学習相談室の利用向上の具体的取り組み**

学習相談室は、札幌教養教育センターが中心になって運営され、英語、数学、物理の3教科を中心に相談を実施している。主な担当者は非常勤講師（本学定年退職教員）である。今年4月1日～12月16日までの約9か月間に、数学7件、物理1件、計8件の相談があった。2年次学生以上が在籍する生物理工学部と合わせても学習相談件数は2009年度の101件をピークに減少傾向にある。学習相談室の利用件数減少は、入学した学生の学力レベル、カリキュラムにリメディアル的科目の配置、さらに授業展開における工夫等の効果も考えられ、長期的な観点での評価が必要である。

**（a 2）オフィスアワーの利用向上の具体的な取り組み**

授業中に解決できなかった疑問点は、教員に対して個別に質問できること、そのためオフィスアワーが設けられていることを、各学科においてガイダンス時、授業時に周知している。また、オフィスアワーのみならず教員が対応できる場合は常時相談を受け付けることも徹底し、原則として教員は在室時に研究室のドアを開けておくことなどを申し合わせている。今年4月1日～12月16日までの約9か月間に、日時や内容を記録した相談件数は、100件（内訳は、生物学科17件、海洋生物科学科71件、教養教育センター12件）であった。また、相談件数の内、オフィスアワー内が1件、オフィスアワー以外が99件で、圧倒的にオフィスアワー外が多い。

なお、相談内容等の正確な記録はないが件数のみ記録したものは、61件（オフィスアワー

内8件、オフィスアワー外53件)であり、ここを見てもオフィスアワー外が圧倒的に多い。これは、学部教員の多くが平日にはほぼ全て出校しているため、学生がオフィスアワーをあまり意識せずに教員のもとに来室している現状が見て取れる。

相談の内62%は日時、相談内容等の正確な記録が残されている。なお、相談の中でも特に重要と思われるものは学科会議、センター会議で話題として出され、必要な対策は取っているが、「主任が記録を確認し主任会議で行動計画の検証行うと」ということには結びついていない。

#### 行動計画内容（b）具体的取り組み

新学部が開設され1年次学生しか在籍していないため、専門科目の開講数が少ないことや、学部教授会でこのミッションの実施が周知されなかったことで、今年度は英語教材を使用した授業は実施されなかった。

#### 点検・評価

##### <行動計画内容（a）の実現度> A

今年度新設された学部であるので昨年度との比較はできないが、在籍学生191名に対して、記録に残る相談件数が100件、また正確な記録がないものを含めると161件の相談があったということは、この制度が機能していること評価できる。ただ、記録された内容を分析し、次の行動計画に繋げていくというプロセスが進んでいないので、「A」と自己評価する。

##### <行動計画内容（b）の実現度> C

学生に科学英語を学ぶ必要性を認識させることはその後に展開される学科専門教育の充実にも繋がると思われるが、数少ない専門科目の中ではあるが、一科目も実施されなかったので「C」と評価する。

##### <成果と認められる事項>

特になし。

##### <改善すべき事項>

行動計画内容（b）：初年次教育の中で「科学英語を学ぶ必要性を認識させる」ことができなかったこと。

#### 今後の改善・改革に向けた方策

##### <長所の維持・伸長方法>

特になし。

##### <改善方策>

行動計画内容（b）に関しては、教授会や主任会議、学科会議で実施の必要性を再確認し、前年度から実施計画を立てる。

**達成目標（2）**

カリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像を学則や要覧に明文化し、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

**目 標**

シラバスを学科の目的と整合させる。

**現状説明**

2012年度の生物学部の発足に際し、各学科と教養教育センターの主任予定者が中心となって、大学・学部・学科の目的と整合させる形でカリキュラム及びカリキュラムマップを作成した。さらにそれらに従って、各科目担当者がシラバス概要を作成し、その内容を学部長予定者・主任予定者がカリキュラムの理念との整合性を確認している。シラバス詳細についても、各 Semester 開始前に各学科の主任がその整合性をチェックしている。また、教養教育センターでも、センター主任がセンター所属教員の担当科目のみならず、生物学部の専任教員による現代教養科目や文理融合科目についても、シラバス概要及びシラバス詳細をチェックして、その適切性を確認している。また、今年度は、学部 FD 委員会が中心となり、教養教育センター及び各学科の初年次教育科目についてのシンポジウムが開催され、シラバスに載せた目的に合った形で実施されたかどうかを議論する機会を持った。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> S**

全科目のシラバスが学科の目的に記したキーワード等のいずれかを包含しており、学科目的と合致していると判断できるので指標は 100% であり、行動目標の達成率 90% を超えているので、「S」と評価できる。

**<成果と認められる事項>**

学科主任が、Semester ごとに全科目のシラバスをチェックすることで、学科の目的や人材育成目標の中における当該科目の位置づけが意識されるようになったこと。

また、初年次教育がシラバスに載せた学科の目的に合った形で実施されたかどうかを幾つかの科目に関して話し合い、全教員が認識を深め共通の意識を持つ機会になったこと。

**<改善すべき事項>**

学習の到達目標に照らし合わせた成績評価の基準が必ずしも明確ではないため、履修学生が科目の位置づけを容易に理解できない場合があること。教養教育センターが担当する科目については、シラバス詳細入力時に幅広い知識をバランスよく講義しているかのチェックが必ずしもなされていないこと。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

すべての科目が建学の理念の下、学部・学科の目的及び人材育成目標を実現するために組織的に設定されていることを確認するために、シラバス詳細をチェックする現体制を維持する。

<改善方策>

履修学生が科目の位置づけをよりよく理解できるように、すべての科目についてシラバス詳細には学習の到達目標に照らし合わせた成績評価の基準を示すようにする。教養教育センターが担当する科目については、幅広い知識をバランスよく講義しているかをシラバス詳細入力時にチェックするよう徹底する。2012年度からの新学部のシラバスでは、カリキュラムマップをもとにすべての科目のシラバスにおいて「授業で育成する力・スキル」の項目を記載することになっており、各学科及び教養教育センター主任は相互に齟齬がないかのチェックを引き続き行う。

**達成目標（3）**

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。科目到達度と成績評価指標を明示し、学力実態に応じた授業の改善を行う。また、総合的業績評価制度、ミッション・シェアリング・シートを連動させたシステムを稼働させる。（2010年度を目処とする）

**目 標**

授業アンケート評価の向上を図り、総合評価平均 3.2 未満の教員に対して、主任が改善を求める。

**現状説明**

新設学部のため 2012 年の春学期のみ授業評価アンケートのみが評価対象である。生物学科の専門科目については、総合的評価が 3.2 未満の科目は 0 科目であった。海洋生物科学科の専門科目も同様に 3.2 未満の科目は 0 科目であった。教養教育センターの科目については 3.2 未満の科目は 1 科目であった。3.2 未満の科目担当者には主任がインタビューして、その原因を分析するとともに改善に向けた方策を検討した。二学科とも、授業評価アンケートの総合評価が 4 以上の割合が約 70% と総じて高い評価を得ている。生物学部全体では 2012 年度春学期で平均 4.01 と高い値を示していることは、新入学生の授業に関する満足度が高いことを示している。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> S**

授業評価アンケートの総合評価が 3.2 未満の科目が 1 科目だけあったが、これについては主任によるインタビューが実施されている。行動計画内容と照らし合わせて実現度「S」と自己評価できる。

**<成果と認められる事項>**

学科専門科目に関しては総合評価が 4 以上と高く評価されている科目が多いこと。

**<改善すべき事項>**

FD 活動は初年次教育に関して各学科・教養教育センターからの報告会が実施され、学部全体としての共通の認識ができたが、授業評価アンケートの有効な利用方法などの個別の議論が少ないこと。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

授業アンケート評価は授業改善の必要性の有無を示す極めて有効な指標であり、引き続き授業評価アンケートに基づいた指導を実施する。

**<改善方策>**

学部 FD 委員会が中心となり、学生満足度の繋がるような授業アンケート結果の有効な利用方法を議論する。

**達成目標（4）**

多様な学生に対応するために、学生一人ひとりへの対応システムを構築し、指導教員制度の充実と、学生支援システムの活用を定着させる。

**目 標**

学生情報の共有化を図る。

**現状説明**

学生情報の共有化を図ることを実現する具体的な取り組みとしては、学生の履修状況などを学科会議で報告（1回/月）し、問題のある学生の情報を学科内で共有する。また、各学年の指導教員は、当該学生を指導する。学生の状況や指導の経緯を学生支援システムに書き込むことも行う。教養教育センター実施科目については、センターが取りまとめ、当該学科に情報を提供する。また、非常勤科目については、主任が情報の提供を求めることとした。

2012年4月1日から12月16日までの約9ヵ月間の学生支援システムの「学生記録」への書き込み数は、生物学科50件、海洋生物科学科12件、教養教育センター0件であった。教養教育センターの書き込み数が低調なのは、学生の単位修得状況や卒業の可否及びそれらにつながる生活態度面に対して学科専任教員と比べ直接的な関心がないためと思われる。

生物学部は本年度開設されたばかりで在籍学生は1年生のみである。1年生のカリキュラムには、生物学科および海洋生物科学科とも必修科目であるフレッシュマンゼミナールが開講され、学科の多くの教員がこの科目を担当しており、学生と直に接することで大学生活への適応状況がよく把握されている。また、各学科では夏季休暇の期間を除き毎月学科会議が開かれ、指導教員や科目担当教員から必ず学生状況報告がなされ、教員間で情報の共有化が十分に図られている。

指導内容を学生支援システムの「学生記録」へ書き込むことを行動計画に盛り込んでいるが、どのような内容をどこまで開示するかのガイドラインやルールがないので、記録のほぼすべてが記録者のみしか閲覧できない「自分メモ」となっており情報の共有化には繋がっていない。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> A**

生物学部としての本項目における自己点検評価は本年度が最初であるので、昨年度との比較はできない。「学生情報の共有化を図る」という行動計画内容は学科会議等での情報交換において十分に達成できていると考えられるが、教養教育センターからの情報提供が少ないことなど、まだ改善の余地はあると思われるので、実現度は「A」と評価する。

**<成果と認められる事項>**

学科会議等での学生に関する情報交換は十分になされていること。

**<改善すべき事項>**

学生支援システムの有効利用が必ずしも十分でないこと。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

毎月の学科会議において、学年指導教員からの細かな報告と情報交換をさらに促進させる。また、教養教育センターの科目担当教員から受講学生の行動や学修に対する姿勢なども積極的に当該学生が所属する学科へ報告することを教授会及び主任会議で徹底する。

＜改善方策＞

学生支援システムにある「学生記録」に関し、何をどこまで記録し、その内容をどこまで開示するかのガイドラインやルールを主任会議で議論する。また、学生支援システムの有効利用を図るため、現システムの問題点や改善すべき点を主任会議で議論する。

## 1-1-18 農学部

**達成目標（1）**

多様な学生を受け入れるため、学生自身が必要と考える基礎学力やリテラシーを学べるような環境とシステムを整備すると同時に、学力に秀でた学生に対してより深く学べるような環境とシステムも整備する。

**目 標**

**行動計画内容（a）:** 多数の学生と複数の教員が共有できる学びの空間形成を通して、教員や学生間の気軽なコミュニケーションをはかりながら学習に関する多様なニーズに応えられる学びのための居場所づくりとその定着化を目指す。

- ① 自学自習の習慣化と学習への動機付けを与えられるよう、学生と教員とが問題を共有できる学習支援ルームを開催する。
- ② 学びの場を通して、基礎知識・理解力・思考力等が不十分な学生に対する個別の学習支援活動を行う。
- ③ 学生個々の学習履歴や理解度に応じたきめ細かい学習指導を行う。
- ④ 学生のニーズに合わせた基礎科目教材（自学用の問題集等）を開発し、提供する。
- ⑤ 専門分野への関心や学習志向の高い初年次学生に対し、先端研究の紹介や早期体験学習を実施する。

**行動計画内容（b）:** 各教員の研究紹介の後、興味を抱いた学生が低学年時より高度な専門分野を学べるシステムを整備する。

**現状説明****行動計画内容（a） 具体的取り組み**

2008年度春より開設した学習支援ルーム「あっそ〜?!」を通して、農学部初年次学生を対象とした学習支援活動を展開した。「あっそ〜?!」は授業実施期間中の週1時限（毎週火曜日または水曜日5時限）、バイオテクノロジーセンター2号館生物学実験室に開設され、そこでは化学、生物学、数学、心理学、英語等の各科目を専門とする複数の教職員が一堂に会し、主に初年次学生が持ち込む個々の学習課題に対して、複数の教員が連携しながら丁寧に個別相談に応じた。2012年度は25回（春14回、秋11回）（1月9日現在）開催し、参加者延べ数は学生301名および教職員93名であった。さらに、学習意欲の高い学生のニーズに応える取り組みとして、春学期後半からは主に英語を学ぶ場として「English AsSO Talk（以降EATと表記）」を毎週火曜日のランチタイムに、またリラックスした環境のなかで、教員の専門分野に関連した内容の演習等を行う「Relax AsSO」（4回、不定期）を開催した。参加学生に毎回簡単なアンケートを行い、取り組んだ内容と満足度（4段階評価）を調査した。アンケートには自由に記述できる欄も設け、学生の感想や要望を記載してもらった。

**行動計画内容（b） 具体的取り組み**

2011年度より、「フレッシュマンゼミナール」（第1 Semester開講）において、専門学

習の動機付けを目的として、各研究室の研究内容や地域における農業や環境についての紹介を行っている。さらに興味を持った学生に対しては、各教員が個別に随時対応し、学習意欲を高められるよう指導を行っている。加えて2012年度においては応用動物科学科では本科目において動物園をフィールドとしたPBL形式のグループワークを取り入れ、その成果をまとめてポスター発表会を実施するなど、自ら学ぶ姿勢と専門分野へのなめらかな導きを図った。

一方、低学年時より学科の専門性を具体的に理解し、さらに高度な内容を学ぶための動機付けを高める専門導入科目として、2011年度に策定した2013年度新カリキュラムの内、2013年度に開講される応用動物科学科の講義科目「応用動物科学システム論」およびバイオサイエンス学科の実習科目「食品加工基礎実習」についてより教育効果が高まるよう、実際の指導内容などをそれぞれ精査した。加えて、学部共通科目であり、各教員の専門における内容をオムニバスで講義する科目である「農学概論」をクラス別開講として受講生数規模をスケールダウンし、より教育効果を高めることを計画した。

2012年度においては、初年次にモチベーションを高めた学生がより高度な専門分野を学ぶ修学コースのモデルケースとして3つの講義科目と1つの実習科目からなる専門科目群（随意科目）を新カリキュラムに追加した。これは3つの大学（本学、宮崎大学、南九州大学）で共同運営するこれからの適正な家畜生産規範を考えるためのものであり、これまでに3年間試行を重ね、2013年度より正課科目として設置することとなった。

加えて、新カリキュラムにおいて3学科ともに、学生が自ら学習を系統立ててグレードアップしていくことを促進するため、昨年度までの議論を基礎に時間割表記の変更を図ると同時に、モデル履修プランを取得資格ごとに複数の系統を作成するなどの改善に着手した。

## 点検・評価

### <行動計画内容（a）の実現度>

行動計画内容（a）に対し、MSSに掲げた5つの指標に基づいて評価した。

#### ①学習支援ルームの開催回数 S

学習支援ルーム「あっそ〜」は春学期14回および秋学期11回（13回実施の予定）開催した。「EAT」（年間16回、18回の予定）ならびに「Relax AsSO」（年間4回）も合わせて開催していることから目標値10回／学期を大きく超えたので「S」と評価した。

#### ②平均参加教職員数 S

学習支援ルーム「あっそ〜」は6.4人、EAT」は2.2人となり、週ごとののべ参加教職員数は8人を超える。したがって、目標値7人／回を上回っていることから「S」と評価した。

#### ③参加学生の満足度 S

「満足」あるいは「まあ満足」と回答した参加者の比率は春学期93.8%、秋学期91.8%であり、ともに目標値80%を達成した。したがって「S」と評価した。

#### ④教材の開発・提供 A

「英語の学習」では1種類のDVDならびに3種類のボードゲームの活用機会を提供し、コミュニケーション能力や異文化理解の向上を目指した。理系科目においては、生物系では授業中に複数の課題を与え、より発展的な知識の習得を促した。また化学系では、授業

の復習のために問題（52問）を作成し、基礎知識の確実な理解につないだ。多くの教材は提供できたものの、各科目独自の教材の開発には十分ではない部分があるため「A」と評価した。

#### ⑤学習志向の高い学生への対応 S

2011年度より始めた「英語の学習の場」は、2012年度は「EAT」という形で内容を充実させ、延べ114名の学生が参加した。一方、「Relax AsSO」では、教員の専門分野に関連した内容で実技を伴った活動を行った。目標値2人以上／学期を達成したので「S」と評価した。

#### <行動計画内容（b）の実現度> S

低学年時より高度な専門分野を学べるシステムについては、現行カリキュラムで考えられる可能な対応に加え、次期カリキュラムにおける議論の中で方向性を検討し、科目新設や履修体系の見直しなどを行い、システム全般の改善につとめていると考えられ「S」と評価した。

#### <成果と認められる事項>

行動計画内容（a）：学生の満足度は今年度のアンケート結果においても極めて高く、参加した学生にとっては「あっそ〜?!」が問題解決の場として機能していたといえる。一方、「英語の学びの場」については、昨年度より英語の学習法を紹介することから始まったが、開催場所や時間に課題があった。2013年度は「EAT」と名前を変え、昼休みに英語教育研究室を利用して活動を行い、特に、海外留学や卒業後の海外での仕事に興味を持つ学生からの、単に英語を実践的コミュニケーションの道具として学ぶだけではなく、異なる言語や文化に対する理解を深めることを通して国際的な視野を広げたいとの要望に合わせ、その内容を充実させ、きわめて高い満足度を得た。また、「Relax AsSO」では、演習を通して学んだことを大学以外の場、例えば家庭や地域において役立てたいと考える学生や、英語の要素を加えながら演習に取り組む学生も見られ、学習科目の枠を超え、自発的かつ柔軟な思考を伸ばす場となった。

行動計画内容（b）：2013年度からの新カリキュラムにおいて低学年時より高度な専門分野を学べるシステムについて具体的な対応が出来たと思われる。

#### <改善すべき事項>

行動計画内容（a）：2013年度より新カリキュラムにおいて、理系リメディアルが開始されることから、授業と本学習支援活動とをいかに連携させるかが今後の課題となる。

行動計画内容（b）：今後はより一層、3学科間で取り組みの整合性を図ると同時に、教養教育とのつながりを考慮した体系を考える必要がある。

### 今後の改善・改革に向けた方策

#### <長所の維持・伸長方法>

行動計画内容（a）：主に初年次学生を対象とした学習支援活動への参加者数は、今年度も前年度までと大きく変わらなかった。一方、学習志向の高い学生に対する支援活動では、英会話の上達だけでなく、幅広く学生のニーズを拾い上げながら、在学中もしくは卒業後の海外での活動を目指す学生に対する支援窓口としての役割の一端を担うことを目指す。

行動計画内容（b）：準備してきた2013年度の新カリキュラムにおいて、運用と省察を繰り返しながら、より教育効果の高いシステムの構築を目指す。

<改善方策>

行動計画内容（a）：学生の自発的な学習行動を促すために、昨年度に引き続き1）宿題・レポート等の提出前後の個別添削や解説・指導、2）中間試験および定期試験前の対策講座、3）確認試験等で一定成績を満たさない学生への補習指導、などの授業に関連した取り組みをさらに積極的に行っていく。初年度教育としての学習支援活動と専門科目とのつながりを強めるために、学習内容についての情報交換を行う等密接な連携を図る。英語等を通して国際的視野を広げたいと意欲を持つ学生は多いことから、さらに「EAT」の充実を目指す。

行動計画内容（b）：特になし。

**達成目標（2）**

カリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像を学則や要覧に明文化し、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

**目 標**

現在明文化されている人材像に、具体的な人間力をつけるための、基礎と専門科目のバランスと連携が取れたプログラムを確立する。

**現状説明**

2011年度においてカリキュラムポリシーを策定し、カリキュラムマップを作成するとともに、2013年度に改訂される新カリキュラムを構築した。そこで、2012年度には、それらを基にして分かり易い授業要覧、シラバスおよび履修モデルプランを作成した。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> S**

2011年度に作成されたカリキュラムポリシー、カリキュラムマップおよび新カリキュラムを基礎として分かり易い授業要覧、シラバスおよび履修モデルプランを作成することができたので、実現度は「S」と自己評価できる。

**<成果と認められる事項>**

教育研究上の理念・目的を体系的に表現したカリキュラムポリシーおよびカリキュラムマップを基礎として分かり易い授業要覧、シラバスおよび履修モデルプランが作成できたこと。

**<改善すべき事項>**

特になし。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

2013年度における新カリキュラムの実施に向けて、各学科内ならびに学科間での議論を通して教員の更なる意識向上を図る。

**<改善方策>**

特になし。

**達成目標（3）**

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。科目到達度と成績評価指標を明示し、学力実態に応じた授業の改善を行う。また、総合的業績評価制度、ミッション・シェアリング・シートを連動させたシステムを稼働させる。（2010年度を目処とする）

**目 標**

行動計画内容（a）：科目到達度と成績評価指標をシラバスに明示する。

行動計画内容（b）：授業参観のやり方や評価方法を検討し、参観の義務化を図る。

行動計画内容（c）：参観結果を総合的業績評価に取り込む。

**現状説明****行動計画内容（a） 具体的取り組み**

2012年度も科目到達度および成績評価指標をシラバス「詳細」にそれぞれ「学習の到達目標」および「成績評価の基準および方法」として明示し、授業の到達点を明らかにするとともに、学習意欲の向上促進を図った。

**行動計画内容（b） 具体的取り組み**

農学部における参観教員数は2011年度には35名（92.1%）に達した。その後、2012年度も同数の35名（89.7%）が授業参観を実施した。

**行動計画内容（c） 具体的取り組み**

授業参観の結果について、2010年度から農学部総合的業績評価に第1教育活動（3）FD活動の実績「1教員相互の授業参観の状況」という項目を設けて評価している。

**点検・評価****<行動計画内容（a）の実現度> S**

科目到達度および成績評価指標ともにシラバス「詳細」に明示できているので、実現度は「S」と評価できる。

**<行動計画内容（b）の実現度> S**

2012年度は80%の達成を目指していたところ、89.7%の教員が授業参観を実施し、2011年度に飛躍的に増大した参観教員数を維持することができたので、実現度は「S」と評価できる。

**<行動計画内容（c）の実現度> S**

2010年度より農学部総合的業績評価に授業参観の結果を反映させているので、実現度の評価は「S」とする。

**<成果と認められる事項>**

各学科等の組織的な取り組みにより、ほとんどの教員が授業参観を実施したこと。および、授業参観の結果が農学部総合的業績評価に取り込まれていること。

**<改善すべき事項>**

特になし。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

授業参観率が100%となるように、今後もFD研究会等を利用して教員の意識改善を促し

ていく。

＜改善方策＞

特になし。

**達成目標（4）**

多様な学生に対応するために、学生一人ひとりへの対応システムを構築し、指導教員制度の充実と、学生支援システムの活用を定着させる。

**目 標**

**行動計画内容（a）：**現在の指導教員および小グループ制度を維持する。

**行動計画内容（b）：**学生支援システム記載内容について個人情報を考慮した学部内申し合わせを行う。

**現状説明****行動計画内容（a） 具体的取り組み**

2012年度も従来の指導教員および小グループ制度を維持し、学生に対してきめ細やかな履修指導ならびに学生指導を行った。

**行動計画内容（b） 具体的取り組み**

2011年度に引き続き2012年度も農学部教員による学生支援システムの利用率は100%に達した。しかしながら、その利用や記載内容については、指導教員幹事会を中心として議論してきたにも関わらず、申し合わせを策定するには至っていない。

**点検・評価****<行動計画内容（a）の実現度> S**

2012年度も従来の指導教員および小グループ制度を維持することができたので、実現度は「S」と自己評価する。

**<行動計画内容（b）の実現度> C**

学生支援システムの利用率は100%と極めて高いものの、記載内容に関して学部内で申し合わせが実施されていないので、実現度は「C」とする。

**<成果と認められる事項>**

一人ひとりの学生に対して指導教員と小グループ担当教員という複数の教員によって綿密で細やかな指導・助言が実施できていること。

**<改善すべき事項>**

学生支援システムの利用について明確な申し合わせが行われていないこと。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

今後も指導教員および小グループ制度を維持する。

**<改善方策>**

学生支援システムの利用に関する申し合わせについて、早期に策定できるように指導教員幹事会を中心として議論を継続する。

## 1-1-19 体育学部

**達成目標（1）**

多様な学生を受け入れるため、学生自身が必要と考える基礎学力やリテラシーを学べるような環境とシステムを整備すると同時に、学力に秀でた学生に対してより深く学べるような環境とシステムも整備する。

**目 標**

カリキュラムの完成度を高める

**行動計画内容（a）:** 現行カリキュラムの問題点を検討する学科会議を各学期2-4回行い、2014年度カリキュラム改訂の準備を行う。

**行動計画内容（b）:** 現行カリキュラムにおける学部共通科目の問題点を検討する会議を各学期1回行い、2014年度カリキュラム改訂の準備を行う。

**現状説明****行動計画内容（a） 具体的取り組み**

5月、7月、10月、3月の学科会議後、学科構成員全員によるカリキュラム検討会議を行う。

**行動計画内容（b） 具体的取り組み**

主任・副主任会メンバーと学部カリキュラム評価委員会による学部カリキュラム検討会議を春学期2012年7月3日（火）、秋学期2013年1月8日（火）に実施する。

**点検・評価****<行動計画内容（a）の実現度> A**

各学科において5月、7月、10月の学科会議終了後、カリキュラム検討会議を行い、現行カリキュラムの問題点を検討し、新たなカリキュラムの素案を作成した。11月には2014年度カリキュラム改訂に向けての原案を作成する臨時のカリキュラム検討会議を各学科において開催した。この会議によって、計画通りに2014年度の新カリキュラムは作成された。このように行動計画は確実に行われたが、教学部から次回の改訂は修正程度に止めるという通達があり、その実現はならなかった。

**<行動計画内容（b）の実現度> B**

主任・副主任会においてカリキュラム改善会議を年2回実施し（7月3日、11月20日（臨時））、現行カリキュラムの完成度を高めた。今回は大幅なカリキュラム修正ができないという教学部からの通達により、1月8日に予定していたカリキュラム改訂のための改善会議は中止した。

**<成果と認められる事項>**

学部共通基礎科目における実技系の理論及び実習科目については、学習指導要領に則った順序に並べ替えることによってカリキュラムの構造が明確化された。

**<改善すべき事項>**

カリキュラム変更に向けた、大学全体としてのスケジュールが明確にされていないので、

次回カリキュラム改訂に向けての施策は困難である。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

次回のカリキュラム修正に向けて、本年度に作成した新カリキュラムの再検討を継続する。

<改善方策>

特になし。

**達成目標（2）**

カリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像を学則や要覧に明文化し、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

**目 標**

学部の理念・目的検討委員会を設置し、育成する人材像、教育の在り方を検討する。

**現状説明**

既に、学部の理念、各学科の育成する人間像などは授業要覧やシラバスなどに明記されている。本委員会では、従来理念・目的をより具体的に表現し、研究・教育の場で共有することをねらいとした。なお本件は、2011年度より学部長より諮問され、議論を進めてきた。検討の経過は学部運営委員会にて報告し、最終的に報告書として纏める。本委員会を5月、7月、10月、2月に開催する予定であった。しかし、日本体育学会の開催もあり、2011年度までの内容に続いて、5月と10月に検討し、学部長、主任・副主任会、運営委員会に報告した。その結果、修正意見等が出され、再度委員会並びに学部長補佐と検討し、今年度中に報告する。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> A**

最終的な文言の修正が必要であるが、本件について検討したことは、今後の学部の将来像を掲げる上で非常に意義があった。検討内容と文言を提示する段階に入っている。

**<成果と認められる事項>**

本年度からカリキュラムポリシーの策定とその具体化を図るという目標を達成するために、新たに「学部理念・目的検討委員会」を設置し、育成する人間像、教育の在り方を検討した。その中で各学科のシラバス点検、授業要覧の検討結果を参照しながら、体育学部としての教育の在り方についての根本的な議論を深めていくことができた。将来的にはこれらの検討内容を新しいカリキュラムとして具体化していく。

**<改善すべき事項>**

特になし。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

本委員会での議論と文言は、研究・教育活動の基本的な指針となる。それに基づき、具体的な方策（教育プログラムやカリキュラム等）を検討する。今後は学部カリキュラム検討会議と連動し、基本的な指針に基づいたカリキュラムの実現を目指す。

**<改善方策>**

特になし。

**達成目標（3）**

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。科目到達度と成績評価指標を明示し、学力実態に応じた授業の改善を行う。また、総合的業績評価制度、ミッション・シェアリング・シートを連動させたシステムを稼働させる。（2010年度を目処とする）

**目 標**

**行動計画内容（a）：**FD活動の促進。FD活動の充実と連動システム稼働開始。研修会・講習会を年2回開催する。教育の質を保証するために、FD活動として研修会・講演会を開催し、教員の教授力を向上させる。それにより、学生の学力に応じた授業のあるべき姿を模索する。

**行動計画内容（b）：**総合的業績評価制度とミッション・シェアリング・シートの連動性を高める。主任・副主任会と学部評価委員会の合同会議を年2回開催する。合同会議を開催し、ミッション・シェアリング・シートに掲げる達成目標と総合的業績評価制度における項目、評価基準等の関係を検討することから、両者の連動性を高める。

**現状説明****行動計画内容（a） 具体的取り組み**

学部評価委員会、研究委員会と連携して学部研究セミナー（学部セミナー）を開催する。  
実施時期：2012年5月、2013年2月

**行動計画内容（b） 具体的取り組み**

主任・副主任会と学部評価委員会との合同会議を開催する。  
春学期 2012年4月24日（火）秋学期 2013年1月8日（火）  
その他、計画進行状況に応じて随時開催する。

**点検・評価****<行動計画内容（a）の実現度> A**

実施計画に基づき2012年5月29日（火）に学部研究セミナーを実施した（秋学期は2月に実施予定）。さらなるFD活動の充実を目指し、教員の教授力の向上方策や体育学部らしい授業のあるべき姿を模索していく。

**<行動計画内容（b）の実現度> A**

実施計画で掲げた各学期1回の合同会議を実施した。

**<成果と認められる事項>**

昨年度までの行動計画内容（b）（c）を行動計画内容（a）に統合し、新たな計画として実施したことにより、統一的、効率的に推進することができた。

**<改善すべき事項>**

将来的には本年度行動計画内容（a）と（b）を統合し、さらに具体的な行動計画を作成する。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

現在の行動計画に基づいて、行動計画内容（a）と（b）を統合し、確実に施行できるように促していく。

<改善方策>

特になし。

**達成目標（4）**

多様な学生に対応するために、学生一人ひとりへの対応システムを構築し、指導教員制度の充実と、学生支援システムの活用を定着させる。

**目 標**

**行動計画内容（a）:** 学生への修学・履修指導の機会を設ける。対応システム構築のための開始。学生への修学・履修指導を年3回実施する。これまでも行われてきた新学期開始時のガイダンスや履修相談に加え、秋学期終了時等にも、学生が各指導教員や教務委員に相談できるような学生支援のためのシステムを構築する。

**行動計画内容（b）:** 各学科において学生支援システムを活用した情報交換の機会を設ける。各学科において学生支援会議を年10回開催する。学生支援システムを利用し、学生の情報交換を行う。併せて地区後援会において学生の情報を事前に入手し、指導に反映させる。

**現状説明****行動計画内容（a） 具体的取り組み**

春学期終了時の学修指導に関する方法と日程調整に関して、6月教務委員会で検討する。

**行動計画内容（b） 具体的取り組み**

随時、学生指導に関する情報を学生支援システムの指導記録欄に書き込み、教員間で情報を共有する。

**点検・評価****<行動計画内容（a）の実現度> A**

春学期終了時の学修指導に関して、相談は、7月24・25日（補講可能日）に各教務委員による個別対応を行った。また、秋学期も同様に、1月22日（補講可能日）に指導を行った。

**<行動計画内容（b）の実現度> A**

今年度開催された全ての指導教員代表幹事会で得られた資料を各学科・学年の指導教員に配付し、学生生活・学生指導に関する情報を共有した。さらに、各学科の学科会議においてこれら情報に基づいて積極的な意見交換を行った。

5月15日（火）開催の体育学部（第3回）教授会において、2012年度東海大学地区後援会日程が公表された後、担当者（案）が公表され、各地区の担当教員に対して指導準備が促された。後援会終了後、各地区の担当教員は学生に関する情報を指導教員に提供した。

授業支援システムの利用に関しては、2012年度の利用者数の結果は2013年4月に公表されるので現時点では不明。

**<成果と認められる事項>**

（a）秋学期終了時の修学・履修相談の実施

（b）学生生活・学生指導に関する情報を共有・意見交換することにより、きめ細かい指導ができたこと。2012年度東海大学地区後援会における各地区の担当教員が後援会終了後、指導教員に情報提供をしたこと。

**<改善すべき事項>**

授業支援システムの利用に関しては、当該年度の利用率が評価報告書提出後となるので、

PDCA サイクルの評価指標として適切でない。将来的には具体的な評価指標を決定していく。

**今後の改善・改革に向けた方策**

**<長所の維持・伸長方法>**

（a）修学・履修相談について、年3回の実施を継続する。

（b）継続して、事前に地区後援会の担当教員を公表し、学生に関する情報を得る。後援会終了後、担当教員は該当学生の指導教員に情報を提供することを明確化する。

**<改善方策>**

授業支援システムの利用の利用率は PDCA サイクルの評価指標として適切でないため、それに変わる指標を 2014 年度から始まる新しい PDCA サイクル開始までに決定する。

**達成目標（5）**

免許・資格取得に対して、学生を支援する。

**目 標**

**行動計画内容（a）：**教育実習等の視察を積極的に行う。視察件数／実習件数 65%を目標とする。教授会等で教育実習の視察を促す。このことは、履修学生の指導に加え、中学校・高等学校の実態把握と学部広報の機会ともなり得る。

**行動計画内容（b）：**各種資格に関する説明会を開催し、教員採用試験や健康運動指導士試験のための講習会や受験指導を実施する。資格説明会・講習会を年8回実施する。主に資格取得を希望する学生に対して各種資格の説明会や受験指導を行い、資格取得を促す。このことは、就職活動においても大きな利点となり得る。

**行動計画内容（c）：**神奈川県平秦地区の学校と提携し、保健体育教師としての素養を高める場を設ける。平秦地区の提携校において授業補助、部活動指導を行う学生を募集し、各学校に年間20人を派遣する。このことは教員採用においても大きな利点となり得る。

**行動計画内容（d）：**神奈川県保健体育教師の会を開催し、教職に関する情報交換を行う。東海大学出身の保健体育教師と本学教員との交流会を年1回開催し、教職に関する情報交換を行う。このことは教員採用においても大きな利点となり得る。

**現状説明****行動計画内容（a） 具体的取り組み**

教育実習視察希望調査、調整作業、教授会依頼：4・5月

春季視察：4月～8月 秋季視察：9月～11月

**行動計画内容（b） 具体的取り組み**

体資格ガイダンス 4月9日、JATIガイダンス 4月27日

ATガイダンス 5月28日、SPガイダンス 9月下旬、手続きガイダンス 12月上旬

小学校教員資格認定試験ガイダンス：5月1日、講習会：7月28・29日、8月4・5日

**行動計画内容（c） 具体的取り組み**

平秦地区教育交流事業、部活動ボランティアコーチ派遣（通年）

教育体験（9月）

**行動計画内容（d） 具体的取り組み**

神奈川県保健体育教師の会の開催 11月24日（土）

**点検・評価****<行動計画内容（a）の実現度> A**

行動計画内容（a）については、教育実習視察件数 121 件（春学期 103 件、秋学期 18 件）／教育実習件数 188 件（実習生を複数受け入れている学校は 1 件としてカウント）、で視察実施率は 64.4%であり目標の 65%を若干下回った。

**<行動計画内容（b）の実現度> S**

コーチ・トレーナー系の資格に関しては、計画通り「日本体育協会資格取得に関するガイダンス」（4月9日、527名参加）「日本トレーニング指導者協会資格ガイダンス」（4月27日 50名参加）「日体協資格免除申請ガイダンス」（12月17日、70名参加）を開催した。

ガイダンスの開催は予定の年2回を上回った。

また、教員資格に関しては、体育学部教員の他、退職校長等を講師として招聘し、教員採用二次試験対策講座（面接・集団討議・体育実技等）を8月6日～9日に実施。その他、学生から希望があった日時に適宜二次試験対策を実施した。また、東京アカデミーより講師を招聘し、教員採用一次試験対策講座（教職教養）を12月23日～26日、1月12日に実施した。今年度3月に再度一次試験対策講座を実施する予定である。

これらの講座については、教職課程委員会・就職委員会とで合同委員会を開催し、協力体制を構築して進めることができた。

#### ＜行動計画内容（c）の実現度＞S

平秦地区教育交流事業として実施された、部活動ボランティアコーチ派遣（通年）、教育体験（9月）は計画通り実施された。部活動ボランティアコーチ派遣の学生は本年12月末までに19名、教育体験を行った学生は33名、計52名であり、目標とした年20名を大きく上回った。

#### ＜行動計画内容（d）の実現度＞S

神奈川県保健体育教師の会は計画通り、11月24日（土）に実施された。参加者は83名、その内訳は東海大学関係者（体育学部教員、課程資格教育センター教員ほか）31名、学校関係者（教員・教育行政機関関係者）52名であった。参加者の中には神奈川県外の学校関係者7名も含まれ、今後の本会の発展が期待された。

#### ＜成果と認められる事項＞

行動計画内容（a）教育実習視察実施率は64.4%で目標としていた視察実施率65%を0.6ポイント下回ったが、この数値は予算の範囲内で、最大活用した結果であり、目標はほぼ達成したと考えている。また、視察を実施できない実習校については指導教員による電話等の対応を実施した。

行動計画内容（b）コーチ・トレーナー系の資格ガイダンス参加学生数は「日本体育協会資格取得に関するガイダンス」527名（4/20開催）、「日本トレーニング指導者協会資格ガイダンス」50名（4/27開催）、「日体協資格免除申請ガイダンス」70名（12/17開催）であり、多数の学生が参加した。

また、8月の教員採用試験二次試験対策講座では、のべ53名の参加者があった。今年度の二次試験合格者は、現役生9名、卒業生32名（1月8日現在報告があったもののみ）であった。12月・1月の教員採用試験一次試験対策講座では、65名の参加者があった。5月1日に小学校教員資格認定試験ガイダンスを実施した結果、101名の参加があり、学生の関心の高さを把握することができた。

行動計画内容（c）平秦地区教育交流の教育体験事業については、8月に本学で実施した日本体育学会において、「教育実習前教育体験活動の効果に関する研究」というテーマでその成果を発表することができた。

行動計画内容（d）神奈川県保健体育教師の会では、昨年度までの大学側からの支援が実り、学校教員による事務局が発足し、その事務局主体の運営が実現した。

#### ＜改善すべき事項＞

行動計画内容（a）教育実習視察件数は予算との兼ね合いもあるので、実施率の向上には限界がある。引き続き予算内での効率的視察調整を目指すとともに、視察を実施できな

い学校への電話対応等も実施する。

行動計画内容（b）各都道府県の合格傾向の影響もあり、今年度も現役生の二次試験合格者の数が思うように伸びなかったため、さらに、面接・小論文・実技試験に関する指導を強化する必要がある。小学校資格認定試験ガイダンスは多くの参加があったものの実際の講座申込みについては試験日等の関係で定員に満たなかったため、学内開催は断念した。次年度は小学校教員資格認定試験自体実施されるか不透明であるため、国の動向も含めて再検討する。

行動計画内容（c）特になし。

行動計画内容（d）特になし。

#### 今後の改善・改革に向けた方策

##### <長所の維持・伸長方法>

行動計画（a）教育実習視察については予算内で数、質ともに最大限有効に実施できるように計画を立案する。実施率は概ね現状を維持する。

行動計画（b）教員採用試験対策講座の内容充実を図る他、多くの学生が参加するよう促すとともに既存の学生勉強会（レッツ教採受かっちゃおう）を指導し、学生主体の計画的活動を促す。

行動計画（c）平秦地区教育交流事業については学校教員側との打ち合わせ会を開催するなど、引き続き連絡を密にとり、協力体制をより強固なものにしていく。

行動計画（d）今回参加の神奈川県外の関係者を中心に、今後、神奈川県以外の各都道府県における保健体育教師の会の発足を目指し、教職に関する情報交換の機会を広げていきたい。

##### <改善方策>

行動計画（a）特になし。

行動計画（b）学生勉強会（レッツ教採受かっちゃおう）を活性化させ、面接・小論文・実技試験指導をさらに強化する。

行動計画（c）特になし。

行動計画（d）他都道府県で教師の会発足の動きがあった場合には、立ち上げに際し積極的に支援していく。

**達成目標（6）**

勉学を通して国際化を推進する。

**目 標**

**行動計画内容（a）:** 海外スポーツ実習等の授業を展開する。年4回を目標とする。授業として、海外での実習を企画、実施することで、学生の国際経験を広げる。

**行動計画内容（b）:** 本学部生の短期・長期留学を奨励する。短期・長期の留学を奨励することで、国際感覚の育成を期する。年4件を目標とする。

**行動計画内容（c）:** 外国人教員を確保する。1名。外国人教員が授業を開講することで、英語を共通言語としたコミュニケーションと国際感覚の育成を期する。

**現状説明****行動計画内容（a） 具体的取り組み**

競技スポーツ学科（競技スポーツ海外実習）、武道学科（柔道海外実習・剣道海外実習）、スポーツ・レジャーマネジメント学科（スポーツ&レジャー・マネジメント実習（海外））を実施する。学部共通基礎科目として、海外アウトドアスポーツ理論及び実習を開講する。

**行動計画内容（b） 具体的取り組み**

春・秋の在学生ガイダンス時に、大学が提供する海外留学計画、および前年度の海外留学の現状など、海外留学に関する情報を提供する。

**行動計画内容（c） 具体的取り組み**

11月に開催予定の任用委員会にてドンロン教授の任用延長を申請する。2014年度以降の新しい外国人教員の採用に向けて準備を進める。

**点検・評価****<行動計画内容（a）の実現度> S**

春季海外実習は、予定通り、アメリカ本土（スポーツ・レジャーマネジメント学科）・ハワイ（学部共通：海外アウトドアスポーツ理論及び実習）の2回の学部・学科海外実習を実施した。冬季海外実習は、スペイン（サッカー）・ハワイ（剣道）・デンマーク（柔道）・オーストリア（スキー）を予定している。これらの海外実習は、毎年実施する方向へと固定化しており、行動計画の実現度の評価は高い。

**<行動計画内容（b）の実現度> S**

本年度の本学部生の短期・長期留学は13件（2012年12月時点；冬期出発内定者含む）であり、計画目標の年4件を大きく上回った。学科ごとの内訳は体育学科3名、競技スポーツ学科1名、生涯スポーツ学科2名、スポーツ・レジャーマネジメント学科7名。留学先別内訳は、（短期）北京大学1名、望星国民高等学校1名、フンボルト大学1名、ウィーン大学1名、ブリティッシュ・コロンビア大学（2月コース）4名、ブリティッシュ・コロンビア大学（3月コース）2名。（長期）ブリティッシュ・コロンビア大学1名、ハワイ東海インターナショナルカレッジ（私費）2名。

**<行動計画内容（c）の実現度> S**

計画通り、1名の外国人教員を確保し、英語を共通言語とした授業を開講した。そのために、学生の語学への興味が高まり、語学力向上に貢献し、異文化・国際交流への意識が

高まっている。

＜成果と認められる事項＞

海外実習を通して、学生の国際感覚やコミュニケーション、また国際的視野を広げること  
に貢献した。特に、語学に関する興味への向上は大きいものがあった。また、外国人教  
員の授業を受講することで、語学や国際感覚、また国際的視野の向上に対して大きく貢献  
した。このようなことが本学部生の短期・長期留学の増加に繋がっている。

＜改善すべき事項＞

特になし。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

特になし。

＜改善方策＞

特になし。

**達成目標（7）**

教育課程外活動を充実させる。

**目 標**

**行動計画内容（a）**：競技力の優秀な学生を輩出する。（松前重義賞スポーツ部門、個人表彰者数）。目標 135 人。主に課外の活動を通じて、スポーツの競技力向上を促し、その成果を公表し、表彰する。

**行動計画内容（b）**：クラブ活動担当者に対し、研修会を年 1 回開催する。教員対象にクラブ活動における安全対策と危機管理についての講習会等を開催し、学生活動の適正な管理に関する意識を高める。

**行動計画内容（c）**：本学クラブが出場する公式試合を年 1 回、湘南校舎で実施し、学園内の活性化を図る。

**行動計画内容（d）**：神奈川県部活動支援学生ボランティア、およびその他のボランティア活動への参加を促し、地域貢献とともに学生の指導力向上を期する。登録人数 25 人目標。

**現状説明****行動計画内容（a） 具体的取り組み**

松前重義賞スポーツ部門の表彰は、例年、2月上旬(2012年度は2月4日)に行われる。ただし、強化は短期的なものではなく、受賞者数を増やすには年間を通じた努力が必要となる。したがって、取り組み実施期間は1年間が相当となる。

**行動計画内容（b） 具体的取り組み**

例年、1月20日以降、定期試験前の補講予備日(2012年度は1月22日)を使って、競技スポーツ学科、武道学科が中心となり強化指定クラブの指導者研修会を実施。

**行動計画内容（c） 具体的取り組み**

秋学期に男子バスケットボール、あるいは女子ハンドボールの公式戦開催を企画する。

**行動計画内容（d） 具体的取り組み**

神奈川県部活動支援学生ボランティア春季募集：5月、秋季募集：未定。平秦地区については通年。秦野市の高齢者体力測定等へボランティアとして、参加を促す（生涯スポーツ学科）。

**点検・評価****<行動計画内容（a）の実現度> A**

松前重義賞スポーツ部門への推薦者（表彰は2月）は団体部門で395名、個人部門で総計133名（その内、体育学部生95名）であり、個人表彰目標135名には至らなかったが、団体部門の表彰者が多く、十分に目標達成ができたと考える。

**<行動計画内容（b）の実現度> A**

本年度も1月22日（火）11時から16時まで強化クラブ指導者研修会が実施される。

**<行動計画内容（c）の実現度> S**

2012年10月20日（土）、10月21日（日）に男子バスケットボールの公式試合を湘南校舎で開催した。

＜行動計画内容（d）の実現度＞S

神奈川県部活動支援を中心とした学生ボランティアの登録人数は19名、生涯スポーツ学科が中心となって行われた秦野市の高齢者体力測定ボランティアに関しては参加人数33名（延べ人数は76名）であり、目標の25名を上回った。

＜成果と認められる事項＞

本年度も数多くの松前重義賞スポーツ部門の表彰者（現時点では推薦者）を輩出でき、また強化クラブ指導者研修会を開催することができた。このような取り組みが、柔道部（男子）全日本学生柔道優勝大会優勝、バスケットボール部（男子）全日本学生選手権優勝などの学生日本一という成果に結びついている。

＜改善すべき事項＞

特になし。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

強化クラブ指導者研修会を継続的に開催し、クラブの強化を図るとともに、ボランティア活動を推奨することを継続する。

＜改善方策＞

特になし。

## 1 - 1 - 20 医学部

**達成目標（1）**

多様な学生を受け入れるため、学生自身が必要と考える基礎学力やリテラシーを学べるような環境とシステムを整備すると同時に、学力に秀でた学生に対してより深く学べるような環境とシステムも整備する。

**目 標**

自学を促進する教材の開発。

**現状説明**

- ①3号館地下の一角に無線 LAN を装備した「ラーニング・コモンズ」を整備した。また、これまで DVD で臨床手技に関する学習教材を配布していたが、これらも湘南校舎が運営する「It's class」サーバーに載せ、Web 上で学習できるようにした。
- ②講義における学習効果向上を目的導入した、IC カードを利用した双方向対話型教育支援システムにおいて、より講義担当者が簡素な手順で利用できるよう改修を行った。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> A**

当初、PC を含めた Web を活用した自主学習環境（ハード）の整備を企画していたが、実現に時間がかかっているため、学生個人の端末を利用した整備に切り替えた。設問・解説形式の e-Learning ソフトの作成は進んでいないが、これまでに作成した臨床手技の映像教材の Web 化を図れたことはそれなりに成果があったものとする。また、双方向対話型の教育支援システム利用拡大に向け、ソフトの改良を行った結果、利用教員が増えたことも勘案し、「A」（目標はほぼ達成がされている）と判断する。

**<成果と認められる事項>**

新たな Web 学習環境を整備し、提供できた。

**<改善すべき事項>**

新規の e-Learning ソフトを作成することができなかった。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

既存ゼミ室について、学生利用が活発なためこれら既存施設周辺にも無線 LAN 整備を検討し、Web 学習環境の充実を図る。

**<改善方策>**

新規ソフトの開発は時間がかかるため、講義で使用した画像データの提供等、Web 利用環境（ソフト）の充実を図る。

**達成目標（2）**

カリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像を学則や要覧に明文化し、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

**目 標**

カリキュラム見直し WS の開催。

**現状説明**

従前より実施している教員 FD 活動の一環として毎年数回開催している「医学教育」WSのうち、1回を科目の内容見直しとして設定した。2012年度は、低学年科目の構成や双方向教育支援システムを取り入れた講義手法を題材に、関係する科目責任者・コーディネーターを集めてWSを開催した。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> A**

WSにおいては、当初の計画どおり、到達目標の具体的な項目の洗い直しがなされ、これを評価する項目や手段が討議された。これにより、臨床実習に必要な専門知識を学ぶ3・4年次に繋がる基礎学習の成果向上を目指す学習項目の整理がされ、2013年度教育より実践する準備ができたことから、「A」（目標はほぼ達成されている）と判断する。

**<成果と認められる事項>**

低学年において漠然としていた到達基準や評価の捉え方について、臨床実習に必要な専門知識の体得に向けた基礎学習の成果向上という目的において共通認識を持つことができた。

**<改善すべき事項>**

例年ではあるが、WSのみでは時間が足りないため、より具体的な授業項目についてはまだ討議がしきれていない。この点については、カリキュラム委員会を中心に更に熟慮されるべきである。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

双方向教育支援システムの利用等、既存システムを有効活用した新しい授業展開についても検討がされたため、実際の授業運営に吸収するのがスムーズであった。

**<改善方策>**

2016年度のカリキュラム変更を見据えて、同様のWSを引き続き開催する。

**達成目標（3）**

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。科目到達度と成績評価指標を明示し、学力実態に応じた授業の改善を行う。また、総合的業績評価制度、ミッション・シェアリング・シートを連動させたシステムを稼働させる。（2010年度を目処とする）

**目 標**

医学部独自の教員評価制度の充実。

**現状説明**

本年度も現行実施している医学部独自の「教員・医師評価システム」について、教員からの指摘を参考に、教員・医師評価委員会において、評価項目や評価手段の見直し・修正を行った。

また、評価結果の他分野への反映方法についても検討がなされた。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> A**

被評価者からの指摘に対し、評価項目や評価基準の変更について、前年度の引続き更なる改善がされており、被評価者からの本システムの認知度も向上している。これら状況を勘案すると「A」（目標はほぼ達成されている）と判断する。

**<成果と認められる事項>**

本評価システムの認知度向上に伴い、教員から寄せられる質問の内容が評価基準に係る事項に変わってきており、更なるシステムの成熟に向かっている。

**<改善すべき事項>**

評価項目が多岐に渡り、多くの部署からの情報収集が必要なため各集計データの精度が問題化した。加えて、評価結果の他分野への反映方法についても良案を模索している状態が続いている。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

評価結果を人事考課や給与等、他の分野にどのように反映させることが教員の士気向上に繋がるか、委員会において慎重に検討し学部長に答申する。

**<改善方策>**

データの精度は、種類によっては限界にきており、どのレベルでよしとするかの判断をする必要がある。

**達成目標（４）**

多様な学生に対応するために、学生一人ひとりへの対応システムを構築し、指導教員制度の充実と、学生支援システムの活用を定着させる。

**目 標**

懇話会制度の充実。

**現状説明**

全学年に対し、10名以内の学生に相談役の教員を割り当てる「懇話会制度」を展開しているが、その活動内容が形骸化していたため、例年実施している学生アンケートの内容を昨年度見直した。これに続き、懇話会制度の活用法・学習指導用の情報提供内容を記載した「懇話会マニュアル」を作成し、担当学生の前年度成績分布と共に懇話会教員（111名）に配布した。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> A**

前年度に懇話会教員に具体的な活動をしてもらうための手段を確認しており、本年度はこれを実行するための周知手段として「懇話会マニュアル」の作成・配布、教授会等の会議体での説明を実施した。不明点や試験結果の問合せが増えるなど教員間の認識も向上しており、制度整備の観点からは「A」（目標はほぼ達成がされた）と判断する。

**<成果と認められる事項>**

前述したが、担当教員から不明点や試験結果の問合せが増えるなど、懇話会制度の認識・関心が向上した。同時に夏に実施している懇話会教員がヒヤリングを行う学生アンケートの回収率が向上した。

**<改善すべき事項>**

実際の学生への学習・生活指導がどれほど有効に展開されているか、確認する手法がない。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

制度の継続運用が認識向上に繋がるため、情報の提供が滞らないよう留意を払うと共に、各学年の指導教員の連携を密にするような仕掛けを考案し、制度の拡充を図る。

**<改善方策>**

懇話会制度の有効性について、留年率の改善や前年度成績不良者の成績状態改善等が考えられるが、いずれも端的な判断は困難であり、年度単位で状況を静観する。

## 1-1-21 健康科学部

**達成目標（1）**

多様な学生を受け入れるため、学生自身が必要と考える基礎学力やリテラシーを学べるような環境とシステムを整備すると同時に、学力に秀でた学生に対してより深く学べるようなシステムも整備する。

**目 標**

**行動計画内容（a）：**アカデミックライティング・図書館活用と文献検索力・リメディアル教育を実施する。

①-1：アカデミックライティングの実施

①-2：図書館活用と文献検索力の向上

①-3：リメディアル教育の実施と評価

**行動計画内容（b）：**臨地／現場実習施設の場や人材の教育へ活用するための連携を強化する。（2010年度学部目標）

**行動計画内容（c）：**保健・医療・福祉連携教育を推進する。（2011年度学部目標追加）

**現状説明**

**行動計画内容（a） 具体的取り組み**

①-1：資料1）-（1）-①a

看護学科では、1年生にアカデミックライティングを目的とした2012年度新カリキュラム科目「表現技法の基礎」の講義を実施した。

社会福祉学科では、「社会福祉基礎演習1A」「社会福祉基礎演習1B」「社会福祉基礎演習2」において、10人前後のゼミ形式でアカデミックライティングの講義をした。

①-2：図書館司書が1年生の春学期ガイダンス図書館の利用の仕方、2年生秋学期ガイダンスに文献検索の仕方を解説した。

①-3：看護学科では、2009年度から「看護の基礎理科」という科目で、看護基礎教育に必要な数学・物理学・化学について教育している。また、「コミュニケーション論」「看護コミュニケーション論」にて、少人数制で「聴く・話す」教育を実施している。資料1）-（1）-①b

社会福祉学科では、「社会福祉基礎演習1A」「社会福祉基礎演習1B」「社会福祉基礎演習2」において、10人前後のゼミ形式でリメディアル教育を実施している。成果は1月提出のゼミ論の評価をもって達成度の評価を行う。（年4回開催の担当者会議を実施）

**行動計画内容（b） 具体的取り組み**

実習に関して、看護学科では、4月に2012年度の東海大学医学部附属病院における実習に関する実習指導者打ち合わせ会議を附属病院看護部と開催し、一年間の実習計画について説明と質疑応答を行った。7月と2月に東海大学医学部附属病院実習協議会を附属3病院（附属病院、大磯病院、八王子病院）の看護部および東海大学医療短期大学教員が一同に会し、2012年度の実習状況報告と課題、2013年度以降の実習配置について協議した。

## 資料1) - (1) - ② a

社会福祉学科では、社会福祉士、精神保健福祉士、介護福祉士法の各受験資格に係る養成課程の改正に伴い、現場の実習指導者との一層の連携強化の推進が求められていることから、各実習科目の学生の実習体験報告会に、現場の実習指導者の参加を得て実施することとした。実習科目全体で実施していた実習指導者研究会は、科目ごとに実施し、実習プログラムなどの検証の場とした。また、教育実習も含め、学内事前指導科目の履修、各現場実習の配属、実習開始後の継続の可否に係る基準を検討している。

講義・演習科目に関しては、看護学科は非常勤講師、兼任講師、および専任教員による兼任講師会議を1月末に開催する予定であるが、社会福祉学科においては、隔年での実施のため、今年度の実施はなかった。資料1) - (1) - ② b

## 行動計画内容 (c) 具体的取り組み

現代文明論2において連携教育の取り組みとして医学部との合同授業を2回実施した。卒業生を含む多専門職（看護師、保健師、ソーシャルワーカー・医師・幼稚園教諭）と連携し授業を実施した。また、選択科目ではあるが、デンマーク研修、「看護福祉パートナーシップ実践法」などでも、チーム連携教育を展開した。特に、「看護福祉パートナーシップ実践法A・B」については、「看護福祉特講」という科目名で始めたころから、担当している教員やフィールドの受け入れ状況も変わってきていることから、教務委員会、それぞれの学科会議で検討し、フィールドが変わっても、連携教育やパートナーシップを具体化するという目的は達成できているということを確認しあつた。資料1) - (1) - ③

## 点検・評価

## &lt;行動計画内容 (a) ①-1の実現度&gt; A

アカデミックライティングに関するガイダンスおよび授業を実施できた。

## &lt;行動計画内容 (a) ①-2の実現度&gt; A

図書館の入館者数は前年度に比べて増加した。資料1) - (1) - ① c

学習推薦図書コーナーを3号館開架棚に設置し、全講義での使用図書リストを作成した。資料1) - (1) - ① d

## &lt;行動計画内容 (a) ①-3の実現度&gt; A

リメディアル教育の実施状況の評価と授業のアンケートによる学生の評価を確認できた。

新設科目「表現技法の基礎」については教員に授業の実施状況や今後の課題について科目担当者からランチョンミーティングでの発表があつた。

## &lt;行動計画内容 (b) の実現度&gt; A

看護学科の付属病院との会議は、毎年、計画的に実施していることであり、実習病院の認識も高く実現できた。社会福祉学科の体験報告会は実施済みであるが、実習指導者研究会と基準については、年度末までに実施及び策定の予定である。

## &lt;行動計画内容 (c) の実現度&gt; A

「現代文明論2」では、医学部との合同授業をとおして、学生の相互理解を深める機会を作ることができた。卒業生の実践活動紹介をとおして、多職種連携の必要性が強調できた。看護・福祉の専門職における共通性と相違点を知ることから、両学科の専門性を相互理解する機会をつくることができた。

「看護福祉パートナーシップ実践法A・B」の教授内容の確認ができた。

#### <成果と認められる事項>

##### 行動計画内容（a）

- ①-1：「表現技法の基礎」の科目 GPA は、3.62 であった。
- ①-2：図書館および学習推薦図書コーナー利用状況は指導教員と共有できた。
- ①-3：「看護の基礎理科」の科目 GPA は 2.94 であった。「コミュニケーション論」の科目 GPA は 3.07 であった。「看護コミュニケーション論」は秋セメ開講科目で現在進行中である。

「社会福祉基礎演習1A」の到達目標に達しなかった3名の再履修者に対し、再履修クラスを秋セメスターに設け対応した。

##### 行動計画内容（b）

看護学科実習委員会では、今年度より開始になった統合実習の反省会を行い、次年度に向けての実習方法等について建設的な検討ができた。

社会福祉学科においては、実習先との間で、新たな養成課程の下での本学の取り組みについての理解を得ると共に、実習プログラム立案と推進、巡回指導等をとおしての連携のあり方等についての合意形成を進めることができた。

##### 行動計画内容（c）

「現代文明論2」の医学部との合同授業の出席率は88%であった。学生の私語が少なく、授業態度が良好であった。

「看護福祉パートナーシップ実践法A」は、受講希望者が予想外に多く、当初は履修制限も考えたが、演習フィールドの確保に工夫をして、希望者全員履修することができた。最終日は成果発表会を開催し、インタビューさせていただいた「東海大学健康クラブ」や作業所の人たちも多数参加してくださり、活発な意見交換ができた。

「看護福祉パートナーシップ実践法B」については現在授業展開中である。

デンマーク研修は今年度も両学科と医学部の3学科で実施される予定である。

#### <改善すべき事項>

##### 行動計画内容（a）

- ①-1：看護学科の「表現技法の基礎」では、少人数のグループワークによる指導や、レポートの添削など、4人の教員できめ細かな指導をするために、クラスを2つに分け、前半8週／後半8週に実施したが、レポートの添削も1回しか実施できなかった。開講方式に関して、検討が必要である。

社会福祉学科は、少人数ゼミによる1年次「基礎演習1A、1B」、2年次「基礎演習2」、3年次「卒論演習1」と積み上げていくカリキュラムが組まれているが、担当者によって講義内容のばらつきが生じないように工夫が必要である。

- ①-2：使用図書リストは年度ごとに見直す。

- ①-3：「看護の基礎理科」は、学習内容を忘れないように期末試験を繰り上げて、授業が終了した1週間後に実施した。

##### 行動計画内容（b）

看護学科では、付属病院で実施した今年度開始の統合実習において、昨年度との引き継ぎに不備な点があり、実習指導者打ち合わせ会議において認識のずれ等あった。今後は人

事異動の影響により連絡が齟齬になるということがないようにすべきである。

社会福祉学科の実習体験報告会、実習指導者研究会とも、日程設定等との関係で、参加者少数の科目もあった。多くの参加を得られるような方法を検討する。

行動計画内容（c）

「現代文明論2」では、医学部との連携授業について、両学科のコミュニケーションをより円滑にすること、学外・学内講師の協力がより得られるよう、授業内容の紹介を積極的にすることが必要である。

「看護福祉パートナーシップ実践法A・B」については、履修人数が多すぎると、授業運営に支障をきたすため、履修制限も考慮に入れる必要がある。看護学科の学生に偏る傾向があるので、社会福祉学科の学生の受講生を増やす工夫が必要である。

### 今後の改善・改革に向けた方策

#### <長所の維持・伸長方法>

行動計画内容（a）

①-1, 2：1年生と2年生、編入3年次生に対する図書ガイダンス、編入3年次生に対する文献検索ガイダンスを継続する。図書館および学習推薦図書コーナー利用状況の分析は継続する。

行動計画内容（b）

社会福祉学科においては、今年度までの事業を継続する。

行動計画内容（c）

今後もヒューマンケアに携わる多くの専門職との連携を深め、学生にわかりやすく実践活動を紹介する。

#### <改善方策>

行動計画内容（a）

①-1：看護学科では、次年度の「表現技法の基礎」を、作文能力の強化に重点をおいて、実施する。そのため、2013年度は隔週開講にして、1年生全員が同時に受講できるようにする。社会福祉学科の「社会福祉基礎演習1A」「社会福祉基礎演習1B」「社会福祉基礎演習2」については、今年度、流れ全体の見直しを行ったが、来年度に向けては内容の見直し、2014年度においては基幹演習の全体の見直しをする。

①-2：使用図書リストは年度ごとに見直す。

①-3：「看護の基礎理科」に関しては、予習復習の徹底をはかり、わからないままにしないようにしていく。評価は今年度と同様、期末試験を繰り上げて行う。

行動計画内容（b）

看護学科実習委員会では、上記の改善を図るために、今後どのような連携方法を取るべきかについて、3月に看護部と検討することとなった。そこでの改善方法を実施後、さらなる学生の実習環境の整備を図る予定である。

社会福祉学科の実習体験報告会、実習指導者研究会に多くの参加を得られるような方法を検討する。学内事前指導科目の履修等に係る基準については、早急に学科内での合意形成を図り、適用できるところから実施に移す。また、今年度の委員会において、「卒業論文・卒業研究」の卒業研究ルート的前提となる社会福祉専門実習について、活用状況、実施のあり方等に課題があるとの指摘があったことから、学科内での合意形成の再構築を図る。

行動計画内容（c）

「看護福祉パートナーシップ実践法A」については、ほかの選択科目を同じ時間に開講するといった工夫をして、ほかの選択科目に学生を分散させることを実施する。また、AもBも福祉学科の学生がもっと多く受講するように働きかけていく工夫を行う。

「現代文明論2」運営委員会の活動記録を整備し、運営の申し送りをスムーズにする。

**達成目標（2）**

カリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像を学則や要覧に明文化し、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

**目 標**

**行動計画内容（a）:**カリキュラムポリシーと各科目における学習目標を一致させた教育を展開し、一致しない科目の修正を行う。

**行動計画内容（b）:**カリキュラムに関する全体会議を開き、実施状況の評価と改善策の検討をする。

**現状説明****行動計画内容（a） 具体的取り組み**

春、秋セメに作成されたwebシラバスへの「授業により育成する力・スキル」、「学習の到達目標」の記載の有無を点検した。記載率は、両学科共に100%（春・秋）であった。資料1）－（2）

**行動計画内容（b） 具体的取り組み**

看護学科では、2009年度カリキュラムの新規科目「統合実習」「専門看護ゼミナール」について、学科会議で協議した。また、2012年度カリキュラムの新規科目（2013年度開講）「看護留学英語」と「国際看護基礎演習A（デンマーク）」の担当者の決定と、シラバス内容の検討を行った。看護学科FD委員会では、教育活動活性化のため、新カリキュラムとして行われた科目の報告を行っている。ランチョンセミナーとして2回行った。7月30日には、「表現技法の基礎」について行い22名（65%）が参加した。10月18日には「統合実習」について行い、25名（74%）が参加した。いずれも討議が行われ、より良い内容への検討が行われていた。

社会福祉学科は、2014度カリキュラム改正にむけて、ワーキンググループでの十数回の協議と、学科会議での数回の協議を行っている。

**点検・評価****<行動計画内容（a）の実現度> S**

「授業により育成する力・スキル」、「学習の到達目標」については100%の記載率であった。

**<行動計画内容（b）の実現度> A**

学科会議という全体会議で、カリキュラムに関する協議・検討を両学科とも年2回以上施行できた。2014年度新カリキュラムの検討については、社会福祉学科では今年度は継続的にワーキンググループでの討議や学科会議での全体の協議を行い、評価と改善点を確認できた。看護学科では、大学本部の承認をうけるべく、申請書類を提出中である。

**<成果と認められる事項>****行動計画内容（a）**

シラバス記載方法を全教員に周知し、シラバス入力にあたっての学部評価委員によるシラバス内容の確認作業、各教員へのフィードバックにより、教員の授業への取り組み姿勢

が向上した。

行動計画内容（b）

両学科とも年2回のカリキュラムの全体会議が実施できた。

看護学科のランチョンセミナーの出席率は高率であり、討議も盛んに行われたことから成果が認められる。

**<改善すべき事項>**

行動計画内容（b）

さらに来年度は、今年度の討議内容を生かし、より良い教育プログラムとなっているかを確認していく必要がある。

#### 今後の改善・改革に向けた方策

**<長所の維持・伸長方法>**

行動計画内容（b）

看護学科では、今後も年2回のカリキュラムに関する全体会議を開き、カリキュラムの柱となる項目（コミュニケーション能力、ライフサイクルの理解、看護技術、看護過程、国際コミュニケーションの強化など）について、教員全体への現状報告とそれに対する評価をしていく。新規科目の評価・検討は、教育活動活性化のため、科目の終了後、早めを実施していくことを続行する。

社会福祉学科では、昨年度から学科の将来構想のなかで全体会議を開き教員間の共有化を図ってきたがそれを引き続き実施し、評価をしていく。

**<改善方策>**

行動計画内容（b）

より充実した内容とする討議を十分に行うために、学科内での検討事項として検討できる時間を設けるべきと考えている。

**達成目標（3）**

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。科目到達度と成績評価指標を明示し、学力実態に応じた授業の改善を行う。また、総合的業績評価制度、ミッション・シェアリング・シートを連動させたシステムを稼働させる。（2010年度を目処とする）

**目 標**

シラバスの点検評価を、春・秋2回実施し、学力にあった授業改善に努める。

**現状説明**

学力にあった授業展開がおこなわれているのかの指標として、春、秋セメに作成されたwebシラバスへの科目達成度、成績評価基準の適切な記載の有無を点検した。「授業により育成する力・スキル」の記載率、および「学習の到達目標」の記載率は、両学科共に100%（春・秋）であった。また「成績評価の基準および方法」の記載率も両学科平均97.5%と高かった。「成績付与時のコメント」は、48.0%（春セメ）の科目に記載されていた。「授業担当教員からの改善点・コメント」の記載率は看護学科が48%で、福祉学科が57%、両学科の平均は52.5%であった。資料1）－（2）

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> A**

春・秋のシラバス点検評価を実施し、「授業により育成する力・スキル」、「学習の到達目標」、「成績評価の基準および方法」については高い記載率が認められ、本年度の実施計画の目標（成績評価指標の明示95%、授業担当教員からの改善点・コメントの記載50%）は達成できた。

**<成果と認められる事項>**

シラバス記載方法を全教員に周知し、シラバス入力にあたっての学部評価委員によるシラバス内容の確認作業、各教員へのフィードバックにより、教員の授業への取り組み姿勢が向上した。

**<改善すべき事項>**

「授業担当教員からの改善点・コメント」についての両学科の記載が平均52.4%にとどまっていた。これは、授業実施後の改善点とともに学生が授業を受講するにあたってのコメントの記載の必要性が教員に十分理解されていないためと考えられる。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

昨年度よりも授業展開項目の記載率が向上しており、今後も年2回の点検を継続し、授業展開項目の記載率を100%に近づける。

**<改善方策>**

学習目標の到達度や学力実態に相応した授業改善の検討のために、授業中の反応や授業アンケート中の意見を参考にして、改善点をWebシラバス上の「授業担当教員からの改善点・コメント」に反映させるよう全教員に周知する。

**達成目標（４）**

多様な学生に対応するために、学生一人ひとりへの対応システムを構築し、指導教員制度の充実と、学生支援システム活用を定着させる。

**目 標**

行動計画内容（a）：指導教員による個別学生指導を実施する。

行動計画内容（b）：学生相談室と連携し学生指導を推進する。

行動計画内容（c）：健康推進室と連携し学生指導を推進する。（2010年度学部目標）

行動計画内容（d）：就職に対する情報を就職担当委員が提供し、就職状況を分析・評価する。（2011年度新規追加）

行動計画内容（e）：教職員協働に向けた風土を構築する。（2011年度独自設定目標）

**現状説明****行動計画内容（a） 具体的取り組み**

春、秋セメスターの開始時に定期的に個別学生指導を実施している。特に、学生の学期GPA や単位取得が不足している者に対しては、きめ細かい指導をしている。看護学科は3年の春セメスターあたりから「学期 GPA1.0 未満」、「最低取得単位未満」の対象となる学生が増加する傾向がみられ、社会福祉学科は、2年の春セメスターあたりから、対象となる学生が減少する傾向がみられる。資料1)－(4)－① a

また卒業延期及び退学者は、少数みられた。資料1)－(4)－① b

**行動計画内容（b） 具体的取り組み**

年間6回、学生相談室運営委員会で事例検討を行っている。主に医学部、看護学科、社会福祉学科の学生が利用しており、増加傾向がみられると報告されている。学生相談室利用状況については、相談内容を分析し検討している。資料1)－(4)－②

**行動計画内容（c） 具体的取り組み**

細菌検査の実施、健康診断証明書の発行、救急等の利用、健康診断の受診等の学生利用状況を共有している。資料1)－(4)－③

**行動計画内容（d） 具体的取り組み**

伊勢原リクルートルームと連携し、年度の就職決定状況を把握し検討を行った。

資料1)－(4)－④

**行動計画内容（e） 具体的取り組み**

伊勢原教学課との共催の形で、教職協働 FD/SD 研修会を8月と12月に開催した。

8月「学生の質の変化に対応した教育の在り方を考える～教職協働で、より良い改善策を生み出そう！～」12月「ヒューマン・ケア・ワーカー（HCW）としてのマインド・姿勢・態度の育成に向けて」研修会の中で、授業改善や教育環境改善、社会人基礎力を育むアイデア等をテーマにグループワークを実施した。資料1)－(4)－⑤

**点検・評価****<行動計画内容（a）の実現度> A**

以下の成果から自己評価した。

＜行動計画内容（b）の実現度＞A

以下の成果から自己評価した。

＜行動計画内容（c）の実現度＞A

以下の成果から自己評価した。

＜行動計画内容（d）の実現度＞B

以下の成果から自己評価した。

＜行動計画内容（e）の実現度＞A

以下の成果から自己評価した。

＜成果と認められる事項＞

行動計画内容（a）

「学修指導対象者リスト」は年次推移をみることで、全体を把握することができた。

行動計画内容（b）

学生の相談内容一覧表を作成した。

行動計画内容（c）

細菌検査の実施、健康診断証明書の発行、救急等の利用、健康診断の受診等の学生利用状況一覧表を作成した。健康診断の受診はおよそ97%であった。

行動計画内容（d）

年3回以上就職内定状況の調査を実施し、就職状況を分析した。

行動計画内容（e）

教職協働FD/SD研修会を年2回実施し、教職員の出席率60%であった。教職員協働という新たな動きも加わり、学部・学科・大学院・事務部署が連携協働して、伊勢原校舎における教育研究環境の改善に向かう素地が築かれつつある。

＜改善すべき事項＞

行動計画内容（a）

「卒業延期及び退学者」は、年度毎に整理・蓄積していくことを検討する。

行動計画内容（e）

次年度の研修会の参加率を向上させる方策を検討する。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

行動計画内容（a）

「学期 GPA1.0 未満」、「最低取得単位未満」は、指導教員と今後も情報の共有はしていく。

行動計画内容（b）

学生相談室との年6回の事例検討は継続する。

行動計画内容（c）

健康推進室と連携し、情報の共有は継続する。

行動計画内容（d）

伊勢原リクルートルームと連携し、情報の共有は継続する。

行動計画内容（e）

教職協働の年2回の研修は今後も継続する。

<改善方策>

行動計画内容（a）

「卒業延期及び退学者」は、年度毎に整理していくことを継続する。

行動計画内容（c）

健康診断の受診は特段の事情があるものを除き100%とする。

行動計画内容（e）

年2回の教職協働FD/SD研修会は今後も継続する。

**達成目標（5）**

免許・資格取得に対して、学生を支援する。

**目 標**

各国家試験の合格者を全国平均以上になるよう支援する。

（②③を①に統合 2012 年度）

**現状説明**

①－1 すべての資格について国家試験合格者が全国平均以上

看護学科の 2013 年 3 月の国家試験合格率 【資料 1】－（5）－①N】

2013 年 3 月看護師国家試験 新卒者合格率： ≪本学≫97.2% ≪全国≫94.1%

卒業生全体合格率：≪本学≫94.7% ≪全国≫88.8%

2013 年 3 月保健師国家試験 新卒者合格率： ≪本学≫95.3% ≪全国≫97.5%

卒業生全体合格率：≪本学≫95.8% ≪全国≫96.0%

社会福祉学科の 2013 年 3 月の国家試験合格率 【資料 1】－（5）－①W】

2013 年 3 月社会福祉士国家試験

本学合格率：全体 20.4%（新卒 32.4%、既卒 11.2%） 全国合格率：18.8%

2013 年 3 月精神保健福祉士国家試験

本学合格率：全体 81.1%（新卒 93.3%、既卒 50.0%） 全国合格率：56.9%

①－2 模擬試験の実施

看護学科の国家試験対策模擬試験日程を別資料に示す【資料 1】－（5）－②N】。看護師国家試験模試については、学内で用意した想定問題模試を 2 回と外部業者を利用した模試を 6 回の計 8 回実施した。保健師国家試験模試については、学内で用意した想定問題模試を 2 回と外部業者を利用した模試を 3 回の計 5 回実施した。

社会福祉学科の国家試験対策模擬試験日程を別資料に示す【資料 1】－（5）－②W】。社会福祉士国家試験模試については、学内で日本社会福祉士養成校協会模試を実施した（10/13 受験者 41 名）。精神保健福祉士国家試験模試については、学内で日本精神保健福祉士養成校協会模試（10/14 受験者 16 名）を実施した。なお社会福祉士については、対策講座に申し込みをした者は、学外で神奈川県社会福祉士会模試（10/27）、学内で東京アカデミー模試（11/10）の受講機会があった。

①－3 国家試験結果を分析し、次年度対策に生かす

看護学科の国家試験対策補習講座の実施日程を別資料に示す【資料 1】－（5）－③N】。昨年度の分析結果により看護師国家試験について、本学科は必修問題対策と専門基礎科目（解剖、生理、病態など）を不得意にしているものが多く、今年度は特にこれらの部分の補習講座を 6 日間（計 10.5 時間）実施した。また、必修問題と専門基礎科目以外の強化対策としては、メディカ出版社が提供する e ラーニング（計 35 時間程度の補習講座収録）を導入し、学生がいつでもどこでも自由に視聴できる対策を試みた。なお、学内の中でこの e ラーニングは、昨年度導入した iPad も利用して視聴できるようにした。保健師国家試験対策については、疫学、統計、公衆衛生科目を不得意にしているものが多く、これらの部分の補習講座を 4 日間（計 12 時間）実施した。

社会福祉学科の国家試験対策講座の実施日程を別資料に示す【資料1】－(5)－②W】。昨年度は合格率が低調であったため、学生に国家試験問題を周知し対策の必要性について自覚を促すため、春学期に社会福祉士国家試験問題の傾向と対策を解説する科目「ヒューマンサービス演習1」を開講した。また、国家試験対策に関する選択肢を学生に複数示し、学生自らの選択を促した。その結果、社会福祉士については東京アカデミー（受講者 58名）と神奈川県社会福祉士会（受講者 28名）による学内講座を、精神保健福祉士については外部講師による学内講座（受講者 15名）を実施した。

#### ①－4 国家試験対策講座の参加率を各試験毎に対象者の90%を目標とする

看護学科の国試対策講座の出席率を別資料に示す【資料1】－(5)－③N】。実習などのため出席できない学生もおり、平均出席率は91.3%であった。

社会福祉学科の国試対策講座への参加申込状況を別資料に示す【資料1】－(5)－②W】。資格毎に見ると、社会福祉士出願者（卒業見込み）67名のうち何等かの講座に参加した者は64名で参加率は95.5%である。精神保健福祉士出願者（卒業見込み）は15名で講座への参加率は100%である。ただし、講座への出席状況にはばらつきが見られる。

### 点検・評価

#### <行動計画内容の実現度>

看護学科は、行動計画内容①－2、①－3、①－4はともにAである。これらの項目については模擬試験や補修講座を実施及び評価し、充実した学習計画ができるように支援できた。行動計画内容①－1については、看護師国家試験は新卒者合格率と卒業生全体合格率ともに全国合格率を上回った。しかしながら、保健師国家試験は昨年度の本学科の合格率よりも大幅に改善することができたが、今年度は全国の合格率も非常に高い結果となり、結果として新卒者合格率と卒業生全体合格率ともに全国合格率を上回ることはできなかった。そのため、この項目についてはBとする。

社会福祉学科は、行動計画内容①－1は本学全体及び新卒者は全国合格率を上回ったものの、既卒者は全国合格率を下回ったためBである。行動計画①－2、①－3はAである。模擬試験や対策講座を実施及び評価し、充実した学習計画ができるように支援した。①－4は、参加率は高いが出席状況が90%以上に満たないものも散見されるためBである。

#### <成果と認められる事項>

看護学科は、保健師国家試験合格率が全国の水準に満たなかったものの、昨年度の本学科の結果と比較すると看護師国家試験、保健師国家試験ともに合格率の大幅な改善を果たすことができた。特に、看護師国家試験では例年とは異なり、必修問題得点で不合格となったものはおらず、学内の国家試験対策の方向性は適切であったと考える。

社会福祉学科は昨年度と比較すると、社会福祉士国家試験、精神保健福祉士国家試験ともに、本学全体及び新卒者の合格率が全国合格率を上回ったため、行動計画が成果として反映されたものとする。

#### <改善すべき事項>

国試対策講座への参加率の更なる向上を目指す。

既卒者への国家試験対策が課題である。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

引き続きすべての国家試験の合格者および不合格者の要因を分析する。

<改善方策>

国家試験対策講座を充実し、学生の受講を勧める。

**達成目標（6）**

障害がある学生の修学支援を行うために、学部内に支援組織体制を構築する。（2011年度新規追加）

**目 標**

聴覚障害がある学生に対して、講義の情報保障としてノートテイク支援を提供する。

**現状説明**

聴覚障害をもつ学生への支援に関しては、本年度は3名の難聴学生が社会福祉学科に在籍した。3名とも重度の聴覚障害者で、本人達から授業におけるノートテイクの希望があり、春学期は345コマ、秋学期は360コマの授業にテイクをつけ支援を行った。（学生が希望した全ての授業にノートテイクを付けた。）このような支援ができたのは、障害学生支援委員会、学生ボランティア、外部のノートテイクボランティア団体（「やまびこ」）との連携体制が強固になり、それぞれが機能的に役割を担ったことで障害学生のニーズに対応できる支援ができたと考える。

また本年度の行動計画内容には明記されていないが、2011年度秋学期からスクールソーシャルワーカー（SSW）による修学支援が試験的に開始され、修学困難学生に対応した。この間、修学相談を受けた学生としては、発達障害、精神障害などの障害をもつ学生がいるが、明確な障害がなくても学生生活に適応できない学生なども含まれ、約20名の学生に対応した。支援内容は、履修プランの作成や修学を継続するための社会的スキルの習得、実習への迷い・不安などで修学の継続が難しくなった学生への支援、資格・進路選択に関する相談支援などである。この修学支援は、近年、顕著になっている学生の多様化に対応する一つの試みである。資料1）－（6）

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> A**

行動計画内容に示された目標は、ほぼ実現できたと言える。

**<成果と認められる事項>**

難聴学生がノートテイクを希望した授業の全てにノートテイクが付けられた。支援を担った各グループが連携してそれぞれの役割を果たすことで、難聴学生が希望する全ての授業に支援ができた。

行動計画内容には含まれていないが、聴覚障害だけでなく、他の障害をもつ学生への支援が開始された。

**<改善すべき事項>**

以下に達成された各点に関して、さらなる改善点を述べる。

多くの学生テイカーの参加は望ましいが、学生テイカーによるテイクの質の担保に関しては、まだ課題が残されている。

ノートテイク支援は主として難聴学生に向けたものであるが、発達障害をもつ学生においてもノートテイクが必要なときがある。

修学支援はまだ試験的な試みであるので、次年度は関連機関との連携を強めながら修学支援活動を継続し、大学における修学支援の意義や課題について評価していきたいと考え

る。

### 今後の改善・改革に向けた方策

#### <長所の維持・伸長方法>

2012年度は、難聴学生にノートテイク支援ができただけでなく、一昨年では目標として挙げた学習障害や修学困難学生に対する修学支援が実際に開始されたことは意義深い。次年度は、開始された修学支援（学生の時間割りの見直し、日常生活指導、アルバイトの再考、居場所の設定、卒業後の就労相談など、統合的な社会・心理的アプローチの実践）を継続することで、修学支援の内容、支援方法などをより明確にさせ高等教育における修学支援の意義を明らかにしていく。同時に、修学支援は、関連する教員、職員、機関との連携の上に成り立つことから、連携体制づくりに向けて取り組みを加速させる。

#### <改善方策>

障害学生支援委員会において、学生テイカーの養成カリキュラムを明確にすること、発達障害をもつ学生へのノートテイクをはじめとする情報保障について考えていく。

修学支援に関しては、大学の関連機関、教務、指導教員、教科担当の教員、障害学生支援委員会との連携の中で、修学困難学生を早期に発見し、修学支援につなげるためのシステムを構築する。

**達成目標（7）**

災害時の学生の安全確保と病院への支援体制を構築する（2011年度新規追加）

**目 標**

行動計画内容（a）：校舎の安全性を点検し、不備があれば関係部署の協力を仰ぎ対応する。

行動計画内容（b）：備蓄用品、非常持ち出し物品の点検を行う。

行動計画内容（c）：災害訓練を実施する。

**現状説明****行動計画内容（a） 具体的取り組み**

伊勢原キャンパスとして医学部付属病院、医学部との連携を図り、健康科学部（3号館）防災マニュアルの評価と修正を行っている。3号館の実験室、実験準備室、器材室の各管理責任者氏名の確認と修正を実施した。共用施設の巡視と非常口、防火扉周囲の確認、廊下の危険物の有無を点検した。

**行動計画内容（b） 具体的取り組み**

3号館各階の廊下に設置した懐中電灯と低層棟給湯室の非常持ち出し物品を点検した。備蓄に関しては、伊勢原校舎全体で計画することになったため、施行せず。

**行動計画内容（c） 具体的取り組み**

秋学期学年ガイダンスで、指導教員の協力を得て、避難訓練ガイダンスを実施した。

1年生を対象に9月29日土曜日の授業終了後、避難訓練を実施した。心肺蘇生訓練は施行できなかった。資料1）－（7）

**点検・評価****<行動計画内容（a）の実現度> A**

3号館独自に作成していた防災マニュアルと伊勢原キャンパスで作成している防災マニュアルとの整合性について検討した。

教員の移動に伴う管理責任者名の変更に伴い、各室の出入口掲示氏名の確認と変更を実施した。

共用施設の巡視と非常口、防火扉周囲の確認、廊下の危険物の有無を点検した。

非常口ドアノブカバーの破損など非常口の管理を実施した。

**<行動計画内容（b）の実現度> A**

非常用懐中電灯で点灯しない物はなかったが、光量が低下している物が発見された。

非常持ち出し物品の不足は見られなかった。教学課に設置した非常持ち出し袋の「学生名簿」を2012年度分として整理した。

**<行動計画内容（c）の実現度> B**

避難訓練ガイダンスの中で、「災害時非常放送」の音声を実際に流して、学生に周知した。

2012年度に入学した学生を対象に、避難訓練ガイダンスと火災避難訓練を実施した。

**<成果と認められる事項>**

行動計画内容（a）

伊勢原キャンパスの防災マニュアルに3号館防災マニュアルをリンクさせたこと

で、より実践的なマニュアルに改善できた。

行動計画内容（b）

非常用懐中電灯の電池交換は、毎年定期点検を行い、2年に1度の全交換を行うか、乾電池のみ購入・準備し、非常時に使用する等方法等の検討が必要と考える。教学課非常持ち出し袋は、毎年、新年度の初めに内容の確認が必要である。

行動計画内容（c）

2012年度に入学した学生を対象に、避難訓練ガイダンスと火災避難訓練を実施した。

＜改善すべき事項＞

行動計画内容（a）

伊勢原キャンパス防災マニュアルの整合性を整え、学生、教職員への周知をはかる。

大規模災害発生後の数分から数日までの経時的対応についての検討がいまだなされていない。

行動計画内容（b）

大震災後は、非常用懐中電灯を長期間使用する場合も考えられ、購入も困難となる。乾電池のストックを準備する意味も考えて、電池交換について計画を立てる。

行動計画内容（c）

1セメスター15回開講の制約があり、春・秋セメスター内での避難訓練や訓練後の心肺蘇生訓練の開催は困難である。

#### 今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

行動計画内容（a）

伊勢原キャンパスは、学生、教職員とともに、外来・入院患者、患者家族など、不特定の人々が出入りするキャンパスであり、震災発生後には、被災者や救急患者が搬送されてくる可能性も高い。健康科学部の学生と教職員は、まず自らがケガや病気にならないことを最優先に考え、被災者への救護支援ができるような態勢を構築していく。

行動計画内容（c）

秋学期学年ガイダンス時に避難訓練ガイダンスの開催と1年生には、土曜日の避難訓練を計画していく。

＜改善方策＞

行動計画内容（a）

健康科学部も、伊勢原キャンパスの特殊性を前提に、避難マニュアルの改訂を進めていく。（武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律（以下「国民保護法」（平成16年9月政令 最終改正：平成23年6月）への対応、政府機関や地方行政の指導に基づく避難行動の修正（消防・警察も自己の安全を確保）などへの対応も視野に入れて）

行動計画内容（c）

心肺蘇生訓練に関しては、防災委員会で、訓練対象者、実施時期等の検討を行い、可能なら2013年度に実施する。

## 1-2 大学院研究科

## 1-2-1 実務法学研究科

**達成目標（1）**

育成する人材像の明確化と、専門分野の高度専門職業人としての能力を身に付けられるようなカリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。

**目 標**

①目指す法曹像についての教員・学生の間での認識の一致。②その法曹像を養成するに適したカリキュラムの原理の明確化。③そのカリキュラムの導入。

**現状説明**

2009年度、前年度に実施した教員間あるいは教員と学生による座談会、教員による学生面談等における討議等を通じて得た法律基本科目の重要性に対する共通認識を基に、カリキュラム検討委員会・基本科目担当者会議等でカリキュラム改訂作業に着手し、その結果を踏まえ、教授会での協議、所定の手続きを経た上、2010年度カリキュラムにおいて、公法、民事法、刑事法の総合科目の充実を図るとともに、新たに憲法特講1、2及び暫定的に、2年次に再履修者用科目としての民法概論1、2を設けることとし、同年度から実施した。

また、2010年度には、中教審の方針変更をも勘案した上、引き続き、法律基本科目の充実強化に努め、同様に、上記委員会等の検討を踏まえ所定の手続きを経た上、2011年度カリキュラムから、その単位数を増加させるとともに、新たに民事法入門1、2、刑法特論1、2を新設することとし、これを実施した、

2011年度、さらに上記達成目標実現のため、上記委員会等において、改訂カリキュラムのモニタリングを計画するとともに、学生が法律基本科目を重点的に学べるよう、隣接科目、展開・先端科目等の選択科目についてのカリキュラム改訂作業に着手し、所定の手続きを経て、その一部を整理統合し、これを2012年度から実施することとした。

2012年度は、前年度これら改定カリキュラム改訂作業の一応の完了を遂げたことから、その実施状況をモニタリングすることとした。2013年度は、その結果をも踏まえ、さらなるカリキュラム改訂の要否及び改定案を検討する計画である。

**点検・評価****<行動計画内容（a）の実現度> A**

実施計画2010年度、2011年度欄に掲げたカリキュラム改訂のための行動計画内容は、当該年度にほぼ実施することができたので、現時点での実現度としては「A」と評価してよい。

もっとも、カリキュラム改訂の効果は、授業の実質的内容のモニタリング・点検、さらには度末の定期試験、さらには今後の司法試験結果（なお、司法試験合格者数は2011年度7名、2012年度5名と、前々年度の2名から、2年続いて増加した。）等を踏まえて評価

すべきものであり、また改訂作業のためのモニタリングは継続中でもあるので、正確な達成度を得るには、なお、推移を見守る必要がある。

**<成果と認められる事項>**

カリキュラムの改訂に伴い、受身ではなく自主的に勉強しようという意識を持つ学生が以前に比べて増加している。法律基本科目を重視した自主的な勉強グループが形成され、積極的に勉強に取り組むようになった（授業外におけるこのような活動に教員、AAも積極的に協力している）。

**<改善すべき事項>**

上記のとおり、カリキュラム改訂により、実際の授業がどのように行われているか、どのようにモニタリングするかについては、必ずしも教員間でその方法が定まっていない。

**今後の改善・改革に向けた方策**

**<長所の維持・伸長方法>**

このまま順調に作業を続けていけば、2013年度には所期の目標を達成できるものと思われる。

**<改善方策>**

カリキュラム委員会、FD委員会を従前より増して定期的を開催すること、相互授業見学・授業アンケート等を活用することなどを通して、教員間での議論を重ね、試行とモニタリング方法について、共通の認識を醸成することが、目標達成には重要。

**達成目標（2）**

教育の質保証のためのPDCAサイクルを定着させる。

**目 標**

①コアカリキュラムによる教育の実施。②本学独自のリーガルクリニックの実現。

**現状説明**

2010年度、コアカリキュラムについては、2009年度に実施したFD委員会を中心とした研修会・報告会の結果を踏まえ、上記カリキュラム改訂と平行して、各法律基本科目担当教員によるコアカリキュラムの個別的検討を行い、その結果をまとめたところである。

2011年度、2012年度は、その結果に基づき、各教員において、検討結果に基づく授業の行うこととした。

また、リーガルクリニック実現のため、本学修了弁護士の協力を得て、臨床教育のあり方についても検討に着手するとともに、企業関係者によるシンポジウム、知的財産法に関するシンポジウムを開催した。

さらに、リーガルクリニック実現のための前提として、2010年度カリキュラムにエクスターナシップを新設し、法律事務所との協定を締結し、2011年度から、2年次科目として実施している。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度>**

行動計画内容達成のための前提として各基本科目担当教員の検討結果に基づく授業の実施に努めているところであるが、必ずしも教員間での考え方・その実施内容に統一が取れているとはいえない状況がみられ、なお多くの課題を残しており、現時点での実現度は「B」である。

**<成果と認められる事項>**

特になし。

**<改善すべき事項>**

コアカリキュラムについては、特に法律基本科目や実務基礎科目の内容との整合性など検討する課題も多いが、2013年度にこれに沿った教育の実施を実現すべく、上記検討結果を基に、その実施とモニタリングを重ねて行くこととしている。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

計画に従った作業を続けていけば、2013年には所期の目標は達成可能と考えている。

**<改善方策>**

カリキュラム委員会、FD委員会を従前よりまして定期的を開催すること、教員間で議論を尽くし、試行とモニタリングに早急に共通認識を醸成すること。

## 1-2-2 組込み技術研究科

**達成目標（1）**

育成する人材像の明確化と、専門分野の高度専門職業人としての能力を身に付けられるようなカリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。

**目 標**

育成する人材像の明確化と、人材像に対応する基礎学力および応用力を取得させるカリキュラムを策定するために、産業界による外部評価委員会と連携してレビューを実施し、レビュー結果をカリキュラムに反映する。

**現状説明**

2012年度は研究科の廃止に向けた取り組みという行動になったため、次年度へ向けた外部評価委員会の開催は行わなかった。ただし、最終卒業生となる学生へ向けた教育はこれまでに外部評価委員からいただいたアドバイスに従い、毎月開催する教授会において、組込み技術者として具備すべき最新の技術が登場した場合は、その技術に関する意見交換を行い、各授業の中で必要に応じて取り入れる等の活動を行った。最新の技術やビジネスモデルに関しては企業から派遣されている実務家としての客員教授からの意見収集も行った。

また、組込み技術者としてのレベルに到達していない学生に対しては、通常の授業期間および休暇期間に補講を行い、春学期で履修できなかった学生向けの授業も特別に開講し、学生を全員卒業させることと全員の質保証を確保する活動を行った。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> S**

研究科を廃止するに当たり、これまでのFD活動から大きな手直しなしに各授業の中で対応できた。また、補講を行った結果、学生の意欲は増大し、組込み技術者としてのレベルに十分到達させることができた。

**<成果と認められる事項>**

学生の質を上げる活動を通して、一般の学生の意欲が向上する中で、鬱で悩んでいた学生もその症状が改善されたく、出席率も改善され学習意欲も向上し、最終的には組込み技術者としてのレベルに到達することができた。

**<改善すべき事項>**

特段の改善点は見受けられなかった。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

2012年度は本研究科を廃止する年度であり、2年生だけが指導対象となった。研究科の成果や環境は情報通信学部およびその上の大学院へ引き継ぐ準備を行なっているが、研究科として今後へ向けた長所の維持・伸長方法の計画はない。

**<改善方策>**

本研究科を廃止する関係から、来年度へ向けた改善方策の計画はない。

**達成目標（2）**

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。

**目 標**

研究科の教育プログラムの質保障の PDCA を現実的なものにするために、外部の企業と連携して実施。

**現状説明**

備考にもあるように、具体的には東芝ソリューションで実施している社員向け研修事業の成果を共有して当研究科の実習科目の内容を向上させる取り組みであったが、この実習科目は1年次生向けの科目であり2012年度は研究科を廃止するという特殊事情から、この科目を履修する学生はいないためこの取り組みは行わなかった。

**点検・評価**

**<行動計画内容の実現度>**

2012年度は研究科を廃止するという事情から、当初の活動を実施する環境がなくなったため評価は不能であり、無評価とした。

**<成果と認められる事項>**

2012年度の成果はない。

**<改善すべき事項>**

行動がなく来年度は研究科は存続しないため、来年度へ向けた改善点は無い。

**今後の改善・改革に向けた方策**

**<長所の維持・伸長方法>**

2012年度は研究科を廃止するため、来年度へ向けた長所の維持・伸長に向けた計画はない。

**<改善方策>**

2012年度は研究科を廃止するため、来年度へ向けた改善の計画はない。

## 1-2-3 総合理工学研究科

**達成目標（1）**

専門分野の研究者として自立できる能力を育成する。そのためのカリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像の明文化と、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

**目 標**

行動計画内容（a）：教育目標の周知。

行動計画内容（b）：共同ゼミナール受講生アンケートの実施および授業の改善。

行動計画内容（c）：研究科運営および授業の組織的評価体制の確立。

行動計画内容（d）：大型教育研究プロジェクト応募のための組織的活動体制の確立。

**現状説明****行動計画内容（a） 具体的取り組み**

- ・本研究科では2009年度以前より、研究科の理念、育成する人材像、学位審査内規等については本研究科ホームページ、入学試験要項、パンフレットによって周知に努めて来た。2010年までに大学共通フォーマットに従って作成した「教育研究上の理念・目的」「人材育成目標」「学位授与基準」「学位論文審査基準」を、2011年から大学院要項に掲載した。
- ・2010年に学位審査内規に「学位審査手続き」「学位授与基準」を追加し、併せて、毎年「学位審査手続き日程」を改訂し、ホームページ上に公開した。
- ・以上のように、本行動計画は2011年度に概ね達成され、2012年度は、これらの周知活動を継続した。

**行動計画内容（b） 具体的取り組み**

- ・2009年度以前より共同ゼミナールについてはその内容を公開してきた。2010年には、共同ゼミナール授業アンケートを実施し、総合理工学研究科FD研究会で公表し議論した。
- ・2011年度にカリキュラムの系列化の第一段階として改訂した共同ゼミナールを継続実施し、「キャリア科目」「知財権科目」をカリキュラム外のオープン科目として実施した。併せて多くを英語による講義で行った。
- ・従来の集中講義型共同ゼミナールを「基礎的内容」に特化させ、新たに「専門的内容」を発展させた他曜日型共同ゼミナールを計画している。この方式では、共同ゼミナールの系列化がより明確になるとともに、所属教員全員で学生を教育できる体制が構築できる。この新カリキュラムを2013年度に開始できるよう、研究科長、専攻主任、教務委員で素案を作成し、教授会の議論や教学部との調整を行った。
- ・授業アンケートは研究科長、専攻主任、教務委員で議論し、受講者数、TV会議による実施などの状況から実施は必ずしも容易ではないと判断した。その代替策として、学位授与式後の懇談会や共同ゼミナール開講中に行った博士課程一年生との面談を通じ、共同ゼミナールに対する学生の意見を聴取した。

**行動計画内容（c） 具体的取り組み**

・研究科長を議長としたコース長会議を定期的で開催した（平均2カ月毎）。ほぼ全員のコース長が毎回出席し、研究科内規、学位申請、学位論文審査委員、および今後の研究科の方策などについて議論した。

・一部の教員で春semester開講の共同ゼミナールの授業参観を実施した。秋semesterも予定している。

**行動計画内容（d） 具体的取り組み**

・大学院 GP、COE 等公的な取り組み公募への応募については、定期的なコース長会議で議論されてきたが、具体的な活動には至っていない。

・2011年度に開始した本研究科を基盤にした大型機器導入会議を開催し、機器選定などの活動を継続実施できた。

**点検・評価****<行動計画内容（a）の実現度> S**

・「教育研究上の理念・目的」「人材育成目標」「学位授与基準」「学位論文審査基準」の作成および公開については行動目標（a）として掲げた全ての項目を2011年度に実施できしており、2012年度はそれらを継続できたため評価をSとした。

**<行動計画内容（b）の実現度> A**

・2012年度は以下の3点を実施した。1) 系列化の第一段階として開講数の適正化を図った共同ゼミナールを継続実施するとともに、「キャリア科目」「知財権科目」を開講できた。2) 共同ゼミナールのシラバス作成を定着できた。3) 新型共同ゼミナールの開講を目指した準備ができた。4) 受講生アンケート代替法により学生の意見を集約したが、「アンケート」は実施していないためA評価とした。

**<行動計画内容（c）の実現度> B**

・2012年度は以下の2点を実施した。1) 共同ゼミナール授業参観の実施。2) コース長会議の定期的な開催による組織的議論の実施。ただし授業参観数は実施件数4件と十分な件数ではなく、一部の教員によるものである。また、外部評価委員会の実質的行動を起こしていない。以上の理由によりB評価とした。

**<行動計画内容（d）の実現度> A**

・公的な取り組み公募に対応できるコミッティー（実行委員会）は前年度から立ち上げていない。引き続きコース長会議を定期的で開催し研究科の施策に対し組織的議論な議論を行えた点は評価できる。しかし、2011年度に開始できた大型機器導入会議の活動を継続できた。以上の状況からA評価とした。

**<成果と認められる事項>**

・「教育研究上の理念・目的」「人材育成目標」「学位授与基準」「学位論文審査基準」の公開。

・系列化を目指し、共同ゼミナール開講数の適正化と系列化の試行を実施。

・共同ゼミナールのシラバス作成義務化の定着。

・共同ゼミナール授業参観の実施。

・コース長会議の定期的な開催による組織的議論の実施。

・大型機器導入会議の継続。

＜改善すべき事項＞

- ・共同ゼミナールの系列化を進めるとともに、知財権、倫理、キャリア、外国語など広範な科目を正規の共同ゼミナール科目にする。
- ・今年度実施された多くの内容が、研究科長、専攻主任、教務委員および一部のコース長の参加によって実施された。
- ・公的な取り組み、公募に対応できるコミッティー（実行委員会）を立ち上げる。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

- ・共同ゼミナール開講を分野毎に系列化したカリキュラムで行う。併せて、知財権、倫理、外国語などの科目を加えた、プログラムの可能性を議論する。
- ・共同ゼミナール授業参観の実施件数を増やし、その結果をふまえて授業のチェック方法について議論し、系列化への意見として利用。

＜改善方策＞

- ・研究科長、専攻主任、教務委員、FD 委員、コース長等からなる授業改善等の中心となる委員会を立ち上げる。
- ・公的な取り組み公募に対応できるコミッティー（実行委員会）を立ち上げる。

**達成目標（2）**

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。

**目 標**

行動計画内容（a）：学生の研究活動の PDCA サイクルの定着と専修ゼミナールの評価策定。

行動計画内容（b）：在学生の研究活動の調査と評価。

行動計画内容（c）：中間報告会の PDCA の位置づけの周知。

行動計画内容（d）：卒業生進路に基づく教育の評価。

**現状説明****行動計画内容（a） 具体的取り組み**

・2011年度から教学部と検討してきた「研究状況報告書」の時間数確認方法等について、2012年度改訂を行った。

**行動計画内容（b） 具体的取り組み**

・2012年度に教員の活動調査フォーマットを制定し、この中に学生の研究アクティビティ調査欄を設けた。

・「研究状況報告書」の改訂に伴い、「学修・研究の進捗状況に関する面談」を共同ゼミナール開講日程に合わせて実施した。

**行動計画内容（c） 具体的取り組み**

・本研究科では2009年度以前より、各在学生に対して年度初めに「研究題目届」、「教育研究指導計画書」、年度末に「研究状況報告書」の提出、また、博士課程2年次生に対し毎年12月に研究中間報告会を実施してきた。中間発表までの研究目的を Plan、これまでの研究結果を Do として発表し、中間発表後の学位取得までのスケジュールを報告させることを Check とし、中間発表以降の Action を促すことを PDCA における中間発表の位置づけとしている。2012年度も中間発表を12月15日に開催し、英語による口頭プレゼンテーションとポスター発表を義務づけた。本年度からポスター発表には博士課程1年生も参加させ、これまで以上に Check, Action を早い段階から強く意識づけた。

・2012年度の標準年限内学位取得率は、大きく減少した。学位取得に至らなかった学生の理由には、i)妊娠出産と重なった、ii)社会人入学した学生が時間の融通が容易でなくなったことなど、不可抗力的な研究外要因も多かった。これらを考慮すると2010年度並(72.3%)といえる。(2009年度68.1%, 2010年度76.2%, 2011年度80.0%, 2012年度57.1%)。

**行動計画内容（d） 具体的取り組み**

・2010年度に博士課程修了生（満期退学含む）の進路調査を実施した。2011年度からは学位授与式直後に懇談会を設け、進路調査と交流を行った。併せて、研究科に対する意見集約を行った。2012年度も同様に年度末実施予定である。

**点検・評価****<行動計画内容（a）の実現度> A**

・本研究科では「研究題目届」、「教育研究指導計画書」を P、「研究状況報告書」を DCA と位置づけるとともに、PDCA サイクルを意識させる機会として「中間発表会」を捉え、継続できている。

・2012年度は専修ゼミナールの時間数確認をしやすくなるように「研究状況報告書」を改訂した。

**<行動計画内容（b）の実現度> A**

- ・アクティビティー調査の実施方法の見直し、新方式で実施した。
- ・「学修・研究の進捗状況に関する面談」を共同ゼミナール開講日程に合わせて実施できた。

**<行動計画内容（c）の実現度> B**

・12月15日に中間発表を開催し、2年次生に英語による口頭プレゼンテーションと1年次生、2年次生にポスター発表を義務づけた。研究科長はじめ多くの教員からの意見を受けられ、3年以内の学位取得に向けてCheck, Actionを強く意識づけてきており、実現度は高い。しかし、今年度取得予定の学生の取得率が大きく減少したことからBとした。

**<行動計画内容（d）の実現度> B**

・2012年度は年度末実施予定のため、未実施であるが、2011年度より進路調査方法を確立できていることからBとした。

**<成果と認められる事項>**

- ・「研究題目届」、「教育研究指導計画書」「研究状況報告書」の提出、「中間発表会」の実施と改善を2012年度も継続した。
- ・「研究状況報告書」の改訂を行い、専修ゼミナール時間管理をしやすくなった。
- ・「学修・研究の進捗状況に関する面談」を共同ゼミナール開講日程に合わせて実施できた。
- ・アクティビティー調査方法の改善を果たし、調査を実施した。
- ・12月17日に中間発表を開催し、3年以内の学位取得に向けてCheck, Actionを強く意識づけた。対象を1年次生まで拡大させることができた。研究科長はじめ多くの教員からの意見を受けられた。

**<改善すべき事項>**

・標準年限内取得率が年々向上していたが、（2009年度68.1%、2010年度76.2%、2011年度80.0%）これを維持できず2012年度大きく減少した。

**今後の改善・改革に向けた方策**

**<長所の維持・伸長方法>**

- ・中間発表を継続し、標準年限内取得の意識付けを行う。

**<改善方策>**

- ・研究とは異なる標準年限内取得を妨げる要因について、面談等を活用し早い段階で対策を講じる。これに伴い、ミッションシェアリングシートの記述を若干修正した。（定着させる→回復、定着させる）
- ・満期退学など学位取得に至らなかった学生の進路調査と共に、その対策を検討する。

## 1-2-4 地球環境科学研究科

**達成目標（1）**

専門分野の研究者として自立できる能力を育成する。そのためのカリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像の明文化と、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

**目 標**

**行動計画内容（a）：**学生の研究活動を推奨するため、論文投稿料・別刷り代、国際学会の旅費に補助を行う。

**行動計画内容（b）：**学生の学習到達度を把握するために、「共同ゼミナール」受講生にレポートを提出させる。

**現状説明****行動計画内容（a） 具体的取り組み**

本研究科では、学生の研究活動を奨励する目的で、2005年度の研究科設置以来、研究科教授会における審議を経て、科長留保金から論文投稿料、別刷り代、ならびに学生が筆頭発表者である国際学会への旅費に補助を行なうこととしている。2012年度は、指導する大学院生が発表者となる海外での学術集会への旅費補助は、本年度5件発表され、そのうち4件の申請があり、全て補助をおこなった。

この補助制度が研究科の研究の活性化に寄与しているか否かを検証する目的で、昨年度から、研究科長と主任が中心となって所属全教員に対して研究業績等に関するアンケートを実施している。その結果、研究科の定める「学位申請に関する参考論文数の基準」を満たした論文数は今年度19報で2011年度の36報を下回ったが、全教員数19名であることから1人平均1編がだされたことになる。また、学会発表数についても国内学会での発表件数が92件、国際学会では63件であった。この中で大学院生によるものは論文6報、国内学会発表27件、国際学会5件であった。

**行動計画内容（b） 具体的取り組み**

学生の学習到達度を把握する目的で、研究科の教員が担当する「共同ゼミナール」の講義内容の要旨を提出させ、事務局で取りまとめ、担当教員のコメントを付け、学生にフィードバックすることとしている。レポートの提出に関しては、総合理工学研究科、生物科学研究科と同様に、ホームページ上で学生に周知を行っている。2012年度春学期に本研究科所属の教員2名が共同ゼミナールを担当し、本研究科の大学院生延べ7名が聴講しており、レポートは全員から提出された。秋学期にも2名の教員が共同ゼミナールを担当し、その際の受講延べ人数が5名であったが、1名が提出を喚起したにもかかわらず未提出のままであった。

**点検・評価****<行動計画内容（a）の実現度> S**

行動目標の指標 100%を実現している。国際学会への参加述べ学生数5名であり、学生

1名に対して年間1回の補助となっているために、補助申請数は4件であった。補助申請数に対して全てを補助できたことから「S」と自己評価できる。

**<行動計画内容（b）の実現度> A**

共同ゼミナールのレポート提出については周知徹底されたようで、春学期には延べ7名の受講生全員から提出されたが、秋学期では延べ5名のうち4名の提出に留まった。2012年度の目標値が100%であるが、延べ11/12名で92%であり、目標値を下まわったが、概ね提出されたことから「A」と自己評価できる。

**<成果と認められる事項>**

大学院生を指導している教員が2011年度に引き続き2012年度でも発表した論文数が目標を大きく上回り、研究科の教育研究が活発に行われていることが裏付けられた。

**<改善すべき事項>**

共同ゼミナールのレポート提出について引き続き周知徹底する。

**今後の改善・改革に向けた方策**

**<長所の維持・伸長方法>**

特になし。

**<改善方策>**

特になし。

**達成目標（2）**

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。

**目 標**

行動計画内容（a）：研究題目届・教育研究指導計画書を提出させる。

行動計画内容（b）：研究状況報告書を提出させる。

行動計画内容（c）：中間発表会で研究進捗状況について報告させる。中間発表でルーブリックを通して参加全教員が指導し、その結果をもとに専修ゼミナールで指導する。

行動計画内容（d）：中間発表会の「評価基準ルーブリック」を定める。

行動計画内容（e）：共同ゼミナールでの習熟度の確認。地球環境科学研究科の学生にレポートを提出させ、レポートに対する意見を還元する。

行動計画内容（f）：学位授与基準内規および学位論文審査基準を定める。

**現状説明****行動計画内容（a） 具体的取り組み**

2012年度の春学期入学者2名、秋学期入学者1名の合計3名全ての研究指導教員は「教育研究指導計画書」を研究科長に提出した。2011年度以前も全てで提出されている。

**行動計画内容（b） 具体的取り組み**

2011年度以前に引き続き、在学中の11名の大学院生全員が「研究状況報告書」を提出した。

**行動計画内容（c） 具体的取り組み**

2012年9月4日代々木校舎にて2年次の大学院生2名の中間発表会を執り行った。全員が発表し、その後の質疑応答も問題無く行えた。ルーブリックも2名とも行い、実施率100%となった。2011年度以前についても全員が発表している。

**行動計画内容（d） 具体的取り組み**

2010年度に作成した中間発表会の「評価基準ルーブリック」の修正版を用いて中間発表を行った。2011年度に修正を加えたために2010年度までの問題点については解決できた。また、結果を全て発表大学院生に還元した。HPに公開し、指導教員は事前にダウンロードし、指導学生の指導に用いた。

**行動計画内容（e） 具体的取り組み**

講義担当教員に対し、共同ゼミナール開催前にメールで学生にレポート提出を促すよう指導する様依頼し、講義担当教員は、講義中にレポートの提出を促した。

**行動計画内容（f） 具体的取り組み**

学位授与基準内規についての審査基準として作製された「評価基準ルーブリック」を公聴会の前に本年度発表予定の3名の大学院生に公示し、それらに注意して発表するよう指導教員から指導した。また、その結果についても学生に公開した。

**点検・評価****<行動計画内容（a）の実現度> S**

目標値となっていることからS評価とした。

＜行動計画内容（b）の実現度＞S

目標値となっていることからS評価とした。

＜行動計画内容（c）の実現度＞S

目標値となっていることからS評価とした。

＜行動計画内容（d）の実現度＞S

目標値となっていることからS評価とした。

＜行動計画内容（e）の実現度＞A

学生からの提出は92%であった。教員からの還元率については、春学期には担当教員が本件を失念したため0%であったので、秋学期には主任から講義担当教員に事前にメールで事前に還元数などについてのアンケート調査票を配信したことから、2名の教員ともレポート提出のあった述べ4名に対してメールでコメントを還元したことから「A」と評価した。

＜行動計画内容（f）の実現度＞S

本来、事前に公開するのは2013年度目標であるが、本年度先行して行えたことからS評価とした。

＜成果と認められる事項＞

行動目標d、fについて、発表する学生に対し事前に評価基準を公開した。発表学生はこれらの基準を意識した公開講演を行うことで、基準を超える講演内容を作成することが可能となっている。

また、2011年度に懸案事項となっていた予備審査から学位授与までのフローチャートも完成し、それらの項目ごとの達成時期についても明記したことで、混乱無く審査を進めることができた。

＜改善すべき事項＞

行動目標eについては、引き続き受講生に伝達するだけでなく、教員側の注意も喚起する必要がある。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

ループリックについて将来的にはWeb.上で公開し、研究科内の審査の透明性をはかることで、さらに大学院生の論文作成の一助になると考えている。

＜改善方策＞

行動目標eについては、共同ゼミナール担当教員にあらかじめ受講生人数、地球環境科学研究科受講生人数、レポート提出者人数、還元者人数などを記入する調査票をゼミナール開催前に配付し、ゼミナール開催後に主任へ提出する様に義務づける。

## 1-2-5 生物科学研究科

**達成目標（1）**

専門分野の研究者として自立できる能力を育成する。そのためのカリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像の明文化と、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

**目 標**

育成する人材像を研究科の理念として授業要覧に明文化し、シラバスに具体的な到達目標を明確に記入する。また、カリキュラム等の情報を教員間で共有するために、共同ゼミナールのシラバスを相互に閲覧し、レポートで評価するなどのFD活動を実践する。

行動目標（a）：大学院要項、共同ゼミナール要旨の検討、改訂。研究科内の専門基礎の講義の充実。

**現状説明**

カリキュラムポリシーに関しては教授会で議論し、構成員の共通理解とし、これを生かして共同ゼミナールを実施する。共同ゼミナールの内容はこれまでに実施された各教員の研究紹介を通して、ほぼ教授会構成員に周知された。さらに同ゼミナールは、ほぼ3年の周期（学生の在籍中にほぼ1回の受講機会）で巡っており、カリキュラムポリシーを反映した内容で共同ゼミナールが運用されている。2012年度秋学期共同ゼミナールの講義要旨は、事前に教授会で配布され、その内容の共通理解が図られた。教員紹介は年度内15名の紹介を実施した。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> S**

共同ゼミナール要旨は公開されていないが、春、秋学期ごとに実施されている共同ゼミナールでは各教員の最新の研究結果が含まれているものの、これまで内容に関しては教授会で議論はされていなかった。2012年度秋学期ゼミナールでは、本研究科担当分の教員の講義要旨があらかじめ教授会時に配布され、教授会での共通理解として徹底され、また懸案であった、専門基礎の講義に替わるものとし各教員の研究紹介を、大学院生に公開することを試行開始していることから「S」と自己評価できる。

**<成果と認められる事項>**

これまで実施した専任教員に加えて、連携大学院の教員についても研究紹介を実施し、全教員によるシラバスの検討が進んでいる。

**<改善すべき事項>**

特になし。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

教員の研究紹介は、2013年度から専門基礎の講義に相当するものとして、運用の準備を進めている。連携大学院を含めた28名の教員の研究内容をアップトゥデートな内容にする

ため、3年に1回、研究の現状の報告を受けるように計画している。

**<改善方策>**

特になし。

**達成目標（2）**

教育の質保証のためのPDCAサイクルを定着させる。

**目 標**

質保障のための研究指導学生の到達評価基準の議論、カリキュラム等の情報を教員間で共有するためにシラバスの点検評価などのFD活動を実践する。

行動目標（a）：共同ゼミナール成績評価の充実。

**現状説明**

生物科学研究科では講義レポートを受講後の提出を義務付けていなかったが、2012年度からレポート提出を義務付け、それに基づいて成績評価を実施した。

**点検・評価**

**<行動計画内容の実現度> S**

当初策定した目標は完全に達成されていることから「S」と自己評価した。

**<成果と認められる事項>**

2012年度大学院要項の学位授与基準、と論文審査基準の記述並びに、生命科学コースと生物資源科学コースの概要を見直し、現在の研究状況に即したものに改訂した。

**<改善すべき事項>**

なし。

**今後の改善・改革に向けた方策**

**<長所の維持・伸長方法>**

特になし。

**<改善方策>**

特になし。

## 1-2-6 文学研究科

## ＜博士課程前期＞

**達成目標（1）**

専門分野の基礎学力の定着と応用力を身につけられるようなカリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像の明文化と、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

**目 標**

以下の3項目の点検を専攻ごとに定期的実施し、必要に応じて授業要覧・シラバスの内容を見直す。①「育成する人材像」が分かりやすいか、社会のニーズにあっているか、②カリキュラムの中で各科目が有機的に関連しているか、③各科目の位置づけがシラバスに分かり易く示されているか。

**現状説明**

専攻主任を中心として点検の会を年1回以上開催すること、必要に応じて文学研究科としての「育成する人材像」の修正やカリキュラム改訂を実施することを、具体的な取り組み方として計画した。その状況を2012年12月に研究科長がアンケートによって調査した結果、3専攻がすでにこの検討会を1回以上開催しており、残り2専攻も開催予定である。

**点検・評価**

## ＜行動計画内容の実現度＞A

日本文学・英文学・コミュニケーション学専攻がすでにこの検討会を1回開催（日本文学・コミュニケーション学専攻および史学専攻は、その後さらにもう1回開催した）であるので、各専攻が年に1回以上開催するという目標は達成できると見込まれることから、実現度は「A」と自己評価する。

## ＜成果と認められる事項＞

定期的点検の取り組みが定着し、具体的提案が出るようになった。

## ＜改善すべき事項＞

特にすぐに改善すべき点は報告されなかったが、第三者評価で助言された、社会人受け入れに対応したカリキュラム等の配慮についての検討を含めて、より多くの多様な学生が進学を考えられるよう、昨年度に引き続き検討の会を継続して行う。

**今後の改善・改革に向けた方策**

## ＜長所の維持・伸長方法＞

特になし。

## ＜改善方策＞

カリキュラムとシラバスに関わる上記の検討会を各専攻で継続して行うだけでなく、研究科としての一体感を持てるよう、専攻主任会議を大学院FD委員会と同時開催し、研究科長が各専攻主任とカリキュラム・シラバス検討の状況について情報交換をし、各専攻同士が互いの状況を把握し参考とする機会を設ける。

**達成目標（2）**

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。科目到達度と成績評価指標を明示し、学力実態に応じた授業の改善を行う。

**目 標**

**行動計画内容（a）:** 専攻全体で学生を育てるという原則に立ち、学生ごとの成績や学習状況を検討し、個人ごとに必要な科目や重点的に取り組むべき分野を学生に指示するための専攻ごとの検討会を定期的に開催する。

**行動計画内容（b）:** 指導教員以外の教員からも指導を受けるべく、専攻内で学生の研究発表会を実施する。

**現状説明****行動計画内容（a）具体的取り組み**

専攻主任を中心として各セメスターに1回以上この学習指導検討会を行い、必要な指示を指導教員が学生に伝えることを、具体的な取り組み方として計画した。その状況を2012年12月に研究科長がアンケートによって調査した結果、日本文学・英文学・コミュニケーション学専攻がすでにこの検討会を各セメスター1回以上開催しており、残り文明研究・史学専攻は秋セメスターに1回開催予定である（日本文学・コミュニケーション学専攻および史学専攻は、その後さらにもう1回開催した）。

**行動計画内容（b）具体的取り組み**

修士論文中間発表会もしくはそれ以外の学内研究発表の場を年1回以上設置することを、具体的な取り組み方として計画した。その状況を2012年12月に研究科長がアンケートによって調査した結果、すべての専攻ですでに年1回以上（多い史学専攻では3回）の研究発表の場が設けられ、日本文学専攻日本語教育コース・コミュニケーション学専攻では全員の発表が行われ、文明研究・史学・英文学専攻では一部の学生の発表が行われた。さらに日本文学専攻日本文学コース・コミュニケーション学専攻で各1回の研究発表会の開催が予定されている（3月の時点で、実施が確認された）。

**点検・評価****<行動計画内容（a）の実現度> B**

3専攻が各セメスター1回以上開催できたが、残り2専攻は秋セメスターに1回であり目標が達成できていない。しかし、どの専攻も、年1回以上の検討会を開催していることは確かであるので、実現度は「B」と自己評価する。

**<行動計画内容（b）の実現度> A**

すべての専攻で、すでに年1回以上の研究発表の場が設けられ、2専攻でさらに1回の研究発表会の開催が予定されていることから、実現度は「A」と自己評価する。

**<成果と認められる事項>**

行動計画内容（a）の学生指導検討会において、各専攻とも、日本学生支援機構の奨学金を受けている学生が返還免除の申請をすることができるよう学会発表や論文発表を奨励することを共通目標の一つとした。その目標達成のために、行動計画内容（b）の研究発表会を通して具体的な指導を行った。実際に、2012年度にも文学研究科の複数の学生が返

還免除申請を行っていることは、一つの成果であると認められる。

**<改善すべき事項>**

行動計画内容（a）では、学生指導検討会の開催が年に1回となってしまう専攻が2専攻、行動計画内容（b）では、2専攻において研究発表会での発表が一部の大学院生に留まっていた。

**今後の改善・改革に向けた方策**

**<長所の維持・伸長方法>**

今後も、行動計画内容（b）を利用しつつ、奨学金の返還免除を受けられるということを学生にアピールし、学会発表や論文発表を奨励していく。

**<改善方策>**

学生指導検討会の開催が少ない、あるいは所属大学院生が全員発表を行っていない専攻について、専攻主任会議において、当該専攻の主任と研究科長が協議してその原因を明らかにし、改善を促していく。

## ＜博士課程後期＞

### 達成目標（1）

専門分野の研究者として自立できる能力を育成する。そのためのカリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像の明文化と、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

### 目 標

以下の3項目の点検を専攻ごとに定期的実施し、必要に応じて授業要覧・シラバスの内容を見直す。①「育成する人材像」が分かりやすいか、社会のニーズにあっているか、②カリキュラムの中で各科目が有機的に関連しているか、③各科目の位置づけがシラバスに分かり安く示されているか。

### 現状説明

専攻主任を中心として点検の会を年1回以上開催すること、必要に応じて文学研究科としての「育成する人材像」の修正やカリキュラム改訂を実施することを、具体的な取り組み方として計画した。その状況を2012年12月に研究科長がアンケートによって調査した結果、3専攻がすでにこの検討会を1回以上開催しており、残り2専攻も開催予定である。

### 点検・評価

#### ＜行動計画内容の実現度＞A

日本文学・英文学・コミュニケーション学専攻がすでにこの検討会を1回開催（日本文学・コミュニケーション学専攻および史学専攻は、その後さらにもう1回開催した）であるので、各専攻が年に1回以上開催するという目標は達成できると見込まれることから、実現度は「A」と自己評価する。

#### ＜成果と認められる事項＞

定期的点検の取り組みが定着し、具体的提案が出るようになった。

#### ＜改善すべき事項＞

特にすぐに改善すべき点は報告されなかったが、第三者評価で助言された、社会人受け入れに対応したカリキュラム等の配慮についての検討を含めて、より多くの多様な学生が進学を考えられるよう、昨年度に引き続き検討の会を継続して行う。

### 今後の改善・改革に向けた方策

#### ＜長所の維持・伸長方法＞

特になし。

#### ＜改善方策＞

カリキュラムとシラバスに関わる上記の検討会を各専攻で継続して行うだけでなく、研究科としての一体感を持てるよう、専攻主任会議を大学院FD委員会と同時開催し、研究科長が各専攻主任とカリキュラム・シラバス検討の状況について情報交換をし、各専攻同士が互いの状況を把握し参考とする機会を設ける。

**達成目標（2）**

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。

**目 標**

**行動計画内容（a）**：専攻全体で学生を育てるという原則に立ち、学生ごとの成績や学習状況を検討し、個人ごとに必要な科目や重点的に取り組むべき分野を学生に指示するための専攻ごとの検討会を定期的に開催する。

**行動計画内容（b）**：指導教員以外の教員からも指導を受けるべく、専攻内で学生の研究発表会を実施する。

**行動計画内容（c）**：十分な指導を行って、学会発表を行わせる。

**行動計画内容（d）**：査読のある学術誌に投稿できる質を持った論文を仕上げるよう十分な指導を行い、学術誌に投稿させる。

**現状説明****行動計画内容（a） 具体的取り組み**

専攻主任を中心として各セメスターに1回以上この学習指導検討会を行い、必要な指示を指導教員が学生に伝えることを、具体的な取り組み方として計画した。その状況を2012年12月に研究科長がアンケートによって調査した結果、日本文学・英文学・コミュニケーション学専攻がすでにこの検討会を各セメスター1回以上開催しており、残り文明研究・史学専攻は秋セメスターに1回開催予定である（日本文学・コミュニケーション学専攻および史学専攻は、その後さらにもう1回開催した）。

**行動計画内容（b） 具体的取り組み**

専攻内研究発表の場を年1回以上設置することを、具体的な取り組み方として計画した。その状況を2012年12月に研究科長がアンケートによって調査した結果、すべての専攻ですでに年1回以上（多い史学専攻では3回）の研究発表の場が設けられ、日本文学専攻日本語教育コース・コミュニケーション学専攻では全員の発表が行われ、文明研究・史学・英文学専攻では一部の学生の発表が行われた。さらに日本文学専攻日本文学コース・コミュニケーション学専攻で各1回の研究発表会の開催が予定されている（3月の時点で、実施が確認された）。

**行動計画内容（c） 具体的取り組み**

学生各自が年に1回以上、学会において研究発表を行うことを具体的な取り組みとして計画した。2012年12月に研究科長がアンケートによって調査した結果、文明研究・史学・コミュニケーション専攻の6名の大学院生により7件の発表が行われ、日本文学専攻2名2件の発表が予定されている（3月の時点で、1名のみを発表を確認した）。ただし、英文学専攻（1名在籍）については発表できていない。

**行動計画内容（d） 具体的取り組み**

学生各自が2年に1本以上の論文を投稿することを具体的な取り組みとして計画した。2012年12月に研究科長がアンケートによって調査した結果、5専攻を通じて12名の大学院生が1本以上の論文を学会誌に投稿した。投稿できなかった専攻はなかった。

点検・評価
-------

#### ＜行動計画内容（a）の実現度＞B

3専攻が各セメスター1回以上開催できたが、残り2専攻は秋セメスターに1回であり目標が達成できていない。しかし、どの専攻も、年1回以上の検討会を開催していることは確かであるので、実現度は「B」と自己評価する。

#### ＜行動計画内容（b）の実現度＞A

すべての専攻で、すでに年1回以上の研究発表の場が設けられたが、2専攻で研究発表があり、1専攻では研究発表が予定されているが、2専攻では博士課程後期の学生による研究発表が実際には行われなかったため、実現度は「B」と自己評価する。

#### ＜行動計画内容（c）の実現度＞B

学生各自が研究発表を年1回は行うという数値目標を達成した専攻はコミュニケーション学専攻のみで、一部の学生が発表するにとどまったことから、実現度は「B」と自己評価する。

#### ＜行動計画内容（d）の実現度＞A

学生各自が2011年・2012年の2年間で論文1本以上を投稿するという数値目標を、2専攻では達成できたが、残り3専攻では、論文を投稿したのは一部の学生にとどまった。しかし、15名中12名の学生は論文を投稿し、そのうち学会誌に掲載された学生もいたことから、実現度は「A」と自己評価する。

#### ＜成果と認められる事項＞

研究指導教員と異なるテーマで研究することが多い個人研究を主とする人文系の学問分野では、大学院生にとって学会での研究発表や査読のある学術雑誌への投稿はハードルが高いものである。そのような中で、一部の学生であっても12名の学生が論文投稿という目標を達成した点は成果と認められる。また、英文学専攻で、2012年度から新たに専攻内学術雑誌が創刊され、大学院生の研究発表の場としても利用できるようになった点は成果として評価できる。

#### ＜改善すべき事項＞

行動計画内容（b）以外の行動計画内容で数値目標を達成できていない。

今後の改善・改革に向けた方策
----------------

#### ＜長所の維持・伸長方法＞

学内研究発表会の開催は目標が達成されているので、博士課程後期の大学院生が全員研究発表を試みるように、学生指導検討会を通して積極性を育成する体制を確保する。

#### ＜改善方策＞

学生指導検討会の開催が少ない、あるいは所属学生全員が研究発表・論文投稿のできていない専攻について、専攻主任会議において、当該専攻の主任と研究科長が協議してその原因を明らかにし、改善を促していく。

## 1-2-7 政治学研究科

## ＜博士課程前期＞

**達成目標（1）**

専門分野の基礎学力の定着と応用力を身につけられるようなカリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像の明文化と、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

**目 標**

2012年のカリキュラム改正を目指して、現行カリキュラムの問題点・課題点を抽出し、改善策を求めていく。

**現状説明**

本年度中にカリキュラム改正の具体案を決定し、2012年度からカリキュラム改正を行うという当初目標を2年先延ばしし、2014年度カリキュラム改正を実施することとした。したがって本年度は、これまでに作成された原案をもとに2013年度にカリキュラム改正の結論を得るという一連の作業工程を念頭に置きつつ、研究科長、専攻主任および教務委員の三者で月1回のペースで協議・検討を重ね、ア)現状分析および問題点・課題点の抽出・整理、イ)科目編成の具体案作成に取り組んだ。

1)2012年度に三コースともに専任教員の編成の一部が変更されたので、それを考慮したうえでのカリキュラムの検討を行った。

2)研究科長、専攻主任、教務委員によるカリキュラム改正原案作成の過程で、政治学コース、国際政治コース、地方行政コースの各コース教員に対する任意のヒアリングを実施した。

3)本年度の具体案作成の過程における教務課とのやりとりから、2014年度にカリキュラム改正を予定している大学の意図・方針をふまえてカリキュラム改正を実施すべきとの状況判断に至った。

**点検・評価**

## ＜行動計画内容の実現度＞S

上記三つの理由により、2013年度中のカリキュラム改正原案の確定を目指して検討を重ねた。

## ＜成果と認められる事項＞

研究科長、専攻主任、教務委員、評価委員の四者による組織体制が出来たことによりカリキュラム改正の方向性に道筋がついた。

## ＜改善すべき事項＞

特になし。

**今後の改善・改革に向けた方策**

## ＜長所の維持・伸長方法＞

特になし。

<改善方策>

特になし。

**達成目標（2）**

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。科目到達度と成績評価指標を明示し、学力実態に応じた授業の改善を行う。

**目 標**

**行動計画内容（a）**：指導教員による個人指導体制の強化・充実を図る。

**行動計画内容（b）**：個人指導体制を補完する組織的教育体制のための「学生指導情報研究会」を開催する。

**行動計画内容（c）**：修士論文作成における複数指導体制の強化・充実を図る。

**行動計画内容（d）**：学位論文の質並びに研究科の教育水準を向上させるための「学位論文作成スケジュールとオープンルール」の明示と組織的な定期的指導を行う。

**行動計画内容（e）**：必修科目の内容・指導方法・評価における標準化を行う。そのために基準書を作成し、シラバスに反映させる。

**行動計画内容（f）**：講義科目の評価における標準化を行う。そのために基準書を作成し、シラバスに反映させる。

**現状説明****行動計画内容（a） 具体的取り組み**

前年度同様、以下の2点を実施した。

- ①研究指導教員は学期初めに学生に対し修士論文のテーマを見据えて履修すべき科目について指導する。
- ②研究指導教員は、週1コマ（90分）の演習と週2回のオフィスアワー（最少でも100分）を利用して、個別指導のための十分な時間（2700分／学期）を学生に提供する。

**行動計画内容（b） 具体的取り組み**

「学生指導情報交換会」の成果である「教員間における情報の共有化」を、個々の大学院生のニーズに即した指導の実践および院生の抱える多様な問題の解決に結びつけるため、研究科教授会後に「政治学研究科 FD 研究会」を開催し、会議録を作成した。

また、1年次生から多年次生までのすべての学生と教員間のオープンなコミュニケーション環境の維持をはかるため、学生と全専任教員との間の意見交換の場としての懇談会を開催した。

**行動計画内容（c） 具体的取り組み**

前年度の成果を踏まえ、以下の3点を実施した。

- ①必修科目及び講義科目の指導内容・方法を標準化する作業に関し、研究科長、専攻主任、そして教務委員の三者で原案を作成し、教授会にて協議した。
- ②論文審査の副査は月に1、2回学生から論文の進捗についての報告を受け、それを上述の「政治学研究科 FD 研究会」において報告した。
- ③研究科長と専攻主任は月に1、2回学生から論文の進捗についての報告を受け、それを上述の「政治学研究科 FD 研究会」において報告した。

**行動計画内容（d） 具体的取り組み**

前年度の成果を踏まえ、以下の六点を実施した。

①学位論文作成スケジュールの明示

- i 論文概要の提出（主査・副査による合同報告会研究発表に関する事前・事後指導）、
- ii 合同論文概要報告会、
- iii 中間報告書の提出（主査・副査による合同報告会研究発表に関する事前・事後指導）、
- iv 合同中間報告会、
- v 口頭試問

②学位修得の条件の明示

③副査、研究科長、専攻主任による定期的指導

④口頭試問と2回の論文報告会の公開化

⑤春・秋セメスターガイダンス時に、研究科指導方針の周知徹底をはかる。

⑥「政治学研究科 FD 研究会」の実施（年10回）

**行動計画内容（e）、（f） 具体的取り組み**

「必修科目の指導内容・方法の標準化」および「講義科目の指導内容・方法の標準化」については、2012年度に三コースともおに専任教員の編成の一部が変更されたので、それを考慮に入れたうえでのカリキュラムの検討を行った。その過程において次の二点が実施された。

1) 2012年度に三コースともに専任教員の編成の一部が変更されたことによって、学生の履修科目の選択の幅が広がり、また指導体制が強化された。

2) 時代的ニーズに即した科目の新設（たとえば公共経営論）が具体化されると同時に、標準化（目標値70%）の具体化のための基準書の作成の検討が着手された。

**点検・評価**

**<行動計画内容（a）の実現度> S**

履修指導は的確に行なわれ、個別指導のための十分な時間提供は100%以上実行された。

**<行動計画内容（b）の実現度> S**

「政治学研究科 FD 研究会」は、計画通り、月1回、年10回開催され、会議録も作成された。また、以下の4点により、研究科の全構成員により、個々の学生の学修状況が共有され、学生一人一人の個性や能力を考慮した学修指導が以前より可能になるとともに、大学院生の抱える多様な問題状況および問題解決にむけての組織的取り組みの必要性について理解が深まった。

①指導教員による学生の学修状況の報告

②科目担当教員からの学修状況の報告

③研究科長からのヒアリングの報告

④FD委員による学内FD活動の報告と情報の共有化

また、学生と全専任教員との懇談会の開催は、学生と教員とのコミュニケーションを増進させ、組織的教育体制の実効性を高めるうえできわめて有意義であった。

**<行動計画内容（c）の実現度> S**

口頭試問および2回の報告会はすべて教員並びに学生に対して公開で行われた。

なお、論文審査の副査並びに研究科長と専攻主任による論文指導については、秋セメスター以降2年次生以上の在籍者がいなくなったため評価から外した。

**<行動計画内容（d）の実現度> S**

学位論文作成スケジュール（i 論文概要の提出、ii 論文概要報告、iii 中間報告書の提出、iv 中間報告、v 口頭試問）は春と秋のガイダンス時に説明された。また、スケジュール表も配布された。また、「学位授与基準」並びに「学位論文審査基準」をもとに試行的に評価を行った。上記③④⑤については既述の通りである

**<行動計画内容（e）の実現度> A**

体制が整ったので検討を重ねた。

**<行動計画内容（f）の実現度> A**

体制が整ったので検討を重ねた。

**<成果と認められる事項>**

行動目標（a）～（d）の達成により、組織的な研究指導体制が強化された。これにより、学生の学修情報の共有化と問題の早期発見が可能になり、学生一人一人の論文作成の進捗状況を把握しやすくなった。また、各種の問題認識の共有化も容易になった。

また、（e）（f）について、体制が整ったことにより時代的ニーズに即した科目の新設が具体化し、70%の標準化に向けての基準書の作成の検討が緒に就いた。

**<改善すべき事項>**

基準書の作成に向けての課題と難点が明らかになり、さらなる検討が必要になったこと。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

「政治学研究科 FD 研究会」の有効性は引き続き確認されており、これを継続する。また、修士論文作成における複数指導体制の強化策（論文副査、研究科長、専攻主任による定期的指導等）を継続して行う。

**<改善方策>**

学生にたいする徹底的な組織的教育体制を敷くために、学生と研究科長・専攻主任・教務委員との間の意見交換の場としての懇談会を継続して開催する。

## ＜博士課程後期＞

### 達成目標（1）

専門分野の研究者として自立できる能力を育成する。そのためのカリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像の明文化と、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

### 目 標

2012年のカリキュラム改正を目指して、現行カリキュラムの問題点・課題点を抽出し、改善策を求めていく。

### 現状説明

本年度中にカリキュラム改正の具体案を決定し 2012年度からカリキュラム改正を行うという当初目標を2年先延ばしし、2014年度カリキュラム改正を実施することとした。したがって本年度は、2012年度に原案を作成し 2013年度中にカリキュラム改正の結論を得るという一連の作業工程を念頭に、研究科長（兼専攻主任）と教務委員の両者で月1回のペースで協議・検討を重ね、ア）現状分析および問題点・課題点の抽出・整理、イ）科目編成の具体案作成に取り組んだ。

- 1）2012年度に三コースともに専任教員の編成の一部が変更されたので、それを考慮したうえでのカリキュラムの検討を行った。
- 2）研究科長、専攻主任、教務委員によるカリキュラム改正原案作成の過程で、政治学コース、国際政治コース、地方行政コースの各コース教員に対する任意のヒアリングを実施した。
- 3）本年度の具体案作成の過程における教務課とのやりとりから、2014年度にカリキュラム改正を予定している大学の意図・方針をふまえてカリキュラム改正を実施すべきとの状況判断に至った。

### 点検・評価

#### ＜行動計画内容の実現度＞ S

上記三つの理由により、2013年度中のカリキュラム改正原案の確定を目指して検討を重ねた。

#### ＜成果と認められる事項＞

研究科長、専攻主任、教務委員、評価委員の四者による組織体制ができたことによりカリキュラム改正の方向性に道筋がついた。

#### ＜改善すべき事項＞

特になし。

### 今後の改善・改革に向けた方策

#### ＜長所の維持・伸長方法＞

特になし。

#### ＜改善方策＞

特になし。

**達成目標（2）**

教育の質保証のためのPDCAサイクルを定着させる。

**目 標**

**行動計画内容（a）**：指導教員による個人指導体制の強化・充実を図る。

**行動計画内容（b）**：個人指導体制を補完する組織的教育体制のための「学生指導情報交換会」を開催する。

**行動計画内容（c）**：博士論文作成における複数指導体制の強化・充実を図る。

**行動計画内容（d）**：学位論文の質並びに研究科の教育水準を向上させるための「学位論文作成スケジュールとオープンルール」の明示と組織的な定期的指導を行う。

**行動計画内容（e）**：講義科目の評価における標準化を行う。そのために基準書を作成し、シラバスに反映させる。

**行動計画内容（f）**：学会・研究会等における研究成果の発表のバックアップを行う。

**現状説明****行動計画内容（a） 具体的取り組み**

前年度同様、以下の2点を実施した。

①研究指導教員は学期初めに学生に対し博士論文のテーマを見据えて履修すべき科目について指導する。

②研究指導教員は、週1コマ（90分）の演習と週2回のオフィス・アワー（最少でも100分を利用して、個別指導のための十分な時間（2700分/学期）を学生に提供する。

**行動計画内容（b） 具体的取り組み**

「学生指導情報交換会」の成果である「教員間における情報の共有化」を、個々の大学院生のニーズに即した指導の実践および院生の抱える多様な問題の解決に結びつけるため、研究科教授会後に「政治学研究科FD研究会」を、引き続き月1回・年10回開催のペースで開催し、会議録を作成した。

また、研究科在籍のすべての学生と教員間のオープンなコミュニケーション環境の維持をはかるため、学生と研究科長・専攻主任・教務委員との間の意見交換の場としての懇談会を開催した。

**行動計画内容（c） 具体的取り組み**

前年度の成果を踏まえ、以下の2点を実施した。

①最低でも年に1度の研究発表（研究経過報告）を義務づける。

②研究科長と専攻主任は月に1、2回学生から論文の進捗についての報告を受け、それを上述の「政治学研究科FD研究会」において報告する。

**行動計画内容（d） 具体的取り組み**

前年度の成果を踏まえ、以下の4点を実施した。

①学位修得の条件の明示

②研究科長、専攻主任による定期的指導

③上述の「政治学研究科FD研究会」の実施（年10回）

④研究経過報告会の開催（年1～2回）

**行動計画内容（e） 具体的取り組み**

「必修科目の指導内容・方法の標準化」および「講義科目の指導内容・方法の標準化」については、2012年度に三コースともに専任教員の編成の一部が変更されたので、それを考慮に入れたうえでのカリキュラムの検討を行った。その過程において次の二点を実施された。

- 1) 2012年度に三コースともに専任教員の編成の一部が変更されたことによって、学生の履修科目の選択の幅が広がり、また指導体制が強化された。
- 2) 時代的ニーズに即した科目の新設（たとえば地域研究(EU)）が具体化されると同時に、標準化（目標値70%）の具体化のための基準書の作成の検討が着手された。

**行動計画内容（f） 具体的取り組み**

前年度に引き続き、以下の2点を方針として掲げた。

- ①学会・研究会等における研究発表の際の旅費を支給する。
- ②学会・研究会等における研究発表のための研究科内報告の機会を提供する。

**点検・評価****<行動計画内容（a）の実現度> S**

履修指導は的確に行なわれ、また個別指導のための十分な時間提供は100%以上実行された。

**<行動計画内容（b）の実現度> S**

「政治学研究科FD研究会」は、計画通り、月1回、年10回開催され、会議録も作成された。また、以下の4点により、研究科の全構成員により、個々の学生の学修状況が共有され、学生一人一人の個性や能力を考慮した学修指導が以前より可能になるとともに、大学院生の抱える多様な問題状況および問題解決にむけての組織的取り組みの必要性について理解が深まった。

- ①指導教員による学生の学修状況の報告
- ②科目担当教員からの学修状況の報告
- ③研究科長からのヒアリングの報告
- ④FD委員による学内FD活動の報告と情報の共有化

学生と全専任教員との懇談会の開催は、学生と教員とのコミュニケーションを増進させ、組織的教育体制の実効性を高めるうえできわめて有意義であった。

**<行動計画内容（c）の実現度> S**

①に関しては5月末に「研究報告会」が実施された。

②に関しては、研究科長の担当授業を履修している学生2名については授業を利用して定期的に指導を実施し、それ以外の学生1名については、オフィス・アワー等を利用して、指導を実施した。

**<行動計画内容（d）の実現度> S**

③に関しては、「学位授与基準」並びに「学位論文審査基準」によって明文化された学位修得条件にもとづき、学位（課程博士）申請論文の下見審査結果を報告書にまとめ、執筆者本人に公開した。

④については5月末に「研究報告会」が実施された。

**<行動計画内容（e）の実現度> A**

（e）について、体制が整ったことにより70%の標準化に向けての基準書の作成の検討が緒に就いた。

**<行動計画内容（f）の実現度> S**

①に関して、学生が中国で開かれた学会に参加するために利用された。

②に関しては、記述の通り「研究報告会」を実施した。また大学院生の紀要である『東海大学政治学研究』に投稿するよう指導した結果、在籍者全員が投稿する結果となった。

**<成果と認められる事項>**

行動目標（a）～（d）の達成により、組織的な研究指導体制が強化された。これにより、学生の学修情報の共有化と問題の早期発見が可能になり、学生一人一人の論文作成の進捗状況を把握しやすくなり、各種の問題認識の共有化も容易になった。

また、（e）（f）について、体制が整ったことにより時代的ニーズに即した科目の新設が具体化し、70%の標準化に向けての基準書の作成の検討が緒に就いた。

**<改善すべき事項>**

基準書の作成に向けての課題と難点が明らかになり、さらなる検討が必要になったこと。

**今後の改善・改革に向けた方策**

**<長所の維持・伸長方法>**

「政治学研究科 FD 研究会」の有効性は引き続き確認されており、これを継続する。また、博士論文作成における複数指導体制の強化策（関係分野の教員、研究科長、専攻主任による定期的指導）を継続して行う。

**<改善方策>**

研究科長または専攻主任による指導をいっそう徹底する。その指導状況を「政治学研究科 FD 研究会」にて共有する。さらに、講義科目の指導内容・方法を標準化する作業に関し、研究科長、専攻主任、そして教務委員の三者で原案を作成し、教授会にて協議する。また、学生の研究発表を励行する。

さらに、学生にたいする徹底的な組織的教育体制を敷くために、学生と研究科長・専攻主任・教務委員との間の意見交換の場としての懇談会を継続して開催する。

## 1-2-8 経済学研究科

## ＜博士課程前期＞

**達成目標（1）**

専門分野の基礎学力の定着と応用力を身につけられるようなカリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人物像の明文化と、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

**目 標**

2014年度のカリキュラム改定を目指して、現行カリキュラムの問題点・課題点を抽出し、改善策を求めていく。

**現状説明**

2012年度はカリキュラム改定の作業をすることを基本的な目標としていた。教員および院生からのヒアリングを基に研究科長・専攻主任・教務委員の3者で各 Semester 毎に現行のカリキュラムの課題点・問題点の有無を検討した。その際、必要とあれば教授会で審議をし、担当教員の決定（変更）と授業内容の改定を行うこととしていたが、特に現行のカリキュラムの改定（変更）をする必要性は見いだせなかった。このことは教授会で承認されたので、大学にはカリキュラム変更の届け出はしなかった。これに関しては大学の承認も得た。ただし、現行の体制では、2013年度は退職や他大学への異動などで大学院教員が不足するので、新たな大学院教員を確保するため、3名の教員の資格審査を申請し、承認された。

**点検・評価**

## ＜行動計画内容の実現度＞ A

2012年度にはカリキュラム改訂案の提出という視座に立ち、教員および院生からのヒアリングを基に研究科長・専攻主任・教務委員の3者で現行カリキュラムの問題点の有無を検討し、問題の発見に努めた。検討作業は慎重かつ広範におこなったので、目標の実現度は「A」と自己評価できる。

## ＜成果と認められる事項＞

毎年、カリキュラムの点検・評価を行っているので、カリキュラム変更の必要性の有無に関する決定を研究科全体として効率よく行えた。

## ＜改善すべき事項＞

特になし。

**今後の改善・改革に向けた方策**

## ＜長所の維持・伸長方法＞

毎年の点検・評価を通じて改善すべき点を検討し、カリキュラム改訂のような長期的な目標とリンクさせていく。今後もこの体制を継続して、問題の発見・解決を行っていく。

## ＜問題点の改善方法＞

特になし。

**達成目標（2）**

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。科目到達度と成績評価指標を明示し、学力実態に応じた授業の改善を行う。

**目 標**

**行動計画内容（a）**：指導教員による個人指導体制の強化・充実を図る。

**行動計画内容（b）**：個人指導体制を補完する組織的教育体制のための「学生指導情報交換会」を開催する。

**行動計画内容（c）**：修士論文作成における複数指導体制の強化・充実を図る。

**行動計画内容（d）**：学位論文の質並びに研究科の教育水準を向上させるための「修士論文作成スケジュールとオープンルール」を明示し、組織的な定期的指導を行う。

**行動計画内容（e）**：必修科目の内容・指導方法・評価における標準化を行う。そのために基準を作成し、シラバスに反映させる。

**行動計画内容（f）**：講義科目の評価における標準化を行う。そのために基準を作成し、シラバスに反映させる。

**現状説明****行動計画内容（a） 具体的取り組み**

2012年度は指導教員は各学期において2700分を院生指導の時間として使うことを目標とした。院生は各セメスターにおいて指導教員の講義または演習を受講しており、これにより週1回90分の指導を受けた。これ以外に、修士論文作成のために指導教員による学習指導を最低週1回は定期的に受けた。学期中の授業回数は15回であり、15回×90分=1350分となる。したがって、授業以外の週1回の指導時間を加えると、2700分の指導を毎学期受けることになる。

**行動計画内容（b） 具体的取り組み**

2012年度は年10回の交換会を開催することを目標とした。研究科教授会において指導教員及び講義担当教員が全院生の状況に関する報告を行い、教員の間での情報交換・共有を行った。

**行動計画内容（c） 具体的取り組み**

2012年度は、修士論文作成中の院生は、1名の副査の教員に対して最低週1回は修論の進捗状況を報告し、指導を受けることを目標とした。また、各セメスターに2回は主査・副査の承認を得た研究進捗状況報告書と各セメスターに1回は中間成果報告書を研究科主任に提出することも目標とした。修士論文を作成中の院生は2名の副査の教員に対して最低週1回進捗状況を報告し、指導を受けた。また、各セメスターに2回は主査・副査の承認を得た研究進捗状況報告書と各セメスターに1回は中間成果報告書を専攻主任に提出した。

**行動計画内容（d） 具体的取り組み**

2012年度は修士論文を作成する院生は年6種類の指導を受けることを目標とした。修士論文を作成する院生は次のスケジュールに従って6種類の指導を受けた。このスケジュールと学位修得に必要なルール・基準は毎セメスターのガイダンス時に院生には説明された。

- A) 第3セメスターの初めに「修士論文仮題名及び研究計画書」を研究科主任に提出する。
- B) 第3セメスターの初めに副査が2名決定されるので、週1回は副査の指導を受ける。
- C) 各セメスターに2回「研究進捗状況報告書」を研究科主任に提出する。
- D) 第3・4セメスターの中頃に「中間発表会」で修士論文の公開中間発表を行う。
- E) 第3・4セメスターとの終わりにそれぞれ「研究成果第一次・第二次中間報告書」を研究科主任に提出する。
- F) 第4セメスターの終わりに「最終公開審査」を受ける。

#### 行動計画内容（e） 具体的取り組み

2012年度は2011年度の状況をチェックし、シラバスに記載する評価・内容・指導方法に必要な変更や改定を行うことを目標とした。研究科長・専攻主任・教務委員が担当教員を交えて状況をチェックした。変更や改定がある場合は、研究科長・専攻主任・教務委員・担当教員がひな形を作成し、それを教授会で審議する形によって、評価・内容・指導方法の共通化・標準化を行い、いつ、誰が担当しても変わらない体制を整備することになっている。院生の数が多くないため、教員は、行動目標（b）と連動させて一人一人の受講生の状況を把握する中で、講義の理解度をきめ細かく確認しながら、授業を進め、課題を与え、成績評価をしている。すべての必修科目に関して特に変更・改定をすべき点はないと判断された。

#### 行動計画内容（f） 具体的取り組み

2012年度は2011年度の状況をチェックし、シラバスに記載する評価に必要な変更や改定を行うことを目標とした。研究科長・専攻主任・教務委員が全講義科目の成績評価方法と結果をチェックした。変更や改定がある場合は、研究科長・専攻主任・教務委員がひな形を作成し、それを教授会で審議する形によって、講義科目の評価基準の標準化を推進することになっている。院生の数が多くなく、また経済学専攻と経営学専攻に分かれているため、一つ一つの講義科目の受講生は少ない。そのため、教員は、行動目標（b）と連動させて一人一人の受講生の状況を把握する中で、講義の理解度をきめ細かく確認しながら、授業を進め、課題を与え、成績評価をしている。

### 点検・評価

#### <行動計画内容（a）の実現度> S

2012年度は春・秋学期ともに全院生がこの規定を守った。実際、多くの学生は授業時間以外にも指導教員とのディスカッション等を頻繁に行っているため、この規定以上の指導を受けている。実現度は「S」と評価できる。

#### <行動計画内容（b）の実現度> S

毎回の研究科教授会において、全院生の状況に関する報告を行い、全教員には院生の状況が分かるようにした。これ以外に、必要に応じて臨時の交換会を開催している。実現度は「S」と評価できる。

#### <行動計画内容（c）の実現度> A

対象となる院生は全員この指導を受けた。実際は全員がこれ以上の指導を受けているとの報告を得ている。また、研究進捗状況報告書及び中間成果報告書も提出された。この体制になって、修士論文の質は向上し、判定における透明性は非常に改善された。実現度は「A」と評価できる。

**<行動計画内容（d）の実現度> A**

このスケジュールと基準・ルールは院生全員に理解され、守られた。「報告書」には全て主査・副査がサインをし、発表会・審査会は公開として、研究科として組織的に論文作成指導を行った。この体制になって、修士論文の質は向上し、判定における透明性は非常に改善された。実現度は「A」と評価できる。

**<行動計画内容（e）の実現度> A**

全体としては、共通化・標準化は進んでいる。これはシラバスに反映させて、院生に対して明確化を図っている。実現度は「A」と評価できる。

**<行動計画内容（f）の実現度> B**

このことはシラバスに反映させて院生に対して明確化を図っている。努力の結果、改善がされてきているが、実際の評価においてはまだ十分な徹底化されているとは言えない。社会科学系の講義科目において評価基準の標準化を図ることは容易ではなく、もう少し試行錯誤の状態が続くと思われる。したがって、昨年度と同様に実現度は「B」と評価する。

**<成果と認められる事項>**

教育の質保証のための様々なプログラムを実施し、その効果についてもチェックしていく体制を整えていくことができた。その結果、修士論文の質がかなり向上した。また、必修講義の内容の標準化と成績評価基準の明確化を推進して、授業の改善を行った。

**<改善すべき事項>**

- ①論文指導体制は整備されたが、論文の内容についてまだ改善の余地はあり、論文の質を高める組織的な努力（主査・副査のよりきめ細やかな指導と発表会における出席者からの問題点の指摘等を踏まえた論文内容の改善指導）は継続しなければならない。
- ②行動目標（f）に関しては共通認識の程度は高くなった。そのため、評価基準を満たすため教員による各院生に対する指導はよりきめ細やかさを増した。各教員によるよりきめ細かい指導と指導状況情報の共有化をより進めていかなければならない。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

2013年度もプログラムを継続して、教育の質をより高めると同時に問題の発見・解決を行っていく。

**<改善方法>**

上記の①と②に関して来年度以降も改善活動を推進し、FD 活動を通じて教員の共通認識・行動としてより一層の実現を目指す。

## ＜博士課程後期＞

**達成目標（1）**

専門分野の研究者として自立できる能力を育成する。そのためのカリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像の明文化と、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

**目 標**

2014年度のカリキュラム改定を目指して、現行カリキュラムの問題点・課題点を抽出し、改善策を求めていく。

**現状説明**

2012年度はカリキュラム改定の作業をすることを基本的な目標としていた。教員および院生からのヒアリングを基に研究科長・専攻主任・教務委員の3者で各 Semester 毎に現行のカリキュラムの課題点・問題点の有無を検討した。その際、必要とあれば教授会で審議をし、担当教員の決定（変更）と授業内容の改定を行うこととしていたが、特に現行のカリキュラムの改定（変更）の必要性は見いだせなかった。このことは承認され、大学にはカリキュラム変更の届け出はしなかった。これに関しては大学の承認も得た。ただし、現行の体制では、2013年度は退職や他大学への異動などで大学院教員が不足するので、新たな大学院教員を補充するため、3名の教員の資格審査を申請し、承認された。

**点検・評価**

## ＜行動計画内容の実現度＞ A

2012年度にはカリキュラム改訂案の提出という視座に立ち、教員および院生からのヒアリングを基に研究科長・専攻主任・教務委員の3者で現行カリキュラムの問題点の有無を検討し、問題の発見に努めた。検討作業は慎重かつ広範におこなったので、目標の実現度は「A」と自己評価できる。

**今後の改善・改革に向けた方策**

今後もこの体制を継続して、問題の発見・解決を行っていく。

**達成目標（2）**

教育の質保証のためのPDCAサイクルを定着させる。

**目 標**

**行動計画内容（a）**：指導教員による個人指導体制の強化・充実を図る。

**行動計画内容（b）**：個人指導体制を補完する組織的教育体制のための「学生指導情報交換会」を開催する。

**行動計画内容（c）**：博士論文作成における複数指導体制の強化・充実を図る。

**行動計画内容（d）**：学位論文の質並びに研究科の教育水準を向上させるための「博士論文作成スケジュールとオープンルール」を明示し、組織的な定期的指導を行う。

**行動計画内容（e）**：教員の裁量に任されてきた講義科目の評価における標準化を行う。そのために基準を作成し、シラバスに反映させる。

**行動計画内容（f）**：学会・研究会等における研究成果の発表のバックアップを行う。

**現状説明****行動計画内容（a） 具体的取り組み**

2012年度は指導教員は各学期において3000分を院生指導の時間として使うことを目標とした。春学期は在籍者がいなかったが、秋学期、学位論文提出のための再入学の院生が在籍した。その院生は最低週2回～3回の指導教員の指導を受けた。

**行動計画内容（b） 具体的取り組み**

2012年度は年10回の交換会を開催することを目標とした。在籍者がいた秋学期は、研究科教授会において指導教員及び講義担当教員が在学院生の状況に関する報告を行い、教員の間での情報交換・共有をした。

**行動計画内容（c） 具体的取り組み**

2012年度は博士論文作成中の院生は、2名の副査の教員に対して最低月1回は博士論文の進捗状況を報告し、指導を受けることを目標とした。秋学期再入学した院生については、学位論文審査委員会のメンバーによる、審査委員会を開催し、博士論文作成上の指導を行った。

**行動計画内容（d） 具体的取り組み**

2012年度は博士論文を作成する院生は年4種類の指導を受けることを目標とした。博士論文を作成する院生は次のスケジュールに従って4種類の指導を受けねばならなかった。このスケジュールと学位修得に必要なルール・基準は毎セメスターのガイダンス時に院生には説明されていた。学位論文提出のために再入学した院生は、満期退学する前に以下のA)、B)、C)の指導はすでに受けていた。D)は2012年度の春学期に行われた。

A) 第3セメスターの初めに「博士論文仮題名及び研究計画書」を研究科主任に提出する。

B) 第3セメスターの初めに副査が2名決定されるので、今後在籍期間中は月1回は副査の指導を受ける。

C) 第3・4・5・6セメスターの中頃に「中間発表会」で博士論文の公開中間発表を行う。

D) 博士論文が提出された後、「最終公開審査」を受ける。

**行動計画内容（e） 具体的取り組み**

2012年度は2011年度の状況をチェックし、必要な変更や改定を行い、それに基づいて評価を行うことを目標とした。研究科長・専攻主任・教務委員の3者でひな形を作成し、それを教授会で審議する形によって、講義科目の評価基準の標準化を推進する体制を整えている。しかし、2012年度は講義科目の受講生がいなかった。

**行動計画内容（f） 具体的取り組み**

2012年度は院生学会・研究会等において年2回研究成果の発表をさせることを目標とした。再入学した院生には学会・研究会等において博士論文に関わる研究成果を2回発表させた。

**点検・評価****<行動計画内容（a）、（b）、（c）、（d）、（e）、（f）の実現度> A**

春学期については、博士論文提出後、学位論文審査会による指導を研究科内規により行った。博士課程後期の学生は春学期終了時点で学位を授与され、卒業となった。2012年度の行動目標については、目標通りの行動が行われ、すべて「A」と評価できる。

**今後の改善・改革に向けた方策**

2013年度もこのプログラムを継続して、論文指導と授業の改善を進めていく。

## 1-2-9 法学研究科

## ＜博士課程前期＞

**達成目標（1）**

専門分野の基礎学力の定着と応用力を身につけられるようなカリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像の明文化と、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

**目 標**

大学院カリキュラムの検討のための部会を設置し、教育目標の確認及び博士課程前期のカリキュラムの見直しを実施する。

**現状説明**

博士課程前期のカリキュラムの改訂はすでに終了している。

**点検・評価****＜行動計画内容の実現度＞ S**

カリキュラム改訂はすでに終了している。育成する人材像の明文化もすでに済んでおり、授業要覧に明示されている。

**＜成果と認められる事項＞**

特になし。

**＜改善すべき事項＞**

教育プログラムの再検討に着手するなどの新たな実施計画を設定する。

**今後の改善・改革に向けた方策****＜長所の維持・伸長方法＞**

特になし。

**＜改善方策＞**

新たな実施計画を検討し、着手する。

**達成目標（2）**

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。科目到達度と成績評価指標を明示し、学力実態に応じた授業の改善を行う。

**目 標**

大学院 FD 活動のための組織を設立し、can do list の作成をはじめとする FD 活動を実施する。

**現状説明**

大学院 FD 活動部会を FD 委員会とし、FD 活動のための体制を整備した。検討自体は開始しているものの、具体的な活動には至っていない。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> C**

大学院の授業は少人数教育が実現されているため、常に学生の能力に応じたきめ細かな指導が実現されている。それゆえ、必要な FD 活動を見出すことも困難な状況にある。また、PDCA サイクルの実現のために、担当の委員会に検討の進捗状況を教授会に報告することを求めている。

**<成果と認められる事項>**

特になし。

**<改善すべき事項>**

FD 委員会の活動が決して活発なものとはいえない。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

特になし。

**<改善方策>**

基本的には FD 委員会の自主性に委ねつつも、委員会の活動状況について教授会に報告するようにすることを求めるとともに、学部長から活動に関する具体的な検討事項の依頼を行うようにする。

## ＜博士課程後期＞

### 達成目標（1）

専門分野の研究者として自立できる能力を育成する。そのためのカリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像の明文化と、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

### 目 標

大学院カリキュラムの検討のための部会を設置し、教育目標の確認及び博士課程後期のカリキュラムの全面的見直しを実施する。

### 現状説明

教育目標、人材育成目標を確認し、それを履修要項に掲載した。また、博士課程後期のカリキュラム改訂案の検討に着手した。

### 点検・評価

#### ＜行動計画内容の実現度＞B

修士課程の改訂結果をベースに博士課程のカリキュラム改訂の検討を開始してはいるが、まだ成案を得るには至っていない。

#### ＜成果と認められる事項＞

特になし。

#### ＜改善すべき事項＞

カリキュラム改訂の検討を深める。

### 今後の改善・改革に向けた方策

#### ＜長所の維持・伸長方法＞

特になし。

#### ＜改善方策＞

研究科主任を中心に定期的にかリキュラム改訂の検討を行う。

**達成目標（2）**

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。

**目 標**

大学院 FD 活動のための組織を設立し、can do list の作成をはじめとする FD 活動を実施する。

**現状説明**

大学院 FD 活動部会を FD 委員会とし、FD 活動のための体制を整備した。検討自体は開始しているものの、具体的な活動には至っていない。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> C**

博士課程後期の在籍者が現在 1 名のみであり、常に学生の能力に応じたきめ細かな指導が実現されている。それゆえ、必要な FD 活動を見出すことも困難な状況にある。また、PDCA サイクルの実現のために、担当の委員会に検討の進捗状況を教授会に報告することを求めている。

**<成果と認められる事項>**

特になし。

**<改善すべき事項>**

在籍大学院生自体がきわめて少数であり、この問題自体から改善する必要がある。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

特になし。

**<改善方策>**

基本的には FD 委員会の自主性に委ねつつも、委員会の活動状況について教授会に報告するようにすることを求めるとともに、学部長から活動に関する具体的な検討事項の依頼を行うようにする。

## 1-2-10 人間環境学研究科

**達成目標（1）**

専門分野の基礎学力の定着と応用力を身につけられるようなカリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像の明文化と授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

**目 標**

**行動計画内容（a）：多様な学生に対応できるカリキュラムの整備**

2012年度計画：カリキュラム変更案提出案検討

**行動計画内容（b）：修士論文研究の学会等への発表件数の増加**

2012年度計画：学会発表支援の拡充（院生数×1）

**現状説明**

**行動計画内容（a） 具体的取り組み**

昨年度の教授会での検討を基に、具体的な変更点を明確化した。

**行動計画内容（b） 具体的取り組み**

教授会で検討した学会発表支援策を実施した。

**点検・評価**

**<行動計画内容（a）の実現度> B**

必修化した実習のコマ数だけでなく、実践系科目全般で、連携先と受講生への負担が大きいなどの追加検討課題が確認できた。

**<行動計画内容（b）の実現度> S**

学会参加の旅費を考慮した研究費の配算を行い、（院生数×1）の目標を達成した。

**<成果と認められる事項>**

（a）カリキュラムの改善すべき点について再度検討を加え、新たな問題点を明確化できた。

（b）学会参加の旅費を考慮した研究費配算を実施できた。

**<改善すべき事項>**

（a）より掘り下げた議論が必要である。

（b）金額が充分であるか検討する必要がある。

**今後の改善・改革に向けた方策**

**<長所の維持・伸長方法>**

特になし。

**<改善方策>**

カリキュラム変更の内容を教学部と調整した。学会発表支援策に関しては、その評価を院生から聞き取り調査した。

**達成目標（2）**

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。科目到達度と成績評価指標を明示し、学力実態に応じた授業の改善を行う。

**目 標**

**行動計画内容（a）：**教育の質を評価するための指標の策定

2012年度計画：実施

**行動計画内容（b）：**学生へのアンケートの実施

2012年度計画：90%以上

**行動計画内容（c）：**シラバスへの到達達成度と成績評価指標の明記

2012年度計画：精査

**現状説明**

**行動計画内容（a） 具体的取り組み**

教育の質を評価するために、修士論文要旨を活用することになった。

**行動計画内容（b） 具体的取り組み**

「学生へのアンケート」は研究科長を中心に研究科院生全員に対して実施した。また、10月24日、東海大学教養学部人間環境学科・人間環境学研究科合同で、FD講演会「学際的な学問領域におけるFD活動に必要なことは」を開催した。

**行動計画内容（c） 具体的取り組み**

「シラバスへの到達達成度と成績評価指標の明記」の実施を教員に周知した。

**点検・評価**

**<行動計画内容（a）の実現度> A**

修士論文要旨を研究指導教員全員に配布し、事前審査を実施した。

**<行動計画内容（b）の実現度> S**

100%の実施率であるが、回収率が90%である。FD研究会を実施することができた。

**<行動計画内容（c）の実現度> C**

共生社会基礎分野の必修科目以外は、教員間で差がみられる。「シラバスへの到達達成度と成績評価指標の明記」を実施する教員が増加するよう周知した。

**<成果と認められる事項>**

シラバス以外は、予定の行動目標はほぼ実現できた。

**<改善すべき事項>**

シラバスの改善は、その案内と実施をさらに継続的する必要がある。

**今後の改善・改革に向けた方策**

**<長所の維持・伸長方法>**

特になし。

**<改善方策>**

「教育の質」に関して議論するため、FD活動としての取り組みを継続すべきと考えられる。シラバスに関しては、教員への周知を行い、記載方法が学部と同じフォーマットで良いかどうかを検討した。

## 1-2-11 芸術学研究科

**達成目標（1）**

専門分野の基礎学力の定着と応用力をみにつけられるようなカリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像の明文化と、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

**目 標**

**行動計画内容（a）:**カリキュラムポリシーなどを明確化し要覧などのwebへの公開を行う。

**行動計画内容（b）:**音響芸術専攻では、カリキュラムポリシーに裏付けられた教育プログラムの確立と実現に向けて、学生個々の基礎力や特性に合わせた研究指導の徹底化のために、指導教員と指導補助教員の学問系と実技系の連携を含めた2名指導体制を推進する。

**行動計画内容（c）:**高度専門性追求の具体的な目標とその客観的評価を得るために、音楽コンクール、オーディション、学会などへの参加件数を増やす。

**行動計画内容（d）:**高度専門性追求の具体的な目標の明確化のために、デザインコンペ、美術コンクールなどへの出品により学生の課外活動を活発化させる。

**現状説明****行動計画内容（a） 具体的取り組み**

すでに大学院要項には育成しようとする人材が両専攻とも明文化されており、カリキュラムポリシーの記述も含まれている。2012年度の要項にさらにカリキュラムポリシーとして明確化するべく点検をした。web公開は、教養学部芸術学科3課程に各々開設しているホームページ内に大学院記述として明記している。

**行動計画内容（b） 具体的取り組み**

在籍学生は、2012年度春入学3名の学生全員に対し2名指導体制となっている。

**行動計画内容（c） 具体的取り組み**

音響芸術専攻在籍学生は10名であり、その内4名が二期会ウィーン・オペレッタ・コンクール（2012年9月）、岐阜白川イタリア・オルガン・コンサート（2012年8月）のコンクールへ2件、コンセール・ヴィヴィン第30回オーディション（2011年2月）へ1件、また1名が体育学会（2012年8月）での学会発表とそれぞれ参加し、コンクールでは2件共に入賞し、オーディションでは合格するなど、各々の成果を伴い意欲的に取り組んだ。

**行動計画内容（d） 具体的取り組み**

2012年度は、町田市国際版画美術館開催の大学版画展に1名出品、平塚市美術館ギャラリーAにてのWORKS展（2013年1月）に3名出品、さらに東京人形町ギャラリー開催のグループ展（2人展）（2013年3月）へ2名出品などがあり、延べ3件6名の課外活動があった。

**点検・評価****<行動計画内容（a）の実現度> A**

2012年度はカリキュラムポリシーの明確化とその改善及び公開作業の継続であり、その点では上記の現状説明にあるように、当初の目標を達成している。

＜行動計画内容（b）の実現度＞S

2012年度は2名指導教員制の継続を行動目標にしており、その点で上記のように達成実現している。

＜行動計画内容（c）の実現度＞S

2012年度の行動目標は在籍者数10名の50%の参加率であり、参加件数においてそれを入賞、合格という成果と共に達成した。

＜行動計画内容（d）の実現度＞A

コンクール等への出品がなかったが、学外での発表活動が6名であり、在籍者11名中54.5%の参加率で目標値は達成している。

＜成果と認められる事項＞

- a. 3課程に各々開設しているホームページ内に、大学院記述として明記している。
- b. 春秋年2回の研究発表で2名指導体制の成果が確認されており、演奏を専攻する学生については春秋2回公開の学内演奏会でも実技面での向上も認められ、一般聴衆を含めたアンケート調査でも継続的に好評を得ている。
- c. 実現度の記述にあるように、学生が意欲的に取り組み成果をあげた。
- d. 50%の目標値に対して、それを上回る参加率となった。

＜改善すべき事項＞

- a. カリキュラムポリシーの公開を継続させ、周知させていく。
- b. 現状の実現度を維持継続していく。
- c. 参加率はもとより、今後取り組んだ実質の証としての成果を求めていく。
- d. 学外活動の推進はもとより、コンペなどへの参加と、それらに対する評価も得られるようにより高い目標へ向けて指導していく。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

- a. 要項へのカリキュラムポリシー掲載への点検、およびweb上への公開を継続する。
- b. 2012年度も引き続き2名指導体制を堅持し、同時に指導教員の組み合わせや、各々の個別指導体制のあり方など多角的に見直していく。
- c. 今後2011年度から2013年度へ向けて参加率を30%継続することを行動目標としており、すでにその参加率を上回っている。しかし、年度による在籍学生と状況の違いもあり、さしあたってこの目標を修正せず、今年度に見られる参加だけに留まらない入賞やその後の成長などの結果の実質を見守っていく。
- d. 2011年度以降は50%の課外活動を行動目標としており、今後は、デザイン分野と美術分野双方での活性化と、コンペなどで表彰を受けるなどの成果のための指導強化が必要である。

＜改善方策＞

- a. 2012年度の行動目標を文字通りに実行していくことが、目標達成の具体策となる。
- b. 学生の研究発表などで各々研究過程を全指導教員が相互に点検し、また演奏系の学生に対しては春秋 Semester末に行う2回の研究会にて、全指導教員および「演奏法Ⅰ～Ⅳ」担当教員全員で各自の研究成果を見守ることで、学問と理論の連携を本専攻の教育を全体的な観点から点検していく。

- c. 取り組んだ実質としての成果ではあるが、一方では即物的にそれだけを求める傾向を生むことのないように、教育・研究という本筋を堅持し、参加への過程で育まれる高度な専門性の向上のためにこそ意義あるものにしていく。
- d. 課外活動は、いずれも個々の課題研究上で挑戦してこそ、意義あるものとなると考えており、2013年度までの行動目標の堅持を基本とし学生の自主性を基に導くことが具体策となる。

**達成目標（2）**

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。科目到達度と成績評価指標を明示し、学力実態に応じた授業の改善を行う。

**目 標**

授業の記録を取り、授業の改善や研究内容に応じた指導等に活用する。

**現状説明**

音響芸術専攻はカリキュラム 32 科目中、各指導教員が各々個別指導する「音楽研究 I～IV」「音楽研究演習 I～IV」「演奏法 I～IV」などの延べ数 41 開講中計 28 科目で記録を取った。また造型芸術専攻でも全開講 51 科目中、各指導教員の担当科目の中からそれぞれ 2 科目計 22 科目において、同じく記録を取った。これらは、各教員が各自で個々の学生の研究に応じた指導内容とその過程を記録したものである。それらを確認するためにも、春秋計 2 回開催される研究発表会の機会に原則全指導教員が参加し、各学生の研究内容とその進度を相互に見守り、その際により望ましい改善に結びつく質疑応答や助言のできる時間を設けている。それだけではなく、参加全教員から各発表者への評価書も準備し、発表会後に個々へ渡している。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> B**

2012 年度は全授業の 70%の実験的な運用を数値目標としており、それに対して研究科全体で約 54%の実現の結果であり、達成には至らなかった。

**<成果と認められる事項>**

本年度は目標値を超えなかったが、実現へ向けてより取り組んだ結果とは言える。

**<改善すべき事項>**

本行動目標はより本格的な運用に向けての実施であり、2013 年度の全科目実施に向けて推進する。またこれらの目標を実現させるだけでなく、今後それを各指導教員が授業内容を客観的に点検し、その改善や研究内容に応じた指導へと実質的に活用が十分ではなかった。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

本運用は、その行動が達成目標に達するための具体策と言える。点検・評価にあるように本年度の目標値に達してはいないが、前年度から授業記録数の向上はさせており、そうした現状を踏まえ、2013 年度で達成値を 80%に下方修正した運用を目指す。

**<改善方策>**

本年度実現度が目標値に至らなかったことを踏まえ、来年度目標値を下行修正するが、本行動目標によって、今後もこれらの記録を如何に取りまとめ、それをどのように授後改善に活かすか本研究科 FD 委員会を中心に検討していく。

## 1-2-12 国際地域学研究科

**達成目標（1）**

専門分野の基礎学力の定着と応用力を身につけられるようなカリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像の明文化と、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

**目 標**

**行動計画内容（a）**：建学の精神に基づく人材育成とシラバスとの関連性の確立。

**行動計画内容（b）**：研究科としての人材像再検討とその明文化。

**行動計画内容（c）**：学部教育との連動性を高める教育プログラム。

**行動計画内容（d）**：社会ニーズに合った教育実現と若手教員の人材活用。

**現状説明****行動計画内容（a） 具体的取り組み**

建学の精神に基づくカリキュラムポリシーを明確化した。そのもとで少人数の受講となる本研究科では授業アンケートという方式では把握しにくいことから演習を中心にではあるが、直接受講生に口頭質問する形で授業の進め方や改善すべき点、使用しているテキスト・参考書の適否、授業ペースや要望事項などを伺うことで当該年次の自己点検・次年度に向けた授業改善を図るよう努めている。さらに、科目間の相互連関を深める方向で進めている。

**行動計画内容（b） 具体的取り組み**

東海大学第3期改革に向けて2012年実施の学部教育の進行と平行して、共通認識を図るべく研究科として育成すべき人材像を明文化した。さらに、大学院教育カリキュラムポリシーを明確化すべく、すでに取りまとめを終えた。それを研究科内に共有化し実現していく段階にあり、このカリキュラムポリシーに沿って1つずつ着実に達成目標の実現に向けて努めている。

**行動計画内容（c） 具体的取り組み**

学部教育のカリキュラムが変更されてきている。現在、地域創造学科（地域づくりコースと健康スポーツコース）と国際コミュニケーション学科（国際理解コースと英語キャリアコース）という学部構成である。2012年よりデザイン文化学科を加え、3学科構成が新たなカリキュラムのもとでスタートした。これまで国際分野と地域分野に加えて、健康スポーツやデザインなど、学部の教育内容と連動させたバージョンアップした大学院教育プログラムを検討してきた。本研究科としては、再編される3学科の教育理念を視野に入れ、それぞれの学科の特色を十分に生かした魅力ある大学院教育のプログラムを再検討している。旭川校舎にある芸術工学部の学生募集停止が2012年度から、さらに大学院芸術工学研究科生活デザイン専攻の募集停止が2013年度入試より実行されることが決まった。それを受けて2011年度中には数回にわたり、国際地域学研究科、芸術工学研究科の両大学院教授会において今後のそれぞれの大学院のあり方について議論を重ねた。最終的には、芸

術工学研究科教授会では、国際地域学研究科に国際地域学専攻とは別に、新たにデザイン教育に関連する新たな大学院や専攻を創設することはせず、当面は学部デザイン文化学科教育の充実に専念する。ただし、国際地域学研究科の現行カリキュラムの中に現有教授陣による参画が可能な講義科目については順次対応し、3年後に新学科の卒業生輩出時にまた必要に応じて再検討する、という結論に至った。一方、国際地域学研究科教授会では、当面は現行カリキュラムのなかで変更せず、現状のまま柔軟な対応していく。芸術工学研究科教授陣のなかで、本研究科の講義、研究・教育の担当可能な教授陣については研究・教育スタッフとして参画いただき、本研究科の教育内容のいっそうの充実を図る。非常勤講師の専任教員への担当切り替えを中心に学内専任教員による質的向上を進めていく、という結論に至った。すでに、芸術工学研究科の指導教員による「空間情報システム特論」を2012年度から開講し、「コミュニティ特論」は2013年度から、非常勤講師から芸術工学研究科の専任スタッフへの担当変更をすすめており、4月より変更されて開講される見込みである。

#### 行動計画内容（d） 具体的取り組み

健康スポーツや空間デザインなど、新たな社会ニーズにあった新しい分野、より魅力ある授業の組み合わせとともに財政健全化に向け、教育分野の再検討と非常勤担当講義を中心に専任教員へ切り替えを実現し、とりわけ若手教員を積極的に大学院教育に生かすよう人材活用、指導スタッフ拡充の可能性を検討してきた。

#### 点検・評価

##### <行動計画内容（a）の実現度> C

授業アンケートは、1クラス1～2名の大学院生対象に開講されている演習において試行されている。その結果は、それぞれ自己点検に活かし次回の授業改善に役立てている。担当者はカリキュラムポリシーを鑑み、それに合致させるべく授業改善・使用テキストの充実、授業内容を改善し、今後の運営に向けて役立てていく。各自、PDCAサイクルを確立し、いっそう強化してきた。改善点を記述式あるいは直接面談方式により、具体的に教員自らがフィードバックし改善に向けて自己研鑽していくことが可能となる。この行動計画内容（a）の自己点検評価は「C」評価であるが、今後、この目標の実現度は高くなるものとする。

##### <行動計画内容（b）の実現度> C

研究科において育成すべき人材像としてのキーワードである「専門的職業人」という人材育成を掲げ、人材像の明文化を完了した。その実施段階に入ったものの研究科内のスタッフの共通認識にまで高めるまでには至っておらず、具体的に行動の実現として、行動計画内容（b）を自己点検すると評価は「C」である。

##### <行動計画内容（c）の実現度> A

これまで、健康スポーツなどの分野を取り入れた大学院教育プログラムを検討してきた。カリキュラム変更は当面は見合わせるものの、さらに健康スポーツとデザインに関連するウェイトをいっそう高め、3学科のカリキュラムと連動させ、学部ニーズに合致する大学院教育実現に向けてシフトする。これらに関する指導教員の拡充方策の可能性を探りつつ、引き続きそれへの担当教員の最適配置をすすめる。本研究科の教授陣に、健康スポーツ関連の研究指導教員1名の講義担当教員を配置し、も昨年1名増員に引き続き、2012年度から

も同様に1名増員され、計2名増員された。また、デザイン文化学科創設に際し、デザイン関連分野の芸術工学研究科の教授陣に、2012年度から「空間情報特論」として講義兼担として1名、2013年度からは「コミュニティ特論」を同様に芸術工学研究科教授陣にお願いする方向で手続き中にあり、ここでも2名増員となる。今後、これらのウエイトを可能な限り高めていくことになる。行動計画内容（c）の自己点検は「A」である。

#### ＜行動計画内容（d）の実現度＞A

数年来、非常勤講師から専任への順次切り換えをすすめてきており、若手教員の指導教員充実を含めて、2009年度には、すでに「環境情報特論」担当の指導補助教員が1名増員された。さらに、2010年度には非常勤講師担当科目「情報心理特論」を健康スポーツ関連の地域創造学科専任教員へ担当変更し1名増員した。同時に、研究指導教員に退職者1名（2科目は「ヨーロッパ地域特論」と「平和・安全保障特論」である）と、研究補助教員1名（担当科目は「開発・環境経済特論」）の海洋学部への転出にともない、関連する合計3科目のうち2科目を専任の研究指導教員2名（それぞれ1科目から2科目担当増加となる）と、1科目を学外の非常勤講師に切り換えを実施した。2012年度からは、さらに非常勤講師対応の2科目（「人口・社会動態特論」、「コミュニケーション特論」）を、地域創造学科専任教員に切り替え、さらに生物理工学部所属教員で3月末をもって定年となる教員に代わって、2012年度からデザイン文化学科に所属変更となる専任教員へ1科目（「空間情報システム特論」）、合わせて3科目の担当者変更を実現した。2013年度からは、さらに非常勤講師科目の「コミュニティ特論」芸術工学研究科教員に兼担していただき、同様に非常勤講師に依頼してきた「国際関係特論」と「地方分権特論」とを、専任教員が兼担する方向で手続きをすすめている。最終的に、1科目「平和・安全保障特論」を除き、すべて非常勤講師科目は専任教員へ切り替わったことになる。非常勤講師では論文指導にタッチできないのでやはり論文指導も含めた一貫的な大学院教育を果たすには専任教員をいかにカリキュラム・ポリシーに向けて充実させていくかにかかっている。この項目は、とりわけ本研究科の教育充実とともに財務健全化に向けた対応となっている。行動計画内容（d）の行動目標の自己点検・自己評価は計画通りの実現度であることから「A」であり、その実現度は高かった。

#### 今後の改善・改革に向けた方策

##### 行動計画内容（a）

科目担当者はカリキュラムポリシーに合致させながら自己改善していく。各自、つねに授業改善・指導法の改善につとめるべく、ここでの自己点検と自己研鑽、シラバス改善を通じてPDCAサイクルをそれぞれが確立していく。より迅速で実践的なPDCAサイクルを実現するため、演習のみならず講義においても積極的に広く適用し、研究科としても組織的に対応することで科目間の相互連携を図り、研究科として教育の質向上を図る。

##### 行動計画内容（b）

ほぼ研究科としての育成すべき人材像、カリキュラムポリシーが確立し方向性も明確化しつつあることから、それに沿って本研究科での大学院人材育成を積極的に展開していく。

##### 行動計画内容（c）

2012年第3期改革のもと、旭川校舎の芸術工学部の募集停止とデザイン文化学科移転新設にともなう国際文化学部の改組改編が進行している。芸術工学研究科の一部教授陣は札

幌キャンパスに集約される。研究科も新たな枠組みでの研究指導體制の拡充・再検討を必要としている。そのため、デザイン文化と健康スポーツに関する指導教員体制の拡充が可能となった。健康スポーツとデザイン文化の関連教授陣を、研究科のなかで可能な限り相互連携を強めていく。高度な大学院教育が保証されるべく、マンパワーを十全に発揮していく。すでに述べたように、健康スポーツやデザインに関連する教員が担当することで、より充実し魅力ある大学院教育となりつつある。さらなる教授陣の充実と豊富で相互に有機的な教育内容に参画いただき、教育・研究の有機的関係性がいっそう深まり、相互に機能的に作動する途を探っていく。カリキュラムと研究・教育のさらなる充実、若手起用による組織活性化を現実化していく。

### 行動計画内容（d）

社会ニーズに合致した教育内容を実現することで、いっそう魅力ある大学院への再編を目指す。カリキュラムポリシーに合致し活力ある人材の育成を目指し、若手研究者の拡充・充実と教育内容の向上、さらには教育の質的充実を継続的に探求していく。また研究指導教員がここ数年間で定年退職する可能性が高いことから、5名以上の〇合教員の安定的に確保すべく指導體制充実に向けて再構築し、研究科の指導體制を強化していく。また、FD研修会やFD活動についても組織的教育による指導力向上を目指し、修士論文中間報告会や修士論文最終報告会（口頭試験）などは公開で実施し、複数指導體制と公開による相互チェックの実現を目指している。

**達成目標（2）**

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。科目到達度と成績評価指標を明示し、学力実態に応じた授業の改善を行う。

**目標**

教員の授業自己点検システムの確立。

**現状説明**

教育の質保証を図るため、大学院教育でも学部同様に教員自らが自己点検、授業改善・シラバス改善していくようなサイクルが必要であろうと考え、専任教員は受講生からのアンケート結果を参考に行動目標を立てて、その年度の大学院授業に関する自己点検を実施し翌年の授業への改善点を明確にしていく行動目標を掲げた。PDCA サイクルを実現するには他に今のところ有効な方法は見出せない。この実施は演習中心となり、講義においては小人数過ぎて、なかなか実現しにくい結果となった。講義の場合、学生による選択科目が多く、開講されない科目が多く、調査がきわめて限定されている。ただし、小人数ではあっても実際、アンケート調査あるいは直接面談方式により問題点と課題とを確認しながら、自ら次年度には改善点を見出していくしかない。改善点を記述式あるいは直接面談方式により、具体的に教員自らにフィードバックし、授業改善に向けて自己修正していくことが可能となる。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> C**

その年度に開講された授業科目・演習等について、教員各自が個別に PDCA サイクルを確立し、研究科全体として組織的に授業改善・シラバス改善が図られるように絶えず努力していく。演習のみのアンケート実施があった。大学院の講義や演習は1～2名履修という小人数ではあるが授業アンケートを含めた大学院生による授業評価をもとに、専任教員は自らの授業を自己点検し授業の改善点を確認しつつ、演習だけではなく講義においても次年度以降、授業アンケートあるいは直接面談方式かはともかくも実施し、自己啓発・自己改善に繋げている。現段階では個人レベルであることから今後は組織レベルでの実施が目指されなければならない。さらに、札幌校舎では、今年度の FD 研修会(国際文化学部と国際地域学研究科との共催としては年2回開催、学長室主催、さらには札幌キャリア支援課主催)が何度か開催され、教授法や学生への接し方、成績評価法、さらには授業改善方策などに啓発に向けた研修会が開催されてきており、大学院教育においても大いに有効であった。今後は研究科主催、あるいは学部との共催による FD 研修会を開催できるように準備・企画する。今年度のこの行動目標を自己点検した結果としては「C」評価とする。

**今後の改善・改革に向けた方策**

大学院の講義や演習は、小人数ではあるが授業アンケートを含めた大学院生による授業評価をもとに、専任教員は自らの授業を自己点検し授業の改善点を確認しつつ、次年度の指導改善に繋げていく。授業評価・シラバスと連動した授業自己点検システムの確立、実施と評価、PDCA サイクル に基づく自己改善の実施とサイクル自体による不断の点検作業を繰り返すすめていくことになる。今後は、研究科共通のアンケート記述式、あるいは

直接対応型の質問項目を用意し、研究科全体で実施していく。教員は個別にアンケート結果を授業改善に役立てていくが FD 委員会などでその成果を教員相互に検討し組織的に質的向上を図る場も用意していくことにする。

## 1-2-13 理学研究科

**達成目標（1）**

専門分野の基礎学力の定着と応用力を身につけられるようなカリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像の明文化と、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

**目 標**

具体的な目標をシラバスに明記する。

**現状説明**

2010年度の自己点検・評価ではシラバスへの記載がやや不十分であったが、カリキュラムポリシーを2010年度に策定し、2011年度から策定したカリキュラムポリシー（「専門に対応できる基礎力」、「総合的な判断力」、「プレゼンテーション能力」）を記載するよう各教員に周知した。各専攻の養成する人材像・育成する力も記載するよう周知した。記入の有無及び記載内容は各専攻主任、教務委員、常任教務委員、研究科長でチェックを行なった。2012年度も2011年度と同様に各専攻の養成する人材像・育成する力も記載するよう周知し、記載の有無と記載内容を各専攻主任、教務委員、常任教務委員、研究科長でチェックした。

実際に行動する組織は理学研究科各専攻、検証する組織は理学研究科主任会であった。

2011年度のシラバスへの「育成する人材像」の記載は、各教員に周知した結果、春・秋学期の平均として97.9%が記載された。2012年度は「育成する人材像」のシラバスへの記載は95.5%であった。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> S**

2012年度のシラバスへの「育成する人材像」の記載は、春・秋学期の平均で95.5%であり、目標の95.0%を達成できた。評価はSである。

**<成果と認められる事項>**

特になし。

**<改善すべき事項>**

記載しなければならない項目が記載されていないシラバスがまだ少数ながら存在する。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸張方法>**

特になし。

**<改善方策>**

チェック後に記入漏れがある場合はその都度記載を求める。

**達成目標（2）**

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。科目到達度と成績評価指標を明示し、学力実態に応じた授業の改善を行う。

**目 標**

行動計画内容（a）：科目到達度と成績評価指標をシラバスに明記する。

行動計画内容（b）：専攻独自の授業アンケートを行い、その結果を授業改善に役立てる。

行動計画内容（c）：組織的恒常的なFD活動を行う。

**現状説明****行動計画内容（a） 具体的取り組み**

2011年度春学期は、シラバスに科目到達度と成績評価指標を記載するよう各教員に周知した。シラバスへの記載の有無、記載内容や分かりやすさは、各専攻主任、教務委員、常任教務委員、研究科長がチェックした。

実際に行動する組織は理学研究科各専攻、検証する組織は理学研究科主任会であった。

2009年度シラバスに関し、第三者評価で記述の精粗や成績評価基準について一部で曖昧な記述があると指摘助言を受けた。2010年度にシラバスをチェックした結果、「科目の学習の到達度」の記載は、数理科学専攻は29.0%、物理学専攻は18.5%、化学専攻は40.5%、「成績評価指標」の記載は、数理科学専攻、物理学専攻、化学専攻の各専攻でそれぞれ100%であった。2011年度理学研究科では「科目の学習の到達度」の記載が95.8%（数理科学専攻94.0%、物理学専攻93.8%、化学専攻で100%）であり、「成績評価指標」の記載が95.8%（数理科学専攻84.0%、物理学専攻、化学専攻の各専攻でそれぞれ100%）であった。2012年度は「科目の学習の到達度」の記載は理学研究科94.1%（数理科学専攻83.7%、物理学専攻95.4%、化学専攻で100%）であり、「成績評価指標」の記載は、理学研究科96.0%（数理科学専攻93.9%、物理学専攻94.3%、化学専攻100%）であった。

**行動計画内容（b） 具体的取り組み**

2010年度は学部の授業アンケートフォームを一部修正し、修士課程学生向けの授業アンケートを作成した。しかしアンケートは実施できず、目標の80%を達成することができなかった。2011年度春学期には実施するように各専攻で周知し、実施率74.4%であった。2012年度春学期、実施方法と質問項目を検討したが、2012年度も2011年度と同じ方法と内容でアンケートを実施することを決定し、教員に周知した。授業アンケートの集計は2011年度秋学期と2012年度春学期を1年分とした。2011年度秋学期は理学研究科86.1%（数理科学専攻100%、物理学専攻72.7%、化学専攻90.9%）、2012年度春学期81.0%（数理科学専攻81.3%、物理学専攻67.7%、化学専攻94.1%）で、1年分の理学研究科の実施率は83.6%であった。2012年度春学期の実施率は2011年度春学期に比較べて向上した。

実際に行動する組織は理学研究科FD委員会と各専攻、検証する組織は理学研究科主任会であった。

**行動計画内容（c） 具体的取り組み**

2012年度にFD研究会を2回開催することをMSに追加して設定した。第1回2012年6月22日、第2回2012年12月21日に開催し、a)とb)について話し合った。

実際に行動する組織は理学研究科 FD 委員会と各専攻、検証する組織は理学研究科主任会であった。

### 点検・評価

#### <行動計画内容（a）の実現度> S

2012年度は「科目の学習の到達度」の記載は理学研究科 94.1%であり、「成績評価指標」の記載は、理学研究科 96.0%であった。「科目の学習の到達度」と「成績評価指標」の記載割合の平均は 95.1%であり、目標値 95%を上回った。評価は S である。

#### <行動計画内容（b）の実現度> A

2012年度の授業アンケートの実施率は 83.6%（2011年度秋学期 86.1%と 2012年度春学期 81.0%）で、目標の 85%を達成できなかった。しかし、2011年度春学期の実施率を改善することができたので評価は A である。

#### <行動計画内容（c）の実現度> S

2012年度に2回のFD研究会を計画通りに開催した。評価は S である。

#### <成果と認められる事項>

行動計画内容（a）：2012年度春・秋学期のシラバスへの「科目の学習の到達度」の記載の3専攻の平均は 94.1%、「成績評価指標」の記載の平均は 96.0%であった。目標の 95%を達成している。また、2009年度のシラバスに関して第三者評価提言事項（助言）に示された「記述の精粗や成績評価基準について一部であいまいな記述」については現状説明（2011年度）に述べたように「記載内容や分かりやすさは、各専攻主任、教務委員、常任教務委員、研究科長がチェックする。」ように改善を行った。

行動計画内容（b）：特になし。

行動計画内容（c）：特になし。

#### <改善すべき事項>

行動計画内容（a）：特になし。

行動計画内容（b）：目標を達成できなかった。授業アンケートの実施方法、アンケート内容と項目を検討したが、まだ理論系と実験系のアンケート内容に不十分な点が残っている。

行動計画内容（c）：特になし。

### 今後の改善・改革に向けた方策

#### <長所の維持・伸張方法>

行動計画内容（a）：今後もシラバスのチェックを継続して行う。

行動計画内容（b）：特になし。

行動計画内容（c）：特になし。

#### <改善方策>

行動計画内容（a）：特になし。

行動計画内容（b）：FD委員会において授業アンケートの実施方法、アンケートの内容と項目をさらに改善に向けて検討する。また、アンケートの結果を授業改善に繋げられるように教員に周知し、その方策をFD委員会で議論して改善する。

行動計画内容（c）：特になし。

## 1-2-14 情報通信学研究科

**達成目標（1）**

専門分野の基礎学力の定着と応用力を身につけられるようなカリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像の明文化と、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

**目 標**

具体的な目標を授業要覧やシラバスに明記する。

**現状説明**

本研究科は本年度に発足した。本年度は、授業要覧及びシラバスに授業における具体的な目標を明記する取り組みを研究科全体で行い、研究科長、専攻主任、教務委員がその内容を全科目チェックした。本年度の実施計画は試行であるため、行動計画に従い目標達成のためのミッションが実施できた。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> S**

行動計画に掲げた事項は予定通り達成できたので、実現度は「S」と自己評価できる。

**<成果と認められる事項>**

授業要覧、シラバスに具体的目標を明記し、研究科としてチェックすることができた。

**<改善すべき事項>**

特になし。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

2013年度には、このまま、取り組みを継続する。

**<改善方策>**

特になし。

**達成目標（2）**

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。科目到達度と成績評価指標を明示し、学力実態に応じた授業の改善を行う。

**目 標**

行動計画内容（a）：科目到達度と成績評価指標をシラバスに明記する。

行動計画内容（b）：専攻独自の授業アンケートを行い、その結果を授業改善に役立てる。

**現状説明****行動計画内容（a） 具体的取り組み**

2012年度は秋学期における試行が実施目標となっているが、情報通信学研究科のミッションシェアリングシートの教育目標として科目到達度と成績評価指標を明示するため、春学期のシラバス詳細入力時に、「6. 成績評価の基準および方法」に加えて、「2. 授業で育成する力・スキル」、「4. 学習の到達目標」も入力することを周知した。秋学期のシラバス詳細入力時には、専攻の教務委員よりシラバス詳細入力依頼時に項目「2. 授業で育成する力・スキル」、「4. 学習の到達目標」も入力するよう依頼し、入力後に確認作業を行い、37科目全科目での入力を確認して承認を行った。

**行動計画内容（b） 具体的取り組み**

2012年度に情報通信学研究科 FD 委員会を設置し、5月に第1回の委員会を学部 FD 委員会と合同で開催し、専攻独自の授業アンケートの原案作成に入った。その後3回の委員会を開催し、工学研究科の授業アンケートの質問項目とその選択子を参考に、情報通信学研究科の授業アンケートの質問項目とその選択肢および実施方法の原案を作成した。授業アンケートの実施案を2012年12月の情報通信学研究科教授会にて報告し、協力を依頼して2013年1月に授業アンケートを行う準備を整えた。

**点検・評価****<行動計画内容（a）の実現度> S**

2012年度春学期のシラバス詳細では、ミッションシェアリングシートの計画内容の事前の説明により37科目中25科目で入力されている。秋学期はシラバス詳細入力依頼時に、当該項目入力の周知と入力後の確認・修正により対象科目37科目全部で入力され、試行としての目標を達成したので、実現度は「S」と自己評価できる。

**<行動計画内容（b）の実現度> S**

2012年5月から4回のFD委員会を開催して、授業アンケートの原案を作成し、情報通信学研究科教授会で、アンケート項目、選択肢、実施方法を説明して、実施の協力依頼を行った。これにより2013年1月の試行の準備を整えることができ、現時点での目標を達成したので、実現度は「S」と自己評価できる。

**<成果と認められる事項>**

大学院のシラバス詳細においても、学部と同様に「2. 授業で育成する力・スキル」、「4. 学習の到達目標」と「6. 成績評価の基準および方法」を明示することが徹底された。

2013年1月の授業アンケートの試行の準備を整えることができた。

＜改善すべき事項＞

2012 年度秋学期のシラバス詳細では、「2. 授業で育成する力・スキル」、「4. 学習の到達目標」が全科目で入力されたが、科目達成度という意味での記述が不足している科目がある。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

シラバス詳細の入力チェックを継続し、シラバス詳細の必要項目の入力を徹底する。

授業アンケートを 2013 年 1 月に実施し、その結果などを基に授業アンケートの内容、実施方法の見直しを行う。

＜改善方策＞

特になし。

## 1-2-15 工学研究科

**達成目標（1）**

専門分野の基礎学力の定着と応用力を身につけられるようなカリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像の明文化と、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明記した教育プログラムを確立する。

**目 標**

**行動計画内容（a）:**基礎学力から応用力へ継続的に展開するカリキュラムによる人材育成。

**行動計画内容（b）:**学生の対外発表の促進。

**行動計画内容（c）:**英語による履修が可能な国際コースの設立の準備とコース定着。

**行動計画内容（d）:**英語対応科目の充実と英語履修による修了実現。

**現状説明****行動計画内容（a） 具体的取り組み**

2009年度は、専門分野の基礎学力の定着と応用力を身につけられるようなカリキュラムポリシーに合致した授業実現のためシラバス詳細（紙ベース）を作成した。2010年度は、これをウェブ上で学生に開示した。さらに、2010年度には本研究科の研究教育上の理念・目的・人材育成目標、および各専攻の理念・目的・人材育成目標を明文化した。2011年度は、2012年度に情報理工学専攻に情報通信制御システム工学専攻が統合されるのに合わせ、育成する人材像の明文化と、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを新生情報理工学専攻において策定した。

2012年度は、2014年度に設置される医用生体工学専攻の教育上の理念・目的および育成する人材像を以下のように明確化した。医療技術を支える人材として医用生体工学の研究経験を持つ工学者、医師に加えて、大学教員として教育活動が可能な臨床工学技士の育成が強く求められている。本専攻は、医用生体工学の主要な分野をカバーし、当該分野の基礎研究遂行能力を養い、その知識を臨床的研究や実践に反映させることが出来る人材を育成することを目的とする。医用生体工学科を卒業した者、または工学系各学科を卒業し、医療関連分野に強い関心を持つ者に対して、工学研究対象としての生体の特殊性を深く理解し、基礎科学や各種要素技術を適切に応用でき、直接的、間接的に医療に貢献できる人材を育成する。

**行動計画内容（b） 具体的取り組み**

本研究科では学生に研究成果の対外発表を強く奨励している。とくに国際会議での発表には旅費等の補助制度があり、2011年度に補助限度額を5万円から10万円に増額することで、学生の経済的負担の軽減を図った。

学生の研究活動調査を実施した結果、2009年度と2010年度の学生数総数（612名）に対する2年間の国内学会発表総数は1073件、国際学会発表総数は273件である。したがって、学生数に対する国内学会発表比率は175%、国際学会発表は45%、2つの合計は220%である。

2010年度と2011年度の学生数総数(635名)に対する2年間の国内学会発表総数は1092件、国際学会発表総数は291件である。したがって、学生数に対する国内学会発表比率は172%、国際学会発表は46%、2つの合計は218%であった。したがって、前年と同様きわめて高い研究発表がなされた。なお、2011年度の発表数には、2012年1月から3月までの間に発表が確定しているものも含まれている。

2012年度は、大学評価室からの指示により2012年1月から12月までを調査対象期間とした。また、大学院生の活動状況は国内学会発表、国際学会発表、邦文学術雑誌掲載論文、英文学術雑誌掲載論文、およびプロシーディングス・紀要論文に細分化した。さらに、各分類中で複数発表した学生は1件のみを計上した。調査結果によれば、本期間に在籍した学生は、M1生が223名、M2生以上が314名、合計537名である。国内学会発表は381件、国際会議発表は167件、邦文学術雑誌掲載論文は32件、英文学術雑誌掲載論文は28件、プロシーディングス・紀要論文は97件であった。したがって、学生数に対する学会発表および論文掲載比率は131%、国際学会発表比率は31%と、前年と同様きわめて高い研究発表比率であった。

#### 行動計画内容（c） 具体的取り組み

2010年度は、電気・電子グループ、機械・航空グループ、建築・土木グループにおいて、各々10以上の英語での授業科目を開講した。2011年度は、電気・電子グループ、機械・航空グループ、建築・土木グループにおいて、各々11以上の英語での授業科目を開講し（研究ゼミナールを除く）、国際コースを本格導入した。2012年度は、電気・電子グループ、機械・航空グループ、建築・土木グループに加えて、工業化学専攻においても英語での授業科目を開講し国際コースを本格導入した。なお、国際コースとは「英語での授業科目を履修するだけで修了に必要な単位が取得できるコース」である。具体的には、所属コースでの授業科目および研究ゼミナールを主体とし、さらに共通科目および他コースでの科目を加えることで単位取得が可能となる。

#### 行動計画内容（d） 具体的取り組み

2010年度は、英語対応科目の割合は全授業科目の12.9%であった。2011年度は、前述した3グループ（12専攻中7専攻）において英語履修による修了が可能となった。2012年度は、前述した4グループ（募集停止を除く10専攻中7専攻）において英語履修による修了が可能となり（70%）、全専攻数の65%以上という目標を達成した。

なお、これら4つの行動目標の具体的な取り組みは工学研究科の主任・教務委員会で随時検証した。

### 点検・評価

#### <行動計画内容（a）の実現度> A

行動計画内容（a）に関しては、2012年度の行動目標である「育成人材像を見据えた新カリキュラム決定」は2014年度に設置される医用生体工学専攻の教育上の理念・目的および育成する人材像を上述のように明確化したため、実現度は「A」と自己評価できる。

#### <行動計画内容（b）の実現度> S

行動計画内容（b）に関しては、上述の現状説明より2012年度の行動目標の指数「対外発表95%以上、国際会議比率28%以上」を大幅に上回っており、実現度は「S」と自己評価できる。

**<行動計画内容（c）の実現度> A**

行動計画内容（c）に関しては、電気・電子グループ、機械・航空グループ、建築・土木グループに加えて工業化学専攻において英語履修による修了が可能となった。したがって、2012年度の行動目標である「国際コース専門性強化」を達成したと判断できるため、実現度は「A」と自己評価できる。

**<行動計画内容（d）の実現度> S**

行動計画内容（d）に関しては、2012年度は、上述の現状説明より行動目標の指数「65%以上の専攻で英語履修による修了可能」を大幅に達成したため、実現度は「S」と自己評価できる。

**<成果と認められる事項>**

本研究科の学生の対外発表数は極めて多いことは特筆できる。これは、学生本人の努力とおよび指導教官の適切なアドバイスがうまく機能している証拠である。また、英語授業科目も増えており、国際コース確立に一步一步近づいている。

JICAのアフガニスタン国人材支援プロジェクトに関連し、2012年4月に1名が土木工学専攻の国際コースに入学した。さらに、4名の大学院進学希望者を9月に受け入れ、研究生として指導している。これらの学生は、2013年4月に国際コースに入学予定である。

また、カンボジア王国の持続的な成長と安定した社会の実現を目指し、直面している社会・経済発展上の課題を実践的に解決する専門知識を有する人事育成のため、2012年9月より電気・電子システム工学専攻及び機械工学専攻においてそれぞれ2名の留学生を受け入れた。

**<改善すべき事項>**

いずれの行動目標も順調に推移しており、今後は計画どおりに進めて行けばよいと思われる。ただし、国際会議での発表の比率をさらに増加させることが望まれる。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

2014年度改組を踏まえ、専攻数の整理統合により学生が自由に受講できる講義科目を増やすとともに、教員の負担を軽減することで授業内容の向上を促進するような改定を模索する。また、英語のみにより修了可能な国際コースをさらに拡大し、10専攻中8専攻(80%)で英語による修了を可能とすることで、日本人学生の英語教育の機会増加と留学生確保を促進する。

英語授業科目は国際コースの留学生のためだけでなく、国際化のニーズに応えられる人材の育成も目的で開講されており、多くの一般学生が受講している。これらの一般学生が授業目標を達成するため、授業担当者は単なる英語化だけでなく独自の工夫がなされている。このような授業の質向上には、授業アンケートの実施及び十分な分析が不可欠である。

**<改善方策>**

対外発表は高率を維持しているが、国際会議の比率をさらに増加させることが望まれる。そのためには、英語での発表技術習得の科目の履修や、ゼミにおける英語発表の練習などに取り組む必要がある。その一環として、国際学会での発表に関する教材費補助は研究科実施 TOEIC 試験受験を前提条件とすることを定着させ、英語への意識と教育効果向上を目指す。今年度は、論文発表件数調査を国内学会発表、国際学会発表、邦文学術雑誌掲載論

文、英文学術雑誌掲載論文、およびプロシーディングス・紀要論文に細分化し、各分類中で複数発表した学生は1件のみを計上して学生個別の業績を把握できるように改善した。しかし、上記5分類間では学生個別の業績が重複するなど不明確な要素がありため、調査方法の更なる改善を図る。

今のところ国際コースには JICA 等の支援プロジェクトの留学生が多く参加しているが、本コースを充実・発展させるためには一般留学生の入学も促進させて行かなければならない。そのためには、まず本学大学院工学研究科の情報を Web 等で世界に発信し、何処でも誰でも容易に情報収集できる体制を構築する必要がある。また、本コースを評価する方法として修了者の動向調査が挙げられ、修了者との関係継続を通しての本国あるいは他国での活動をサポートすることも本コースの発展に必要な事項ではないかと考える。さらに、2012 年度から実施される一定の条件を満たせば書類審査のみで受験できる国際入試を軌道に乗せ、何処でも受験できる体制を推進する。

**達成目標（2）**

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。科目到達度と成績評価指標を明示し、学力実態に応じた授業の改善を行う。

**目 標**

**行動計画内容（a）:** 科目毎の到達目標と成績評価基準をシラバスで明示し、セメスターごとに各項目を見直し定着化する。

**行動計画内容（b）:** 授業アンケート用紙の質問項目を見直し、授業改善につながる授業アンケートを実施し、チェック機能を定着する。

**行動計画内容（c）:** 授業アンケート結果から受講生の自己科目達成度（たとえば5段階評価）を集計し、現状認識と授業改善を実施する。

**行動計画内容（d）:** 授業アンケート結果から受講生の授業満足度（たとえば5段階評価）を集計し、現状認識と授業改善を実施する。

**現状説明****行動計画内容（a） 具体的取り組み**

2010年度より本格的にシラバスをウェブで明示するとともに、最初の授業時に説明することを徹底した。シラバスには、達成目標、授業計画、成績評価基準を明示し、セメスター毎に見直しを実施した。2012年度も、引き続きシラバスの見直し・運用をしている。

**行動計画内容（b） 具体的取り組み**

2009年度に授業アンケート用紙を作成し、2010年度春セメスターで試行的に授業アンケートを実施した。各専攻で少なくとも1科目以上に対して行い、実施方法に問題がないことを確認した。そして、2010年度秋セメスターで本格的に授業アンケートを実施した。

2011年度春セメスターにおいては、授業アンケートを実施するとともに、その調査結果を詳細に分析した。2011年度春セメスターで実施した授業アンケートのなかで各専攻科目の中の研究ゼミナール、履修者0名の科目及び研究科共通選択科目は対象科目から除外した。さらに、アンケートの回答がなされた科目の中で、有効アンケート回答数5名未満の科目を除いて実施率を算出した。授業アンケートの実施率は64%であった。なお、実施した132科目中、回答数5名未満の除外科目は32科目である。

2012年度は大学評価室からの指示により2012年1月から12月までを調査対象期間としたため、2011年度秋セメスターと2012年度春セメスターでの授業アンケートを分析した。2011年度秋セメスターから、アンケート用紙を自動読み取り用の書式に変更し実施し、データ集計作業は外部業者に委託した。2011年度秋セメスターでの授業アンケートの実施率は85.8%、2012年度春セメスターでの授業アンケートの実施率は75.3%、平均の実施率は81.0%であった。なお、この数値は授業アンケート実施科目数（285科目）を開講科目数で除したものであり、回答数が少ないものも除外しなかった。

**行動計画内容（c） 具体的取り組み**

2011年度は、2011年度春セメスターで本格的に実施した授業アンケート結果を分析し、学生の科目達成度を評価した。達成度の評価の算出の方法は2010年度と異なり、独自アンケートの項目である「授業内容を覚えているか」、「授業内容を理解したか」の2項目の評

価の平均を用いた。なお、有効アンケート回答数 10 名以上の教科について学生の科目達成度を 5 段階評価した。その結果、専攻別には 3.3～4.1 の範囲であった。5 段階評価の 3 以上の科目数の割合は 95%であった。なお、実施した 132 科目中、回答数 10 名未満の除外科目は 70 科目である。

2012 年度は、2011 年度秋 Semester および 2012 年度春 Semester で実施した授業アンケート結果を分析し、学生の科目達成度を評価した。達成度の評価の算出の方法は 2011 年度春 Semester と同一で、独自アンケートの項目である「授業内容を覚えているか」、「授業内容を理解したか」の 2 項目の評価の平均を用いた。なお、有効アンケート回答数 10 名以上の教科について学生の科目達成度を 5 段階評価した。その結果、専攻別には 3.2～3.9 の範囲であった。5 段階評価の 3 以上の科目数の割合は 88%であった。なお、実施した 285 科目中、回答数 10 名未満の除外科目は 214 科目である。

#### 行動計画内容（d） 具体的取り組み

2011 年度春 Semester で本格的に実施した授業アンケート結果を分析し、学生の科目満足度を 5 段階評価した。その結果、専攻別には 3.4～4.4 の範囲であった。5 段階評価の 3 以上の科目数は 95%であった。満足度の評価は 2010 年度と異なり、独自アンケートの項目である「授業に関する満足度の評価」の平均値を用いた。なお、有効アンケート回答数 10 名以上の教科について満足度を算出した。

2011 年度秋 Semester および 2012 年度春 Semester で実施した授業アンケート結果を分析し、学生の科目満足度を 5 段階評価した。満足度の評価は 2011 年度春 Semester と同様、独自アンケートの項目である「授業に関する満足度の評価」の平均値を用いた。その結果、専攻別には 3.7～4.2 の範囲であった。5 段階評価の 3 以上の科目数は 100%であった。なお、有効アンケート回答数 10 名以上の教科について満足度を算出した。なお、実施した 285 科目中、回答数 10 名未満の除外科目は 214 科目である。

なお、これら 4 つの行動目標の具体的な取り組みは工学研究科の教務委員会で主体的に実施し、主任委員会で検証した。

### 点検・評価

#### <行動計画内容（a）の実現度> A

行動計画内容（a）に関しては、シラバスの作成および見直しを実施しており、2012 年度の行動目標の「到達目標と成績評価基準の検討・見直し」は達成している。したがって、実現度は「A」と自己評価できる。

#### <行動計画内容（b）の実現度> A

行動計画内容（b）に関しては、2011 年度秋 Semester および 2012 年度春 Semester の授業アンケートの実施率は 81.0%であり、行動目標の指数「80%以上」であった。実現度は「A」と自己評価できる。

#### <行動計画内容（c）の実現度> S

行動計画内容（c）に関しては、2011 年度秋 Semester および 2012 年度春 Semester で実施した授業アンケート結果を分析した結果、専攻別には 3.2～3.9 の範囲であった。5 段階評価の 3 以上の科目数の割合は 88%であり、2012 年度の行動目標の指数（科目達成度 3 以上の科目数は 40%）を大幅に達成したため、実現度は「S」と自己評価できる。

**<行動計画内容（d）の実現度> S**

行動計画内容（d）に関しては、2011年度秋 Semester および 2012年度春 Semester で実施した授業アンケート結果を分析した結果、専攻別には 3.7～4.2 の範囲であった。5段階評価の3以上の科目数は 100% であり、2012年度の行動目標の指数（科目満足度3以上の科目数は 40%）を大幅に達成したため、実現度は「S」と自己評価できる。

**<成果と認められる事項>**

本研究科独自の授業アンケート用紙を開発し、それらを分析することにより学生の達成度および満足度を評価できるようにしたことは特筆できる。

**<改善すべき事項>**

学生の達成度および満足度ともに行動目標は達したものの、更なる向上を目指す必要がある。今回の達成度、満足度の算定においては履修者数が 10 名に満たない科目は反映されていないため、受講者が少ない科目の取り扱いを改善する必要がある。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

独自開発した授業アンケート用紙は有効ではあるが、さらに改良を加えて教育の質向上を図る必要がある。来年度はアンケートを定常的な制度とするため、教育支援センターの協力の元、外部業者への委託を進め、教員負担の軽減と結果のフィードバックの迅速化を図る。これにより、アンケート実施率の増加と学生満足度達成度の向上を目指す。

**<改善方策>**

学生の達成度および満足度ともに行動目標は達したものの、授業アンケートの実施方法には改善する必要がある。大学院の授業は比較的少人数で行われていることから、アンケートを実施する数に達しない科目があり、授業へのフィードバックが行えない。学生の科目達成度および満足度を向上させるために、アンケート調査結果を適切に次年度の授業にフィードバックする必要がある。また、現状で科目達成度および満足度とも目標値を大幅に上回っているが、アンケートの質問内容についても検討する必要がある。アンケート内容と結果の解析法、授業改善へのフィードバック法、および少人数履修科目の取り扱い方に関しては、引き続き主任・教務委員会および研究科 FD 委員会で検討し、2013年度春 Semester 中に改善する。

## 1-2-16 芸術工学研究科

**達成目標（1）**

専門分野の基礎学力の定着と応用力を身につけられるようなカリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像の明文化と、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

**目 標**

応用力の向上に関しては通算3回義務づけられている公開発表会の存在が大きい。これに経常的に外部からの審査員を加えることで応用力の定着につなげる人材像の明文化とシラバスによる教育プログラムの確立は従前より定着しているが、学生像の変化や時代の変化に伴う見直しを行う。また改組に向けた検討会を継続的に開催する。

**現状説明**

2012年度は修士課程を修了予定する在学修士生が2名おり、2013年2月5日に予定する年度末の公開修士論文最終審査会には外部専門家の参加機会を設ける予定で調整中。12年度は本研究科最後の新生を迎え、公開発表会においての一般参加者も増加し、活発な意見交換が成立した。かねてより懸案であった修士研究の審査そのものに外部審査員を加えるには、やはり地域の人材不足が明らかであり、審査よりはむしろ講評や意見交換の機会を提供することの方が修士学生への教育効果は高い。そこで12年度は修士研究を進めるにあたって、実社会で研究対象領域に関連する方とのディスカッションの場を設けたり、直接の研究指導教員以外からの積極的なアドバイスを受けられるような機会を設けた。これらの目標達成の為に行動組織は研究科教授会が担い、その検証担当は専攻主任、教務委員、FD委員が行っている。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> B**

依頼に基づいた外部からの公開発表会への参加は12月までに実現しなかった。

**<成果と認められる事項>**

研究成果の公表という点では、昨年度に院生参加による大掛かりな展覧会が国際家具デザインコンペティション旭川関連催事として学内で開催されたのを受けて、東京および韓国ソウルで開催された展覧会へ作品の出品を行った。

**<改善すべき事項>**

発表会の実施が周知徹底していない。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

体験学習的なプロジェクト授業の充実と成果の公表を行う。

**<改善方策>**

2013年度は、本研究科の最終年度でもあり、学外の専門家による発表会講評者としての参加依頼をより積極的に行う。

**達成目標（2）**

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。科目到達度と成績評価指標を明示し、学力実態に応じた授業の改善を行う。

**目 標**

科目到達度、成績評価指標を授業改善に反映させる。

**現状説明**

2012 年度は、修士学生の進学先や就職先のミスマッチが無いように開拓するとともに、現行のカリキュラムのさらなる充実とそれを全うすることに全力を挙げた。

2012 年度では年度内修了予定の 2 名に関して、休み期間中の企業体験研修の機会を用意し、結果、内々定を得た。カリキュラム履修に関しては、2 年生は修士研究に集中し、1 年生は特定の専門領域の研究のため、分野ごとの特論科目を用意してあるが、残念ながら受講せずに授業不成立科目が見られた。

科目到達度、成績評価指標の明示方法を確立する。これらの目標達成の為の行動組織は研究科教授会が担い、その検証担当は専攻主任、教務委員、FD 委員が行っている。各セメスターごと、在学生の修得単位成績表を元に、研究科教授会で教務より報告を受けて全員が確認している。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> C**

授業参観は、特論科目の大半が開講せずとなったために、前年より低下した。

しかし、各期における発表会（テーマ、中間）では、研究科担当以外の教員や在学生、時によっては卒業生の参加が更に増加した。

**<成果と認められる事項>**

2012 年度の就職率 100%を目前に年末を迎えた。

**<改善すべき事項>**

構成教員の学部本務先及び勤務先の変更と非常勤講師の雇用中止に伴い、教育の質低下を招かないように学生指導を行う。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

特になし。

**<改善方策>**

2013 年の研究科最終年度を控え、本研究科への進学した学生は 1 名に留まった。そのため、専攻内容を 4 つの系に分けているものの、各系を網羅する授業履修に偏りが生じた。2013 年度は特論科目の全開講は望めないが、学生のモチベーション低下を避けるよう努力する。

## 1-2-17 産業工学研究科

**達成目標（1）**

専門分野の基礎学力の定着と応用力を身につけられるようなカリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像の明文化と、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

**目 標**

**行動計画内容（a）:**産業工学部では2007年度に学科構成やカリキュラムを大幅改編した。改編後の学部教育にも対応したカリキュラムを策定し、実施後も数年にわたり評価および微調整を行う。

**行動計画内容（b）:**2009年度から授業内容の詳細や成績評価指標をシラバスに明示する。

**行動計画内容（c）:**一部の専攻でインターンシップの単位化を施行し、検討を経て、3専攻での実施をはかる。

**行動計画内容（d）:**基礎学力の維持・向上を目的として、「技術英語ライティング」の履修者割合を高める。

**行動計画内容（e）:**基礎学力の維持・向上を目的として、英文要旨を添えた修士論文の割合を高める。

**行動計画内容（f）:**院生の応用力養成と意欲・積極性向上のため、学会等研究発表の割合をさらに高める。

**現状説明****行動計画内容（a） 具体的取り組み**

トラブルなく新カリキュラムを施行することができたが、基盤となる学部である産業工学部が2013年度に募集停止となるため、現行カリキュラムに対する評価と調整は行わなかった。

**行動計画内容（b） 具体的取り組み**

2010年度より、授業内容の詳細と成績評価指標をシラバスに明示した。2012年度もこれを継続した。

**行動計画内容（c） 具体的取り組み**

2009年度に生産工学専攻においてインターンシップの単位化を施行した。2011年度、情報工学専攻において単位認定型のインターンシップをカリキュラムに追加しようとしたが、産業工学研究科の改組が控えているという理由から追加は取りやめ、改組時に入れることとした。2012年度も追加は取りやめとしている。

**行動計画内容（d） 具体的取り組み**

学生に対して指導教員および教務委員が「技術英語ライティング」を履修するように指導する。2011年度、履修者の割合は、50%（4名中2名）であり、2012年度は3名中1名の33%と履修者の割合は下がり、目標の45%を達成することができなかった。

**行動計画内容（e）具体的取り組み**

学生に対して指導教員が修士論文に英文要旨を付けるように指導する。2011年度の修士論文に英文要旨を添えている学生の割合は100%（4名全員）であり目標を達成できた。2012年度も、研究科長、各専攻の主任、教務委員全員が英文要旨を添えるように指導し100%（4名全員）となっており、目標を達成できた。

**行動計画内容（f）具体的取り組み**

学生に対して指導教員が学会等で研究発表、紀要などの論文への投稿を1回以上するように指導した。その結果、2012年度も2年次生の全員（4名）が学会、紀要等において1回以上発表を行なった。

**点検・評価****<行動計画内容（a）実現度> B**

トラブルなく新カリキュラムを施行することができたが、カリキュラムの評価を行っていないので、実現度は「B」と自己評価する。

**<行動計画内容（b）実現度> A**

全科目において、授業内容の詳細や成績評価指標を明示しており、実現度は「A」と自己評価できる。

**<行動計画内容（c）実現度> C**

2012年度、情報工学専攻においても単位認定型のインターンシップをカリキュラムに追加しようとしたが、実現できなかつたので、実現度については「C」と自己評価する。

**<行動計画内容（d）実現度> C**

2012年度の「技術英語ライティング」の履修者は1名、未履修者は3名であった。履修率は25%であり数値目標の50%を達成できなかつたので、実現度は「C」と自己評価する。

**<行動計画内容（e）実現度> S**

2011年度、修士論文に英文要旨を添えている学生の割合は100%であり目標である45%を大きく超えて達成できた。2012年度も、全員が英文要旨を添えているので、実現度は「S」と自己評価できる。

**<行動計画内容（f）実現度> S**

2012年度、学会等対外的な研究発表の割合は、100%であり、目標を完全に達成できたので、実現度は「S」と自己評価できる。

**<成果と認められる事項>**

行動計画内容における各項目への実現度は、項目によってばらつきがあったが、行動計画内容（b）、（e）、（f）については、目標達成ができています。

**<改善すべき事項>**

行動計画内容（c）、（d）については、達成度が低い。特に、（d）に関しては、院生への指導を強化する。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸張方法>**

修士論文の英文要旨を添えている割合および大学院生の学会等研究発表の割合が共に100%なので今後も維持していきたい。

＜改善方策＞

指導教員および教務委員が「技術英語ライティング」を履修するよう指導していきたい。基盤となる学部である産業工学部が2013年度に募集停止になるため、現行カリキュラムの改定はできなが、改組時の資料となるように、現行カリキュラムの問題点を収集していきたい。

**達成目標（2）**

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。科目到達度と成績評価指標を明示し、学力実態に応じた授業の改善を行う。

**目 標**

**行動計画内容（a）:** PDCA サイクルの点検段階Cにおいて、自己点検評価を研究科執行部の業務から切り離すため、研究科長、専攻主任以外の教員6名からなる独立した評価委員会を設置し、毎年自己点検評価を実施する。

**行動計画内容（b）:** 授業改善のため、現行の院生アンケート（自由記入方式）に定量化項目を加え、実施回数を増やす。

**行動計画内容（c）:** 院生の意見を PDCA サイクルに反映させるために、院生との懇談会を開催する。

**現状説明****行動計画内容（a） 具体的取り組み**

評価委員会において、自己点検評価を実施した。

**行動計画内容（b） 具体的取り組み**

秋学期のガイダンス時と秋学期終了時に2回の授業アンケートを研究科教務委員会が大学院の授業に関する自由記述式のアンケートを実施した。その結果を3月の教授会で報告した。

**行動計画内容（c） 具体的取り組み**

大学院生の意見を聞くための懇談会を研究科教務委員会が授業、研究、設備の3項目に関して、9月に実施し、その結果を3月の教授会において報告した。

**点検・評価****<行動計画内容（a）の実現度> A**

MSS に記載された内容が実施されるかの調査を評価委員会において実施したので、実現度は「A」と自己評価する。

**<行動計画内容（b）の実現度> A**

予定通りの2回の授業アンケートが実施される見込みであり、実現度は「A」と自己評価する。

**<行動計画内容（c）の実現度> A**

大学院生との懇談会が実施され、その内容が教授会において報告されており、実現度は「A」と自己評価する。

**<成果と認められる事項>**

行動計画内容（a）、（b）、（c）共に「A」と評価した。したがって、目標達成はほぼできている。

**<改善すべき事項>**

院生へのアンケート調査に関しては、授業、研究の分野に関しては、教員が対応可能であるが、設備に関する要望について、対応ができていない。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸張方法＞

予定通り、授業アンケートおよび大学院生との懇談会が実施されており、その結果も教授会において報告されているので、引き続き継続していきたい。

＜改善方策＞

学生からの要望を聞くだけでなく、出てきた要望をかなえるべく委員会および事務組織に働きかけていきたい。

## 1-2-18 開発工学研究科

**達成目標（1）**

専門分野の基礎学力の定着と応用力を身につけられるようなカリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像の明文化と、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

**目 標**

現行の要覧・シラバスを実情との整合性の観点から点検、改善。

**現状説明**

2012年度の実施計画は、研究科FD活動により学生が指摘する授業に関する情報の共有と活用することを目標にした。秋学期に一回、大学院生の授業に対する意見や要望（学士課程の授業アンケートに相当する内容）の収集を各専攻の大学院教務委員に依頼した。2012年度の研究科の在籍者はそれほど多くなく、各専攻で履修科目ごとに履修者と面接し、意見や要望について聞き取り調査を実施している。

得られた調査結果は全大学院教務委員に開示され、情報の共有化が図られている。なお、講義受講者が少ないことから、要望を早い時期に取り入れ対処している科目も少なくない。授業において要求される達成度は、各教員の判断でシラバスに記載されている。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> A**

各専攻の教務委員を中心に、開講されている授業についての学生の意見要望等の情報の共有化が図られている。また、すべての科目ではないが、要望を早い時期に取り入れ対処している科目も増えつつあり、点検、改善が浸透しつつある。

**<成果と認められる事項>**

学生数、開講科目が減少しているが、各専攻における授業に関する学生の意見要望について、調査・検討、情報共有を行う枠組みが定着できたこと。

**<改善すべき事項>**

専門性が高く、きわめて個別的な内容である実験・実習・演習科目の意見・要望等を調査し、より多くの情報を収集しなければならない点。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

今年度の方法を維持し、今後も実施すること。

**<改善方策>**

さらに多くの情報を得られるよう、特に実験・実習・演習科目担当教員に教務委員・教授会を通して啓蒙する。

**達成目標（2）**

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。科目到達度と成績評価指標を明示し、学力実態に応じた授業の改善を行う。

**目 標**

教育の到達目標の明確化と達成度の評価のための調査、修了生追跡調査を導入する。

**現状説明**

授業内容における達成度の評価について、引き続き各専攻の教務委員を中心に議論した。自己点検評価は、12月までの研究業績を評価対象としており、修士論文が発表されるそれ以降のデータは盛り込まれていない。今回、博士課程前期1・2年次生に加えて、昨年度の修了生（2012年3月修了）も調査した。調査項目は発表種類別で、著書・査読論文数（日本語・外国語）、学会・研究会等発表数（国内・国外、富士山麓アカデミック&サイエンスフェアを含む）、の件数を調査した。到達度評価のための修了生の追跡調査を試みた。各専攻で履修科目ごとに履修者と面接し、意見や要望について聞き取り調査を実施している。大学院の教育内容は専門的かつ個別な内容を含むため、達成度を研究科で組織的に取り扱うことは困難であるので、授業目標の達成の結果として生じる修士研究の成果、特に成果発表を修了の条件とすることを確認した。つまり、修士・博士課程前期の学生は、修了までの間に研究成果を学会、研究会等（富士山麓アカデミック&サイエンスフェアを含む）において1件以上の発表を行うことが学位授与の条件であることを確認した。なお、授業において要求される達成度は、各教員が担当する科目のシラバスに担当教員の判断で記載されている。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> B**

これまで、シラバスでの達成度の明示、評価と改善は個々の教員ごとに行われているが、専攻内での組織的な取り組みが行われているわけではなかった。昨年度の改善点で指摘された、専攻間でのコミュニケーションを確保し、教育の達成度の設定や評価に対して、どのように組織的に取り組むかの検討があまりなされていないようだ。しかし、到達度評価のための修了生の追跡調査を試みることで、各専攻そして各専攻間での情報が共有され、情報交換がなされるようになった。ただ、修士論文に向けた個別性の高い科目においては、組織的なアプローチが困難であり、専攻横断的な展開も難しいのは確かである。修了生の追跡調査を試み、とりあえず導入するという目標を実現したことを評価し「B」とした。

**<成果と認められる事項>**

達成度の評価のための調査、修了生追跡調査が実施されていたこと。

**<改善すべき事項>**

異なる専門分野の研究業績を評価して、組織的取り組みに反映させるため、研究成果発表調査項目のさらなる検討を行うこと。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

修士修了の条件としての学会発表等、成果の公表をいっそう促すこと。

<改善方策>

専攻間でのコミュニケーションを確保し、教育の達成度の設定や評価についての調査法、調査項目そして方法の検討が必要である。

## 1-2-19 海洋学研究科

**達成目標（1）**

専門分野の基礎学力の定着と応用力を身につけられるようなカリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像の明文化と、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

**目 標**

講義科目の内容を整理して、科目間の関連を明確にし、基礎から応用へと系統的に学習できるカリキュラムを構築する。共通性の高い科目についての重点化、集中開講による効率的学修の導入を検討する。

**現状説明**

本研究科は 2015 年度に現在の 4 専攻から 1 専攻への改組を目指している。昨年度、大学院教務委員会で調査した 4 専攻間の他専攻科目履修者数とその傾向を分析した結果から、本研究科は理農工分野を含む学際性が強く、1 専攻科への改組は急務であること、さらに研究科共通導入科目の設定は改組において最重要課題であることが確認された。

以上のことを受け、本年度は大学院評価委員会を中心にして海洋学研究科改組プロジェクト（仮称）を発足し、研究科教授会構成教員の意見を反映しつつ、本研究科の今後のあり方を抜本的に検討し、基礎学力の定着と応用力を育成できるような共通導入科目を含む新しいカリキュラムマップを作成中である。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> A**

カリキュラムマップを作成する上で必要なプロジェクトを設置したことにより、具体的なカリキュラムの作成に着手しつつある。この点で実現度は「A」と評価できる。

**<成果と認められる事項>**

現在、新しいカリキュラム作成に向けて検討中であるため、特に際立った成果はない。

**<改善すべき事項>**

カリキュラム作成にあたっては、海洋学研究科改組プロジェクトメンバーだけではなく、より広範な専門分野のメンバーを選出し、具体的なカリキュラムマップとカリキュラムを作成する組織を作ること。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

2015 年度に 1 専攻科への改組を目指す、在学院生については作成中のカリキュラムマップに従い、教育方法と学生の学力の関連性を分析しつつ、個々の学生の到達目標を定めその成果の把握と評価方法の確立を行う。

**<改善方策>**

海洋学研究科改組プロジェクトにおいて、今後の本研究科のあり方、院生への教育方針を検討するが、具体的なカリキュラムマップとカリキュラムを作成するためには、本学部

における文系学科の教員も含めた、より広範な分野のメンバーの参加が必要である。そこで、本年度末までに海洋学研究科改組カリキュラム委員会を発足するとともに新カリキュラム作成に着手する予定である。

**達成目標（2）**

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。科目到達度と成績評価指標を明示し、学力実態に応じた授業の改善を行う。

**目 標**

個々の学生の学力を把握し、個別に到達目標を設定し、それぞれの学修成果が把握できる評価方法を導入する。このための FD 活動を実施する。

**現状説明**

昨年度新たに研究科に FD 委員会が設置され、本年度は研究科・学部合同委員会が開催された。その委員会において、50年間の学部の教育の変遷、FD活動の経緯などについて議論し、大学院教育と大学の繁栄とは表裏一体であること、学部教育と大学院教育は有機的に組織されるべきことが、研究科教授会構成教員の意見を反映しつつ、確認された。しかし、大学院生の基礎学力の向上を目指すための教育の現状分析と今後の方策に関して議論するには至らなかった。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> B**

FD 委員会と研究科評価委員会において行動計画が議論されているが、FD 活動を通じたそれらの実現には至っていない。実現度は B である。

**<成果と認められる事項>**

特になし。

**<改善すべき事項>**

行動計画の議論が十分ではなく、成果が特に得られなかった点。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

特になし。

**<改善方策>**

FD 委員会と研究科評価委員会が中心となって PDCA サイクルに関する認識を教員に浸透させ、学生個々に到達目標を明示し、さらなる授業の改善を行う。

## 1-2-20 理工学研究科

**達成目標（1）**

専門分野の基礎学力の定着と応用力を身につけられるようなカリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像の明文化と、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

**目 標**

**行動計画内容（a）**：2012年度の改組に向け、検討会を開催する。

**行動計画内容（b）**：シラバスが研究科の目標と整合していることを確認する。

**現状説明****行動計画内容（a） 具体的取り組み**

2012年度の改組に向け、2009-10年度に新しい研究科の組織案・カリキュラムについて決定したが、文部科学省への意見伺いの結果、「名称変更」では難しく「届出」となることから、学長室の判断により2012年度改組は見送られることになった。大学としての方針が明確になった時点で、再度検討を開始する予定である。

**行動計画内容（b） 具体的取り組み**

研究科の「教育研究上の目的及び養成する人材像」が2010年度に見直し・規程化されたのを受け、2011年度、2012年度に、これを基にしてシラバスとの整合性について確認している。なお、整合性が十分でないと専攻主任が判断した場合は、科目担当教員にその旨を伝え、改善を求めている。

**点検・評価****<行動計画内容（a）の実現度>**

2012年度の時点では、本計画は保留状態である。従って評価の対象とはならない。

**<行動計画内容（b）の実現度> A**

2専攻とも、新しく規程化された「教育研究上の目的及び養成する人材像」に基づいて2011年度より毎年、専攻主任によるシラバスの整合性チェックが行われている。その結果「シラバスが研究科の目標と整合していない」と判断された科目は、2012年度に開講された電子情報工学専攻の科目では1つもなかった。従って、整合している割合は100%となり、MSシートの目標を達成している。環境生物科学専攻については、2012年度春学期に開講された7科目、2012年度秋学期の3科目が主任によって整合性が不十分と判定された。当該科目の担当教員に改善が求められ、10科目すべてのシラバスが修正された。その結果、2012年度において、研究科としての達成率は100%となった。主任による指導が行われた科目があったことを考慮すると、自己評価として「A」が妥当である。

**<成果と認められる事項>**

行動目標（b）について：主任によるチェックと改善指示によって、本研究科では全開講科目が研究科の理念・教育方針に則っていることが保証されている。

＜改善すべき事項＞

行動目標（b）について：全ての科目について主任による改善の指示がなくても最初からカリキュラムポリシーとの整合性のとれたシラバスが作成されていることが望まれる。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

行動目標（a）について：改組に関する大学の方針が明確になれば2013年度に改組の議論が始まる可能性がある。その際、2010年度までの検討結果を活かし、短時間でよりの確な改組案の策定に努める。

行動目標（b）について：2年連続で100%を達成したのは修正すべきシラバスの早期発見と主任による改善の指示という本チェックシステムが有効に機能した成果である。今後も主任によるシラバスチェックを継続する。

＜改善方策＞

行動目標（b）について：今年度は整合性の十分でない科目があったことを研究科教授会にて報告し、カリキュラムポリシーに則ったシラバス作成とシラバスに基づいた授業実施の継続を呼びかける。また、現在の方法では研究科の科目には基礎から応用まで幅があり、どの程度の整合性で良とするかは主任の判断に委ねられる。今後如何にして整合性評価の客観性を確保するか、チェックを行った主任からの聞き取りに基づいて改善点を洗い出し、整合性評価の客観性を高める方策を練る。

**達成目標（2）**

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。科目到達度と成績評価指標を明示し、学力実態に応じた授業の改善を行う。

**目 標**

**行動計画内容（a）**：学生の研究進捗状況を研究科として把握するため、入学時に教育研究指導計画書を作成する。

**行動計画内容（b）**：学生の研究進捗状況を研究科として把握するため、中間発表会で研究進捗状況について報告させる。

**行動計画内容（c）**：中間発表会の「評価基準ルーブリック」を定める。

**行動計画内容（d）**：学位授与審査における透明性・客観性を高める。

**現状説明****行動計画内容（a） 具体的取り組み**

2009年度から2011年度にわたり、入学するすべての学生の教育指導計画書が各指導教員から提出された。

**行動計画内容（b） 具体的取り組み**

2009年度から2011年度にわたり、すべての2年生が4月の中間発表会で各自の研究進捗状況を報告した。

**行動計画内容（c） 具体的取り組み**

2010年度、2011年度の中間発表会において、「中間発表会用評価基準ルーブリック」の試行案に基づく評価を行い、該当者に対し特別演習の中で指導教員からフィードバックした。現在試行案の改善点を集約中で、年度内に改善案をとりまとめ来年度の中間発表会に用いる予定である。

**行動計画内容（d） 具体的取り組み**

学位授与基準内規および修士論文審査基準を学生に明示するとともに、それに基づき審査を行なうシステムを確立する。2010年度は、計画通り「学位授与基準」および「修士論文審査基準」の内規を定め、2011年度の大学院要項に記載し公開した。2011年度はまた、修士論文発表会用「評価基準ルーブリック」を定め、修士論文発表会においてその「評価基準ルーブリック」に基づく審査を試行する計画である。

**点検・評価****<行動計画内容（a）の実現度> S**

教育指導計画書は、入学者全員について作成された。MSシートの目標は達成されており、「S」と自己評価できる。

**<行動計画内容（b）の実現度> S**

2年時の4月の中間発表会での研究進捗状況の報告については、該当者全員が報告を行い、MSシートの目標は達成されており、「S」と自己評価できる。

**<行動計画内容（c）の実現度> S**

中間発表会の「評価基準ルーブリック」については、MSシートの目標通り進行しており、「S」と自己評価できる。

**<行動計画内容（d）の実現度> A**

2010年度に作成された「学位授与基準」および「修士論文審査基準」の内規を、大学院要項に記載・公開し、計画通り学生に明示した。修士論文審査用「評価基準ルーブリック」の審議・決定は、2012年1月の教授会で行う予定である。2月の修士論文審査会において、その「評価基準ルーブリック」に基づく審査を試行する計画となっている。現時点で「評価基準ルーブリック」が未確定であるが、計画通りに進展することを前提として、「A」と自己評価する。

**<成果と認められる事項>**

行動計画内容（a）、（b）について：教育指導計画書により当初から研究課題が明確であること、また中間発表会という目標時期が定まっていることから、各学生の研究が早期に軌道に乗り、研究の質的向上につながっている。

行動計画内容（c）について：それぞれの学生の指導に多くの教員の意見が取り入れられ、より客観的な教育が可能になった。また、すべての教員の当事者意識を向上させる効果も見られる。

行動計画内容（d）について：「学位授与基準」と「修士論文審査基準」の内規を明文化し提示したことにより、学生の学習や研究に明確な指針を与えることができた。

**<改善すべき事項>**

行動目標（d）に関して、修士論文審査用「評価基準ルーブリック」を用いた審査がまだ行われていないので、ルーブリックの課題が明らかになっていないこと。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

目標を100%達成している行動計画内容（a）、（b）については、今後も目標達成の維持に努めるべく研究科教授会において呼びかける。行動計画内容（c）に関しては、中間発表会における「評価基準ルーブリック」の使用を継続する。行動目標（d）については、ガイダンス等の機会に「学位授与基準」や「修士論文審査基準」を学生に説明し、周知徹底を図る。

**<改善方策>**

行動目標（d）については、毎年の修士論文発表会において、「評価基準ルーブリック」を用いた審査の実績を積み重ねることにより、「評価基準ルーブリック」の問題点を洗い出すとともに、各教員からの感想・提案を募ることなどによって漸次改善を図る。行動計画内容（c）の中間発表会の「評価基準ルーブリック」も、同様にして改善を図っていく。

## 1-2-21 農学研究科

**達成目標（1）**

専門分野の基礎学力の定着と応用力を身につけられるようなカリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像の明文化と、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

**目 標**

教員組織の人的資源を有効に活用し、時代の要請にあった教育プログラムを作成するため、教育方針および目標、養成しようとする人材等を研究科内で絶えず検討し、大学院要項や要覧に明記する。

**現状説明**

農学領域では、安定的で安全性の高い食料生産に関する基礎および応用研究が求められているが、近年の生命科学の急速な進展に伴って学問分野が細分化され、先端的・学際的な教育・研究の必要性が生じてきている。本研究科では、大学院担当教員を有効に配置して、植物・動物・微生物・生命科学分野を網羅した専門科目を充実し、先端的で高度な研究を実践している学外の研究者の講義科目を設置するなど、学生が幅広い知識を修得できるような教育体制を策定することを目的として2010年度にカリキュラム改訂を実施し、2011年度に完成年度を迎えた。このような教育プログラムを実践することで、先端的で高度な研究者および技術者として社会で活躍できる人材の養成を目指している。2012年度においては、他大学の教員や連携教員による最先端の研究内容を中心とした農学特別講義を含め、教員の異動（新任教員2名）にも適切な教員配置を行って教育プログラムを展開した。2012年度中に、カリキュラムを含めて教員の配置や教育プログラムについて研究科評価委員会で見直しを行い教授会で検討する予定（年度末）であるが、2011年度の点検評価結果、および2012年度の現状を鑑みると、現状を大きく変更する必要はないように思われる。これらの具体的な取り組みについての検証は、農学研究科教授会でを行っている。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> A**

2011年度に現行カリキュラムの完成年度を迎えたが、研究科内では時代の要請に応じた教育プログラムであるとの共通認識を得ているものと判断されたため、2012年度も同様な方針で教育を実践してきた。具体的な内容は、大学院要項に記載しており、明確化されている。行動目標はほぼ達成できているので、「A」と自己評価できる。

**<成果と認められる事項>**

適切な教員配置と時代の要請に応じた教育プログラムの実践。

**<改善すべき事項>**

特になし。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

今後も、教育プログラムに関して常に点検や見直しを実施し、カリキュラムや授業内容の改善を図る。

<改善方策>

特になし。

参加できるように計画する。

**達成目標（2）**

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。科目到達度と成績評価指標を明示し、学力実態に応じた授業の改善を行う。

**目 標**

**行動計画内容（a）：**研究計画書および研究状況報告書により研究科独自の PDCA サイクルを策定しその充実を図る。

**行動計画内容（b）：**在籍する大学院生の学会発表を義務づけ、専門分野の知識を深めるとともにスキルアップを図る。

**行動計画内容（c）：**授業アンケートの総合結果を教授会で公表し、授業改善への利用を促進する。

**現状説明**

**行動計画内容（a） 具体的取り組み**

研究指導教員および研究指導補助教員の指導により、年度初めに在籍者全員（2009 年度：1 年次 8 名・2 年次 17 名、2010 年度：1 年次 8 名・2 年次 10 名、2011 年度：1 年次 8 名・2 年次 9 名、2012 年度：1 年次 11 名・2 年次 7 名）が研究計画書および研究状況報告書を提出している。それらをもとに PDCA サイクルに応じた教育研究指導がなされた。

さらに、2012 年度は、研究科評価委員会で研究計画書および研究状況報告書の書式や記載内容等に関して検討する予定である（年度末）。

**行動計画内容（b） 具体的取り組み**

研究指導教員および研究指導補助教員の指導により、2009 年度修了生（15 名）、2010 年度修了生（8 名）、2011 年度修了者（9 名）および 2012 年度修了予定者（7 名）は 1 回以上の学会発表を行っている。

**行動計画内容（c） 具体的取り組み**

授業アンケートは、学期に開講される科目（農学特別研究以外）を総合して実施しており、2009 年度から評価を数値化している。また、修士論文の研究指導に関わる農学特別研究についても 2009 年度修了生から修了時に実施している。これらの評価値は表 1、2 のとおりで、教授会で公表されている。

これらの行動計画内容への取り組みに関する検証は、農学研究科教授会でを行っている。

表 1. 2009～2012 年度授業アンケート（農学特別研究以外）

年次・学期・ 院生区分 項 目	2009		2010		2011		2012				
	春		秋		春		秋		春		
	8ANFM	9ANFM	0BNFM		1BNFM		2BNFM				
予習	2.71	1.86	2.11	1.86	2.13	3.00	2.38	2.00	2.57	2.43	2.36
復習	3.21	2.57	2.22	2.86	2.25	2.89	2.63	2.38	2.57	2.71	2.67
学力レベル	3.14	2.86	2.89	3.00	2.63	3.33	3.00	2.50	2.86	3.00	2.64
興味	4.29	4.29	4.33	4.00	4.13	4.33	4.50	4.25	4.43	4.57	4.55
授業内容	3.93	4.14	4.11	4.43	4.00	4.00	4.25	3.88	4.14	4.00	3.80
進度・分量	3.79	3.71	3.78	4.00	3.75	4.00	4.25	3.75	3.71	3.43	3.82
授業方法	4.14	4.14	4.33	4.14	4.13	4.33	4.25	3.75	4.00	3.71	4.00
満足度	4.00	4.14	4.22	4.29	3.63	3.89	4.38	3.88	3.86	4.00	3.73

表2. 農学特別研究の授業アンケート

項目／年度修了生	2009	2010	2011
研究・実験の前準備	3.80	3.63	3.56
自身の学力技術レベル	2.73	3.63	3.00
研究実験への興味	4.87	4.88	4.78
機器消耗品類などの充実度	3.47	4.38	4.00
研究指導の適切性	4.40	4.63	4.67
満足度と総合評価	4.13	4.38	4.00

### 点検・評価

#### <行動計画内容（a）の実現度> S

研究計画書および研究状況報告書は適切に記入されて提出されており、行動計画内容が達成できているので、「S」と自己評価できる。

#### <行動計画内容（b）の実現度> S

1回以上の学会発表も要件を満たし、教育の質を保証するための取り組みは適切に行われたものと判断されるので、「S」と自己評価できる。

#### <行動計画内容（c）の実現度> A

授業アンケートは2009年度以後評価の数値化を実施してきたが、農学特別研究以外の科目では、2010年度以後MSシートの目標値である“満足度4.00以上”を下回る学期が多くなってきた。しかし、同一院生区分の評価は学期が進行するごとに高くなる傾向がみられ、0BNFMおよび1BNFM生では最終学期で目標値に達している。入学当初は理解することが難しかった授業内容も、授業受講歴が進行するごとに理解度が深まったことを示唆しているものと考えられ、研究科の教育目標や教育プログラムの適切性を裏付けるものとも言える。修士論文の研究指導に関わる農学特別研究に関しては2009～2011年度修了生とも目標値に達成している。したがって、授業アンケートは授業改善のための情報を提供しているものと判断され、「A」と自己評価できる。

#### <成果と認められる事項>

研究計画書および研究状況報告書の在籍者全員の提出。学会発表件数の目標達成。授業アンケートの評価の数値化と公表による授業改善のための情報提供。

#### <改善すべき事項>

特になし。

### 今後の改善・改革に向けた方策

#### <長所の維持・伸長方法>

研究計画書および研究状況報告書の記載内容の学術的レベルアップと授業アンケート結果を授業改善につなげるための検討を行なう。

#### <改善方策>

特になし。

## 1-2-22 体育学研究科

**達成目標（1）**

専門分野の基礎学力の定着と応用力を身につけられるようなカリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像の明文化と、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

**目 標**

**行動計画内容（a）:** カリキュラムポリシーを策定し、それを具体化する。

**行動計画内容（b）:** 育成する人間像を明文化し、教育プログラムを確立する。

**現状説明****行動計画内容（a） 具体的取り組み**

カリキュラムポリシーは既に策定されている。今年度、研究科運営委員会（科長、主任、総務部長、教務部長、研究部長）並びに研究科教授会において、「育成する人間像とカリキュラムポリシーに沿った教育プログラムについて」に関連する運用中の施策を再検討した結果、大きな修正点は指摘されなかった。教育プログラムについては、科目名称と単位数の変更（「演習」の2単位化）に伴い、検討する。

**行動計画内容（b） 具体的取り組み**

育成する人間像は既に明文化されている。今年度、研究科運営委員会（科長、主任、総務部長、教務部長、研究部長）並びに研究科教授会において、「育成する人間像とカリキュラムポリシーに沿った教育プログラムについて」に関連する運用中の施策を再検討した結果、大きな修正点は指摘されなかった。教育プログラムについては、科目名称と単位数の変更（「演習」の2単位化）と東海大学第Ⅲ期計画の進行に沿った教育プログラム等に伴い、検討する。

**点検・評価****<行動計画内容（a）の実現度> A**

育成する人間像とカリキュラムポリシーは明文化されている。その実現に向けて、授業科目の検討がなされ、研究指導教員並びに研究指導補助教員の担当科目を整理した。さらに研究指導教員の増員や教育・研究環境の充実が図られ、3名の研究指導教員、1名の研究指導補助教員が増員される予定である。

**<行動計画内容（b）の実現度> A**

育成する人間像とカリキュラムポリシーは明文化されている。その実現に向けて、授業科目の検討がなされ、研究指導教員並びに研究指導補助教員の担当科目を整理した。さらに研究指導教員の増員や教育・研究環境の充実が図られ、3名の研究指導教員、1名の研究指導補助教員が増員される予定である。また、2014年度より定員増（10名→15名）が認められていることから、教育・研究環境の充実について具体的な検討を始める。

＜成果と認められる事項＞

行動計画内容（a）

明文化されたカリキュラムポリシーについて検討した。

研究指導教員が増員された。

行動計画内容（b）

明文化された育成する人間像について検討した。

研究指導教員が増員された。

＜改善すべき事項＞

特になし。

今後の改善・改革に向けた方策
----------------

＜長所の維持・伸長方法＞

特になし。

＜改善方策＞

特になし。

**達成目標（2）**

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。科目到達度と成績評価指標を明示し、学力実態に応じた授業の改善を行う。

**目 標**

**行動計画内容（a）：**科目到達度と成績評価指標を明示する。

**行動計画内容（b）：**修士論文経過報告会等をより充実させる。

**行動計画内容（c）：**授業アンケート、修了時の研究科評価等を実施し、FD 活動や授業改善に結びつける。

**行動計画内容（d）：**体育学研究科独自の研究・教育年次報告書を作成する。

**現状説明****行動計画内容（a） 具体的取り組み**

今年度、研究科運営委員会（科長、主任、総務部長、教務部長、研究部長）並びに研究科教授会並びに研究科教授会にて「科目到達度と成績評価指標を明示」について検討した。その結果、シラバス上に明記することを推奨することとなったが、科目によっては授業内容や方法が履修人数によって異なることから、詳細な記載は困難であるとの指摘もなされた。

**行動計画内容（b） 具体的取り組み**

研究科総務部を中心に、修士論文経過報告会及び修士論文発表会の企画を立案し、研究科運営委員会（科長、主任、総務部長、教務部長、研究部長）並びに研究科教授会並びに研究科教授会にて審議し、開催した

**行動計画内容（c） 具体的取り組み**

院生用授業アンケートを実施した。本研究科では、各授業ごとに独自の記述式授業評価（記名式）を行っている。

**行動計画内容（d） 具体的取り組み**

研究科運営委員会にて年次報告書の作成について検討した。その結果、各教員の学部における業績評価や大学院の業績自己報告書の提出等もあり、別途まとめる必要性について再検討すべきであろうという結論に至った。

**点検・評価****<行動計画内容（a）の実現度> A**

シラバスに科目到達度と成績評価指標を明示することについて、研究科運営委員会及び研究科教授会で推奨された。

本目標（70%以上）は達成されており、今後は年2回の検討を加え、改善していくこととした。

**<行動計画内容（b）の実現度> A**

運営担当は研究科総務部である。修士論文経過報告会等は、修了までに3回の報告を行うことになっており、ここ数年、定着している。大学院生の研究水準の向上に寄与していると言える。その結果、他大学の博士課程への進学希望者もいる。

**<行動計画内容（c）の実現度> A**

全授業において、記述式（記名あり）の院生用授業アンケートが実施された。教務部が保管している。さらに、研究科教授会等で、授業の充実に向けて積極的な授業参観を奨励した。

以上の結果から、各項目の目標（70%以上）は達成されており、今後は年2回の検討を加え、授業改善を継続的にこなっていく。

**<行動計画内容（d）の実現度> B**

年間スケジュールは概ね作成しているが、年次報告書を別途作成する必要性について検討すべきであるということとなっている。したがって、各項目の目標（70%以上）は達成されたとは言えず、今後も年2回の検討を加えていくこととした。

**<成果と認められる事項>**

行動計画内容（b）

国内外での学会発表とも合わせて、大学院生の研究水準や発表の技法が向上している。

行動計画内容（c）

記述式・記名式の授業アンケートにより、教員と学生相互での授業改善が行なわれている。

**<改善すべき事項>**

行動計画内容（a）

成績評価指標については、授業ごとにばらつきが大きいので、引き続き試験の有無を含めて検討を要する。

行動計画内容（b）

成績評価指標については、体育学という広範囲な学問領域であることから、研究の内容及び発表の技法を含めて規定を作ることは難しいが、継続的に検討していく。

**今後の改善・改革に向けた方策**

**<長所の維持・伸長方法>**

行動計画内容（b）

現在の日程、方法で継続する。

行動計画内容（c）

継続して実施する。

**<改善方策>**

行動計画内容（a）

成績評価の指標については、領域や科目の特性を考慮しながら、教育内容や評価に関する審議を年2回以上継続する。

研究科運営委員会を中心に、組織的教育の方策を検討する。

行動計画内容（b）

成績評価の指標について、領域や科目の特性を考慮しながら審議を継続する（年2回以上）。

研究科運営委員会、特に総務部を中心に改善策を検討する。

行動計画内容（c）

評価の公表について検討する必要がある。

## 1 - 2 - 23 医学研究科

## ＜修士課程＞

**達成目標（1）**

専門分野の基礎学力の定着と応用力を身につけられるようなカリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像の明文化と、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

**目 標**

各科目のシラバスを完成させ、シラバスに科目到達目標と科目到達度に対する成績評価指標を明示する。一方、達成度を数値で表しうる教材を漸次拡大する。その作成にあたり、すでに明文化された育成すべき人材像を加味して改編する。

**現状説明**

2011年度に引き続き、2012年度も大学院医学研究科内の教育委員会が中心となり、必須科目・選択科目についてシラバスの改訂を行い、その際に、既に明文化された人材像の育成の内容を加味した。加味した具体的な内容は、現代の医学に関する知識、研究方法や生命倫理・科学研究倫理に関する健全な見解と、グローバルな語学力の習得である。

成績評価指標に関する統一化を図るために、シラバスに科目到達目標と科目到達度に対する成績評価指標を明示することを徹底し、記載率は100%となった。

**点検・評価**

## ＜行動計画内容の実現度＞ A

実施計画に掲げた事項は達成できたので、「シラバスへの育成すべき人材像の加味」、「シラバスへの科目到達目標と成績評価指標の明示」とともに実現度は「A」と自己評価できる。

## ＜成果と認められる事項＞

科目責任者に委任していたシラバス作成・改訂に関して、大学院医学研究科内の教育委員会のカリキュラムならびにプログラム検証作業部会がその内容を確認する体制が2011年度に整備され、その体制が2012年度に更に強化された。

## ＜改善すべき事項＞

特になし。

**今後の改善・改革に向けた方策**

## ＜長所の維持・伸長方法＞

プログラム検証作業部会がその内容を確認する体制を今後も続ける。

## ＜改善方策＞

特になし。

**達成目標（2）**

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。科目到達度と成績評価指標を明示し、学力実態に応じた授業の改善を行う。

**目 標**

各科目のシラバスを完成させ、シラバスに科目到達目標と科目到達度に対する成績評価指標を明示する。一方、達成度を数値で表しうる教材を漸次拡大する。その作成にあたり、すでに明文化された育成すべき人材像を加味して改編する。

**現状説明**

PDCA サイクルの定着を指導教員と学生間で繰り返し行うことを指導・徹底した。その一環として、修士論文発表会で発表する研究の進捗状況を年に2回大学院医学研究科教育委員が確認し、研究の計画・実施・解析・論文化に各科目が役に立っているかをPDCA サイクルにて確認した。さらに、1年後の修士論文発表会での発表を予定している修士1年生に研究進捗状況を報告させ、研究に必要なスキルと計画に対する到達度を評価し、その後の授業と研究指導に役立てた。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> A**

実施計画に掲げた事項は達成できたので、実現度は「A」と自己評価できる。

**<成果と認められる事項>**

2011年度でのPDCA サイクルの定着に加えて、2012年度は修士1年生の研究進捗状況の詳細な把握とその後の指導ができたこと。

**<改善すべき事項>**

特になし。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

大学院医学研究科教育委員が学生との定期的な面談で研究の進捗状況を確認し、各科目が研究にどのように活用されているかを確認し、教育の質向上に役立てるとともに各学生の指導教員に適切にフィードバックする。

**<改善方策>**

特になし。

## ＜博士課程＞

### 達成目標（１）

専門分野の研究者として自立できる能力を育成する。そのためのカリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像の明文化と、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

### 目 標

各科目のシラバスを完成させ、シラバスに科目到達目標と科目到達度に対する成績評価指標を明示する。一方、達成度を数値で表しうる教材を漸次拡大する。

その作成にあたり、すでに明文化された育成すべき人材像を加味して改編する。ハイブリッドコース、がんプロフェッショナルコースの修了生を評価する。

### 現状説明

2011年度に引き続き、2012年度も大学院医学研究科教育委員会内のカリキュラムならびにプログラム検証作業部会が中心となり、必須科目・選択科目についてシラバスの改訂を行い、その際に、既に明文化された人材像の育成の内容を加味した。成績評価の基準および方法をシラバスに明示し、達成度を数値で表しうる教材は、2011年度の4科目に加え新たに3科目で導入した。

2012年3月にがんプロフェッショナルコースを卒業した3名のうち1名が2013年3月学位取得見込である。2012年3月にハイブリッドコースを卒業した14名のうち1名が2013年3月学位取得見込である。

### 点検・評価

#### ＜行動計画内容の実現度＞ A

実施計画に掲げた事項は達成できたので、実現度は「A」と自己評価できる。

#### ＜成果と認められる事項＞

科目責任者に委任していたシラバス作成、改訂に関して、大学院医学研究科内の教育委員会のカリキュラムならびにプログラム検証作業部会がその内容を確認する体制が強化され、作業が迅速化されたこと。

#### ＜改善すべき事項＞

特になし。

### 今後の改善・改革に向けた方策

#### ＜長所の維持・伸長方法＞

カリキュラムならびにプログラム検証作業部会に、改訂、作成内容に関わるより幅広い決定権を与え、科目責任者と共同でシラバス作成、改訂の作業をさらに迅速化する。

がんプロフェッショナルコースを卒業した者全員が学位を取得できるよう継続して指導する。

#### ＜改善方策＞

特になし。

**達成目標（2）**

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。

**目 標**

英語による論文発表、質疑応答に関するセミナーおよび少数指導を行なう。

**現状説明**

FD 企画運営作業部会、カリキュラム検証作業部会を中心として、英語による研究発表、論文の作成に関する指導（native speaker 派遣会社に依頼）を年2回企画し、希望者に対して少人数単位で実施した。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> A**

英語による海外学会での発表、論文作成数は、前年度比で 10%程度増加しており、行動計画内容はほぼ達成できたので、実現度は「A」と自己評価できる。

**<成果と認められる事項>**

先端医科学専攻の博士論文の元となる主な公刊論文は、2011年に引き続き2012年度も全例が英語で記載され、大きな成果と考えられる。

**<改善すべき事項>**

特になし。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

FD 企画運営作業部会、カリキュラム検証作業部会を中心として、海外からの講師による講演会開催や、native speaker による少人数の学会発表、論文発表時の各論的指導を継続する。

**<改善方策>**

特になし。

## 1-2-24 健康科学研究科

**達成目標（1）**

専門分野の基礎学力の定着と応用力を身につけられるようなカリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像の明文化と、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

**目 標**

**行動計画内容（a）：**専門的知識・技術能力の育成の強化プログラムを作成する。

**行動計画内容（b）：**基礎学力の強化プログラムを作成する。

**現状説明****行動計画内容（a） 具体的取り組み**

看護学専攻および研究領域が必要とする高度実践看護師育成のための専門的知識・技術能力を養成するためのプログラムを作成・検討している。2011年までに各研究領域が必要とする専門的知識・技術能力の明確化が図られた。2012年度は、さらに修了生に求められる能力等を明確にして、知識・能力を具体化した。また本年11月にはメイヨーメディカル・クリニックの専門看護師（CNS）によるアメリカの高度実践看護の講演会を開催し、国際的視野（スタンダードコンピテンシー）も入れや高度実践看護に求められる能力と教育内容について検討した。

保健福祉学専攻では、2012年度から院生の専門的・実践的な力を高める目的から「国際保健福祉論」の開講が始まった。本年度は、先行的に滞日外国人の支援に携わってきた4人の実践家によるワークショップが行われた。テーマは外国人の医療と暮らし、多文化共生と家族理解、ヒューマンセクシュアリティなどで、大学院1年生は全員参加した。通常のカリキュラムにはない実践的かつグローバルな視点を打ち出したワークショップで、学生からの評価は高かった。また大学院生1名が、ハワイで開催された社会福祉を専攻する大学院生を対象としたワークショップに参加した。学生間のコミュニケーション力や異文化共生体験ができたという報告があったことから、「国際保健福祉論」と並立しながら今後も院生の送り出しを続けていく予定である。

**行動計画内容（b） 具体的取り組み**

看護学専攻が必要とする基礎学力項目の内、論文クリティーク力、国際コミュニケーション力および研究基礎力について検討に入った。また社会的に求められている、高度専門看護師（特定機能認証）制度をめぐる議論や、専門看護師（CNS）の教育課程での単位増加に向けて、厚労省、看護協会、他大学の状況情報収集を経て、「2014カリキュラム改訂」の作業に入っている。

保健福祉学専攻においては、入学する院生の多様化による基礎力不足に対応するために、現行カリキュラムの変革について教務委員会並びに専攻科会議で検討をし、新カリキュラムの原案が作成された。2013年度には最終調整をおこない、2014年度から実施される予定である。

点検・評価
-------

#### ＜行動計画内容（a）の実現度＞B

（1）看護学専攻および研究領域が必要とする高度実践看護師育成のための専門的知識・技術能力を検討し、カリキュラム改訂に向けて行動していくことを目標としており、現段階は検討中である。

（2）保健福祉学専攻においては、「国際保健福祉論」が開講され、実践に踏み切っている。さらに今後「国際保健福祉論」と並立しながら、基礎カリキュラムの充実を図っていく。

以上から、両専攻を考慮した場合、実現度は「B」と自己評価する。

#### ＜行動計画内容（a）の実現度＞B

（1）看護学専攻が必要とする基礎学力項目の内、国際コミュニケーション力および研究基礎力について検討中である。また高度専門看護師教育の内容についても検討に入った。現段階では検討中であることから、自己評価は「B」である。

（2）保健福祉学専攻では、2011年度は新たな試みを行って2年目であり、その評価を専攻の教務委員会のみで行っていることから、自己評価は「B」である。

#### ＜成果と認められる事項＞

①看護学専攻において、高度実践看護師育成のための、カリキュラム改訂に向けて変革の行動が始まっていること。

②基礎学力項目について、看護学専攻が必要とする基礎学力項目すなわち国際コミュニケーション力および研究基礎力について検討が進んでいること。また保健福祉学専攻においては、「保健福祉研究概論1，2」が必修であることから、保健福祉学に関する基礎学力が定着してきていること。

#### ＜改善すべき事項＞

①両専攻共に、専門的知識・技術能力の強化を目標において作成した新カリキュラムではあるが、各部署が必要としている細部にわたる専門的知識・技術能力の育成内容の明確化、成文化がまだなされていないため、新カリキュラムの実施状況を検討しながら並行して内容の明確化と成文化を目指す。”

今後の改善・改革に向けた方策
----------------

#### ＜長所の維持・伸長方法＞

①専門的知識・技術能力の育成の強化プログラムについて、各領域で各項目が明確化されてきた。今後さらに細部にわたる計画化された項目について、具体的なプログラムを作成実施していく。

②基礎学力項目育成の強化プログラムについては、論文クリティーク力強化のために、図書館司書と協働で「情報リテラシー教育」と「論文読解力」を実施していく。国際コミュニケーションでは、学生の国際学会・研修への参加を推進していき、研究力に関しては、ゼミナールや成果発表会を通して論文記述力の強化をはかっていく。

#### ＜改善方策＞

①基礎力強化プログラムについて、具体的項目の明確化やプログラムの作成に向けて、今後も、教務委員会、将来構想委員会を中心とした検討を促して行く。

**達成目標（2）**

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。科目到達度と成績評価指数を明示し、学力実態に応じた授業の改善を行う。

**目 標**

**行動計画内容（a）：**質保証の客観的指標として修士論文等の学会発表ならびに紀要・学会誌投稿を推進する。その結果をホームページに掲載。

**行動計画内容（b）：**大学院 FD 活動の1つとして教育の質の保証、授業の改善等を視野に入れて、院生による適切な授業評価を実施する。

**行動計画内容（c）：**修士論文評価基準を作成する。

**現状説明****行動計画内容（a） 具体的取り組み**

看護学専攻修士2年と修了後3年までの院生は31名のうち学会発表は25名（80.0%）56件、紀要・学会誌投稿は3名：7件（22.6%）であった。また保健福祉学専攻では、院生は17名のうち、学会発表は4名：4件（23.5%）、紀要・学会誌投稿は4名：4件（23.5%）であった。

また専門看護師（CNS）教育課程を修了した学生の専門看護師認定試験の結果は、受験者6名で全員が合格した（合格率100%）であった。これらの成果は次のホームページ更新の際、公開する予定である。

**行動計画内容（b） 具体的取り組み**

大学院生による各授業ごとの授業評価は、本年度は、取り組めなかった。これは少人数教育体制での講義、演習に関する適切な授業評価方法の構築には難しい点があること、また看護・保健福祉専攻をもつ他大学大学院の授業評価の現状を調査したが、院生による授業評価を実施している大学を認めなかったことから、本年度は実施を見送った。しかし、カリキュラムへの評価も含めて、大卒での講義内容、教育環境、教員の教育力に対する評価は行っていく予定である。

**行動計画内容（c） 具体的取り組み**

修士論文の評価基準は、2011年度に作成している。その主な内容は、以下のとおりである。

看護学専攻の評価基準は、15項目の適・不適を評価。不適とした審査項目は、不適とした審査項目の番号およびその理由を記述する。この内容は学生の求めに応じ公開されるため、教育的な配慮をもって記載する。合格の場合は、専攻主任が専攻会議を開き、審査結果について承認を得る。

保健福祉学専攻の場合は、10項目の評価項目に即して評価（適、不適）される。不適の評価をされた場合は、その理由を項目別に明記する。1項目でも不適項目がある場合には、総合評価は「条件付き合」となり、指導教員の指導のもとで修正がなされ、再度、評価をうけるシステムとしている。

点検・評価
-------

### ＜行動計画内容（a）の実現度＞B

大学院生の学会発表（現在の大学院生と過去3年間の修了生）は看護学専攻：80.0%、保健福祉学専攻：23.5%、紀要・学会誌投稿は看護学専攻3名：7件（22.6%）、保健福祉学専攻は4名：4件（23.5%）であった。また専門看護師認定試験の合格率は100%であった。専攻科による違いはあるが、大学院の教育を社会的に評価する面で認定試験合格率の意味は大きく、総合的に「B」と自己評価できる。

### ＜行動計画内容（b）の実現度＞C

新しい授業評価方法の検討と授業評価案を作成できなかったため、自己評価は「C」である。

### ＜行動計画内容（c）の実現度＞S

修士論文評価基準作成に関しては、両専攻ともに具体的検討・作成がなされたことから、実現度は「S」と自己評価できる。

### ＜成果と認められる事項＞

- ①保健福祉学専攻において、大学院課程修了者及び大学教員のネットワークを共同研究などに活用できるようにしたこと。
- ②広報活動として、大学院「ホームページ内容」の充実、大学院オープンキャンパスの実施を行っている。大学院受験希望者数が低迷する中、急遽①同窓会の会員の勧誘、看護学専攻においては②東海大学附属4病院向け広報に力を入れた。また両専攻科共に、パンフレット等を作成して郵送した。

### ＜改善すべき事項＞

- ①大学院生の授業評価方法の検討について、少人数での授業評価について、適切な評価がなされる方法を検討することである。
- ②広報活動として、大学院「ホームページ内容」の充実、大学院オープンキャンパスの実施を行っているが、ホームページの記事が「変化する東海大学健康科学研究科」を十分に打ち出せてはいない。またオープンキャンパスを実施しているが、参加者が若干名に過ぎなかった。

今後の改善・改革に向けた方策
----------------

### ＜長所の維持・伸長方法＞

- ①修士論文の評価基準は、看護学専攻・保健福祉学専攻共に明確化されたが、実施上の詳細な問題点は指摘されていない。将来、問題点が出てきた際に逐次、改善の努力を行っていく。
- ②昨年、保健福祉学専攻の修了生の集まり（同窓会に匹敵する）を開催し、大学院課程修了者のネットワーク作りが始まっている。このネットワークを活用して、修了生の研究活動の成果を、学会発表や論文投稿により公に出来るように働きかける。

### ＜改善方策＞

- ①授業評価方法の検討について、少人数での授業評価について、大学院評価委員会を中心として、適切な評価がなされる方法を検討していく。
- ②大学院広報として、「ホームページの充実」、同窓生への大学院への勧誘、東海大学附属4病院をはじめとする看護学・保健福祉関連の諸機関へ広報を拡大していく。

## 1-3 センター

## 1-3-1 チャレンジセンター

**達成目標 (1)**

多様な学生を受け入れるため、学生自身が必要と考える基礎学力やリテラシーを学べるような環境とシステムを整備すると同時に、学力に秀でた学生に対してより深く学べるような環境とシステムも整備する。

**目 標**

**行動計画内容 (a)**: 専門分野横断型の教授法研究を推進するため、チャレンジセンターの教育活動を理論化し、学部・学科の授業にとって参考になる方法論やデータを提供する。

**行動計画内容 (b)**: 学内外から講師を招いた講演会・研修会などを開催する。

**現状説明****行動計画内容 (a) 具体的取り組み**

センターが主催する FD 研究会、学内の授業研究会、学外の教育研究集会等において教授法に関する実施・研究結果を発表し、センターのサイトや活動報告書等にその成果を記載して公表することで目標を達成する。

目標達成度の評価方法としては、センターの教職員によって、各年度において教授法に関する実施・研究成果の公表が行われた回数を目標達成の目安としており、2012年度は2回以上の実施を目指した。

2009年度からFD研究会とミニセミナーの定期的な開催を始め、2010年度からは企画担当者を決めて計画的に実施している。本年度も教員2名、職員2名で構成されるミニセミナー、FD研究会担当者を中心に、企画、運営、公表がなされた。

結果としてセンター主催のFD研究会を1回開催し、「2012年度春 Semester履修動向調査結果」というテーマでセンター教員2名が報告を行った。この研究会は、本年度ウィンターセッションから熊本キャンパスで開講されるチャレンジセンター科目と関連して、情報提供を目的にテレビ会議システムで熊本キャンパスと繋げて実施した。

2回目のFD研究会は2013年1月に、チャレンジセンター、情報教育センター、外国語教育センターの3センター共同開催で「教室のICT化による教育効果と課題」というテーマで行う予定である。チャレンジセンター教員1名がパネルディスカッションに参加する。

2回主催したミニセミナーは、「2011年度チャレンジセンター研究報告、2012年度研究計画発表」、「プロジェクト活動に役立つグラフィックデザインの原則」というテーマで、センター教員が4名、他センター教員1名が講演した。

この他、理学部第2回FD研究会にて、教員1名が学生の履修動向調査について報告し、日本情報科教育学会第5回全国大会において、教員1名が「デジタルビデオの制作を通じた学び合い教育の実践」といテーマで発表し、私情協H24年度教育改革ICT戦略大会において、教員1名が「iPadを利用したグループワーク」というテーマで発表した。

上記のセンター主催 FD 研究会とミニセミナーの記録はセンターのサイトに掲載されている。また、この記録は、2013年3月に発行予定の『2012年度活動報告書』に収録して各学科・専攻に配布する。

#### 行動計画内容 (b) 具体的取り組み

センターが支援するプロジェクト活動に参加している学生にとって有益なセミナーや研修会等を開催することで目標を達成する。2012年度は、上記の企画を年に2回以上実施することを目標達成の目安とした。

1回目のセミナーは、2012年6月にチームとして力が発揮できるプロジェクトマネジメントについて学ぶことを目的に「宇宙開発におけるイノベーション創出」というテーマで学外講師に講演をしていただいた。2回目は、2013年2月にセンター所長によるセミナーを開催する予定である。

2011年度実施したプロジェクトリーダーを対象にしたリーダーシップ研修のフォローアップ研修として、本年度センター教員による研修を2回行った。さらに、2013年2月中旬には、全キャンパスの次年度プロジェクトリーダーを対象にリーダーシップ研修会を開催する予定である。研修の講師としてセンター教員2名が担当する。

#### 点検・評価

##### <行動計画内容 (a) の実現度> A

2012年度は、組織的な運営がなされたと共に、センターの全教員が何らかの形で上記の具体的取り組みに参加しており、その成果も学内外に公表されていることから、実現度は「A」と自己評価できる。FD研究会、ミニセミナーの開催回数は、目標回数を達成しているが、前年度より少なかったことで「A」とした。

##### <行動計画内容 (b) の実現度> S

2012年度は、主な企画だけでも1件とフォローアップ研修を2回開催し、さらに2件の開催を予定していることから、実現度は「S」と自己評価できる。

##### <成果と認められる事項>

センター主催 FD 研究会を熊本キャンパスと TV 会議システムでつなげたこと、さらに、他センターと FD 研究会を共同開催することによって、情報を共有できたことである。FD 研究会や学生対象のセミナーを教職協働で企画、運営することができた。

##### <改善すべき事項>

特になし。

#### 今後の改善・改革に向けた方策

##### <長所の維持・伸長方法>

本年度と同様に、企画担当者を中心に参加者にとってより魅力的な研修テーマを教職協働で企画する。

##### <改善方策>

特になし。

**達成目標（2）**

カリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像を学則や要覧に明文化し、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

**目 標**

センターの教育目標にあったカリキュラム・授業内容になっているかどうかを点検し、必要に応じ改訂を行う。

**現状説明**

シラバスや授業要覧の記載事項を定期的に点検し、必要に応じて改訂を行うことで目標を達成する。目標達成度の評価方法としては、最低でも春・秋セメスターに1回、点検を行うことを目標達成の目安としている。

2010年度より、春・秋セメスターともに、開講前にシラバスデータベースに入力されたシラバスを主任が点検し、必要に応じて修正を行ってきた。引き続き、2012年度も、春・秋セメスターともに、開講前にシラバスデータベースに入力されたシラバスを主任が点検し、必要に応じて教務委員、科目担当教員と検討のうえ、修正を行った。授業要覧についても、主任と教務委員で2012年度は1回点検を行った。カリキュラムと授業要覧については、特に改訂を要する問題は発生していない。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> A**

点検とその結果に基づく措置を行っていることから、実現度は「A」と自己評価できる。

**<成果と認められる事項>**

特になし。

**<改善すべき事項>**

特になし。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

特になし。

**<改善方策>**

特になし。

**達成目標 (3)**

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。科目到達度と成績評価指標を明示し、学力実態に応じた授業の改善を行う。また、総合的業績評価制度、ミッション・シェアリング・シートを連動させたシステムを稼働させる。

**目 標**

他教員の授業を参観し、授業方法の改善につなげる。

**現状説明**

センター内あるいは他学部・他センターの授業を参観して報告書を作成・共有し、授業改善につなげていくことで目標を達成する。

目標達成度の評価方法としては、授業参観を各教員が年に1回行うことを目標達成の目安としている。

2009年度より、全教員およびセンターの一部職員が授業参観を行ってきた。2012年度も春・秋セメスターの最初の教授会で主任が全教員に授業参観の実施および報告書の提出を依頼した。結果として、全教員7名が授業参観を行い、報告書を提出する予定になっている(現時点では、秋セメスターが進行中なので未提出分がある)。FD委員が報告書を集計した後、全教員に配布し授業改善の資料として利用して頂くよう周知している。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> A**

全教員が計画どおりに目標を達成しているため、実現度は「A」と自己評価できる。

**<成果と認められる事項>**

特になし。

**<改善すべき事項>**

2012年度は、授業参観に基づいた授業改善に向けての検討会を行うことができなかった。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

特になし。

**<改善方策>**

FD委員を中心に、ミニセミナーまたはFD研究会において授業参観の報告および議論する場を企画する。他の学部・センターの教員にセンター教員の授業を参観していただいてご意見をいただけるよう働きかけていく。

**達成目標（4）**

多様な学生に対応するために、学生一人ひとりへの対応システムを構築し、指導教員制度の充実と、学生支援システムの活用を定着させる。

**目 標**

各教員が担当する科目における学生の履修状況・実態を把握・分析し、より効果的な履修指導ができるようにする。

**現状説明**

ガイダンスや授業で配布・説明しやすい履修ガイド資料を作成し、状況に応じて改善していくことで目標を達成する。

2012年度は、学生向け履修ガイド資料を改善することを目標達成の目安とした。

2012年度春 semester のガイダンス期間に開催されたチャレンジセンターガイダンスで、科目に関する履修ガイド資料を作成・配布した。また、春・秋 semester の始めに履修指導・相談日を設けた。2012年度は、主任と教務委員とで履修ガイド資料の見直しを行った。その結果、チャレンジセンターの授業を通して身につく能力を図示し、分かりやすい資料にすることができた。

履修状況については、毎年、チャレンジセンター実行委員会と運営委員会において科目ごとの履修者数を報告して意見を伺っている。運営委員会での議論に基づいて、春 semester 履修動向調査を行った。また、履修人数の偏りを是正するため、次年度の時間割編成において改善策（開講曜日・時限・教室の変更、開講クラス数の調整など）を講じている。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> S**

2011年度の履修ガイド資料を改善し、semesterごとの履修指導・相談日を設け指導したこと、履修動向調査を行い公表したことから実現度は「S」と評価できる。

**<成果と認められる事項>**

春 semester の履修動向調査を行い、その結果を FD 研究会で報告した（1）－①行動計画内容（a）参照）。

**<改善すべき事項>**

特になし。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

特になし。

**<改善方策>**

特になし。

## 1-3-2 総合教育センター

**達成目標（1）**

多様な学生を受け入れるため、学生自身が必要と考える基礎学力やリテラシーを学べるような環境とシステムを整備すると同時に、学力に秀でた学生に対してより深く学べるような環境とシステムも整備する。

**目 標**

個別の学生の能力を引き出す教養教育プログラムとして「文理融合特定プログラム」を設け、実施する。（2012年度実施計画：「文理融合特定プログラム」の授業の実施と科目間連携についての検証・改善）

**現状説明**

## ・ 授業の実施

「文理融合特定プログラム」は、「現代文化研究副専攻（以下「副専攻」と略す）」として履修できる200番台科目と、前学期までに特定プログラム生となった学生のみ履修を認める100番台科目、400番台科目の専門科目とに分けられる。後者の授業は今年度から開始される。副専攻あるいは自由履修科目としてすべての学生が履修可能な200番台科目は履修者数が多いが、100番台科目、400番台科目はプログラムにエントリーしなければ履修できないため、応募数を増やすことが喫緊の課題となった。

その施策として、ホームページならびに学生用パンフレットを利用して、特定プログラムの教育の特色や履修プロセスを示した。また、4月5日と9月20日に実施した履修相談日において、学生に対する個別の対応を行った。さらに文理共通科目および200番台科目の授業時間を通じて、担当教員が文理融合特定プログラムの広報活動を行った。しかし、本年度のプログラム入学生は4名にとどまり、特に100番台科目では授業の実施が難しい場合もあった。

行動組織は総合教育科目担当主任、副主任、常任教務委員、教務委員からなる教務FDチーム。

## ・ 科目間連携

「文理融合特定プログラム」における「特定プログラム専門科目」（100番台・400番台科目）と副専攻科目でもある200番台科目、および文理共通科目の科目間連携の検証に関しては、教務FDチームが企画し、FD委員会と共同で、アンケート調査（文理共通科目ならびに特定プログラム担当の学内所属教員に向けて2012年度11月実施、回収率91.3%）を行ったところ、14名（対象者23名中の60%）の担当教員が科目間連携への具体的な取り組みを行っていることが分かった。この結果に基づきFD委員会主催の第2回FD研究会（12月12日開催）において議論し、学生が履修を決定する際に、文理融合特定プログラムを含む総合教育センター担当の授業のつながりが見えるようにする重要性が確認された。そのためには各教員が科目間連携を意識化して、他の教員の授業との接点を探る工夫が課題となることが明らかになった。

第2回 FD 研究会の報告書は、「[活動報告] 東海大学総合教育センター2012 年度組織的教育活動報告」として、「総合教育センター紀要 33 号」（2013. 3 発行）に掲載。

#### 点検・評価

##### <行動計画内容の実現度> B

実施計画にある科目間連携に関しては、アンケート実施に基づく FD 研究会での検討を通して、様々な課題の所在が明らかになった。一方の「文理融合特定プログラム」の授業の実施に関しては、授業の特色等の公開、授業時間を使った紹介といった広報活動を行ったものの、特定プログラム生の獲得に成果が上がらず、授業の実施が難しい場合もあったため、Bとした。

##### <成果と認められる事項>

特になし。

##### <改善すべき事項>

プログラムへのエントリー数を増やすことが喫緊の課題である。これは、現行のプログラム生募集の条件では、入学可能なセメスターが5セメスター以降であり、文理共通科目の履修が多い1・2セメスターからの継続的な科目履修ができていないことに起因すると思われる。また、現状の科目間連携の多くは教員一人ひとりの持ちコマの中でのつながりにとどまっている点も改善すべきことがらである。

#### 今後の改善・改革に向けた方策

##### <長所の維持・伸長方法>

特になし。

##### <改善方策>

改善のために下記の方策をとることとした。

1. プログラム生確保のために、2013 年度入学生から特定プログラムへのエントリー時期を5セメスターから3セメスターへ移行する。
2. 実質的な科目間連携のために、連携を教員各自に任せるのではなく、教務 FD チームが中心となり、科目間連携の可能性を探る。
3. FD 研究会において、「学生の個別の学習歴をつなげる」工夫を検討することによって、効果的な科目間連携を探る。

これに伴い、MS シートの 2013 年の「実施計画」を〈「文理融合特定プログラム」の授業の実施と実質的な科目間連携の具体化〉と変え、「具体的な取り組み方等」を〈「文理融合特定プログラム」の周知化を促進し、より多くの学生が履修できるプログラムになるよう、教務 FD チームを中心に、実質的な科目間連携の具体化をはかる。〉と書き換える。

**達成目標（2）**

カリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像を学則や要覧に明文化し、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。総合的業績評価制度と連動させる。

**目 標**

センターがめざす人材育成のために各授業が果たす役割を明示し、必要とされる基礎能力の養成に資する教育方法・学習方法を工夫する。（2012年度実施計画：授業研究会における教育方法・学習方法の公開；全教員数を基準にした有効比率80%）

**現状説明**

2009年度に、各教員が各担当科目で要請すべき基礎能力として、「自ら考える力」「集い力」「挑み力」「成し遂げ力」に加えて「複眼的思考力」と「情報活用力」を設定し、シラバス等に記載した。2010年度はこれらの能力養成のために、各教員が工夫した教育方法・学習方法を授業研究会で公開し、承認の後、「教員活動情報」の「教材・教授法開発」に登録した。2010年度の目標は60%（累積登録者数／全教員数の有効比率）であったが、登録の承認者数は6名で24%にとどまった。2011年度はFD委員会が申請を促したが、承認を受けた者は0名だった。2012年度は、12月12日に開催されたFD委員会主催の第2回FD研究会において、FD委員会による事前アンケートで授業方法や学生指導の改善の取り組みについて回答のあった12名のうち11名が発表を行った。その発表に基づき総合教育センターセンター総合的業績評価委員会により「教材・教授法開発」への登録が承認された。よって、全教員数22名に対して、登録が承認された教員数は、累積17名となり、有効比率は約77%となった。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> B**

今年度は、第2回FD研究会において、「授業方法や学習指導についての工夫」について新たに11名の発表があり、登録者数（累積数）／全教員数（22名）の有効比率は約77%となった。目標の80%には届かなかったが、ほぼ達成できたため、Bと評価した。

**<成果と認められる事項>**

実現度はBであるが、前年度の公開数0件と比して格段の前進であった。前年度までは、公開に値する工夫のレベルが不明確であったため自発的な発表者の確保が難しかったが、今年度はFD委員が事前アンケートを分析することで、FD研究会で発表するように促したことが功を奏した。

**<改善すべき事項>**

特になし。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

今年度に効果のあった施策（FD委員がシラバスや事前アンケートなどを通して収集した「授業方法や学習指導についての工夫」の情報から、有効な工夫を抽出して、FD研究会での発表を依頼するという方法）を継続する。

<改善方策>

特になし。

**達成目標（3）**

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。科目到達度と成績評価指標を明示し、学力実態に応じた授業の改善を行う。また、総合的業績評価制度、ミッション・シェアリング・シートを連動させたシステムを稼働させる。（2010年度を目処とする）

**目 標**

**行動計画内容（a）:** 紙面シラバスに基づく、各教員担当科目の育成目標、授業内容・方法、成績評価方法の一貫性の検証をする。（2012年度実施計画：学習の到達目標と評価内容との整合性について点検を受ける文理共通科目および特定プログラム科目のシラバスのうち、80%以上が承認される。）

**行動計画内容（b）:** FD 活動を通して現代文明論において教育の質保証をする。（2012年度実施計画：各回の授業の点検結果に基づいて、担当講師が授業内容の自己評価・改善を進めるとともに教室環境や講義運営法に関する問題を抽出し改善を進める。）

**現状説明****行動計画内容（a） 具体的取り組み**

現在、シラバスの点検作業は、教務 FD チーム（総合教育科目担当主任ならびに副主任、教務委員の作業チーム）によって行われている。カリキュラム・ポリシーの導入に合わせて、学習到達度と成績評価指標の明示を念頭に置いてシラバス点検を行い、授業改善を目指してきた。所定の作成方法に基づいて作成された各教員の学生配布用の紙シラバスは、形式面および内容面において点検され、適合しないものには再提出を求める手続きをとっている。さらに2012年より文理共通科目ならびに特定プログラム（200番科目）のシラバスに関して、ループリック方式の成績評価基準を本格的に採用し、各授業の到達目標の達成に合致した「学びのスキル（アカデミック・スキル）」の明示化に取り組み、新たな点検作業項目とした。

紙シラバスならびに Web シラバスの点検作業を行った結果、2012年度も2011年までの点検項目においては前年度同様100パーセントの承認であったが、本年度より点検項目に加えたループリック方式の成績評価基準に関する部分において、シラバス点検の結果に基づきシラバス内容上の修正依頼を行った際に、授業運営上、ループリック方式の成績評価基準を導入することが難しいという申し出のあった3件（春学期2件、秋学期1件）については、代替的な改善方法を講じることで、従来の成績評価基準のままで承認するという留保つき承認を行った。春学期の点検件数58件、承認56件、留保つき承認2件。秋学期の点検件数61件、承認60件、留保つき承認1件。よって点検案件の約97%が点検項目すべてを満たし承認された。残りの3%については留保つき承認にとどまった。

**行動計画内容（b） 具体的取り組み**

現代文明論1は現文 FD チーム（現代文明論担当主任、副主任）により、FD 活動を実施し教育の質的保証に取り組んでいるが、2012年度においては特に、以下のような取り組みを行った。

- ・春学期の講義において、臨席した採点運営委員の先生方に毎回「FDシート」を記入していただき、講義に関する「ピア・レビュー」を行った。その結果計46名の採点運営委員か

ら延べ 254 枚の FD シートを提出いただいた。そして講義の自己点検・改善に役立ててもらうため、その結果を集計したものを講師の先生方に送付した。

・5月から6月にかけて別途開講した医学部学士編入生対象現代文明論1では、医学部学生の高い知的要求に答えるため、従来の講義形式を抜本的に改変し、討論やディベートなど双方向形式を取り入れることにした。そのため1日3コマを1人の講師に担当してもらい、それを計5人の講師で担当するようにした（3コマ×5日＝15回）。その結果、学生の満足度も上がり、学生授業評価アンケートの総合評価は、昨年度の2.65から3.38へと大幅に上昇した。なお7月26日には、反省会を兼ねたFDミーティングを開催し、学生の満足度の高かった講師に授業実践を報告してもらった。

・さらに、2011・2012年度春学期に臨席委員によって提出されたFDシートの中から、学生の受講態度や教室環境に関する記述を調査し、その結果をもとに具体的な改善に着手した。特に、講義中に大声で騒いだり携帯を操作したりという、一部の受講態度の悪い学生が他の多くの真面目な学生にとっての教室環境を大きく損ねているという指摘を重視し、受講生が多く、教室環境の維持が難しい木曜日の授業において、指示に従わない学生の講義ノートの没収や退出といった厳しい措置を試験的に導入した。その効果は、学生授業評価アンケートの総合評価が、2011年度春学期の3.18から2012年度春学期は3.35に上昇したことにも反映されている。

・最後に例年通り、2012年度末（2013年3月）に「現代文明論1講義担当者会議」を開催し、講師全員に対してこれまで提出されたFDシートの内容を集約・抽出し資料としたものを提供することで、会議参加者間の情報の共有をはかる予定である。

## 点検・評価

### <行動計画内容（a）の実現度> A

目標値は80%以上だが、すべての点検項目に適合した案件の承認は97%である。しかし、ループリック方式の成績評価基準の定着に課題を残した点を踏まえ、SではなくAと評価する。

### <行動計画内容（b）の実現度> A

採点運営委員によって毎回提出されるFDシートの記述内容のうち、①講義内容に関するピア・レビューの部分は講義担当者にフィードバックし授業改善に活かしてもらっている。②教室運営に関わる部分の記述は現代文明論担当主任・副主任で集約し教室環境改善に活かしており、行動計画はすべて達成されている。

### <成果と認められる事項>

（a）に関しては、ループリック方式の成績評価基準を導入することで、シラバスチェック時の評価基準の透明性を実現し、学生が評価内容を確認できるようになった。また、対象とする全科目に達成すべき到達目標に合った評価項目で学生の達成度を評価する形式が整備された。さらに新規の評価基準を導入することで、科目担当教員の授業内容や教育方法の工夫を新たに試みる事例が報告された。

（b）に関しては、木曜日の現代文明論1の教室環境が改善し、学生授業評価アンケートの総合評価点の上昇となって現れた点。また、医学部学士編入生対象現代文明論1における講義編成の抜本的な改良が効果をあげ、評価アンケート総合評価点の上昇となって現れた点。

<改善すべき事項>

特になし。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

（a）（b）ともに、従来のFD活動が十分成果をあげているので、今後もこれをたゆみなく継続していく。

<改善方策>

特になし。

## 1-3-3 外国語教育センター

**達成目標（1）**

多様な学生を受け入れるため、学生自身が必要と考える基礎学力やリテラシーを学べるような環境とシステムを整備すると同時に、学力に秀でた学生に対してより深く学べるような環境とシステムも整備する。

**目 標**

計画内容：2010年度カリキュラム副専攻と特定プログラムの実現化。

実施計画：特定プログラムと2010年新カリキュラム副専攻の継続と充実。

**現状説明**

2010年春 Semester より始まった新カリキュラムは、2012年度も、カリキュラム委員会および特定プログラム委員会が中心となり、新カリキュラム副専攻と特定プログラムを運営し、4月のガイダンスにおいて新入生に周知するとともに、言語フェアや履修相談等で説明を行った。副専攻攻科目については昨年度と同様に約100名の認定（予定）者があり、また、特定プログラムも2012年度から履修者を募り、全体で42名が履修した。いずれのコースも順調に進んでおり、内容も充実したものになっている。「世界の言語」という、副専攻や特定プログラムを履修するための概論的な講義も3年連続で盛況であり、今年度は特定プログラムにおいて新たに「上級プレゼンテーション」を開講し、2013年度は「修了ゼミ」を開講する予定で、修了者を送り出す準備が整っている。各コースとも中期目標最終年度に向けて、着々と内容の充実を図っており、基礎的な学力を必要とする学生から学力に秀でた学生まで様々なニーズに対応した言語学習環境とシステムを十分に提供できるようになった。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> S**

副専攻・特定プログラムにおける、修得者、履修申込者とも多数に上り、2012年度に更なる体制の整備、内容の充実が図られたので、実現度は「S」と自己評価できる。

**<成果と認められる事項>**

副専攻を多くの学生が履修した。特定プログラムへの履修申し込み者が増加した。

**<改善すべき事項>**

特になし。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

様々な学部の学生が副専攻や特定プログラムの科目を継続履修できるように、開講時限などを工夫したい。副専攻・特定プログラムとも順調に進行しているので、さらに委員会組織を充実させてバックアップしていく。学生の興味とニーズにより応えられるよう、さらに講義内容を充実させていく。

<改善方策>

特になし。

**達成目標（2）**

カリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像を学則や要覧に明文化し、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

**目 標**

計画内容：カリキュラム委員会を設置し、授業目標と内容の妥当性を検討する。

実施計画：カリキュラム委員会を5回／年。

**現状説明**

カリキュラム委員会を中心に、カリキュラムポリシーに沿った人材育成を目指したシラバスを作成し、Can-do リストに基づく授業目標、成績評価基準を組み入れた新教育プログラムを、2010年春 semester から実施しており、2012年度は新教育プログラムが3年目を迎えた。特に区分Ⅲの英語コミュニケーション科目は、1、2年次生全員が習熟度別の「統一プログラム」を受講し、そこではヨーロッパ共通基準枠（CEFR）を外部指標として構築した Can-do リストに基づく共通テキスト、統一成績基準による統一テストを使用しており、毎月のカリキュラム委員会でその妥当性を検討し改善を図った。さらに、20回以上のFD教員研修を行い、教授法や評価基準の周知徹底を行った。カリキュラム委員会は年15回開催し、さらに小委員会に分かれて、統一テストの作成、新しい統一テキストや採点基準改善の検討なども頻繁に行った。カリキュラム委員会を頻繁に開催することによって、授業目標や内容の妥当性を常時点検することができ、中間・期末統一テストの実施、今後の改善策の検討を含むプログラム全体の運営が円滑に行われた。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> S**

カリキュラム委員会を毎月行い、プログラムの実施状況に基づくカリキュラム・授業内容の検討と改善を行った。また、2011年度から湘南と同一のカリキュラムを開始した清水校舎へのサポート、2012年度から開始した北海道校舎、高輪校舎との打ち合わせも行った。また2013年度から開始する九州校舎とはTV会議で打ち合わせを行い、育成する人材像、語学教育カリキュラムにおける授業内容と目標、実施方法等について共有できるに至った。これで、全キャンパス共通の語学教育プログラムの統一目標が確立した。実現度は「S」と自己評価できる。

**<成果と認められる事項>**

授業目標、評価基準が明示されたことにより、教員と学生に対して授業に対する共通認識を築くことができた。また、他校舎とカリキュラムについて打ち合わせを行ったことで、他校舎の教員との間にも、大学全体の外国語教育方針や方策に対する共通認識が持てた。

**<改善すべき事項>**

特になし。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

テキストやテスト、評価基準、レベル別クラスの整合性をさらに高めたい。新カリキュ

ラム3年目を迎え、複数校舎12,000人を対象とする大規模な統一プログラムに対する共通目標や認識が定着してきた。来年度はプログラムの4年目にあたるので、さらに教育目標を達成できるようプログラムの充実化に努めたい。

出口テストや学生アンケートなどにより、3年間のプログラム評価を行い、それに基づいて教員・学生両者が更なる共通認識をもって目標達成に努力して行けるように、プログラムの充実を図り、サポート体制を強化していく。

**<改善方策>**

特になし。

**達成目標 (3)**

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。科目到達度と成績評価指標を明示し、学力実態に応じた授業の改善を行う。また、総合的業績評価制度、ミッション・シェアリング・シートを連動させたシステムを稼働させる。(2010年度を目処とする)

**目 標**

計画内容：科目到達度と成績評価指標を検証し、授業内容を検討する。

実施計画：授業検討会を2回/年。

**現状説明**

科目到達度と成績評価指標を Can-do リストによって明示し、年間 20 回以上の FD 研究会で最新の理論を学ぶと同時に成績評価の統一性を図った。また、今年度 15 回行われたカリキュラム委員会(カリキュラム委員 20 名)で授業内容や評価方法についての授業検討会を行い、使用テキストや評価の問題などを話し合い、次年度の授業改善に繋がるようにした。来年度はこのカリキュラムが始まって4年目となり、即ち4年生までの学生全員が、このカリキュラムに基づいた授業を受講したことになる。よって、この3年間の実施状況をもとに問題点・改善点を検討し、より充実したカリキュラムにするべく話し合いを行った。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> S**

カリキュラム委員会の中で授業検討会を開き、その結果を FD 研究会を通じて共有し授業改善に努めたので、実現度は「S」と自己評価できる。

**<成果と認められる事項>**

FD 教員研修を常時行うことによって、授業検討会などで明らかになった改善点や効果的な教授法を共有することができた。また、出口テストの結果を分析し、今後解決すべき点も明らかになった。

**<改善すべき事項>**

特になし。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

学生や教員へのアンケートによるプログラム評価も行い、授業改善に役立てたい。

授業検討会の結果を共有して、更なる授業改善に繋げていく。教授会、教室会議、FD 教員研修などを通じて、教員の授業改善への意識をさらに高めるようにする。

**<改善方策>**

特になし。

**達成目標（4）**

多様な学生に対応するために、学生一人ひとりへの対応システムを構築し、指導教員制度の充実と、学生支援システムの活用を定着させる。

**目 標**

計画内容：Eナビのワーキングチームを設置し、学生支援システムを定着させる。特定プログラムの充実を図る。

実施計画：Eナビでのサポート体制を更に充実させる。ワーキングチームミーティングを2回／年。特定プログラム委員会を1回／年。

**現状説明**

Eナビと特定プログラムは、特に学生一人ひとりへの対応が可能であるという点で個別学生指導において重要な役割を担っているため、より充実したものにするために、数回ミーティングを行い、改善点を話し合った。Eナビも特定プログラムも、今年度は3年目にあたり、体制が確立されてきたと同時に問題点もはっきりとしてきたので、それぞれの実効性を振り返るのにはちょうど良い年となった。Eナビのワーキングチームミーティングは2回開催し、特定プログラム委員会は3回開催した。Eナビのミーティングでは、 Semesterごとの利用状況報告や問題点について話し合いが行われ、学生へのサポート体制の見直しをした。E-Naviに入室する学生数が急激に増え、2011年度の相談件数1,949件から、2012年度は3,239件となった。これはE-Naviの支援体制が充実したものになっていることを示している。特定プログラム委員会では、指導教員やアドバイザーから学生履修状況が報告され、学生支援体制を強化する方策や授業内容の充実に向けての話し合いを行った。このような検討・議論を行うことによって、Eナビのサービスと特定プログラムの改善を図り、さまざまな学生へのきめ細かな支援体制をさらに強化することができた。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> S**

行動目標の指標として掲げた数値目標を、2012年度に達成できた。また、E-Naviの相談件数も飛躍的に増えており、実現度は「S」と自己評価できる。

**<成果と認められる事項>**

Eナビの役割が周知・認識され、学生支援体制が整ってきたこと、特定プログラムのコース間での情報交換、連携、協力体制が整い、組織的なプログラムが構築でき、軌道に乗ったこと。

**<改善すべき事項>**

特になし。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

来年度は4年目を迎えるので、より体制の充実化を図りたい。多様な学生をどのように指導し、個別対応をどのようにすればより効果が上がるかという点について、今後も継続的に委員会による改善努力を行っていく。

さらに、指導員間で情報や意見を交換しながら、指導内容や学生対応を充実させていく。

<改善方策>

特になし。

## 1-3-4 国際教育センター

**達成目標（1）**

多様な学生を受け入れるため、学生自身が必要と考える基礎学力やリテラシーを学べるような環境とシステムを整備すると同時に、学力に秀でた学生に対してより深く学べるような環境とシステムも整備する。

**目 標****行動計画内容（a）：【日本語教育系】**

多様化する受け入れ学生に対する柔軟な対応として、目的や期間など、多様なニーズに対応できるカリキュラムやシステムを整備する。新講座、科目の開始（2件）

**行動計画内容（b）：【日本語教育系】**

外部資金導入にもリンクした多様なニーズをもった留学生・研修生に対応できるカリキュラムを開発し実行する。新規講座の開設・改良（1件）

**行動計画内容（c）：【日本語教育系・国際教育系】**

キャンパスの国際化を目的に、国際フェアを開催する。参加学生を増やし、交流を盛んにする。国際フェアの新たな参加団体数前年度比1件増。

**行動計画内容（d）：【国際教育系】**

グローバルな視野を持ち、世界を舞台として活躍できる人材を育成することを目的に、様々な講座や科目を開講する。学部学科への十分な周知と広報の継続、各学期3コマ以上開講する。

**行動計画内容（e）：【日本語教育系】**

日本語学習支援のボランティア、日本語授業へのボランティア参加のシステムを作る。日本人学生が留学生の日本語の授業にボランティアとして参加し、語学を教え・学ぶことを通して、母国語や外国語への認識を深め、異なる文化を背景に持つ人々に対する理解力を養う。ボランティア応募者数、活用授業を前年度比10%増やす。

**現状説明****行動計画内容（a） 具体的取り組み**

特定プログラム専門科目を春学期2科目、秋学期3科目を新規に開講した。また、特定プログラム生選抜試験を春・秋学期に実施し、春学期8人・秋学期4人の合格者を出し、2012年度中に特定プログラム登録学生数は34人になった。2011年度に書いた「今後の改善・改革に向けた方策」にある副専攻科目履修者のデータベース化を実施した。

**行動計画内容（b） 具体的取り組み**

サウジアラビアの大学から東海大学の3年時に編入する KASPTT (King Abdullah Scholarship Program for Technical Trainers) サウジアラビア編入プログラムの一環として9月から別科で日本語学習を開始した。また、ベトナム人材育成プログラムも開始され、9月から第1期生の日本語研修が始まった。

**行動計画内容（c） 具体的取り組み**

新たな参加団体前年度比1件増を目標とした。今年度は新たにオマーンと東欧が参加し、全体で19ブース、27の国と地域の参加となった。また、日本ブースはメンバーが日本人学生だけで構成されていたが、今年度はベトナム人材育成プログラムの学生も加わった。2日間の国際フェア参加者数は学内外合わせて約2700名であった。

**行動計画内容（d） 具体的取り組み**

2010年度より国際教育センター副専攻科目として“Japanese Studies for Global Citizens”を開設した。計11科目を春学期に5科目と秋学期に6科目開講した。2011年度より継続して全学の学部学科への十分な周知が出来るように国際教育課との連携を図ってきた。また、派遣留学予定者は同科目を必修科目に準じた科目として認識するように指導している。

**行動計画内容（e） 具体的取り組み**

①ボランティア応募者数、活用授業を前年度比10%増やすという計画のために、昨年に引き続き日本語の授業を手伝う「日本語教育ボランティア」の募集を継続した。また、2011年度秋学期から開始したTICC（大学チャレンジセンター所属団体、Tokai International Communication Club）との共同事業TSS（TOMODACHI Study Support）も継続して活動している。TSSは、別科や学部の留学生の個人チューターになり、週に1回以上個人のニーズに合わせて日本語支援をするものである。別科留学生の参加を増加させるために、学期開始時の別科全体ガイダンスでTSSの紹介と勧誘を行い、英訳併記の申込用紙を配布した。また、ボランティアチューター学生となる学部生に対しては、日本語教育法副専攻の授業での積極的な募集活動、新規で参加する学生を対象にした説明会を開催した。「日本語教育ボランティア」への参加は、このTSSのボランティア学生を対象に募った希望者をお願いした。②別科日本語研修課程の授業と学部の授業との連携で春5（昨年4）科目、秋5（昨年4）科目、学期を通じて日本人学生との合同授業が行われ、別科日本語研修課程の学生と日本人が1学期を通じて互いに学び合えた。さらに、別科日本語研修課程の授業と外国語教育センターの副専攻科目との合同授業が春2回・秋3（昨年2）回行われ、日本人学生と留学生がテーマ別に話し合うことができた。

**点検・評価****<行動計画内容実現度> S****行動計画内容（a）**

目標としていた人数20名をはるかに越える34名の学生に増やすことができた。また、予定していた2科目を上回る5科目を開始できた。

**行動計画内容（b）**

目標としていた1件より多い2件のプログラムの開設が達成できた。

**行動計画内容（c）**

国際フェアでは新たに2カ国増加したので、目標を達成できた（ただし、昨年度参加のリビアブースがなくなったため、全体としては1カ国増。

**行動計画内容（d）**

派遣留学と留学生の受け入れを担当している国際教育課から国際教育センター副専攻科目“Japanese Studies for Global Citizens”の周知を依頼してきた。また、派遣留学

のための準備講座として留学希望者への周知も行ってきた。そして現在、同科目は派遣留学予定者にとって必修科目に準ずる科目となりつつある。そのため、各クラス履修者数は昨年の履修者平均を大きく上回り、平均 15 名となっている。

行動計画内容（e）

①2012 年度、TSS ボランティアとして活動している学生数は春・秋学期の平均で 51 人、留学生は 55 人で、グループ数は 35 組である。前年度秋学期と比較すると、ボランティア学生数は 6% 増、留学生数は 9% 減であった。留学生数は減少しているものの、その内訳を見ると、募集活動に力を入れた別科留学生数が 10% 増加している。「日本語ボランティア」については、前年度秋学期と比較して、登録人数は春・秋学期の平均で 32 人（8% 減）、日本語授業へのボランティア依頼回数は 37 回（30% 増）、参加ボランティア人数は延べ 145 人（40% 増）であった。②別科日本語研修課程の授業と外国語教育センターの副専攻科目との合同授業の実施回数は春秋合計 5 回で、昨年は 4 回であったため、昨年度との比較で 25% 増である。

### <成果と認められる事項>

行動計画内容（a）

履修指導の結果、特定プログラム 40 単位を確実に修得できる学生が秋学期現在 2 名いる。

行動計画内容（b）

ベトナム人材育成プログラムでは月に 1 回の頻度で事務担当者（国際戦略本部）と教員が 2 時間のこのプログラムに関する会議を開いている。その結果、担当者との綿密な打ち合わせが行われ問題が解決されている。

行動計画内容（c）

国際フェアの参加国が増え、見学者は、ふだん接することの少ない国・地域についても見識を深めることができた。また、留学生メンバーがいないブース（日本、東欧）、日本人メンバーがいないブース（オマーン、モンゴル、カザフスタン）に関しては、日本人学生と留学生のマッチングを行い、新たな交流を図った。

行動計画内容（d）

履修者は増加傾向にある。原因としては、全学部に散らばる留学生、留学希望者、そして国際社会で仕事をしたい学生へのアクセスが前年度に比べて容易になったことがあげられる。

行動計画内容（e）

①昨年度に引き続き行われている TSS 日本語ボランティアチューター制度の成果は、上記の参加人数に見られる量的データ以外にも、アンケートへの回答結果からも留学生、ボランティア学生ともに活動に対する全体的評価は高く、有意義なものであることが明らかになっている。別科留学生への募集活動を積極的に行ったり、ボランティア学生への説明会を開催したりとより多くの学生に参加を的確に周知することで成果が出たと思われる。ボランティア学生は留学生との交流を通して異文化を理解し日本語を再考する機会を得ており、留学生も日本語の支援やボランティア学生との間に友情が生まれることに意義を見出している。また、学生団体 TICC と教員が連携を図ることで、効率的に広報活動し参加者を集めることができた点、活動期間中に起こった問題への迅速な対処、連携することで責

任感が生まれアドバイザーの存在が活動継続を促進していた点など、様々な効果をもたらした。②学部の授業との連携授業を行う際、事前に担当者同士が授業運営の話し合いを行うことで有意義なクラス活動を可能にした。

#### <改善すべき事項>

##### 行動計画内容（a）

特定プログラム生に登録したが、その後特定プログラムの科目を履修せず、連絡がとれていない学生が2名出た。

##### 行動計画内容（b）

KASPTT 編入プログラムは学内での事務担当者と教員の会議は開かれていないため、教育面にも様々な影響が出ている。

##### 行動計画内容（c）

国際フェアのブース数が増え、例年より部屋が狭くなる国が出てきた。

##### 行動計画内容（d）

“Japanese Studies for Global Citizens” の認知度がある程度高まったが、学部学科教員からの認知度は依然として低いままである。センターが主催する副専攻には学部学科教員の協力が不可欠であるため、今後は学生への周知のみならず教員への周知、ならびに協力要請を行う。

##### 行動計画内容（e）

実際に行動を開始した際に問題として浮上したことは、1）別科の初級留学生の参加促進、2）ボランティアが積極的で意義のある活動ができるようにするための支援内容、3）合同授業における日本留学生と留学生双方の授業に対する学習者のニーズの把握である。

#### 今後の改善・改革に向けた方策

#### <長所の維持・伸長方法>

##### 行動計画内容（a）

来年度は一期生が第7セメスター目になって、履修選択の可能性が広がるので、履修指導を綿密におこなって全員が特定プログラムを修了できるようにする。

##### 行動計画内容（b）

プログラム会議の開催を事務担当者に呼びかけ、定期的に行うことで意思疎通を図る。

##### 行動計画内容（c）

予算の目処が立たないため、この行動計画は2012年度までとし、これに替えて、2013年度からキャンパスの国際化と地域貢献を目標にした新しい行動計画を策定する。

##### 行動計画内容（d）

副専攻“Japanese Studies for Global Citizens”は、国際教育課との協力関係を今後も維持していく。

##### 行動計画内容（e）

今後は、「TOMODACHI Study Support (TSS)」を維持し、さらなるボランティアの募集を行う。また、ボランティアが留学生のニーズを正確に把握すると同時に、ボランティアと留学生が対等な関係で人間関係を築き、相互理解を深めていけるようなサポート強化していく。さらに、留学生を担当している教職員へTSSの存在を知らせるべく周知の徹底を図る。

<改善方策>

行動計画内容（a）

連絡がとれない学生に対しては学科と連絡をとるなどの方法で、指導を試みる。またプログラムを続けることができない場合は、今後の改善策に結びつけるため、理由などの情報収集をおこなう。

行動計画内容（b）

プログラム会議の内容を公開することで他のプログラムの運営に役立てる。

行動計画内容（d）

副専攻“Japanese Studies for Global Citizens”を大学のFD活動と関連させ、英語で開講可能な教員の発掘、協力が得られるよう働きかける。

行動計画内容（e）

1) TSS のガイダンスの時期と時間帯を検討し、より多くの留学生、特に別科初級クラスの留学生への参加を呼び掛ける。2) ボランティアの支援内容を充実させるために、学期中に研修会や勉強会を開く。

### 達成目標（2）

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。科目到達度と成績評価指標を明示し、学力実態に応じた授業の改善を行う。また、総合的業績評価制度、ミッション・シェアリング・シートを連動させたシステムを稼働させる。（2010年度を目処とする）

### 目 標

科目別、技能別（語学教育の4技能）Can Do リストを作成し、それにもとづいて、シラバスを作成する。

### 現状説明

別科クラスでシラバスの見直しをおこない、シラバスの改訂版の作成を実施し、WEB 上に公開した。また、別科版「表現 Can Do リスト」に関する報告会を実施した。

他機関のシラバスなどを参考にするために所長留保金を使った研究調査を実施し、18 機関のデータを入手できた。

### 点検・評価

#### <行動計画内容の実現度> B

学部の Can Do リストは完成し、毎学期実際に運用し手直しをしている段階に入った。別科では表現以外のリストが作成されていない。また、表現のリストに関しても試用段階であるので、実現度は「B」といえる。

#### <成果と認められる事項>

別科シラバスを WEB 上に公開した。

他機関を訪問してシラバスなど教育環境に関する情報を入手することができた。

#### <改善すべき事項>

別科での Can Do リストの作成がまだ完成していない。

### 今後の改善・改革に向けた方策

#### <長所の維持・伸長方法>

国際教育センターのホームページを立ち上げたので、そこで Can Do リストを公開する。

#### <改善方策>

他機関訪問で入手した情報をもとに、不足している部分を補うシラバスの改訂をおこなう。

## 1-3-5 情報教育センター

**達成目標（1）**

多様な学生を受け入れるため、学生自身が必要と考える基礎学力やリテラシーを学べるような環境とシステムを整備すると同時に、学力に秀でた学生に対してより深く学べるような環境とシステムも整備する。

**目 標**

副専攻のカリキュラム整備と充実を図り、学生の多様なニーズに対応すると共に選抜試験合格者で構成する少数精鋭クラスに対する IT 特定プログラムを通して優秀な学生を育成する。

**現状説明**

・2011年度は第3セメスター以降の学生を初年度生として受け入れる ICT 特定プログラムを実施し始めた。

・2012年度は、2013年度に実施する卒業研究ゼミナール相当科目にスムーズに入れるような導入科目としての「ゼミナール入門」や情報の専門科目なども実施し始めた。

また、「ゼミナール入門」や「ゼミナール」履修生が何時でも自由にコンピュータを利用して、独自に学習や研究開発を行える情報環境を5-205教室に整備し、活用し始めた。

注意：1）教育目標<学士課程教育>を基本目標とする項目の中で、MSSの達成目標①④の項目に関しては、単独で取り組むものではなく、全て連動して取り組んでいる。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> A**

2011年度4月から ICT 特定プログラムを実施し、選抜した学生を個別指導でしっかりと教育する新しいシステムが動き出した。2012年度には、卒業研究ゼミナール相当科目への導入として「ゼミナール入門」科目や情報専門科目も実施した。

また、ICT 特定プログラム履修者数は受け入れ初年度の2011年度が12名で、2012年度は23名となり、着実に行動計画に沿って実施できている。

2013年度の完成目標を100%とする年度計画に沿って、2011年度、2012年度とも確実に実施できているので実現度は「A」と自己評価できる。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

特になし。

**<改善方法>**

特になし。

**達成目標（2）**

カリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像を学則や要覧に明文化し、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

**目 標**

情報教育センターが育成する人材像を学則や要覧に明文化し、教育目標とカリキュラムに沿った授業要覧とシラバスの作成を行い、PDCA サイクルにより教育プログラムを確立する。

**現状説明**

2010 年度には学則や要覧に掲載するために情報教育センターが育成する人材像を策定し、明文化した。また、このカリキュラムポリシーに沿って Can Do リストを含む形でシラバスを統一し、2012 年度のシラバスを作成した。2011 年度、2012 年度も Semester 毎に PDCA サイクルを実施し、シラバスや授業実施方法等を FD 活動と共に点検評価している。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> A**

2013 年度を完成目標とする行動目標の内、2010 年度までにカリキュラムポリシーの策定、明文化と共に、統一的にシラバスを作成する等、計画通り全体の 55% を実現しており、2011 年度年度から春秋学期の半期ごとに学生を募集し始め、カリキュラムに沿って講義を実施し始めたので全体の 70% を実現している。また、2012 年度の春学期には 3 期生、秋学期には 4 期生が合格し、数人ずつではあるが履修者が増加している中で、計画通りにカリキュラムを実施できているので計画全体の 85% まで実現できたと判断している。

今後、2012 年度春・秋 Semester の履修者数、合格率、GPA 等の具体的なデータを基に点検評価を行い、PDCA サイクルを実施している。従って、行動目標の実現度は「A」であると自己評価できる。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

特になし。

**<改善方法>**

特になし。

**達成目標（3）**

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。科目到達度と成績評価指標を明示し、学力実態に応じた授業の改善を行う。また、総合的業績評価制度、ミッション・シェアリング・シートを連動させたシステムを稼働させる。（2010年度を目処とする）

**目 標**

上記シラバス作成時に科目到達度と成績評価表示指標を明示し、PDCA サイクルによって20～30人程度の少人数クラスや学力レベルに応じたクラス編成等によって単位取得率を参考とした授業改善を行う。また、MSS や総合的業績評価システムとも連携させてPDCA サイクルを定着させる。

**現状説明**

大学の基本方針に従って主任教授や教務委員が、各科目のシラバス内容が大学や当センターの教育的な基本方針に合致しているかをチェックしている。また、非常勤講師を含め、科目ごとの達成度や成績評価の指標を明示した統一的なシラバスの作成を行っている。

理想的なクラス編成を目指しているが、初等クラスにおける履修希望者に対して教員数が足りない為、現状では50～60名で1クラスの授業を展開している。

FD 活動を通じて単位取得率の向上を目指している。また、常に、授業計画、授業実施、授業の点検・評価、再計画という作業をFD活動の一環として組織的に行っている。

本項目は単独ではなく、①、②と連動する取り組みである。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> A**

- ・PDCA サイクルは次年度授業計画あるいは ICT 特定プログラムの実施に向けての行動を通して実質的に機能し、定着している。
- ・シラバス作成を通して科目ごとの達成度や成績評価指標を明示し、学生の学力実態に応じた授業を展開できるようにクラス編成を1クラス20～30名に変更する事を試みたが、実際には教員数と履修希望者数とのギャップが埋められないために、人数が多い初等科目では1クラス20～30名のような理想的なクラス編成は実現できていない。
- ・初等科目においては理想的なクラス編成が実質的には実現できてはいないが、当該項目における本来の行動目標の実現度は100%達成できているので「A」と自己評価できる。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

特になし。

**<改善方策>**

情報関連の初等教育において、学生が受講したい時に、いつでも受講できるように、理想的なクラス編成で履修希望者を受け入れるためには、あと3名程度の非常勤講師増員などが必要であり、要望書を大学へ提出し、対応している。

**達成目標（4）**

多様な学生に対応するために、学生一人ひとりへの対応システムを構築し、指導教員制度の充実と、学生支援システムの活用を定着させる。

**目 標**

指導教員制度の導入による学生個別指導体制と学生情報共有体制を確立する。

**現状説明**

2011年度のICT特定プログラム開始で本格的にカリキュラムを実現し、学生個別指導体制としての指導教員制への人員配置はすでに終了している。

2012年度からは、点検評価しながら指導教員制度を継続して実施している。

また、学生支援システムを利用し、個々の学生情報を教員間で共有し、具体的な履修科目の選択方法や進路指導等に充分効率的に活用している。

**点検・評価**

**<行動計画内容の実現度> A**

2009年度に計画し、2010年度から計画を実施し始めている。2013年度を行動目標の完成目標（100%）としているが、本年度は行動目標の100%を達成しており、全体の80%までを計画通りに着実に実現できている。従って、行動目標の実現度は「A」と自己評価できる。

**今後の改善・改革に向けた方策**

**<長所の維持・伸長方法>**

特になし。

**<改善方法>**

特になし。

## 1-3-6 課程資格教育センター

## ＜教育学・教職研究室＞

**達成目標（1）**

多様な学生を受け入れるため、学生自身が必要と考える基礎学力やリテラシーを学べるような環境とシステムを整備すると同時に、学力に秀でた学生に対してより深く学べるような環境とシステムも整備する。

**目 標**

**行動計画内容（a）**：「教職論」（教員に求められる資質・基礎学力を確認、養成する科目）を充実させる。

**行動計画内容（b）**：「教職実践演習」（教壇に立つことが決まった学生、及び教員免許状取得を目前に控えた学生に対して、教職課程の総仕上げとして、4年次秋学期に開講する科目）の開講。

**行動計画内容（c）**：教職に対して強い意欲をもつ学生に向け、「教職教養講座」を開講し、教職課程のカリキュラムに含まれない教育学の分野について特別授業を行う。

**現状説明**

**行動計画内容（a） 具体的取り組み** 教育学・教職研究室担当。

教職論は教員になるための最初の授業である。そのため、中学および高校で豊かな教職経験を持つ教員が教職の実際について多面的かつ詳細に説明と指導を行っている。また、教職に必要な不可欠な基礎学力への意識を高めるべく教職基礎学力テストを作成し実施している。

- ・2012年度は教職論担当教員の交代はなかったため2011年度と同じ教員構成で指導した。
- ・教職基礎学力テストに関しては、2011年度は受講学生数が春セメ527名、秋セメ551名であり、2012年度は春セメ534名であった（秋セメは未集計）。教職希望者数は11年度に比較して12年度も変わらないと予測される。可否に応じて教職論が単位認定され、例年同様に不合格者に対しては理由（点数）と次セメスターでの対応方法について説明と指導がなされた。

**行動計画内容（b） 具体的取り組み** 教育学・教職研究室担当。

「教職実践演習」は2010年度生より導入され、2013年度に実施される。そのため2009年度よりセンター内部で会議を開くと共に、教職課程運営委員会のもとでセンターと学部教員によるワーキンググループを組織し検討を重ねて準備してきた。

- ・2012年度は新入生に対してガイダンスを行うとともに、7月に教職課程開設学科・専攻・課程に対して「教職実践演習説明会」を開催し、時間割および実施にあたっての具体案の説明を行った。また、12月の教職課程運営委員会で説明と協議を行い、2013年度実施への準備が完成されつつある。

**行動計画内容（c） 具体的取り組み** 教育学・教職研究室担当。

教職課程の教育内容を補完し教職への意識を高めるべく、学識経験者および教育現場で

の経験豊かな学外教員による特別授業を実施している。

・2012年度は、6月に「学級づくりに大切なこと 川崎市立中学校教諭」の講座（参加121名）と、10月に特別編1として「中学社会科モデル授業 相模原市立中学校教諭」の講座（参加52名）、11月に「保護者とのかかわり方 神奈川県スクールカウンセラー」の講座（集計中、参加約60名）、12月に特別編2として「高校国語課モデル授業 神奈川県厚木高校総括教諭」（集計中）の計4回を実施した。

#### 点検・評価

計画の実施状況については、本センター自己点検・評価委員による聞き取り調査と実施資料の確認を行い、各教室会議において了承を受けている。この検証方法は本報告書に記述されている各研究室の行動計画実現度および評価確認において全て同一である。

##### <行動計画内容（a）の実現度> A

行動計画に従い2012年度も講義を中心とした指導及び教育基礎学力テストが円滑に実施され、テスト終了後の指導も行われているため「A」評価とした。

##### <行動計画内容（b）の実現度> A

行動計画に従い開設準備が周到に進められ、授業計画が完成しつつある点で「A」評価とした。

##### <行動計画内容（c）の実現度> S

MSシートでの予定の2回実施を上回る4回実施を達成した。参加者も多く受講者からのアンケート調査での評価も、総合満足度で第1回平均4.87（5件法）、第2回平均4.50、（第3回、第4回は集計中）ときわめて高かった。また、講演についての関心が教職課程履修学生に高まりつつあることが毎回のアンケート結果からわかるため「S」評価とした。

##### <成果と認められる事項>

教職論での授業内容、教職基礎学力テストの厳格な実施、学外講師による特別授業の実施により学生の教職への動機づけが高まってきている。

##### <改善すべき事項>

特になし。

#### 今後の改善・改革に向けた方策

##### <長所の維持・伸長方法>

順調に計画が実施されているため、現在の方法を維持し、継続することを予定している。

##### <改善方策>

「教職実践演習」については他大学等の情報も収集し、2013年度の開設に向けて教職課程開設学科・専攻・課程と時間割のシミュレーションや講義内容の確認などを通じて連携を更に強化する。

**達成目標（2）**

多様な学生に対応するために、学生一人ひとりへの対応システムを構築し、指導教員制度の充実と、学生支援システムの活用を定着させる。

**目 標**

**行動計画内容（a）：**教職課程運営委員会と教育実習委員会の充実。

**行動計画内容（b）：**教育実習生の質の向上（教育実習事前指導の見直し・協定校へ行く教育実習生の質の向上）。

**現状説明**

**行動計画内容（a） 具体的取り組み** 教育学・教職研究室担当。

新教員免許法で全学の組織的な取り組みが求められており、春、秋に開催される委員会で全学にわたる教職課程の課題が協議されている。

・2011年度には、教職課程開設学科・専攻・課程ごとに作成された教育実習受講許可基準を収集し開示可能な形としたが、2012年度は、それらを参考にして作成されていない学科（1学科のみ）に対し作成の要請をした。次に、教育学研究室および教職研究室で検討されていた教職課程登録制（免許取得まで学生を個人ごとに指導できるように教職免許取得希望の学生を1セメあるいは履修開始セメスターから登録させる）については6月と10月に教務課を含めての会合を開くとともに10月にワーキンググループによる会議を開き準備を進めている。また「教育実習視察の心得」は出張指導の際の参考資料として教職研究室に保存され利用可能となっている点で計画の完成とみなした。

**行動計画内容（b） 具体的取り組み** 教育学・教職研究室担当。

教育現場での経験が豊富な教職研究室の教員と教育学研究室の教員を合わせ全員で教育実習事前指導を実施し、教育実習での心得と注意点および実習の実際が理解できるように子細な説明と指導を行っている。また、教育実習指定校を中心とした教育実習予定生に面談指導するとともに、教職研究室の全教員が指定校への出張指導を行っている。

・2012年度もすべての教育実習事前指導を円滑に実施した。それとともに2009年度より試験的に導入した学生個別ポートフォリオ作成は、学生による記入、教育学・教職研究室教員による添削、所属学課・専攻・課程での所見記入と保管ならびに学生への受け渡しなどのシステムが完成し実施された。

**点検・評価****<行動計画内容（a）の実現度> A**

行動計画に従い、教育実習受講許可基準の収集と開示による基準作成の公明性ができたこと、および教職課程登録制度の準備がなされているため、「A」評価とした。

**<行動計画内容（b）の実現度> A**

毎年春セメの終わりに開催される教育実習報告会において、本学実習生への指導が行き届いているとの報告が派遣先教員から多くなってきたこと、および行動計画に従いポートフォリオ作成のシステムが一応の完成をみたことから「A」評価とした。

**<成果と認められる事項>**

実習に対しての指導が改善されつつあり、実習派遣先からの報告が上記のように良くな

っているなど効果としてあらわれるようになった。

＜改善を要する事項＞

特になし。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

順調に計画が実施されているため、現在の方法を維持し、継続することを予定している。  
学生への個別対応方法をより改善すべく、教職課程登録制の準備を行う。

＜改善方策＞

特になし。

## < 図書館学研究室 >

### 達成目標

多様な学生を受け入れるため、学生自身が必要と考える基礎学力やリテラシーを学べるような環境とシステムを整備すると同時に、学力に秀でた学生に対してより深く学べるような環境とシステムも整備する。

### 目 標

行動計画内容：2012年度からの新省令科目に対応するとともに、2010年度で廃止された4年次必修科目「図書館学実習3」に代わる司書課程の総合科目となる科目の検討をし、開講準備をし、開講する。図書館学研究室担当。

#### 行動計画

新省令科目のシラバス作成。「図書館特論」（旧省令選択科目）を「図書館総合演習」（新省令選択科目）の内容で開講する。受講者の目標点を100満点で68点とし全員がそれを上回ることを目標とする。

### 現状説明

図書館学研究室では2007年度から「図書館学実習3」（課程内必修科目）を廃止し、司書課程の総合科目がなくなっていた。そこで、2012年度から開講される新省令科目のシラバスを2011年度に作成し、文部省科学省の確認を受けたが、「図書館学実習3」に代わる総合科目として、図書館情報学全般についてあつかう「図書館情報学総合演習A」と、図書館でのコンピュータ情報技術と小論文作成を主にあつかう「図書館情報学総合演習B」を課程内必修科目として開講することとした。省令科目の「図書館総合演習」から科目名を変更したのは、「図書館総合演習」が省令科目では選択科目とされているが、本学では必修科目としたためである。また、「A」「B」の2科目に分けたのは、今後の司書には、図書館情報学に加え、コンピュータ情報技術の習得が必須となることと、「A」だけでは小論文の作成指導をする時間が取れないからである。

「図書館情報学総合演習A」の科目内容での授業を、昨年度、一昨年度に引き続き現行選択科目の「図書館特論」（旧省令科目）で実施した。具体的には、毎回図書館情報学の課題を学生に回答させた後に、その課題について解説を行った。

「図書館特論」は新省令科目ではなくなったが、課程内選択科目として新課程でも残り、新旧課程の合併授業となっている。同科目はグレードナンバーがⅢなので、2013年度まではこの内容で授業を行う予定である。

「図書館特論」は選択科目のため受講生が10数名と少なかったが、昨年度と同様に、演習をする毎に回答の得点は上がっていった。春学期は成績評価のための100点満点の最終試験を2回行い、この2回の平均点は目標とした得点68点を受講者全員が上回った。ちなみに、受講者全員の平均点は78点である。

### 点検・評価

#### < 行動計画内容の実現度 > A

行動計画に従い新省令科目のシラバスも完成し、「図書館情報学総合演習A」も必修科

目として実施する体制も整い、「図書館特論」での試験結果も目標よりも上回ったので「A」評価とした。

**<成果と認められる事項>**

毎回の回答正解率には増減があったが、仕上げの最終試験では点数が確実に上昇した。

今年度から、最終試験2回行ったことにより、1回目では目標とする得点68点未満の学生も、2回目はその点数を上回る点数となった。

**<改善を要する事項>**

仕上げの最終試験を2回としたが、そこで出題する問題は全て授業中に出了したものなので、授業中に出了していない問題を最終試験に取り入れる。

「図書館情報学総合演習B」の授業内容についても、「資料特論」（旧省令選択科目）等の科目に一部その内容を取り入れた授業を実施し、2014年度開講へ備える。

「資料特論」は新省令科目では「図書館情報資源特論」と名称が変わったが、選択科目として、新旧課程の合併授業をしている。同科目に「図書館情報学総合演習B」の内容の一部である小論文の作成指導を取り入れた授業を行うことが可能である。

**今後の改善・改革に向けた方策**

**<長所の維持・伸張方法>**

問題を電子書籍、電子図書館など最新のテーマを扱ったものに置き換えていく。

**<改善方策>**

日本図書館情報学会図書館情報学教育特別委員会が実施している「図書館情報学検定試験」用問題集の中から新たな問題を取り入れる。

## ＜博物館学研究室＞

## 達成目標

多様な学生を受け入れるため、学生自身が必要と考える基礎学力やリテラシーを学べるような環境とシステムを整備すると同時に、学力に秀でた学生に対してより深く学べるような環境とシステムも整備する。

## 目 標

**行動計画内容（a）:** 博物館における多様な活動内容や、学芸員に求められる実務能力等に関する学生の理解の深化をはかるため、博物館実習のなかで、現職の学芸職員による特別講義を実施する。博物館学研究室担当。

**行動計画内容（b）:** 実践的能力を有する学芸員有資格者を育てるために、学内施設と連携して、博物館実習において、学生が松前記念館で実際に教育普及活動等を実践できる教育プログラムを実施する、またその学習環境を整備する。博物館学研究室担当。

**行動計画内容（c）:** 新カリキュラムへの切り替えを適切に行うために、省令改正に対応した全科目のシラバス試案を作成する。博物館学研究室担当。

## 現状説明

## 行動計画内容（a） 具体的取り組み

博物館学研究室では、2011年度に、学生の「学芸員に求められる多様な活動・実務能力についての理解」の深化をはかるべく、現職の学芸職員を講師として招き、特別講義を実施した。2012年度も博物館実習1（学内実習）において、学外の現職学芸職員を講師として招き、計画的に下記の通り特別講義を実施した。

日時	場所	担当講師
8/24 3限	6-104 教室	鎌倉市鏑木清方記念美術館/学芸員・課長

尚、博物館実習1の受講者(45名)を対象とした授業アンケートの総合評価は、以下の通り総合評価5が全体の60%、評価4が31%という回答であった。

総合評価	5	4	3	2	1
有効回答数 45名	27(60%)	14(31%)	3(7%)	1(2%)	0(0%)
有効回答数 5名(※)	5(100%)	0(0%)	0(0%)	0(0%)	0(0%)

※は特別文書による同時履修者

## 行動計画内容（b） 具体的取り組み

12年度も学外実習にあたる博物館実習2（館園実習）において、学内の松前記念館（博物館相当施設）と連携して、当該施設において博物館実習を実施した。履修生総数の60%にあたる41名を受入れた11年度に比較し、12年度は受入れ人数自体は若干低下（35名）したが、継続的に、実習生によるギャラリートークや展示制作などの教育普及プログラムを実施した。

### 行動計画内容（c） 具体的取り組み

博物館法改正にともなう文部科学省の正式決定に基づき、新カリキュラムの実施を開始した。2012年度は、新科目として「博物館概論」「博物館資料論」を合併授業として、新設科目として「博物館教育論」を開講した。当該科目の担当者には博物館学研究室の教員を配置した。また、2013年度以降の新設科目の開講に向けての準備を進めた。

#### 新旧対応表（すべて選択科目）

旧カリキュラム（単位数）	新カリキュラム（単位数）	備考
博物館概論（2）	博物館概論（2）	合併授業・2012年度春学期開講
博物館資料論（2）	博物館資料論（2）	合併授業・2012年度春学期開講
博物館情報経営論（2）		2013年度秋学期まで
	博物館教育論（2）	2012年度秋学期開講
	博物館資料保存論（2）	2013年度春学期開講
	博物館展示論（2）	2013年度春学期開講
	博物館経営論（2）	2013年度秋学期開講
	博物館情報・メディア論（2）	2013年度秋学期開講
博物館実習1（1）	博物館実習1（2）	旧科目は2013年度まで、新科目は2014年度春・秋学期開講
博物館実習2（2）	博物館実習2（1）	旧科目は2014年度まで、新科目は2015年度（通年）

#### 【履修モデル(新カリキュラム)】

1セメ	2セメ	3セメ	4セメ	
博物館概論	→ 博物館資料論	→ 博物館資料保存論	→ 博物館経営論	→
		博物館展示論	→ 博物館情報・メディア論	→
5セメ・6セメ	7・8セメ			
博物館実習1	→ 博物館実習2			

#### 点検・評価

##### <行動計画内容（a）の実現度> A

2012年度の博物館実習1（サマーセッション）の特別講義については、事前に講義担当者と打ち合わせを重ね、小規模館の博物館運営に焦点を絞った内容とするなど、講義内容の充実につとめた。授業アンケートの総合評価が5と4を合わせて90%を超えたため目標を達成できたと考え、実現度を「A」と評価した。

##### <行動計画内容（b）の実現度> A

学生が履修しやすい実習日程を組むなどの調整をした他、とくに夏期集中を希望する学生が多かったため、地下講堂を使用するなどの工夫をして、ギャラリートークや展示制作などの実務を体験的に学ぶことが可能な実践的な実習プログラムを実施できたため、実現度は「A」と評価した。

**<行動計画内容（c）の実現度> A**

学芸員課程の開設学部、他校舎間、関連部局との連携の強化をはかり、シラバス試案を作成して、文部科学省への申請業務を完了した 2011 年度に続き、2012 年度は、新科目として、春学期に「博物館概論」「博物館資料論」（ともに合併授業）を、秋学期に「博物館教育論」を開講した。従って実現度は「A」と評価した。

**<成果と認められる事項>**

行動計画に基づく実施計画（a）「特別講義」や、（b）「松前記念館実習（実習2）」における教育普及プログラム等」が軌道にのり、学芸員の多様な活動内容等に関する学生の理解が深まり、学芸職への動機付けも高まっている。

**<改善すべき事項>**

2013 年度に開講を予定している新科目「博物館資料保存論」「博物館展示論」「博物館情報・メディア論」「博物館経営論」の準備をさらに進めることである。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

計画（a）（b）に関しては、順調に計画が実施されているため、現在の方法を維持し、継続することを予定している。尚、更なる拡充をはかるべく、2013 年度に（a）については、研究室主催による特別講演会を開催する。また、独自目標として彫刻の森美術館（公益財団法人彫刻の森芸術文化財団）と連携して、インターンシップを導入し、2013 年度より学芸員課程の学生を対象とする「キュレーターの“たまご”プロジェクト」を開始し、継続的に実施する。

**<改善方策>**

実施計画（c）に掲げた博物館法改正に伴う新カリキュラムに関しては、理学部（2011 年開設）や教養学部（自然環境課程）の新規開設（2014 年度から）などを受け、新科目としての博物館実習（博物館実習1・博物館実習2）の内容や担当教員の適切な配置等について、研究室会議等においてさらなる検討を進め、当該科目の 2014 年度開講を計画的に実施する予定である。

## 1-4 事務組織

## 1-4-1 教学部

## ＜学士課程教育＞

**達成目標（1）**

多様な学生を受け入れるため、学生自身が必要と考える基礎学力やリテラシーを学べるような環境とシステムを整備すると同時に、学力に秀でた学生に対してより深く学べるような環境とシステムも整備する。

**目 標**

**行動計画内容（a）**：東海大学の特徴的教育方針を活かすための「カリキュラムガイドライン」作成と、それに沿った科目管理。

**行動計画内容（b）**：学部学科のカリキュラム作成支援。

**行動計画内容（c）**：初年次教育の充実。

**行動計画内容（d）**：特定プログラム制度の実施。

**行動計画内容（e）**：キャンパス間留学の促進。

**行動計画内容（f）**：学習支援室の利用促進。

**現状説明****行動計画内容（a） 具体的取り組み**

新カリキュラムは、年次毎に各学部導入されるので、「カリキュラムガイドライン」を随時検証した。また、「カリキュラムポリシー」及び「カリキュラムマップ」をカリキュラム編成時に確認した。

**行動計画内容（b） 具体的取り組み**

カリキュラム編成は、学部学科（熊本校舎・阿蘇校舎）と教学部門が連携のうえ実施し、さらに湘南教務課が最終確認を実施した。

**行動計画内容（c） 具体的取り組み**

2013年度改組改編を行う熊本校舎においても「カリキュラムガイドライン」に従い、初年次教育科目を編成した。

**行動計画内容（d） 具体的取り組み**

新制度のため、プログラム履修生の選抜方法及び特専科目の開講内容等を関係センターに確認のうえ、現状把握とともに改善点を検討した。

**行動計画内容（e） 具体的取り組み**

最近減少傾向にある履修者が増加するよう、調査のうえ、履修計画書等手続きの簡略化及び対象施設の拡充などの改善を図った。

**行動計画内容（f） 具体的取り組み**

基礎学力試験結果の分析及び結果に基づいた学習支援を実施した。さらに校舎内の各種会議体に報告のうえ、学習支援重点科目を改編設置及び支援体制を充実させた。

点検・評価
-------

**<行動計画内容（a）の実現度> A**

「カリキュラムガイドライン」を作成のうえ、2013年度カリキュラム変更(改組改編含む)する熊本校舎及び阿蘇校舎において実施し、結果を検証した。また、「カリキュラムポリシー」及び「カリキュラムマップ」により、最終的な科目確認を実施した。

**<行動計画内容（b）の実現度> A**

「カリキュラムガイドライン」を2013年度カリキュラム変更する各関係部署（熊本校舎及び阿蘇校舎）に提供し、その後、数回、湘南教務課と確認のやり取りを行い、完成させ、最終的な検証をすることができた。

**<行動計画内容（c）の実現度> A**

「カリキュラムガイドライン」に従い、2013年度改組改編を行う熊本校舎においても、引き続き初年次教育科目を開講した。全学部では、導入率は80%以上となった。

**<行動計画内容（d）の実現度> A**

関係センター及び担当教員と連絡を取り合い、問題点の抽出及び改善を行った。履修状況は、当初計画の専用科目だけで開講70%を充足することができた（副専攻科目との兼用科目を除く）。

**<行動計画内容（e）の実現度> A**

各校舎と協議のうえ学生への周知方法及び手続き方法の改善、管理の簡略化を図り、常任教務委員会において、学生への周知徹底を依頼した。その結果、サマーセッションに14名、ウィンターセッションに12名、新設の沖縄地域研究センターにも5名が留学した。

**<行動計画内容（f）の実現度> B**

毎年新生生に実施している基礎学力試験結果を分析した。支援室としては、「英語・数学・理科」の相談に対応した。また、試験結果を基に札幌教養教育センターと連携し、「基礎数学・入門物理・入門化学・入門生物」に再編成して開講した。支援室での対応学生数は、前年度とほぼ同数であった。

**<成果と認められる事項>**

本学の特徴的教育方針を活かすための「カリキュラムガイドライン」に沿ったカリキュラム編成した科目の実施ができた。また、「カリキュラムポリシー」及び「カリキュラムマップ」に従って実施することができた。札幌校舎では、札幌教養教育センターとの連携により理工系学生については、今後の学修の基礎となる科目を再編し開講ができたことは、成果として認められる。

**<改善すべき事項>**

カリキュラム変更関係は、東海大学教育審議会を経る必要があり、審議会と教学部との間で意思の疎通を密にしていくことが大事である。各校舎での学習支援体制（組織）に相違があるため、改善していく。札幌校舎では、学習支援室の利用学生数が前年度とほぼ同数であったことは、札幌校舎における入門科目の充実による教育効果の表れなのかどうか、次年度に向けて慎重に見極めていく。また、現在キャリア支援課が実施している就職試験のためのSPI対策講座とも連携していくことは、学生にとって有効と考えるので引き続き検討する。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

今後新カリキュラム導入予定の各校舎教学課と定期的な研修会や連絡報告会にて引き続き業務の質を確保していく。

＜改善方策＞

カリキュラムは、年次進行で開講していくため、毎年度の開講科目を確認のうえ開講年次を決定する。

今後の新カリキュラム策定では、東海大学教育審議会とより連携を図っていく。

キャンパス間留学制度の理解度を高めるため、学科ガイダンスの活用及び独自の説明会を実施する。

各校舎の現状を把握するとともに、関係部署と協議の上、組織的支援体制を構築する。

さらに高学力者に対するサポート体制を構築する。

**達成目標（2）**

カリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像を学則や要覧に明文化し、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

**目 標**

行動計画内容（a）：学部学科のカリキュラムポリシー策定支援とその運用支援。

行動計画内容（b）：授業要覧作成作業の完遂。

行動計画内容（c）：Can Do Listなどを組み込んだシラバスデータベース（DB）の改修。

行動計画内容（d）：2012年度カリキュラム改訂の準備・実施・評価。

**現状説明****行動計画内容（a） 具体的取り組み**

新カリキュラム編成に合わせて策定できる体制を構築するとともに、導入後の検証方法及び訂正方法の支援を実施した。

**行動計画内容（b） 具体的取り組み**

新カリキュラム用に掲載内容を検証のうえ、学生が理解し易いようにするための改善案を策定し、常任教務委員会に提案し実施した。

**行動計画内容（c） 具体的取り組み**

毎年計画どおりに入力されているかの検証（入力率・ランダムチェック）を行い、情報システム開発課との連携によりデータベースの改修を実施した。

**行動計画内容（d） 具体的取り組み**

「カリキュラムガイドライン」に基づいた、カリキュラム編成ができるよう関係部署に周知し改定作業を実施した。

**点検・評価****<行動計画内容（a）の実現度> S**

該当教学課と湘南教務課とで、学科に対し策定支援と授業要覧への記載内容の見直しを実施した。新カリキュラムでの検証作業率は、よって100%以上となった。

**<行動計画内容（b）の実現度> A**

2012年度版は、学生及び教員全員（100%）に配布した。2013年度版は、授業要覧編集改訂依頼を行い、かつ、使いやすく、理解しやすくするための編集案を提出し完成させた。

**<行動計画内容（c）の実現度> B**

2013年度分は、100%入力できた。しかしながら入力内容の検証は不十分であった。引き続き次年度も検証作業を実施する。

**<行動計画内容（d）の実現度> A**

2013年度改訂学部は、熊本校舎及び阿蘇校舎であった。改組改編を含むカリキュラム改訂支援を行い、これを完了した。

**<成果と認められる事項>**

学部学科・センターにおいて、「カリキュラムポリシー」を作成し、授業要覧などを使い教員・学生に周知することができた。

シラバスシステムは、常任教務委員会などにおいて利用している教員及び閲覧している学生の意見などを収集し、改善案を策定することができた。

**<改善すべき事項>**

コースに分かれている場合、また学部共通科目の場合、教職等資格に関する科目の場合など、カリキュラムポリシーが違うことが判明したので、該当カリキュラムポリシーを1つに纏めて、管理学部・学科・センターへ統一を依頼する。

**今後の改善・改革に向けた方策**

**<長所の維持・伸長方法>**

常任教務委員会など関係委員会に情報の周知を図り、さらに教員の認識度を改善する。

**<改善方策>**

授業科目の開講にあたり、カリキュラムポリシー及びマップに即して、授業運営ができているか検証する。

**達成目標（3）**

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。科目到達度と成績評価指標を明示し、学力実態に応じた授業の改善を行う。また、総合的業績評価制度、ミッション・シェアリング・シートを連動させたシステムを稼働させる。（2010年度を目処とする）

**目 標**

**行動計画内容（a）：**科目到達度を計るための Can Do List などを組み込んだシラバスデータベース（DB）の展開。

**行動計画内容（b）：**授業運営（出講等）及び休講・補講による単位の充実。

**行動計画内容（c）：**GPA 制度の展開。

**行動計画内容（d）：**履修上限単位数制度の適正運用。

**現状説明****行動計画内容（a） 具体的取り組み**

関係教員にシラバスデータベース項目の周知及び解説をするとともに、科目の学修達成度欄と成績評価欄の検証を実施した。

**行動計画内容（b） 具体的取り組み**

教育の質の保証を実現するため、休講回数と補講回数のデータ集積及び確認を実施した。また、一部授業科目が適正に実施されているか現地確認した。さらに、2012年度より学年暦で授業回数16週（定期試験を含む）を確保している。

**行動計画内容（c） 具体的取り組み**

学生 GPA データを学部学科に配布するとともに、学部長・センター所長に学生 GPA リストの学生指導への使用例を提示した。また、成績評価の適正化の周知依頼を実施した。

**行動計画内容（d） 具体的取り組み**

登録単位数と修得単位数のデータ集積を行い、相関関係の分析を実施したうえで授業時間割編成時に反映できるようにした。

**点検・評価****<行動計画内容（a）の実現度> A**

Can Do List などを組み込んだシラバスデータベースへの入力は、100%であった。また、学修達成度欄及び成績評価欄の検証を実施した。

**<行動計画内容（b）の実現度> A**

授業の適正開講及び休講に対しては、補講授業の実施及びレポート処置などを実施しているか確認した。また、病休など長期休講の対策も学科と連携して対応できた。

**<行動計画内容（c）の実現度> A**

学部学科等に GPA データを提供した。リストの使用例を提示し利用の促進を図った。また、シラバス入力及び成績評価依頼時に成績評価の厳格化、成績評価付与時のコメント記入を要請した。

**<行動計画内容（d）の実現度> A**

学科教員に制度の趣旨説明と周知を実施した。トラブルもなく集積データを利用した時間割編成が実現できた。

＜成果と認められる事項＞

常任教務委員会等会議体での報告及び提案により、「教育の質の保証及び確保」の必要性が浸透できた。

＜改善すべき事項＞

科目毎の入力情報が適正であるかを検証する。

さらに学生指導に活用できるよう、調査及び改善を実行する。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

機械的なチェックが必要であるため、情報教育センターと協議していく。

履修者数の確定や、履修者数をリアルタイムで集計できるようにする。また同時に、適正人数の基準を策定する。

＜改善方策＞

データ提供及び厳格な成績付与など、全学部学科で展開できるように委員会等で啓発していく。

履修上限制度の適正運用では、学生の履修登録単位数と修得単位数の相関関係及び高 GPA 学生と低 GPA 学生の単位修得率と評価を調査のうえ、一律性を検証する。また、セッション科目も当該学期の履修上限単位数に含まれているが、その実態を検証する。

**達成目標（４）**

多様な学生に対応するために、学生一人ひとりへの対応システムを構築し、指導教員制度の充実と、学生支援システムの活用を定着させる。

**目 標**

**行動計画内容（a）:** 学生支援システムの継続的改修。

**行動計画内容（b）:** 指導教員、一般教員も含めたシステム使用比率の向上に向けた周知活動と利用状況調査。

**現状説明****行動計画内容（a） 具体的取り組み**

学生指導上のニーズを把握するために、利用者からの意見を聴取し、システム全体の改修を実施した。

**行動計画内容（b） 具体的取り組み**

常任教務委員会及び指導教員代表幹事会、指導教員会議等において、利用状況等の報告を行うとともに、利用の啓発活動を実施した。

**点検・評価****<行動計画内容（a）の実現度> S**

出席情報をはじめとして、取扱う情報の種類を追加した。また、改組改編による教員の所属変更に対しても、所属履歴を使って従前の学科学生も閲覧できるようにするなど、システムを利用する教員に対する利便性の向上を図った。

**<行動計画内容（b）の実現度> A**

常任教務委員会及び指導教員代表幹事会、指導教員会議等において、期末毎の利用状況を報告した。今年の利用可能対象教員の利用率は、昨年 68% で今年 70% と利用率も安定を見て増加傾向にある。

**<成果と認められる事項>**

特になし。

**<改善すべき事項>**

今回のシステムにおける学生記録は、教員の入力に依存している。前年度に、情報収集部分のシステム化のプログラム構築ができたが、より定期的な利用啓発の継続が必要である。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

特になし。

**<改善方策>**

利用者のニーズ及び利便性の向上を図るために、利用状況のログ等を基にシステムを検証する。更なる利用率向上には、出席情報システムからの出席記録の出力、入力システムなどの継続的な検討が必要である。

## ＜修士課程・博士課程前期＞

### 達成目標（1）

専門分野の基礎学力の定着と応用力を身につけられるようなカリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像の明文化と、大学院要項やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

### 目 標

行動計画内容（a）：研究科・専攻における教育方針及び教育目標の明確化。

行動計画内容（b）：シラバスデータベースの展開。

### 現状説明

#### 行動計画内容（a） 具体的取り組み

大学院要項の記載項目を見直し、記載内容の統一化を行うとともに、各研究科の「教育研究上の目的及び養成する人材像」を掲載した。

#### 行動計画内容（b） 具体的取り組み

未入力科目を洗い出し、教員に督促するとともに各会議体で入力の実施を要請を実施した。

### 点検・評価

#### ＜行動計画内容（a）の実現度＞A

2012年度版は、教員及び新入生全員（100%）配布した。2013年度版は編集内容を検討し、「教育研究上の目的及び養成する人材像」・「学位授与基準」・「学位論文審査基準」の内容の検証を行った結果に基づき、継続的に掲載を進めた。

#### ＜行動計画内容（b）の実現度＞B

2012年度分は、100%入力できた。検証作業は、引き続き実施する。

#### ＜成果と認められる事項＞

「教育研究上の目的及び養成する人材像」及び「学位授与基準」・「学位論文審査基準」を各種媒体に継続して公表することができた。

#### ＜改善すべき事項＞

カリキュラム改訂等により、養成する人材像などが変化する可能性もあるので、それらの修正にも対応できるようにする。学部と共通のシステムを利用しているため、未入力でない項目もあるが、入力も可能とした。

### 今後の改善・改革に向けた方策

#### ＜長所の維持・伸長方法＞

内容の適正性及び表現の統一性をより図っていく。

#### ＜改善方策＞

改組改編及びカリキュラム変更に対応するために「大学院カリキュラムガイドライン」を作成し、大学院常任教務委員会の審議を経て、大学院運営委員会において承認された。今後は、それを遵守し運用する。また、シラバス掲載内容については、カリキュラムポリシーとの整合性が検証できる審査システムを提案する。

**達成目標（2）**

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。科目到達度と成績評価指標を明示し、学力実態に応じた授業の改善を行う。

**目 標**

科目到達度を計るための Can Do List などの項目を組み込んだシラバスデータベース(DB)の展開

**現状説明**

Can Do List 及びループリック型などの事例を収集し、東海大学教育審議会に提案し、カリキュラムの検証を実施した。特に、シラバスの学修到達度欄の入力状況を確認していく。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> B**

入力を当面の課題として最優先させたため、入力は、100%であった。しかしながら、学修到達度欄の内容検証作業は、未完成のため引き続き実施する。

**<成果と認められる事項>**

特になし。

**<改善すべき事項>**

入力内容が検証できる体制を構築する。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

特になし。

**<改善方策>**

検証方法及びその結果を大学院常任教務委員会に報告するとともに実施する。

## ＜博士課程後期＞

### 達成目標（1）

専門分野の研究者として自立できる能力を育成する。そのためのカリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像の明文化と、授業要項やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

### 目 標

行動計画内容（a）：研究科のカリキュラムポリシー策定支援とその運用支援。

行動計画内容（b）：大学院要項作成作業の完遂。

行動計画内容（c）：Can Do Listなどを組み込んだシラバスデータベースの改修。

### 現状説明

#### 行動計画内容（a） 具体的取り組み

先に実施した学部での取り組みを検証し、問題点及び課題を解決できる方策を検討した。また、カリキュラムとの整合性の検証を実施する。

#### 行動計画内容（b） 具体的取り組み

構成内容を見直すとともに改善のうえ、全員配布及び経費の削減を実施した。

#### 行動計画内容（c） 具体的取り組み

Can Do List 及びループリック型などの事例を収集し、社会に適応した教育体系の確立を目指したカリキュラムを研究科と協議のうえ策定し、東海大学教育審議会に提案した。

### 点検・評価

#### ＜行動計画内容（a）の実現度＞B

検証の結果、「効果」が明確に測定できていないと判断されたため、継続して検証を行う。

#### ＜行動計画内容（b）の実現度＞A

2012年度版は、予備を最小限にして経費を抑え、教員及び新入生全員（100％）に配布した。また、「教育研究上の目的及び養成する人材像」・「学位授与基準」・「学位論文審査基準」については、継続的に大学院要項に掲載した。

#### ＜行動計画内容（c）の実現度＞B

シラバス作成及び入力を最優先課題とした結果、入力は100％であった。カリキュラムの検証作業の完了及び改定案の提出は継続して実施していく。

#### ＜成果と認められる事項＞

「教育研究上の目的及び養成する人材像」及び「学位授与基準」・「学位論文審査基準」を大学院要項に掲載することができた。

#### ＜改善すべき事項＞

各研究科で記載方法が違う場合があるので、今後整理統一する。

### 今後の改善・改革に向けた方策

#### ＜長所の維持・伸長方法＞

「教育・研究上の目的及び養成する人材像」を他の広報媒体に掲載する。

<改善方策>

カリキュラムの検証方法及びその結果を、大学院常任教務委員会に報告していく。  
学生の利用度・利便性なども視野に入れながら、構成及び掲載方法を検討する。

**達成目標（2）**

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。

**目 標**

Can Do List などを組み込んだシラバスデータベースの改修。

**現状説明**

Can Do List 及びループリック型などの事例を収集し、東海大学教育審議会に提案し、カリキュラムの検証を実施した。

**点検・評価**

**<行動計画内容の実現度> B**

入力を当面の課題として最優先した。入力は、100%であった。しかしながら、内容の検証作業は引き続き実施する。

**<成果として認められる事項>**

シラバスデータベースを学部と共通化できた。

**<改善すべき事項>**

入力内容が検証できる体制を構築する。

**今後の改善・改革に向けた方策**

**<長所の維持・伸長方法>**

大学院博士課程として独自性に必要とされる項目を検討する。

**<改善方策>**

検証方法及びその結果を大学院常任教務委員会に報告するとともに実施する。

## < 専門職学位課程 >

### 達成目標（1）

育成する人材像の明確化と、専門分野の高度専門職業人としての能力を身に付けられるようなカリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。

### 目 標

研究科のカリキュラムポリシー策定支援とその運用を支援する。

### 現状説明

大学院の改組改編及びカリキュラム編成に合わせて検討できる体制を構築するとともに、今後の修正方法及び訂正方法を検討した。

### 点検・評価

#### < 行動計画内容の実限度 > B

〔実務法学研究科〕

カリキュラム編成については設置時に策定した「目指す法曹像」を基に実務法学研究科FD委員会においてカリキュラムの検討を行っている。

〔組込み技術研究科〕

組込み技術研究科の養成する人材像は、設置時に策定した「カリキュラムで育成する技術者像」で明確化されている。また、高度専門職業人としての能力を身につけられるようなカリキュラム編成の考え方についても明確化されている。それらを背景に適切な時間割編成を支援した。

#### < 成果として認められる事項 >

特になし。

#### < 改善すべき事項 >

〔実務法学研究科〕

「目指す法曹像」に基づき、授業科目が適正に実施されているか、実務法学研究科FD委員会が検証できる体制を提案し促進する。

〔組込み技術研究科〕

「カリキュラムで育成する技術者像」に基づき、授業科目が適正に実施されているか検証できる体制を構築する。

### 今後の改善・改革に向けた方策

#### < 長所の維持・伸長方法 >

特になし。

#### < 改善方策 >

研究科と教学部（該当校舎の教学課）で、協議のうえ実施する。

※組込み技術研究科は2012年度より募集停止

**達成目標（2）**

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。

**目 標**

行動計画内容（a）：Can Do Listなどを組み込んだシラバスデータベースの立ち上げ。

行動計画内容（b）：GPA制度の導入。

**現状説明****行動計画内容（a） 具体的取り組み**

〔実務法学研究科〕

成績評価基準の厳格運用を含め、シラバスデータベースシステムへの入力 100%を目指し、実務法学研究科に対し、シラバスデータベースへの入力依頼を行った。

〔組込み技術研究科〕

学部における Can Do List、ループリック型などの事例収集を行い、東海大学教育審議会への提案を実施した。

**行動計画内容（b） 具体的取り組み**

〔実務法学研究科〕

厳格な成績評価を行うため、研究科教授会等において、成績分布表に科目別 GPA 値を組み込み、適正な成績評価を行うよう提案した。

〔組込み技術研究科〕

学部での GPA 制度の実施状況の検証を行い、東海大学教育審議会への導入提案を実施した。

**点検・評価****<行動計画内容（a）の実現度> B**

〔実務法学研究科〕

シラバスデータベースへの情報入力は、100%完了した。しかしながら Can Do List を含め学習の到達目標を組み込むには至らなかった。

〔組込み技術研究科〕

シラバスデータベースへの情報入力は、学習の到達目標を含め 100%完了した。しかしながら Can Do List を組み込むには至らなかった。

**<行動計画内容（b）の実現度>**

〔実務法学研究科〕 B

GPA 制度は、2004 年度の設置当初から導入、実施している。2009 年度からは、進級判定及び修了判定に GPA を使用しており、成績分布表に科目別 GPA 値を組み込む等している。

〔組込み技術研究科〕 C

2012 年度募集停止決定及び大学院情報通信学研究科が設置されるため、導入に至らなかった。引き続き、2012 年度設置の情報通信学研究科を含め導入の可否を検討する。

**<成果と認められる事項>**

〔実務法学研究科〕

シラバスデータベースへの入力率は、集中講義科目を除き、100%であった。

成績評価については、一部にシラバス表記と異なる基準で評価していたが、全般的には、以前に比べると基準とした評価に近づいてきている。（成績評価の割合：A（S含む）：B：C = 2：4：4）

〔組込み技術研究科〕

シラバスデータベースへの情報入力率は、100%であった。

＜改善すべき事項＞

〔実務法学研究科〕

シラバスデータベースへの入力内容を検証する体制を整備する。

現在の成績評価は相対評価であり、GPA 制度には不可欠な絶対評価制度の導入を検討するよう、研究科に働きかける。

〔組込み技術研究科〕

シラバス内容を検証できる体制を整備する。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

〔実務法学研究科〕

教授会等を通して、シラバスデータベースへの入力依頼を継続する。GPA 制度とそれを使った新旧判定、またそれと相対評価の合理性についても、より厳格な成績評価となるよう、教授会等を通じ検討する。

〔組込み技術研究科〕

※組込み技術研究科は2012年度より募集停止

＜改善方策＞

〔実務法学研究科〕

シラバス内容の検証方法及び厳格な成績評価について見直し、研究科と協議する。

〔組込み技術研究科〕

※組込み技術研究科は2012年度より募集停止

## 1-4-2 教育支援センター

## ＜学士課程教育＞

**達成目標（1）**

多様な学生を受け入れるため、学生自身が必要と考える基礎学力やリテラシーを学べるような環境とシステムを整備すると同時に、学力に秀でた学生に対してより深く学べるような環境とシステムも整備する。

**目 標**

**行動計画内容（a）：**Sナビ、Eナビの活用促進。

相談内容の調査とHP、常任FD委員等を通じた情報発信。

**行動計画内容（b）：**e-L e a r n i n g コンテンツの利用促進。

問題点抽出と改善。

**現状説明****行動計画内容（a） 具体的取り組み**

Sナビ、Eナビはともに、基礎学力に不安があり、授業についていけない学生を対象に、学生が個別相談できる場として用意された。Sナビは理系分野の基礎学力、Eナビは英語の基礎学力に不安を抱える学生のための学習支援室となっている。

2008年4月の開設以来、Sナビ利用者は増加傾向にある。2010年度カリキュラムから、各学部学科等におけるリメディアル学習プログラムの導入と充実が進み、Sナビ利用者は、2011年度は減少したものの、2012年度においては、開室時間の減少があったものの、年間の利用者数は増加傾向となった。

Sナビ開室時間の減少は、非常勤の先生方及びTA（大学院補助学生）による経費が年間1000万円を超える状況であったことから、学長室及び教学部の意向に沿う形で2012年度より、Sナビの利用状況に鑑みて、午前中および土曜日の開室を取り止めることとなったためである。

一方、Eナビは、2010年6月の開設以来、利用者は年々増加してきた。最近の利用者状況としては、基礎学力に不安がある学生よりも、TOEIC受験対策や、ネイティブ教員とのディスカッション、英語論文の添削など、英語能力の比較的高い学生の利用が目立つようになってきており、全体の利用者数は更に増加する傾向にある。

利用促進について、学部長会議および常任FD委員会において利用状況を報告し、利用促進の案内の他、2012年度から導入した利用者カード（誰がいつどのような相談内容で利用したか）を記入しカルテ形式で履歴を蓄積している。また、その写しを各学部学科等へフィードバックし、学生支援のための資料としていただくようにし、学部学科等から学生に対し学習支援室の利用案内を周知してもらうようにしている。

## SナビとEナビの利用状況

## Sナビ 学期別利用状況

年度	学期	相談件数	相談人数
2010年度	春学期	916	349
	秋学期	804	252
2011年度	春学期	1508	387
	秋学期	732	276
2012年度	春学期	900	277
	秋学期	416	199

※2012年度秋学期は、12月末までのデータである。

## Eナビ 学期別利用状況

年度	学期	相談件数	相談人数
2010年度	春学期	189	110
	秋学期	704	214
2011年度	春学期	941	377
	秋学期	1008	300
2012年度	春学期	1777	415
	秋学期	1200	285

※2012年度秋学期は、12月末までのデータである。

## 行動計画内容（b）具体的取り組み

e-Learningの利用は、もっぱら高大接続教育での利用として、付属高校3年生の11月の大学進学内定後、入学までの学習教材として利用されてきている。また大学入学後においても、学生証番号をIDとする利用環境の中で、入学前学習のコンテンツに加え、英語や専門科目に関係する基礎的な内容のコンテンツを用意している。

現状の利用状況としては、2012年度に、高大接続に関するシステムとして、新たなサーバーを設置し、瞬間同時接続400件を超える利用にもこたえられるようシステムの増強を図った。2011年度よりスタートした英語学習のコンテンツもオリジナルな内容の教材を準備し、また単語力をつけるためのプログラム（Power Words）をサーバーとともに新たに設置し、その利用運用を広げてきた。

このように、高大接続に関しては、順調なシステムの増強と利用の拡大を図ってきたものの、それ以外のコンテンツに関しては、利用が進んでいない状況となっている。

## e-Learningの利用状況（サイバーキャンパスと入学前学習）

サイバーキャンパス(ネット学習) 登録者

2009年度	3,677名
2010年度	10,609名
2011年度	12,587名
2012年度	10,624名

\*2012年度は12月までの実績

## 入学前学習実施者数

2008年度	1,110名	付属高校のみ	15学部52学科・専攻・課程
2009年度	1,054名	付属高校のみ	14学部47学科・専攻・課程
2010年度	1,155名	付属高校のみ	14学部47学科・専攻・課程
2011年度	3,933名	(学科指定課題対象者 3,563名)	18学部78学科・専攻・課程
2012年度	4,136名	(学科指定課題対象者 3,959名)	18学部77学科・専攻・課程

## 点検・評価

## ＜行動計画内容（a）の実現度＞S

行動計画内容の指標・達成年次に掲げた事項は、十分達成されている。

## ＜行動計画内容（b）の実現度＞B

高大接続教育における利用は、その内容の充実が伴いつつ、着実に利用活用が図られている。しかし、大学在学生の利用は、多少の増加はあったものの、十分な利用が行われていない。

## ＜成果と認められる事項＞

高大接続教育における利用は、その経験から、さらなる基礎学力の定着に向けた取り組みとして、新たな施策実現のための基礎となった。また、Sナビ、Eナビの利用者カードを学部学科へ送付することで相談内容あるいは学生の分からない点について情報共有している。

## ＜改善すべき事項＞

Sナビ、Eナビともに、当初目的とした利用から変化してきている。大学全体の教育活動の中での位置づけを改めて考えなければならない。

e-Learning のコンテンツの一部の内容が古くなっており、利用目的に適合していないものがある。

## 今後の改善・改革に向けた方策

## ＜長所の維持・伸長方法＞

Sナビ、Eナビともに 2012 年度から導入した利用者カードのデータを他のデータと関連付けることで、より充実した学生支援の実現可能性が出てきた。

e-Learning 用の新規サーバーを導入したことで、特に高大接続教育におけるより充実した教材提供の可能性が出てきた。2013 年度から具体化していく。

## ＜改善方策＞

e-Learning のコンテンツの内容の古いものはサーバーから削除し、教育効果が期待されるものを新たに導入していく。

**達成目標（2）**

カリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像を学則や要覧に明文化し、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

**目 標**

1 単位 45 時間の学習時間確保のための推進体制の構築。

学習時間に関する現状調査。

**現状説明**

1 単位 45 時間の学習時間の確保は、カリキュラムが掲げる教育目標（育成すべき人材像）を実現するための教育内容の充実およびそのための学習習慣の確立を目的とする諸施策の一つである。

教育支援センターでは、2011 年度より、常任 FD 委員会を設置し、研究科をはじめ各学部学科及びセンターの教育の改善と充実に向けた支援を行ってきている。具体的な FD 活動をどのように展開すべきかが具体的に見出せるよう、各部署における FD 活動について、報告をしていただくとともに、年度末には 1 年間を振り返り、学部あるいは研究科としての活動報告およびそれぞれの部署内での FD 委員会の活動報告を行っていただいた。2012 年度からは、センターの HP にも公開していく予定である。また、教育支援センターとして、3 回の FD 研修会を開催し、それぞれの組織での教育の充実に向けた検討材料を提供した。

**教育支援センター主催 FD 研修会**

第一回 6 月 26 日（火） 講演「学生の満足度向上のための視点」

ベネッセコーポレーション 影山 祐介 氏 175 名参加

第二回 11 月 28 日（水） 講演「学生参画－FD の次のステップ」

立命館大学 教育開発支援センター長 沖 裕貴 氏 131 名参加

第三回 12 月 4 日（火） 講演「グローバル社会が求めるクリエイティビティ」

アドビシステムズ株式会社 増渕 賢一郎 氏 113 名参加

学習時間に関する現状調査として、各授業における改善のためのアンケートの実施と集計データのフィードバック、入学時、在学時、卒業時のキャンパスライフアンケートの実施を行うとともに集計結果の分析も 2012 年度に行った。

キャンパスライフアンケートの結果から、自宅学習時間は、3～5 時間のところで年々増加しつつあり、また 1 時間未満や 0 時間の割合が減少している。e-Learning の活用推進も一定の効果をもっているものと見受けられる。

## キャンパスライフアンケートによる学習時間の推移

授業以外の一週間の学習時間(2～4年次生)			
	2012年度	2011年度	2010年度
20時間以上	2.1%	2.5%	1.7%
16～20時間	1.2%	1.3%	1.0%
11～15時間	3.8%	3.0%	4.0%
6～10時間	12.5%	12.6%	10.8%
3～5時間	24.0%	22.0%	20.5%
1～2時間	26.2%	25.8%	25.5%
1時間未満	19.5%	20.3%	22.3%
0時間	10.6%	12.4%	14.2%

\*2010年度は秋学期の1. 2. 3. 年次生

## 点検・評価

## ＜行動計画内容の実現度＞A

2012年度の目標であった学習時間に関する現状調査を行い、各学部等へ集計データをフィードバックした。

## ＜成果と認められる事項＞

学習時間に関する現状調査をはじめ、各種データを集計し、各学部・研究科等へフィードバックした。その結果、従来見えてこなかった学生の学習状況が見えてきている。各部署主催のFD研修会も、この2年間の内に増加しており、教育の充実に向けた各部署の意識は、確実に高まってきている中で、データの活用を図っていく施策の実施につなげていく。

## ＜改善すべき事項＞

1単位 45時間の学習時間の確保をさらに確実なものにしていくため、各種アンケートによる調査分析が必要であるとともに、自宅学習の習慣づけのための施策を具体的に考えなければならない。

## 今後の改善・改革に向けた方策

## ＜長所の維持・伸長方法＞

教育の充実のためには、学習時間の伸長は欠かせない要素であることから、FD活動を通じて、学習時間の伸長を図り、目標である育成すべき人材像の具体化がさらに可能となるような支援を行っていく。

## ＜改善方策＞

キャンパスライフアンケート等の調査結果の分析を通じて、より詳細に学生一人ひとりの状況を分析している。また、現在、試行として実施中の『新授業アンケート』において、新たに授業時間外での学習時間を調査している。「新授業アンケート」では学生証番号を記載できるようになっており、学生一人ひとりの状況を把握することができるツールとして期待できる。これらの調査結果から詳細な分析をおこない具体的な施策の構築に役立てる。

**達成目標（3）**

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。科目到達度と成績評価指標を明示し、学力実態に応じた授業の改善を行う。また、総合的業績評価制度、ミッション・シェアリング・シートを連動させたシステムを稼働させる。（2010年度を目処とする）

**目標**

**行動計画内容（a）：**授業アンケート結果の活用促進。

利用内容の調査と HP、常任 FD 委員等を通じた情報発信。

**行動計画内容（b）：**ミニッツペーパーの利用促進。

利用内容の調査と HP、常任 FD 委員等を通じた情報発信。

**行動計画内容（c）：**学部等 FD 研究会の実施促進。

実施内容の調査と HP、常任 FD 委員等を通じた情報発信。

**現状説明****行動計画内容（a）の具体的取り組み**

これまで、授業に関するアンケートの集計結果は、教員一人ひとりに印刷したものをフィードバックしてきた。その中で、問3（授業で得られたもの5項目）と問5（総合評価）については、業績データとして、収録されてきている。

これらの利用活用について、「学生が選んだいい授業」として、ティーチングアワードの選出資料として主に利用されてきている。調査を行ったところ、一方で、個人の利用はほとんどない状況となっている。その理由として、設問項目をどのように改善につなげていくのかが必ずしも明確でないことから、2012年度に、授業に関するアンケートの設問項目を見直すこととした。新アンケートについては、常任 FD 委員会で検討し、さらに試行として秋学期におよそ 100 の授業で実施することとなった。

**行動計画内容（b）の具体的取り組み**

毎回の授業の理解度を測り、次の授業へとつなげていくためのミニッツペーパーの利用者は、わずかながら増加している。HP には、マニュアルをアップするとともに、基本的な書式を複数種類用意し、利用促進を図った。

**ミニッツペーパーの利用状況**

2011年度	実利用者数	202名	総利用件数	1486件
2012年度	実利用者数	224名	総利用件数	1710件

特に、現代文明論2の学部主体の大人教授業におけるミニッツペーパーの利用が進み、常任 FD 委員会においても状況報告を行った。また、4月のガイダンス時に、希望する学科に教育支援課の職員が赴き、ミニッツペーパーの利用講習会を複数回開催した。

**行動計画内容（c）の具体的取り組み**

常任 FD 委員会において、各部署の取り組みについて毎回の委員会での報告とともに、年度末に向けた各部署の委員会報告および各部署の FD 研究会・研修会の実施内容を報告していただき、2012年度は、それらを教育支援センターの HP 上で公開した。

## 各学部・センターのFD修会の開催状況

		2012.01 2012.12	～	2011.01 2011.12	～	2010.01 2010.12	～
学部	文学部	1	↓	2		0	
	観光学部	2	↑	1		0	
	政治経済学部	4	↓	12		0	
	総合経営学部	2	↑	0		0	
	法学部	0	↓	2		0	
	教養学部	6	↓	14		0	
	国際文化学部	4		4		0	
	理学部	2		2		0	
	情報理工学部	1		1		1	
	情報通信学部	2	↑	0		1	
	工学部	1		1		1	
	情報デザイン工学部	0		0		0	
	芸術工学部	4	↑	1		0	
	産業工学部	2	↑	1		0	
	開発工学部	1	↑	0		1	
	海洋学部	1		1		0	
	生物理工学部	1	↑	0		0	
	生物学部	1	↑	0		0	
	農学部	1	↓	3		0	
	体育学部	2		2		0	
医学部	0	↓	3		1		
健康科学部	6	↓	9		1		
センター	チャレンジセンター	1	↓	7		0	
	総合教育センター	2		2		0	
	外国語教育センター	5	↓	16		0	
	国際教育センター	1		1		1	
	情報教育センター	2	↑	1		0	
	課程資格教育センター	1	↑	0		0	
合計		56		100		7	
<p>2010年度（～2011.03）までは、教育支援センターと共催したものを対象としている。 2011年度（2011.04～）からは、教育支援センターとの共催ではなく各組織で開催。</p> <p>共催の場合は両方にカウント。 学科、専攻、課程で開催されたものは、学部にカウント。</p>							

各学部・センターのFD研修会の開催内容

- ・外国語教育センター：2012年1月第1週全4回 16：50-18：20  
行事・テーマ：英語統一カリキュラムに関する指導法と評価方法に関する研修会
- ・観光学部：2012年1月10日（火）17：00-18：30  
行事・テーマ：第二回観光学部FD研修会 FDの新局面 ー大学の情報公表義務化と三つの方針の確立を軸としてー
- ・外国語教育センター：2012年1月16日（月）17：10-18：50  
行事・テーマ：外国語教育センター第9回FD研究会 学生とのよりよいコミュニケーションを目指してー学生相談の事例に学ぶ
- ・教養学部：2012年1月18日（水）13：30-15：00  
行事・テーマ：秋 semester 終了の新入生を対象とする入門ゼミ等での教養学部独自の学生アンケート調査実施の確認
- ・教養学部：2012年1月25日（水）11：00-15：00  
行事・テーマ：国際学科カリキュラム改編検討会
- ・政治経済学部：2012年1月25日（水）12：50-13：10  
行事・テーマ：第9回経営学科FD研究会
- ・政治経済学部：2012年1月25日（水）15：10-16：40  
行事・テーマ：第10回経営学科FD研究会
- ・政治経済学部：2012年1月25日（水）18：10-19：30  
行事・テーマ：第2回経済学科FD研究会
- ・国際教育センター：2012年1月27日（金）9：20-12：00  
行事・テーマ：第3回 国際教育センター FD研究会 日本語教育の現場からの提言
- ・文学部：2012年1月27日（金）17：00-18：30  
行事・テーマ：第3回文学部フォーラム 学園内高大連携への文学部の取り組み ～付属高校からの提言～
- ・教養学部：2012年2月1日（水）ー2012年2月5日（日）9：00-17：00  
行事・テーマ：[アート&デザイン展]・[特別コンサート]
- ・健康科学部：2012年2月1日（水）17：10-19：10  
行事・テーマ：2011年度 健康科学部FD研究会 学生の質の変化に対応した教育のあり方を考える ～問題の共有と改善策の探索～
- ・健康科学部：2012年2月2日（木）10：00-12：00  
行事・テーマ：第4回社会福祉受験資格に関わる指定科目の検討
- ・教養学部：2012年2月3日（金）、4日（土）15：30-16：30  
行事・テーマ：実技レッスンの進め方および、グレード制への対応について
- ・教養学部：2012年2月9日（木）15：00-17：00  
行事・テーマ：「フレッシュマン」、今年度の反省と来年度へ向けての対策
- ・情報教育センター：2012年2月14日（火）15：30-17：00  
行事・テーマ：タブレット端末を活用した一般教室のICT化について
- ・健康科学部：2012年2月17日（金）12：00-13：05  
行事・テーマ：①地域における介護予防と保健師の役割 ②慢性呼吸器認定看護師の誕

生とこれから

- ・課程資格教育センター：2012年2月21日（火）15：00-17：10  
行事・テーマ：2011年度教職課程担当教員全体会議
- ・情報通信学部：2012年2月22日（水）14：00-15：15  
行事・テーマ：2012年度に試験的運用を開始する情報通信学部の授業改善システムについて
- ・総合経営学部：2012年2月24日（金）13：00-14：30  
行事・テーマ：第一回総合経営学部FD研究会 学生相談事例を通じて学生指導のあり方を考える
- ・産業工学部：2012年2月24日（金）14：40-16：40  
行事・テーマ：産業工学研究科・産業工学部合同FD研究会 現代学生への指導のあり方
- ・体育学部：2012年2月26日（日）－2012年2月29日（水）  
行事・テーマ：2011年度 第2回 一般体育FD研修会 スキーの指導ならびに集中授業の運営方法について
- ・健康科学部：2012年3月2日（金）10：00-12：00  
行事・テーマ：第5回社会福祉受験資格に関わる指定科目の検討
- ・情報教育センター：2012年3月10日（土）11：20-11：50  
行事・テーマ：第2回情報教育センターFD研究会（同時開催：2012年度春学期情報教育説明会）授業内での問題点把握と共有
- ・芸術工学部：2012年3月10日（土）18：00-20：00  
行事・テーマ：デザイン教育に関する勉強会
- ・農学部：2012年3月13日（火）13：30-15：00  
行事・テーマ：教職員のための就業力育成教育講座（FD研修会）企業が求める人材・求められる能力
- ・開発工学部：2012年3月19日（月）13：30-16：30  
行事・テーマ：第9回開発工学部FD研究会 開発工学部における精神保健活動
- ・体育学部：2012年5月29日（火）17：00-18：30  
行事・テーマ：学部研究セミナー2012
- ・理学部：2012年6月22日（金）17：20-18：20  
行事・テーマ：2012年度第1回理学部FD研究会
- ・芸術工学部：2012年6月23日（土）18：00-20：00  
行事・テーマ：第二回デザイン教育に関する勉強会
- ・国際文化学部：2012年6月23日（土）18：00-20：00  
行事・テーマ：第二回デザイン教育に関する勉強会
- ・チャレンジセンター：2012年7月9日（月）17：00-18：30  
行事・テーマ：2012年度第1回チャレンジセンターFD研究会 2012年度チャレンジセンター科目の履修動向、学生動向について～学生は楽勝科目を探しているのか チャレンジセンター科目での現状について～

- ・総合教育センター：2012年7月18日（水）18：20-19：20  
行事・テーマ：2012年度第1回FD研究会 特別な配慮を必要とする学生を教室に迎えて
- ・国際文化学部：2012年8月1日（水）17：00-18：00  
行事・テーマ：国際文化学部・国際地域学研究所 FD研修会 初年次教育を考える
- ・健康科学部：2012年8月23日（木）15：00-17：00  
行事・テーマ：健康科学部 FD研修会 学生の質の変化に対応した教育の在り方考えるーパート2ー ～教職協働で、改善策を生み出そう！～
- ・総合経営学部：2012年8月27日（月）13：00-16：00  
行事・テーマ：2012年度第1回産業工学研究科・総合経営学部・産業工学部合同FD研究会 チャレンジセンター科目の指導法に学ぶ
- ・産業工学部：2012年8月27日（月）13：00-16：00  
行事・テーマ：2012年度第1回産業工学研究科・総合経営学部・産業工学部合同FD研究会 チャレンジセンター科目の指導法に学ぶ
- ・工学部：2012年8月29日（水）14：30-16：20  
行事・テーマ：2012年度 工学部・情報理工学部 合同FD研究会 2010年度カリキュラム改訂の効果について
- ・情報理工学部：2012年8月29日（水）14：30-16：20  
行事・テーマ：2012年度 工学部・情報理工学部 合同FD研究会 2010年度カリキュラム改訂の効果について
- ・生物理工学部：2012年10月2日（火）16：50-18：10  
行事・テーマ：生物学部、生物理工学部 2012年度第1回FD研修会 初年次教育報告会
- ・生物学部：2012年10月2日（火）16：50-18：10  
行事・テーマ：生物学部、生物理工学部 2012年度第1回FD研修会 初年次教育報告会
- ・政治経済学部：2012年10月17日（水）17：00-17：30  
行事・テーマ：2012年度第1回政治経済学部FD研修会 近頃の学生の心理的傾向について
- ・教養学部：2012年10月24日（水）15：10-16：40  
行事・テーマ：2012年度東海大学教養学部人間環境学科・人間環境学研究所合同開催（教職員向け） FD講演会 学際的な学問領域におけるFD活動に必要なことは
- ・情報通信学部：2012年11月20日（火）17：00-  
行事・テーマ：情報通信学部 2012年度第1回FD研究会 初年次教育 入門ゼミナールの取り組みについて
- ・国際文化学部：2012年11月27日（火）17：00-  
行事・テーマ：札幌校舎におけるデザイン教育の展開に関する勉強会
- ・芸術工学部：2012年11月27日（火）17：00-  
行事・テーマ：札幌校舎におけるデザイン教育の展開に関する勉強会
- ・海洋学部：2012年12月1日（土）13：00-16：00  
行事・テーマ：2012年度 第1回 海洋学部・研究科 合同FD研究会 海洋学部・研究科における組織的教育の過去・現在・未来

- ・総合教育センター：2012年12月12日（水）17：10-18：40  
行事・テーマ：2012年度第2回総合教育センターFD研究会 2012年度教育実践成果の  
質問調査結果報告・問題提起・展望
- ・観光学部：2012年12月19日（水）17：30-19：00  
行事・テーマ：第二回観光学部FD研究会 観光学部 Teaching Award 受賞者による教授  
法など
- ・国際文化学部：2012年12月19日（水）18：00-19：30  
行事・テーマ：企画構想科目の授業展開に関する勉強会
- ・芸術工学部：2012年12月19日（水）18：00-19：30  
行事・テーマ：企画構想科目の授業展開に関する勉強会
- ・理学部：2012年12月21日（金）17：20-18：30  
行事・テーマ：2012年度第2回理学部FD研究会
- ・健康科学部：2012年12月25日（火）14：30-16：30  
行事・テーマ：2012年度第2回教職協働（FD・SD）研修会 ヒューマン・ケア・ワーカ  
ー（HCW）としてのマインド・姿勢・態度の育成に向けて

#### 点検・評価

##### <行動計画内容（a）の実現度> A

利用状況の調査を行うとともに、改善のための新授業アンケートを提案し、常任FD委員会にて検討、100を超える授業での試行実施へとつながっていった。

##### <行動計画内容（b）の実現度> A

利用が増加しつつある利用状況の調査結果を常任FD委員会で報告した。

##### <行動計画内容（c）の実現度> B

各学部・研究科・センターそれぞれが独自で、あるいは合同で開催したFD研究会は、同じ期間で比較すると、2011年度よりも開催回数が減少している。その内訳をみると、従来、多く開催してきた部署の開催数が減少しているものの、これまで全く開催してこなかった部署の開催が実現しており、開催回数では減少しているものの、大学全体としては充実する方向にあるものと判断できる。常任FD委員会をはじめとする各部署での取り組みの情報交換が効果をもたらしているものと推測される。

##### <成果と認められる事項>

新授業アンケートの原案を固めることができた。また、これまで全く開催してこなかった部署においてもFD研究会の開催があった。

##### <改善すべき事項>

各部署の独自のFD研究会の開催を充実していかなければならない。またミニッツペーパーの利用をさらに増やし、学生の理解度の向上、教員の学生の学習状況の把握につなげていく。

#### 今後の改善・改革に向けた方策

##### <長所の維持・伸長方法>

FD活動の事例をより多く情報共有していき、具体的な教育へのフィードバックにつながるFD研究会の開催を支援していく。

<改善方策>

各部署独自のFD研究会の開催と内容の充実に向け、情報提供を通じて支援していく。  
また、ミニッツペーパーの利用の特徴と利点をさらに情報として発信していく。

**達成目標（4）**

多様な学生に対応するために、学生一人ひとりへの対応システムを構築し、指導教員制度の充実と、学生支援システムの活用を定着させる。

**目 標**

**行動計画内容（a）:** アンケートを用いた学習・生活面で不安がある学生数のチェックと分析。

調査結果の HP、常任 FD 委員等を通じた情報発信。

**行動計画内容（b）:** 入学前教育の整理・統合と運用。

高校や学部・学科等からの問題点抽出と改善。

**現状説明****行動計画内容（a） 具体的取り組み**

キャンパスライフアンケートを用いて、課題を抱える学生数をチェックした。キャンパスライフアンケートは Web 上での回答となっていることから回答率が十分でなく、新入生でおよそ 50%、在学学生でおよそ 20%となっており、回答率の向上を図っていかなければならない。

**行動計画内容（b） 具体的取り組み**

入学前教育として、内定者説明会、個別指導課題、巡回指導、出前授業、体験学習、体験留学、研究レポート、e-Learning が行われてきていた、それぞれ担当する部署が異なっていたため、大学と高校との情報共有の難しさや、それぞれの相乗効果などを期待することはできないで来ていた。

2012 年度、これらの取り組みをすべて教育支援センターで整理・統合することとなり、一貫した取組として実施した。また、アンケートや聞き取り調査を実施することにより改善点についても検討している。

**点検・評価****<行動計画内容（a）の実現度> B**

具体的な状況を把握できるようになってきている。

**<行動計画内容（b）の実現度> S**

関連部署との調整を行い、当初の目的を十分に達成することができた。

**<成果と認められる事項>**

入学前教育を整理・統合できたことで、入学前からの学生の状況について、より詳しい状況を把握できるようになった。

**<改善すべき事項>**

キャンパスライフアンケートの回答率を上げ、学習・生活面で不安を抱えるなど、課題を持つ学生の把握をさらにきめ細かくできるようにしていかなければならない。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

入学前の学習状況をさらに把握できるようにし、入学後の能力別クラス分け等、より効果的な教育体制の構築につなげていく。

<改善方策>

4月のガイダンス時に、キャンパスライフアンケートへの回答協力を、各学部を通じて依頼する。

## ＜修士課程・博士課程前期＞

## 達成目標（1）

専門分野の基礎学力の定着と応用力を身につけられるようなカリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像の明文化と、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

## 目 標

教育プログラム開発に関するセミナー、研修会の実施。

1回／年

## 現状説明

大学院教育においても、プログラムに基づいた教育の実現が求められている。それらを議論する場所として、大学院研究科におけるFD研究会がある。

2012年度は、常任FD委員会を通じて各部署に研修会の実施を依頼したところ、研究科においても、自主開催のFD研究会やセミナーの開催が増加し、活発な議論が進められてきている。

## 各研究科のFD研修会の開催状況

		2012.01 ～ 2012.12	2011.01 ～ 2011.12	2010.01 ～ 2010.12
研究科	総合理工学研究科	1	1	2
	地球環境科学研究科	1 ↑	0	0
	生物科学研究科	0	0	0
	文学研究科	0	0	0
	政治学研究科	0 ↓	3	0
	経済学研究科	0	0	0
	法学研究科	0	0	0
	人間環境学研究科	2 ↑	1	0
	芸術学研究科	0	0	0
	国際地域学研究科	1 ↑	0	0
	理学研究科	2	2	0
	情報通信学研究科	0	0	0
	工学研究科	1 ↑	0	1
	芸術工学研究科	0 ↓	2	0
	産業工学研究科	2 ↑	0	0
	開発工学研究科	0	0	0
	海洋学研究科	1 ↑	0	0
理工学研究科	0	0	0	

	農学研究科	1 ↓	5	0
	体育学研究科	2 ↓	5	0
	医学研究科	3 ↓	5	0
	健康科学研究科	1	1	0
合計		18	25	3
2010年度（～2011.03）までは、教育支援センターと共催したものを対象としている。				
2011年度（2011.04～）からは、教育支援センターとの共催ではなく各組織で開催。				
共催の場合は両方にカウント。				
専攻、課程で開催されたものは、研究科にカウント。				

常任 FD 委員会では、例えば、第3回の会合において、他大学大学院での新しい取り組みについて紹介するとともに、教育支援センター第3回研修会においては、グローバル企業に在籍の、アドビ システムズ 株式会社マーケティング本部 教育市場部 担当部長 増淵賢一郎氏より「グローバル社会が求めるクリエイティビティ」というテーマで、高等教育に求められる人財像について実体験に基づいた、グローバル化する社会の現状やそこで必要とされるグローバル人材について、教育プログラム開発の参考になるものとして講演をいただいたものである。

工学研究科では、プログラム開発に向けた授業アンケートを試行し、教育支援センターで予算処置を行う等の支援を行った。

#### 点検・評価

##### <行動計画内容の実現度> A

大学院での課程教育の具体化には、まだ多くの課題が残されているが、検討していく上での参考となるセミナーや研修会の開催を行うことができた。

##### <成果と認められる事項> C

大学院研究科独自の FD 研究会の開催が 2011 年度よりも減少している。

##### <改善すべき事項>

すべての研究科で自主的な FD 研究会の開催を進めるとともに、参考となるセミナー・研修会の開催の機会を増やしていく。

#### 今後の改善・改革に向けた方策

##### <長所の維持・伸長方法>

大学院における FD 活動に対する意識も高まってきている。より充実した教育プログラムの開発と実施につながるような支援をしていく。

##### <改善方策>

常任 FD 委員会のみならず、研究科長研修会においても、教育プログラムの開発に対する意識の向上を図っていく。

**達成目標（2）**

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。科目到達度と成績評価指標を明示し、実力実態に応じた授業の改善を行う。

**目 標**

研究科等 FD 研究会の実施促進。

実施内容の調査と HP、常任 FD 委員等を通じた情報発信。

**現状説明**

常任 FD 委員会において、各研究科が実施した FD 研究会について、内容と成果について報告していただき、また年度末には実施報告書を提出していただいた。各研究科での取り組みは、他の研究科にとって参考になるものであり、2012 年度の報告内容を教育支援センターの HP で公開していくこととなった。

FD 研究会、大学院の開催内容

- ・ 医学研究科：2012 年 1 月 12 日（木） 17：00-18：00  
行事・テーマ：2011 年度第 6 回研究者教養セミナー 生命倫理における「国際基準」と国内基準—我が国の倫理基準・制度のいくつかの例から—
- ・ 医学研究科：2012 年 1 月 12 日（木） 17：00-18：00  
行事・テーマ：2011 年度医学研究科修士論文発表会
- ・ 工学研究科：2012 年 1 月 18 日（水） 18：00-20：00  
行事・テーマ：2011 年度工学研究科 FD 研究会 大学院における授業アンケートの役割
- ・ 体育学研究科：2012 年 1 月 19 日（木） 17：00-18：30  
行事・テーマ：第 9 回 東海大学健康・スポーツ科学セミナー オリンピック選手などを対象としたアスリートの遺伝子解析から見えてきたこと
- ・ 人間環境学研究科：2012 年 2 月 5 日（日） 15：30-17：00  
行事・テーマ：大学院における授業アンケートについて
- ・ 産業工学研究科：2012 年 2 月 24 日（金） 14：40-16：40  
行事・テーマ：産業工学研究科・産業工学部合同 FD 研究会 現代学生への指導のあり方
- ・ 医学研究科：2012 年 2 月 28 日（火） 17：00-18：00  
行事・テーマ：2011 年度第 7 回研究者教養セミナー シーボルトと日本—医師・日本研究者・外交活動家としての足跡をふりかえりながら—
- ・ 農学研究科：2012 年 3 月 13 日（火） 13：30-15：00  
行事・テーマ：教職員のための就業力育成教育講座（FD 研修会）企業が求める人材・求められる能力
- ・ 体育学研究科：2012 年 6 月 21 日（木） 17：00-18：30  
行事・テーマ：第 10 回 東海大学 健康・スポーツ科学セミナー 健康寿命を延ばす運動器の役割 ロコモティブとサルコペニア

- ・理学研究科：2012年6月22日（金） 16：50-17：20  
行事・テーマ：2012年度第1回理学研究科FD研究会
- ・国際地域学研究科：2012年8月1日（水） 17：00-18：00  
行事・テーマ：札幌キャンパス国際文化学部および国際地域学研究科の共催によるFD研修会 初年次教育を考える
- ・健康科学研究科：2012年8月7日（火） 13：00-16：00  
行事・テーマ：2012年度第1回健康科学研究科FD研修会 国際学会に強くなろう！
- ・産業工学研究科：2012年8月27日（月） 13：00-16：00  
行事・テーマ：2012年度第1回産業工学研究科・総合経営学部・産業工学部合同FD研究会 チャレンジセンター科目の指導法に学ぶ
- ・人間環境学研究科：2012年10月24日（水） 15：10-16：40  
行事・テーマ：2012年度東海大学教養学部人間環境学科・人間環境学研究科合同開催（教職員向け）FD講演会 学際的な学問領域におけるFD活動に必要なことは
- ・海洋学研究科：2012年12月1日（土） 13：00-16：00  
行事・テーマ：2012年度第1回海洋学部・研究科 合同FD研究会 海洋学部・研究科における組織的教育の過去・現在・未来
- ・理学研究科：2012年12月21日（金） 16：50-17：20  
行事・テーマ：2012年度第2回理学研究科FD研究会

#### 点検・評価

##### <行動計画内容の実現度> B

まだすべての研究科が実施していない場合もあり、また実施していても常任FD委員会で報告されていないケースがあると推測される。

##### <成果と認められる事項>

年々、研究科主催のFD研究会の内容が課程教育の充実に向けたものへと変化してきている。

##### <改善すべき事項>

開催回数が減少してきているとともに、すべての研究科での実施には至っていない。

#### 今後の改善・改革に向けた方策

##### <長所の維持・伸長方法>

常任FD委員会での報告を通じ、具体的な取り組み内容について情報共有することで、実施する研究科が増加してきたものと推測される。

##### <改善方策>

常任FD委員会や研究科長研修会で、教育プログラムの開発につながるようなFD研究会の実施を依頼するとともに支援していく。

## ＜博士後期課程＞

**達成目標（1）**

専門分野の研究者として自立できる能力を育成する。そのためのカリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像の明文化と、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した育成プログラムを確立する。

**目 標**

教育プログラム開発に関するセミナー、研修会の実施。

1回／年

**現状説明**

大学院博士課程教育においても、プログラムに基づいた教育の実現が求められている。それらを議論する場所として、大学院研究科におけるFD研究会がある。

2012年度は、常任FD委員会を通じて各部署に研修会の実施を依頼したところ、研究科においても、自主開催のFD研究会やセミナーの開催が増加し、活発な議論が進められてきている。

FD研究会、大学院（博士課程）の開催内容

- ・ 総合理工学研究科：2012年3月5日（月） 15：00-16：55  
行事・テーマ：総合理工学研究科 第4回FD研究会 博士課程（総理研）の授業（カリキュラム）改革について
- ・ 地球環境科学研究科：2012年9月4日（火） 15：30-16：30  
行事・テーマ：地球環境科学研究科 FD研究会  
（1）博士課程の研究指導法および学生増加策について  
（2）FDに資する今後の諸活動について
- ・ 医学研究科：2012年1月12日（木） 17：00-18：00  
行事・テーマ：2011年度第6回研究者教養セミナー 生命倫理における「国際基準」と国内基準—我が国の倫理基準・制度のいくつかの例から—
- ・ 医学研究科：2012年2月28日（火） 17：00-18：00  
行事・テーマ：2011年度第7回研究者教養セミナー シーボルトと日本—医師・日本研究者・外交活動家としての足跡をふりかえりながら—
- ・ 農学研究科：2012年3月13日（火） 13：30-15：00  
行事・テーマ：教職員のための就業力育成教育講座（FD研修会）企業が求める人材・求められる能力
- ・ 理学研究科：2012年6月22日（金） 16：50-17：20  
行事・テーマ：2012年度第1回理学研究科FD研究会
- ・ 海洋学研究科：2012年12月1日（土） 13：00-16：00  
行事・テーマ：2012年度第1回海洋学部・研究科 合同FD研究会 海洋学部・研究科における組織的教育の過去・現在・未来

- ・理学研究科：2012年12月21日（金） 16：50-17：20
- 行事・テーマ：2012年度第2回理学研究科FD研究会

常任FD委員会では、例えば、第3回の会合において、他大学大学院での新しい取り組みについて紹介するとともに、教育支援センター第3回研修会においては、グローバル企業に在籍の、アドビ システムズ 株式会社マーケティング本部 教育市場部 担当部長 増渕賢一郎氏より「グローバル社会が求めるクリエイティビティ」というテーマで、高等教育に求められる人財像について実体験に基づいた、グローバル化する社会の現状やそこで必要とされるグローバル人材について教育プログラム開発の参考になるものとしてご講演をいただいた。

#### 点検・評価

##### <行動計画内容の実現度> A

大学院での課程教育の具体化には、まだ多くの課題が残されているが、検討していく上での参考となるセミナーや研修会の開催を行うことができた。

##### <成果と認められる事項>

大学院研究科独自でのFD研究会では、どのようにFD活動を具体化していくのか、試行錯誤されており、大学院改組も視野に入れた教育プログラムの開発が進んでいる。

##### <改善すべき事項>

博士課程における教育内容を今後、どのように充実させていくのか、まだ多くの議論と改善に向けた取り組みが必要である。

#### 今後の改善・改革に向けた方策

##### <長所の維持・伸長方法>

博士課程教育としてのプログラムの開発につながっていくようなFD活動の実施を支援していく。

##### <改善方策>

常任FD委員会のみならず、研究科長研修会においても、教育プログラムの開発に対する意識の向上を図っていく。

**達成目標（2）**

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。

**目 標**

研究科等 FD 研究会の実施促進。

実施内容の調査と HP、常任 FD 委員等を通じた情報発信。

**現状説明**

常任 FD 委員会において、各研究科が実施した FD 研究会について、内容と成果について報告していただき、また年度末には実施報告書を提出していただいた。各研究科での取り組みは、他の研究科にとって大変参考になるものであり、2012 年度の報告内容を教育支援センターの HP で公開していくこととなった。

FD 研究会、大学院（博士課程）の開催内容

- ・ 総合理工学研究科：2012 年 3 月 5 日（月） 15：00-16：55  
行事・テーマ：総合理工学研究科 第 4 回 FD 研究会 博士課程（総理研）の授業（カリキュラム）改革について
- ・ 地球環境科学研究科：2012 年 9 月 4 日（火） 15：30-16：30  
行事・テーマ：地球環境科学研究科 FD 研究会  
（1）博士課程の研究指導法および学生増加策について  
（2）FD に資する今後の諸活動について
- ・ 医学研究科：2012 年 1 月 12 日（木） 17：00-18：00  
行事・テーマ：2011 年度第 6 回研究者教養セミナー 生命倫理における「国際基準」と国内基準—我が国の倫理基準・制度のいくつかの例から—
- ・ 医学研究科：2012 年 2 月 28 日（火） 17：00-18：00  
行事・テーマ：2011 年度第 7 回研究者教養セミナー シーボルトと日本—医師・日本研究者・外交活動家としての足跡をふりかえりながら—
- ・ 農学研究科：2012 年 3 月 13 日（火） 13：30-15：00  
行事・テーマ：教職員のための就業力育成教育講座（FD 研修会）企業が求める人材・求められる能力
- ・ 理学研究科：2012 年 6 月 22 日（金） 16：50-17：20  
行事・テーマ：2012 年度第 1 回理学研究科 FD 研究会
- ・ 海洋学研究科：2012 年 12 月 1 日（土） 13：00-16：00  
行事・テーマ：2012 年度第 1 回海洋学部・研究科 合同 FD 研究会 海洋学部・研究科における組織的教育の過去・現在・未来
- ・ 理学研究科：2012 年 12 月 21 日（金） 16：50-17：20  
行事・テーマ：2012 年度第 2 回理学研究科 FD 研究会

大学院、特に博士課程（後期）においては、研究者養成の目的において、組織的な教育を具体的にどのように進めていくべきか試行錯誤の状況にある。対象となる学生数も少ない

ことから、課程教育としての博士課程教育の改善のための具体策の検討に向けた取り組みについてより多くの議論が必要となっている。

#### 点検・評価

##### <行動計画内容の実現度> B

まだすべての研究科が実施していない場合もあり、また実施していても常任 FD 委員会で報告されていないケースがあると推測される。

##### <成果と認められる事項>

年々、研究科主催の FD 研究会の開催が増加し内容も充実する傾向となっている。

##### <改善すべき事項>

博士課程の教育プログラムの開発につながるような FD 活動となるよう、促進、支援していく。

#### 今後の改善・改革に向けた方策

##### <長所の維持・伸長方法>

常任 FD 委員会での報告を通じ、具体的な取り組み内容について情報共有することで、より具体的な FD 活動の在り方が見えてきている。今後、博士課程の教育プログラム開発につながるような情報提供やセミナーの開催を支援していく。

##### <改善方策>

常任 FD 委員会や研究科長研修会で、教育プログラムの開発につながるような FD 研究会の実施を依頼するとともに支援していく。

## ＜専門職学位課程＞

### 達成目標（1）

育成する人材像の明確化と、専門分野の高度専門職業人としての能力を身に付けられるようなカリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。

### 目 標

教育プログラム開発に関するセミナー、研修会の実施。

1回／年

### 現状説明

専門職大学院からは直接、常任 FD 委員会への出席をいただけていないため、詳細な活動状況を把握できていないが、実務法学研究科および組み込み技術研究科が設置されている代々木校舎および高輪校舎からは、それぞれ教務担当部署より、担当者が出席し、関連の情報は常任教務委員会等を通じて情報共有できる環境が維持されている。2012年度より、組み込み技術研究科では募集停止となった。

### 点検・評価

#### ＜行動計画内容の実現度＞ B

専門職学位課程における教育プログラムの開発を議論するための情報提供を行った。

#### ＜成果と認められる事項＞

FD 研修会を通じて、検討のための様々な情報を資料として提供した。

#### ＜改善すべき事項＞

専門職学位課程の人材育成像を具体化するために直接役に立つ情報を十分に提供できていない。研究科からは、常任 FD 委員を選出し、委員会への出席参加が望ましい。

### 今後の改善・改革に向けた方策

#### ＜長所の維持・伸長方法＞

専門職大学院における人材育成のために参考となる情報を提供する。

#### ＜改善方策＞

研修会の内容を、専門職大学院の教育プログラムの開発の参考となるようなものとして提供していく。それが困難な場合には、研究科独自の FD 研修会として開催できるような支援をしていく。併せて、常任 FD 委員の選出および委員会への出席要請を行っていく。

**達成目標（2）**

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。

**目 標**

専門職学位課程 FD 研究会の実施促進。

実施状況の調査と HP、常任 FD 委員等を通じた情報発信。

**現状説明**

専門職大学院からは直接、常任 FD 委員会への出席をいただけていないため、詳細な活動状況を把握できていないが、実務法学研究科および組み込み技術研究科が設置されている代々木校舎および高輪校舎からは、それぞれ教務担当部署より、担当者が出席し、関連の情報は常任教務委員会等を通じて情報共有できる環境が維持されている。2012 年度より、組み込み技術研究科では募集停止となった。

専門職大学院独自の教育プログラムの改善開発につながるような組織的活動の状況を把握することは現段階ではできていない。

**点検・評価**

**<行動計画内容の実現度> C**

専門職大学院における取り組みについて、十分な情報の把握ができていない。

**<成果と認められる事項>**

特になし。

**<改善すべき事項>**

司法試験の合格者数が伸び悩んでおり、教育プログラムの改善と開発を進めるための取り組みを把握できていない。

**今後の改善・改革に向けた方策**

**<改善方策>**

専門職大学院における FD 活動について把握し、司法試験の合格者数が増加するようなプログラム開発に役に立つ FD 研究会を開催していただけるよう情報の提供を進めていく。また、常任 FD 委員の選出と委員会への出席を実現していく。

## 1-4-3 総合情報センター

**達成目標（1）**

多様な学生に対応するために、学生一人ひとりへの対応システムを構築し、指導教員制度の充実と、学生支援システムの活用を定着させる。

**目 標**

学生支援システムの運用を開始し、順次、情報項目を追加、有効性を増大させる。更に有効利用を推進するための出席情報収集システムを構築し、出席情報を表示する。大学と保護者が一体となって学生育成を支援する保護者向け情報サービス提供を実現する。

**現状説明**

東海大学が組織的に取組む学生支援として 2009 年度より全学対象に「学生支援システム」情報システム開発課が構築し、稼動した。2010 年度以降にはチャレンジセンター参加情報や留学生情報等、さらに学生の出席情報を追加し、情報の整備を図るシステム改修をおこなった。当初の計画の大部分を 2011 年度までに実現した。

保護者へ向けては、2010 年に学生情報専門部会（事務システム委員会配下に設置された専門的事項を審議する部会）において機能や運用方法をまとめ、情報システム開発課が学生キャンパスライフエンジンシステムを一部カスタマイズして、保護者に向けた情報提供する機能を実現した。保護者向けサービスは、2011 年 7 月より本稼動をしている。

①2012 年度は、②の出席情報機能追加を除く内容について、「大学戦略等のための情報活用ルール」に則った「学生支援システム利用状況分析」により点検評価を実施した。

②出席情報システムの IC カード学生証出席情報収集に関し、教室にネットワークが無い場合でも収集できる機能を追加し、データの容易な収集、データの信頼性確保、授業担当教員の入力負荷軽減の強化を図り、学生支援の充実を図った。

③2012 年度は、保護者サービスの利用状況を点検評価した。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> S**

①「学生支援システム」について、運用開始後 3 年間、2009 年度、2010 年度、2011 年度の【学生支援システムの利用履歴ログ】、【教職員属性・基本情報】、【学生属性・基本情報】を利用し分析を行った。その報告書を 10 月に学長に提出した。

②ネットワークが無い教室において出席情報を取り込む機能の要件については学生情報専門部会を中心に決定し、2012 年度に開発を実施した。

③保護者サービスの 2011 年度の利用は、システム開始当初であることと、7 月からの利用であったことから、まだ十分な評価ができる状況になかった。

**<成果と認められる事項>**

①「学生支援システム」がどの程度定着し、効果をあげているのかについては、押野屋教授の発表（私情協ジャーナル「教育と情報」130 号）において効果があったとの報告がなされている以外には客観的評価がなく効果の度合いや課題が不明であった。今年度は、こ

れらを数値的に明確化することがた。

②2012年度に開発した出席情報システムの新機能を2013年度より運用を開始する。これにより出席情報収集数の増加が見込まれ、学生支援システムを活用し、学生動向がより詳細に検索可能となる。学生の動向把握により退学等の抑止に繋げられることが可能となった。

**<改善すべき事項>**

①学生支援システム評価で見えてきた課題として、学生記録登録件数、対象期間、支援ノウハウの提供等が挙げられている。

**今後の改善・改革に向けた方策**

**<長所の維持・伸長方法>**

①2012年度は、「学生支援システム」の点検・評価を実施し、報告書を提出することができた。本計画は、2012年度で終了し、今後、次の計画（PDCA）に繋げる。

②出席情報収集については、多様な方法が考えられるが、必要に応じ、次の計画（PDCA）に盛り込む事とする。

**<改善方策>**

①学生支援システムの評価で見えてきた課題を学生情報専門部会（学生支援システムを検討する部会）へ報告をした。今後、システム改修に向ける。

②保護者サービスの利用について、2012年度の利用履歴情報も加えて、統計を取り、点検・評価を行う。

**達成目標（2）**

教育の目標達成のために情報サイドからの支援を実施する。

**目 標**

大学情報化推進に向けた東海大学情報化プランⅢ（中期情報化計画 2012 年度～2016 年度）の立案を行う。年度計画にそって実施を図る。

**現状説明**

従来から教育・事務用情報サービスについては、中期情報化計画（情報化プランⅠ、Ⅱ）を策定し、事務システム委員会、情報処理運営委員会の承認を経て、情報化推進を実施してきた。情報化プランⅡが 2011 年度で終了したのに伴い、その点検・評価を行ない、中期的な情報戦略のあり方や方針を見直し、中期情報化計画—情報化プランⅢ（2012 年度～2016 年度）を策定した。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> S**

2011 年度第 4 回事務システム委員会に「情報化プランⅠ・Ⅱの点検・評価」及び「情報化プランⅢ」を提案した。その案を基に事務システム委員会、その配下の専門部会委員に意見を聴取し、それらを反映した案を作成し、2 回の事務システム委員会での審議後、情報処理運営委員会の承認を得た。情報化プランⅢをグループウェアのフォーラム⇒各所属のフォーラム⇒総合情報センター東海大学情報化プランⅢに掲載した。

**<成果と認められる事項>**

従来の情報化プランでは、教育・事務用サービスを担当している情報システム開発課を中心に案を作成していたが、より多くの意見を取り入れるため、事務システム委員会及びその専門部会（学生情報、教職員情報、財務情報、標準化）の委員に広く意見を聴取し、反映することができた。また、教育・事務だけでなく教育・研究情報環境の中期計画を含み、学園も見据えた東海大学の情報化計画とすることができた。

**<改善すべき事項>**

大学で承認された「情報化プランⅢ」の学内周知をグループウェアのフォーラムで公開したが、学内的に未だ十分に周知されていない点がある。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

東海大学情報化プランⅢの策定が完了した。2013 年度以降は、この計画に基づき、実現に向ける。

**<改善方策>**

必要に応じ、フォーラムのお知らせ等で周知を図っていく。